

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月25日

【事業年度】 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

【会社名】 株式會社大韓航空
(KOREAN AIR LINES CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 禹 基洪
代表取締役
(Kee-Hong Woo, Representative Director)

【本店の所在の場所】 大韓民国07505ソウル特別市江西区ハヌルギル260
(260 Haneul-gil, Gangseo-gu,
Seoul 07505, Korea)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地
小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地
小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) 1. 別段の記載がない限り、本有価証券報告書（以下「本書」という。）に記載の「ウォン」は大韓民国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を、それぞれ指す。本書において別段の記載がない限り、便宜上一定のウォン金額は、2024年5月1日に株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン＝11.41円により円に換算されている。

2. 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段に解すべき場合を除き、「当社」または「当社グループ」とは、株式會社大韓航空（KOREAN AIR LINES CO., LTD.）または株式會社大韓航空およびその連結子会社を指す。

「保証人」とは、韓国輸出入銀行を指す。

「韓国」とは大韓民国を、「米国」または「合衆国」とはアメリカ合衆国を、また「政府」とは韓国政府を、それぞれ指す。

3. 当社の会計年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

4. 本書において、情報は千、百万または十億の単位で作成されている場合は、数字は四捨五入されていることがある。したがって、四捨五入によって、実際の数字は本書に記載される数字と異なることがある。合計値と計数の総和に差異がある場合は、四捨五入によるものである。

5. 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特

定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確であることは保証できない。本書では、以下に記載するとおり、実際の結果が当社グループの予想から大きく乖離する原因となりうる重要な要因（韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。）が開示されている（以下「注意書き」と総称する。）。今後の記述または口頭による当社、保証人またはそれらに代わって行為する者に帰属する将来予測に関する記述はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立される株式会社（当社を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な原則がある。

- () 1人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- () 発起人は、定款を作成し、全員がこれに記名捺印または署名しなければならない。
- () 定款が成立し、株主が確定した後、払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- () 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

定款において、商法により定款の効力の必要条件として定められた事項のいずれかが記載されていないか、またはそのいずれかの規定が違法であるときは、定款は無効となる。定款の効力に必要な記載事項は、() 目的、() 商号、() 発行を授權される株式の総数、() 額面株式を発行するときは1株の額面金額、() 設立時に発行する株式の総数、() 本店の所在地、() 会社が公告をする方法ならびに() 発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

(b) 株式

資本は、これを株式に分割しなければならず、1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。会社は、定款に定める場合は、その全株式を無額面で発行することができる。ただし、無額面株式を発行する場合は、額面株式を発行することができない。会社は、利益配当、残余財産の分配、株主総会における議決権の行使、償還、転換等の権利内容について異なる種類の株式を発行することができ、この場合それぞれの当該種類株式の内容および数を定款に定めなければならない。

会社は、その定款の定めに従い、株主総会の決議（定款変更のための特別決議と同一の要件である、出席した株主の議決権の3分の2以上かつ発行済株式総数の3分の1以上の多数による決議（以下「特別決議」という。）により、会社の設立、経営および技術革新等に寄与し、または寄与することができるその取締役、業務執行取締役、監査役または従業員に対して、予め定めた価額（行使価額）により新株を引き受けまたは自己株式を買い受けることができる権利（以下「ストックオプション」という。）を一般に付与することができる。さらに、当社のような韓国取引所の上場会社（以下「上場会社」という。）は、関係会社（商法施行令に定義するもの）の取締役、業務執行取締役、監査役または従業員に対して一般にストックオプションを付与することができる。

商法は、上場会社でない株式会社がその定款の定めにより株式の譲渡について取締役会の承認を要求することができることを認めている。この場合、取締役会の承認を得られない株式の譲渡は、会社に対して効力を有さない。株式の譲渡は株券の交付によって行われるが、株式会社に対して株式の譲渡の効力を主張するためには、当該会社の株主名簿に譲受人の氏名および住所の記載がなければならない。

(c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律または定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利を有する。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時総会と臨時総会からなる。定時総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない、1暦年に

において2回以上の決算期を有する株式会社は、総会を当該決算期ごとに1回招集しなければならない。臨時総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、発行済株式総数の100分の3以上にあたる株式を有する株主は臨時総会の招集を取締役会に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。上場会社の場合は、上場会社の発行済株式総数の1,000分の15以上に当たる株式を6カ月超継続して保有する者は、かかる少数株主権を行使することができる。

株主は、株主総会に出席して議決権を自ら行使し、または代理人を通じてその議決権を行使することができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社は、その定款に従い、議決権がないかまたは議決権が制限された種類株式を発行することができる。

定款に別段の定めがない場合は、総会決議は、出席した株主の議決権の過半数かつ発行済株式総数の4分の1以上の数の賛成をもって行われる。商法は、定款変更、吸収合併、新設合併、会社分割、株式交換、株式移転、会社の事業の全部もしくは重要な部分の譲渡、会社による他の会社の事業の全部もしくは一部の譲受（当該譲受会社の事業に重大な影響を及ぼすとき）および解散等のような会社の基礎の変更または商法が規定するその他一定の場合については一般に特別決議を要求している。

(d) 取締役、取締役会および監査役（または監査委員会）

取締役は、3人以上（ただし、資本金の総額が1十億ウォン未満の株式会社については1名または2名の取締役とすることができる。）とし、3年以内の任期をもって株主総会において選任される。かかる3年以内の任期は、定款の定めによりその任期中の最終の決算期に関して招集される定時株主総会の終了時まで延長することができる。上場会社は、取締役の合計数の4分の1以上を社外取締役とすることを一般に要求されている。ただし、上場会社（資産規模等を基準に商法施行令により決定されるもの）は、直近会計年度末のその資産合計額が2兆ウォン以上である場合は、3名以上の社外取締役を選任することを要し、かつ社外取締役の数が全取締役の過半数を占めなければならない。

取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款によりこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選定する。ただし、定款をもって株主総会でこれを選定する旨を定めることができる。直近会計年度末現在のその資産合計額が2兆ウォン以上の上場会社の取締役会は、全員が特定の性別の取締役で構成されてはならない。

株式会社の業務監査のために、監査役または監査委員会が設置される。監査役は株主総会において選任される。監査役の選任においては、無議決権株式を除いた発行済株式総数の3%（または定款に定めるこれより低い比率）を超過する数の株式を有する株主は、その3%（または定款に定めるこれより低い比率）を超過する株式については、議決権を行使することができない。会社は、定款の定めるところにより、監査役に代えて取締役会内委員会として監査委員会を設置することができる。監査委員会を設置する場合は、監査役を置くことができない。上記にかかわらず、上場会社（資産規模等を考慮して商法施行令により決定されるもの）は、直近会計年度末のその資産合計額が2兆ウォン以上である場合は、監査委員会の設置が一般的に必要とされており、その1名以上の委員は会計または財務の専門家であること、またその代表は社外取締役であることを要する。かかる場合、株主総会は監査委員会の委員の任免権を有し、またかかる上場会社は株主総会により選任された取締役の中からその監査委員会の委員を任命する。ただし、監査委員会の委員のうち1名（または定款に定める場合は2名以上）は、株主総会の決議により取締役および委員会の委員の双方に就任するには、別の取締役から別途選任されなければならない。他の取締役により別途選任される委員会の委員は、同人が株主総会の決議により解任された場合は、取締役および委員会の委員のいずれの地位をも失うものとする。

(e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎会計年度に貸借対照表、損益計算書、資本変動計算書および利益剰余金処分計算書または欠損金処分計算書（以下「計算書類」と総称する。）、これらの附属明細書ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の6週間前

にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後 4 週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の 1 週間前からかかる書類および監査報告書を株主および株式会社の債権者の閲覧に供し、これらの備置書類を本店に 5 年間、支店に 3 年間備え置くことを要求されている。計算書類は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。計算書類が年次株主総会または取締役会の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

以下に掲げる株式会社は、株式会社の外部監査に関する法律（以下「外部監査法」という。）に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。

- （ ） 上場会社；
- （ ） 当該会計年度または翌会計年度中に上場を予定している株式会社；
- （ ） 直近会計年度末現在の資産合計が50十億ウォン以上である株式会社；
- （ ） 直近会計年度の売上高合計が50十億ウォン以上である株式会社；または
- （ ） 以下の要件のうち 2 つ以上を満たしている株式会社：
 - ・ 直近会計年度末現在の資産合計が12十億ウォン以上である；
 - ・ 直近会計年度末現在の負債合計が7十億ウォン以上である；
 - ・ 直近会計年度の売上高合計が10十億ウォン以上である；もしくは
 - ・ 直近会計年度末現在の従業員数（労働基準法の定義によるが以下の者を除く。）が100名以上である：
 - 所得税法施行令第20条第 1 項各号のいずれかに該当する者；および
 - 派遣労働者の保護等に関する法律に基づく派遣労働者。

韓国金融投資サービスおよび資本市場法および同施行令ならびに外部監査法および同施行令に基づき、韓国取引所に株式または社債を上場している株式会社は、(1)年次報告書（監査済個別財務諸表および監査済連結財務諸表を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、直近の会計年度末現在の資産合計額が2兆ウォン未満でかつ韓国採択国際会計基準の対象でない会社の場合、監査済連結財務諸表は会計年度末から120日以内に別途提出することができる。）、ならびに(2)各会計年度の初めからそれぞれ3カ月間、6カ月間および9カ月間にかかる中間報告書を各期間末から45日以内に、金融委員会（以下「FSC」という。）および韓国取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国取引所において公衆の閲覧に供される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当社の定款（以下「当社定款」という。）の一般規定の要約である。

(a) 株式

当社が発行する株式の種類は、記名式普通株式および記名式優先株式とする。

当社の発行授權普通株式の総数は700百万株とし、1株当たり額面金額は5,000ウォンとする。

当社が発行する優先株式は無議決権株式とし、その発行可能総数は15百万株とする。

優先株式に対する配当は、額面金額を基準として年9%から12%の範囲内で発行時に取締役会が決定する。

当社が有償増資または無償増資を実施する場合、優先株式にかかる新株の割当ては、有償増資の場合には普通株式で、無償増資の場合には同種の株式で行う。ただし、社債型優先株式には、有償増資であるか無償増資であるかに関わらず新株式の割当ては行われない。

株主は、各自の株式保有比率に応じて当社が発行する新株について新株引受権を有する。ただし、当社は以下のいずれかの場合には既存株主以外の者に対して新株を割当てることができる：

- () 従業員持株会の会員に新株を優先配分する場合
- () 株式預託証書（DR）の発行により新株を発行する場合
- () 取締役会の決議に従って、一般公募増資方式で新株を発行する場合
- () 経営上の必要に応じて、外国人投資促進法による外国人投資のために新株を発行する場合
- () 緊急の資金調達のために国内外の法人または金融機関に新株を発行する場合
- () 技術導入の必要性から提携会社に新株を発行する場合。

当社株主以外の者に新株を割当てする場合、商法第416条第1号、第2号、第2号の2、第3号および第4号に定める事項をその払込期日の2週間前までに株主に通知し、または公告しなければならない。

株主が新株引受権を放棄もしくは喪失する場合または新株割当てに際して端株が発生する場合、その処分方法は取締役会がこれを決定する。

当社が株式配当または有償・無償増資に際して新株を発行する場合、新株に対する利益の配当に関しては、新株はそれが発行された時が属する事業年度の直前事業年度末に発行されたものとみなされる。ただし、社債型優先株式に対する配当については、当該年度中当該株式が社外流通していた実日数のみを基準に計算される。

当社は、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、取締役会決議によって一般公募増資方式による新株を発行することができる。

当社は、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、取締役会決議によって株式預託証書（DR）を発行することができる。

当社は、次の各号の一に該当する場合には、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、取締役会決議によって新株を発行することができる。

- 1) 経営上の必要に応じて外国人投資促進法による外国人投資のために新株を発行する場合
- 2) 緊急の資金調達のために国内外の金融機関または企業に新株を発行する場合
- 3) 技術導入のために提携会社に新株を発行する場合

上記に従って新株を発行する場合、発行する株式の種類、数および発行価格は取締役会がこれを決定する。

(b) 株主総会

株主総会は、定時株主総会または臨時株主総会に分けることができる。

定時株主総会は、各事業年度終了後3カ月以内に招集するものとし、臨時株主総会は必要に応じて取締役会の決議によりこれを招集することができる。

株主総会の決議は、適用法令または当社定款に特別な定めがない限り、出席した株主の議決権の過半数、かつ発行済株式総数の4分の1以上の賛成により採択されるものとする。

(c) 取締役および監査委員会

当社の取締役は3人以上とする。

取締役は、株主総会に出席した株主の議決権の過半数、かつ発行済株式総数の4分の1以上により選任されるものとする。取締役の選任にかかるその他の事項については、関係法令に従うものとする。

取締役の任期は3年とする。ただし、その任期が任期中の最終の決算期に関する定時株主総会の終了前に満了する場合にはその総会の終了時まで延長されるものとする。

当社は、取締役会の決議により、取締役の中から1名以上の代表取締役を選任することができる。

監査委員会は当社の会計および業務を監査する。監査委員会は、必要であれば会議の目的事項および招集理由を記載した書面を取締役会会長または取締役会が別途定める取締役に提出して取締役会の招集を請求することができる。

(d) 会計

当社の会計年度は毎年1月1日から12月31日までとし、年1回決算とする。

代表取締役は、事業報告書および次の書類とその附属明細書を作成させ、これらを定時株主総会会日の6週間前までに監査委員会の監査を受けさせなければならない。これらを定時株主総会に提出しなければならない。

1. 貸借対照表（財政状態計算書）
2. 損益計算書（包括利益計算書）
3. その他当社の財政状態および経営成績を表示するものとして商法施行令で定める書類

当社が商法施行令に定める連結財務諸表の作成会社に該当する場合には、前段落の各書類に連結財務諸表を含むものとする。

監査委員会は、定時株主総会会日の1週間前までに監査報告書を代表取締役に提出するものとする。

(e) 配当の支払

株主に対する利益の配当は、毎決算期末現在の株主名簿に記載された株主または登録された質権者に対して支払われる。

利益の配当は、金銭または株式により行うことができる。

利益の配当を株式により行う場合、当社が複数種類の株式を発行している時には、株主総会の決議により異なる種類の株式で行うことができる。

2【外国為替管理制度】

外国為替取引法および施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国国外での有価証券発行を規制している。2023年、企画財政部は2023年7月4日付で規則を改正した。改正規則の下では、とりわけ、(1)韓国居住者が海外送金の際に一定の証拠書類を提出する義務が生じる基準額が、年間50,000米ドルから100,000米ドルに上げられた、(2)韓国居住者が資本取引を行う際に事前の報告書を提出する義務が生じる基準額が年間50,000米ドルから100,000米ドルに上げられた、(3)外国為替銀行に事前報告書の提出を要する資本取引の件数が大幅に引下げられ、かかる事前報告書に代わって事後報告書が提出されることとなった、(4)韓国居住者が韓国非居住者から外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）を行う際に企画財政部に事前報告書を提出する義務が生じる基準額が年間総額30,000,000米ドルから50,000,000米ドルに上げられた、ならびに(5)()臨時報告義務を廃止し、()定期報告書の対象範囲を大幅に縮小することにより、韓国居住者による対外直接投資について要する事後報告義務が簡素化された。

特に上記(3)および(4)に従って、当社が韓国国外で社債等の外貨建有価証券の発行および募集を行うためには、当該外貨建有価証券の発行に関する外国為替取引報告書の提出日の直前1年間における韓国非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が50,000,000米ドルを超えない場合には、当社は、当該外貨建有価証券の各発行について資金を受領した日から1カ月以内に韓国国内の指定外国為替銀行に対して事後報告書を提出する必要がある。ただし、当該外貨建有価証券の発行に関する外国為替取引報告書の提出日の直前1年間における韓国非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が50,000,000米ドルを超える場合には、当該外貨建有価証券の各発行について韓国国内の指定外国為替銀行を通じて企画財政部に事前報告書を提出しなければならない。

また、外貨建有価証券の発行後、当社は遅滞なく、支払の全額受領に関して、発行にかかる報告書の提出先の機関に報告書を提出しなければならない。さらに、当社が外貨建有価証券の元本または利息および当該有価証券に係るその他の金額の支払を行うためには、当該支払金額について、実際に支払を行うたびに韓国国内の指定外国為替銀行による確認を受けなければならない。この確認の目的は、実際を送金額が有価証券に基づき支払われるべき金額と一致していることを確かめることにある。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有する。ただし、特別な事情がない限り以下の措置は6カ月以内にとることができ、またかかる措置の理由が消滅した場合、かかる措置は直ちに取消される。

- () 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由もしくは状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続きの全部もしくは一部を一時的に停止し（外貨の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行またはその他一定の政府機関もしくは政府系金融機関に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。
- () 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかもしくは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が韓国の通貨、為替レートもしくはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者もしくは行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行またはその他一定の政府機関もしくは政府系金融機関に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当社に対し、自国通貨建での資金調達を目的として行われる外貨建借入および社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

3【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合における債券保有者に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国税法に基づく韓国の法人
- ・ 恒久的な施設または固定的な拠点（韓国法の定義による。以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を所有または取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を所有または取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当社が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建債券に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人税は免除される。韓国税法のもとでは、債券の償還に係る割増金は、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を韓国の税務当局は発表した。韓国の税務当局はまた、外貨建債券の「保証」に基づいた保証人による非居住者に対する利息の支払が租税特例制限法上源泉徴収税を免除される旨の公式見解を発表した。2012年1月1日以降に発行された外貨建債券については、かかる債券が韓国国外で発行されている場合に限り利息は非課税である。

現行の韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する外貨建債券の譲渡（譲渡が非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた債券の譲渡により非居住者が得た譲渡所得も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払および譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対する当社（または場合により保証人）による利払いおよび前述の追加的な支払（利息収入とみなされる場合）には、10%（地方所得税を含む。）を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、債券の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、譲渡所得に係る租税を減免する適用条約がないため、韓国の個人所得税法または法人税法により、実現手取金総額の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税が課せられる。

非居住者である譲渡人は、譲渡所得等の一定の韓国源泉所得について租税条約に基づく免税を受けるために、譲渡代金の受領前に当該韓国源泉所得の実質所有者であることを示す文書（譲渡人の居住国の管轄税務当局により発行された居住に関する証明書を含む。）を添付した免税申請書を提出しなければならない。韓国源泉所得が海外投資ピークルを通じて非居住者である譲渡人に支払われる場合、韓国税法は海外投資ピークルに対して当該韓国源泉所得の実質所有者であることを示す文書（実質所有者の居住に関する証明書を含む。）を添付した免税申請書を実質所有者から受取り、実質所有者の明細書および実質所有者から受取った免税申請書を添付した海外投資ピークルの報告書を当該韓国源泉所得の支払者に送付することを義務づけている。海外投資ピークルとは、投資勧誘により集めた資金を投資対象の購入、処分またはその他投資により運用し、かかる運用益を投資家に分配する、韓国国外で組成された組織を意味する。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、上記の租税特例制限法に基づく免除を含む韓国税法に基づく免除を受けるために、いかなる証明も要しない。

さらに、適用ある租税条約に基づき、非居住者が利子等の一定の韓国源泉所得に係る、条約上の減免の適用を受けるためには、韓国税法により、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者（またはその代理人）は、非居住者がかかる韓国源泉所得を受領する前に、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、非居住者の居住国の管轄税務当局が発行した当該国の居住証明書を含む当該韓国源泉所得の実質所有者であることを示す文書を添付した減免資格申請書を提出しなければならない。韓国源泉所得が海外投資ピークルを通じて非居住者に支払われる場合、かかる投資ピークルは、かかる韓国源泉所得の実質所有者である各非居住者から税務上の居住証明書を含む当該韓国源泉所得の実質所有者であることを示す文書を添付した減免資格申請書を取得し、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、実質所有者の明細書および実質所有者から受取った減免資格申請書を添えて、海外投資ピークル報告書を提出しなければならない。減免資格申請書提出要件は、2012年7月1日以降に源泉徴収される韓国源泉所得に対して適用されている。

非居住者が提出する免税申請書および/または減免資格申請書は提出後3年間有効であり、申請書に記載された情報について何らかの重要な変更が発生した場合には、かかる変更を反映した申請書を新たに提出しなければならない。

加えて、2020年1月1日から、かかる海外投資ピークルが実質所有者とみなされる場合、当該ピークルは、適用ある租税条約に従って条約上の軽減税率または免税の適用を受けるためには、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、上記の申請書（すなわち軽減税率または免税資格申請書）および税務上の居住証明書を添えて、各国の投資家の明細を含む海外投資ピークル報告書を提出することを義務づけられる。2022年1月1日以降、海外投資ピークルは、（ ）適用ある租税条約の下で海外投資ピークルがその設立国において納税義務を負うか、または海外投資ピークルが韓国源泉所得の実質所有者とみなされる場合で、かつ（ ）韓国源泉所得が租税条約の下で条約上の優遇措置を得られる場合に、韓国源泉所得の実質所有者とみなされる。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、または韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、または贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、関連する財産の価額および当事者の身分に応じて10%から50%となる。現在、韓国は相続税または贈与税について租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された株式会社が発行した債券は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

債券の所持人は、韓国で作成された一定の文書に係る印紙税の名目税額を除き、債券の発行に関連していかなる印紙税、発行税または登録税も韓国において支払うことはない。債券の譲渡に有価証券取引税は課せられない。

4【法律意見】

当社の韓国における法律顧問として行為するシン・アンド・キム法律事務所により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当社は、韓国法のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している株式会社である。
- (b) 本書「第一部 第1 本国における法制等の概要」中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	12月31日終了年度 / 12月31日現在 (監査済)				
	2019年 ⁽¹⁾	2020年	2021年	2022年	2023年
売上	12,399	7,611	9,017	14,096	16,112
営業利益	177	107	1,418	2,831	1,790
当期純利益 (損失)	(623)	(230)	579	1,730	1,129
継続事業利益 (損失)	(689)	(823)	579	1,730	1,129
非継続事業利益 (損失)	66	593	-	-	-
当期純利益 (損失) の帰属：					
支配企業の所有主	(629)	(212)	578	1,728	1,061
非支配持分	6	(18)	1	1	68
当期総包括利益 (損失)	(681)	(132)	651	2,286	866
当期総包括利益 (損失) の帰属：					
支配企業の所有主	(683)	(114)	644	2,269	815
非支配持分	3	(18)	7	17	51
1株当たり利益 (損失) (ウォン)：					
普通株式帰属分					
継続事業基本利益 (損失)	(6,176)	(5,366)	1,743	4,787	2,866
継続事業希薄化後利益 (損失)	(6,176)	(5,366)	1,662	4,787	2,866
非継続事業基本利益 (損失)	543	3,691	-	-	-
非継続事業希薄化後利益 (損失)	543	3,497	-	-	-
優先株式帰属分					
継続事業基本および希薄化後利益 (損失)	(6,231)	(5,526)	1,793	4,837	2,916
非継続事業基本および希薄化後利益 (損失)	548	3,801	-	-	-
資本総計	2,781	3,312	6,866	9,292	9,815
資本の帰属：					
支配企業の所有主	2,656	3,207	6,754	8,994	9,526
非支配持分	125	105	112	298	289
資産総計	27,014	25,190	26,672	28,998	30,392
自己資本比率 (%) ⁽²⁾	10.3%	13.1%	25.7%	32.0%	32.3%
自己資本利益率 (%) ⁽³⁾	(22.4)%	(6.9)%	8.4%	18.6%	11.5%
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,288	1,377	3,514	5,572	4,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,549)	(3)	(2,445)	(2,976)	(2,410)
設備投資 ⁽⁴⁾	(1,183)	(611)	(343)	(762)	(1,909)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,447)	(858)	(1,211)	(2,698)	(2,085)
期末現金及び現金性資産	816	1,315	1,185	1,057	623

注(1) 上記表中の数値は、非継続事業を反映するため修正されている。

(2) 自己資本比率 = 資本総計 / 資産総計

(3) 自己資本利益率 = 当期純利益 (損失) / 資本総計

(4) 設備投資は、キャッシュ・フロー計算書に表示される有形固定資産および投資不動産の取得を示す。

提出会社の経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	12月31日終了年度 / 12月31日現在 (監査済)				
	2019年 ⁽¹⁾	2020年	2021年	2022年	2023年
売上	12,018	7,405	8,753	13,413	14,575
営業利益	205	238	1,464	2,884	1,587
当期純利益 (損失)	(569)	(195)	639	1,780	917
継続事業利益 (損失)	(635)	(888)	639	1,780	917
非継続事業利益 (損失)	67	694	-	-	-
資本金 - 普通株式	474	871	1,739	1,841	1,841
資本金 - 優先株式	6	6	6	6	6
発行済普通株式数 (株) ⁽²⁾	94,844,634	174,209,713	347,820,825	368,220,661	368,220,661
発行済優先株式数 (株) ⁽³⁾	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794
普通株式および優先株式 1株当たり額面金額 (ウォン)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
資本総計	2,818	3,369	6,978	9,226	9,675
資産総計	25,758	24,747	26,193	28,066	29,227
普通株式1株当たり 純利益 (損失) (ウォン)					
継続事業基本利益 (損失)	(5,685)	(5,883)	1,933	4,931	2,482
継続事業希薄化後利益 (損失)	(5,685)	(5,883)	1,840	4,931	2,482
非継続事業基本利益	549	4,313	-	-	-
非継続事業希薄化後利益	549	4,086	-	-	-
優先株式1株当たり 純利益 (損失) (ウォン)					
継続事業基本および希薄化後利 益 (損失)	(5,740)	(6,070)	1,983	4,981	2,532
非継続事業基本および希薄化後 利益 (損失)	555	4,451	-	-	-
普通株式1株当たり配当金 (ウォン)	-	-	-	750	750
優先株式1株当たり配当金 (ウォン)	-	-	-	800	800
自己資本比率 (%) ⁽⁴⁾	10.9%	13.6%	26.6%	32.9%	33.1%
自己資本利益率 (%) ⁽⁵⁾	(20.2)%	(5.8)%	9.2%	19.3%	9.5%
配当性向 (%) ⁽⁶⁾	-	-	-	15.2%	30.2%
従業員数 (契約社員を除く。) (人)	17,363	17,527	17,760	17,408	17,034

注(1) 上記表中の数値は、非継続事業を反映するため修正されている。

(2) 自己株式を含む。

(3) 自己株式を含む。

(4) 自己資本比率 = 資本総計 / 資産総計

(5) 自己資本利益率 = 当期純利益 (損失) / 資本総計

(6) 配当性向 = 普通株式1株当たり配当金 / 普通株式1株当たり継続事業基本利益 (損失)

2【沿革】

当社は、当初大韓航空公社法に従って、大韓航空公社の名称で1962年に設立された。その後当社は、新規株式公開を通じて1966年3月18日に韓国取引所に上場された。1969年に韓進グループが政府から当社の株式を取得することにより経営権を取得し、当社は大韓航空公社法の廃止を待って1969年9月19日に株式会社として商業登記された。当社は、1971年に太平洋横断の貨物サービスを開始し、1972年に太平洋横断の旅客サービスを開始した。当社は、1971年にボーイング707、1974年にボーイング747、1975年にエアバス300、2011年にエアバス380、2015年にボーイング747-8Iを就航させた。

2013年8月、韓進グループ内に新たな持株会社として韓進KALカンパニー・リミテッド（以下「韓進KAL」という。）が設立され、当社はロー・コスト・キャリア（以下「LCC」という。）子会社であるジン・エアー・カンパニー・リミテッド（以下「ジンエアー」という。）における保有分のすべてを含む投資事業を韓進KALに譲渡した。2023年12月31日現在、当社の筆頭株主は韓進KALであり、当社の発行済普通株式の26.13%および当社の優先株式の0.86%を保有していた。

当社の主な変遷は以下のとおりである。

1962年6月	国営航空会社として設立
1966年3月	新規株式公開を通じて韓国取引所に上場
1969年3月	韓進グループが政府から当社株式を取得
1969年9月	株式会社として登記
2000年6月	アエロメヒコ航空、エールフランス航空、デルタ航空および大韓航空との間でスカイチーム・グローバル・アライアンスを発表
2015年1月	合肥支店設立 南寧支店設立 貴陽支店設立
2015年3月	ヒューストン支店設立
2017年6月	グアダラハラ支店設立 大韓航空とデルタ航空との間で太平洋横断のジョイント・ベンチャー契約を締結
2017年7月	新しい貨物システムを担当する部署を新設
2019年1月	ボストン支店設立
2019年8月	張家界支店設立
2022年6月	ドイツの貨物支店設立

3【事業の内容】

概要

当社は、韓国を代表する航空会社であり、韓国空港公社および仁川国際空港公社が公表したデータによると、2023年12月31日に終了した年度における旅客および貨物の取扱量の市場シェアは、それぞれ19.9%および40.7%であった。当社は、国際線および国内線の運航を通じて主に旅客および貨物の航空運送に従事しており、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつである仁川国際空港（以下「仁川空港」という。）をハブとして、そこから韓国内および世界中の目的地に向けて商業航空サービスを提供している。

当社は、1962年の設立以降、国際線および国内線の総輸送旅客数で韓国市場においてリーダーシップを維持しており、現在では世界においても主要な国際航空会社となっている。質の高い総合サービス・キャリアとしての地位を確立するため、当社は旅客および顧客に質の高いサービスを提供することに努め、最新のテクノロジーを備えた航空機を導入するなどして、常に航空機材をアップグレードしている。当社はまた、航空貨物輸送会社として国際的に確固たる地位を確立しており、国際航空運送協会（以下「IATA」という。）によると、国際定期便の貨物輸送トンキロメートルでみると、2021年には第5位であり、国際的に重要なプレゼンスを有している。2023年12月31日現在、当社は39カ国の101カ所の国際線就航先に、また国内では10カ所の目的地に向けて旅客および貨物のサービスを提供していた。当社は、航空宇宙およびホテルにおいても関連事業を行っている。

当社グループの報告セグメントは以下のとおりである。

セグメント	商品およびサービスの種類	顧客情報
航空運送	旅客および貨物輸送	個人、企業、政府等
航空宇宙	航空機の整備および航空機部品の製造	国防部等
ホテル	ホテル経営および宿泊サービス	個人等
その他	ITサービス、航空機エンジンの整備、インターネット・メール・オーダー販売等	航空会社、個人、企業等

当社は、2023年12月31日現在、航空会社19社が加盟するグローバル・アライアンスであるスカイチーム・アライアンスの創設メンバーのひとつである。スカイチーム・アライアンスは、当社にとって重要な旅客収益源であり、広範なコードシェア（共同運航）およびネットワークならびに共同ブランディングおよびマーケティングと、マイレージ・サービス・プログラム、空港施設および資源のプーリングを特徴としている。2017年6月、当社は、デルタ航空との間で、ジョイント・ベンチャーの範囲内で両社が相互の座席の販売ならびにフライトのコスト、資源および収益の共有を可能にするジョイント・ベンチャー契約を締結した。この契約は、2018年3月に規制当局の承認を受け、2018年5月1日付で正式に発足した。

当社は、2022年および2021年にスカイトラックス社から「ファイブ・スター・エアライン・レーティング」、スカイトラックス・ワールド・エアライン・アウォーズから「2022年ワールド・トップ10エアライン」ならびに米国の世界航空輸送メディアであるエア・トランスポート・ワールド誌から2022年に「カーゴ・オペレーター・オブ・ザ・イヤー」および2021年に「エアライン・オブ・ザ・イヤー」など、長年にわたって様々な賞を受賞し、称賛を受けてきた。

当社は、2022年および2023年12月31日に終了した年度に、連結ベースでそれぞれ14,096十億ウォンおよび16,112十億ウォンの売上と、1,730十億ウォンおよび1,129十億ウォンの純利益を計上した。

競争力

当社は、有力な市場での地位、継続的な成功および将来成長への可能性が当社に以下の競争力をもたらしていると考えている。

- ・ **プレミアムサービス**。当社は、複雑なルート・ネットワーク、すべての長距離便に搭載した「オーディオビデオ・オンデマンド」などの先端技術機能、ファーストクラス用の「コスモスーツ」、ビジネスクラス用の座席が完全にフラットになる「プレステージ・スイート」ならびにフレンドリーで親切な機内スタッフと地上スタッフにより、旅客および顧客に質の高いサービスを提供している。
- ・ **先進技術を使用し、頻繁にアップデートを行っている航空機材**。当社の航空機材は、頻繁にアップグレードされており、ボーイング787-9、ボーイング737-8およびエアバス321neoなど、最新技術を採用した航空機を導入している。当社はアジアで最初にエアバス380を発注し、導入した航空会社の1社で、スタッフ付きのバーとラウンジ、免税ショーケースおよびビジネスクラス客専用アップパーデッキなどユニークなサービス・アメニティを配備させた世界初の航空会社である。
- ・ **便利なハブ・ロケーション**。当社の主要なハブである仁川空港は、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつであり、中国および日本など近隣諸国から容易にアクセスできる。仁川空港をハブとして使用することにより、当社はこのような近隣諸国と往来する便の需要増加を囲い込む、戦略的な位置にある。
- ・ **スカイチーム・アライアンスのメンバー**。当社は2000年に創設された世界的な航空会社アライアンスであるスカイチームの創設メンバーである。スカイチーム・アライアンスのメンバーであることで、当社は他のメンバーの世界ネットワークを活用でき、また共同貨物運送によりコスト節約ができるというシナジー効果を得ている。

サービス

当社の主要な事業部門は、旅客サービス事業と貨物サービス事業からなる航空運送である。また航空宇宙およびホテル業といった分野でも事業を行っている。

以下の表は、表示期間にかかる当社の売上の内訳およびその売上合計に占める割合を示したものである。

	12月31日に終了した年度					
	2021年		2022年		2023年	
	(十億ウォン)	(%) ⁽³⁾	(十億ウォン)	(%) ⁽³⁾	(十億ウォン)	(%) ⁽³⁾
航空運送	8,733	93.5	13,722	94.3	15,864	94.5
旅客	1,084	11.6	4,353	29.9	9,014	53.7
貨物	6,695	71.7	7,724	53.1	4,030	24.0
その他	954	10.2	1,645	11.3	2,820	16.8
その他のサービス						
航空宇宙	367	3.9	491	3.4	541	3.2
ホテル	94	1.0	164	1.1	171	1.0
その他 ⁽¹⁾	147	1.6	176	1.2	206	1.3
連結調整	(324)		(457)		(670)	
合計 ⁽²⁾	9,017		14,096		16,112	

注(1) ITサービス、航空機エンジンの整備および修理ならびにインターネット・メール・オーダー販売による売上を含む。

(2) 非継続事業を反映している。

(3) 各数値の比率は、航空運送とその他のサービスの合計に基づいている。

航空運送

当社の航空運送事業は、旅客と貨物の国内便、国際便の輸送サービスで構成されており、昔も今も当社の最大の収益源である。2022年および2023年12月31日に終了した年度における航空運送事業の売上は、それぞれ13,722十億ウォンおよび15,864十億ウォン、当社の総売上（連結調整前）に占める割合は、それぞれ94.3%および94.5%であった。

旅客サービス事業

当社は旅客サービスのグローバル・ネットワークを維持している。2023年12月31日現在、35カ国100カ所（国内10カ所、海外90カ所）の目的地を繋ぐ旅客航空便を運航していた。当社は、急速に変化する旅客需要の下で柔軟な運航を強化している。当社は、COVID-19の発生状況および出入国管理規制を考慮しながら毎月供給を調整し、海外居住者、学生および出張者など必要な旅客のために非定期便を運航している。

以下の表は、2023年12月31日現在の当社の旅客路線ネットワークを示したものである。

地域	路線数	就航都市
国内	10	ソウル/仁川、ソウル/金浦、釜山、済州、清州、大邱、光州、晋州、蔚山、麗水
米州	13	アトランタ、ボストン、シカゴ、ダラス、ホノルル、ラスベガス、ロサンゼルス、ニューヨーク、サンフランシスコ、シアトル、トロント、バンクーバー、ワシントン
東南アジアおよびグアム	18	バンコク、セブ、チェンマイ、ダナン、デリー、デンパサール・バリ、ハノイ、フーコック、ホーチミン市、ジャカルタ、カトマンズ、クアラルンプール、マニラ、ニャチャン、プノンペン、プーケット、シンガポール、ヤンゴン
日本	11	東京（成田/羽田）、大阪、名古屋、福岡、鹿児島、新潟、岡山、札幌、青森*、小松、沖縄
中国、台湾およびモンゴル	24	北京、天津、青島、上海（浦東/虹橋）、広州、廈門、瀋陽、武漢、昆明*、威海、牡丹江*、延吉、深セン、大連、長沙、鄭州*、西安、杭州、南京、合肥*、張家界*、香港、台北、ウランバートル
オセアニア	4	オークランド、ブリスベーン、シドニー、グアム
ヨーロッパ	14	アムステルダム、バルセロナ、ブダペスト、フランクフルト、イスタンブール、ロンドン、マドリード、ミラノ、パリ、プラハ、テルアビブ*、ウィーン、ザグレブ*、チューリッヒ*
ロシアおよび中央アジア	5	イルクーツク*、モスクワ*、サンクトペテルブルグ*、タシケント、ウラジオストク*
中東	1	ドバイ*
合計	100	

* 一時的に中断中。

当社の旅客サービスの主要な統計は、売上、座席キロメートル（ASK）、売上旅客キロメートル（RPK）、座席利用率およびイールドなど、航空業界で通常使用される基準で集計される。ASKは、販売可能な座席数×路線の飛行距離（キロメートル）である。RPKは、マイレージを交換して利用した人を含む航空代金を支払った旅客数×路線の飛行距離（キロメートル）である。座席利用率は当社の総座席数の利用率で、RPKをASKで除して計算される。イールドは各RPKからの売上の尺度で、売上をRPKで除して計算される。

以下の表は、表示期間における当社の旅客業務の要約営業情報を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2021年	2022年	2023年
座席利用率（％）	37	75	84
国内線	75	85	87
国際線	32	74	84
イールド（ウォン）	151	146	137
ASK（百万）	23,519	42,374	80,777
国内線	2,522	2,925	2,724
国際線	20,997	39,449	78,053
RPK（百万）	8,634	31,621	68,054
国内線	1,897	2,479	2,358
国際線	6,737	29,142	65,695

貨物サービス事業

当社の貨物サービスは、2023年12月31日現在28カ国47都市を結んで運航していた。当社の貨物事業は安定した売上ストリームとなっているため、当社にとって重要である。当社の貨物運送事業は、2022年および2023年12月31日に終了した年度にそれぞれ7,724十億ウォンおよび4,030十億ウォンの売上（連結調整前）を計上し、総売上に占めるその割合は、それぞれ53.1%および24.0%であった。

当社は、不確実な市場状況においても先制的な措置を通じて収益の最大化を行った。当社は、半導体、バッテリーおよび自動車部品といった大規模な貨物利用運送事業者からの従来型の航空輸送需要を確実に引き付け、季節性の生鮮貨物や工業品を積極的に引き付けることで収益性を高めた。

以下の表は、2023年12月31日現在の当社の貨物路線ネットワークを示したものである。

就航先	路線数	就航都市
国内	1	仁川
日本	3	東京、大阪、北九州
中国	6	天津、上海、広州、鄭州、西安、香港
東南アジア	9	バンコク、シンガポール、マニラ、ジャカルタ、クアラルンプール、ペナン、デリー*、ホーチミン市、ハノイ
米州	16	ロサンゼルス、ニューヨーク、シカゴ、アトランタ、ダラス、サンフランシスコ、シアトル、マイアミ、アンカレッジ、バンクーバー、トロント、ハリファックス、サンパウロ、リマ、グアダラハラ、サンチャゴ
ヨーロッパ / 中東 / アフリカ	12	パリ、フランクフルト、ロンドン、チューリッヒ、アムステルダム、ミラノ、ストックホルム、ウィーン、マドリード、オスロ、モスクワ*、ブダペスト
合計	47	

* 一時的に中断中。

当社の貨物サービスの主要な統計は、売上、有効貨物トンキロメートル（ACTK）、有償貨物トンキロメートル（CTK）、貨物容量利用率およびイールドなど、貨物業界で通常使用される基準で集計される。ACTKは輸送可能貨物容量（トン）×飛行距離（キロメートル）である。CTKは貨物重量（トン）×飛行距離（キロメートル）である。貨物容量利用率は当社の総貨物容量の利用率で、CTKをACTKで除して計算される。イールドは各CTKからの売上の尺度で、貨物による売上をCTKで除して計算される。

以下の表は、表示期間における当社の貨物事業の要約営業情報を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2021年	2022年	2023年
ACTK（百万）	12,587	12,004	11,757
CTK（百万）	10,682	9,616	8,431
貨物容量利用率（%）	85	80	72
イールド（ウォン）	627	807	480

当社は、容量の販売価格を決定し、輸送ごとの最大の収益性を確保することを可能にする貨物輸送、予約および販売システムから構成されるi-カーゴ・システムである、IBSソフトウェアからの収益管理システムを導入して、価格設定モデルを一新した。また、仁川空港におけるターミナル運営のために新たな自動化ツールも導入された。

生産能力

(旅客：百万席キロメートル、貨物：百万トンキロメートル、金額：百万ウォン)

項目	2021年		2022年		2023年	
	供給	金額	供給	金額	供給	金額
1. 旅客 (ASK)	23,519	2,897,763	42,374	5,812,208	80,777	10,693,658
国内線	2,522	357,384	2,925	546,817	2,724	553,001
国際線	20,997	2,540,379	39,449	5,265,391	78,053	10,140,657
2. 貨物 (ACTK)	12,587	7,888,283	12,004	9,642,396	11,757	5,619,689
合計		10,786,046		15,454,604		16,313,347

(1) 生産能力の計算方法：

計算方法等

A) 供給数量：

- 旅客： 座席数キロメートル = 機種ごとの供給座席数 × 総運航距離
- 貨物： 有効貨物トンキロメートル = 機種ごとの供給貨物容量トン × 運航距離

B) 金額： 数量 × イールド（販売手数料を除く。）

(2) 平均運航時間（月間）：

- 旅客： 332時間/月
- 貨物： 449時間/月

月間平均運航時間 = 総有料飛行時間 ÷ 運航航空機数

- 合計： 351時間/月

生産実績

(旅客：百万人キロメートル、貨物：百万トンキロメートル、金額：百万ウォン)

項目	2021年		2022年		2023年	
	輸送	金額	輸送	金額	輸送	金額
1. 旅客 (RPK)	8,634	1,083,901	31,621	4,353,139	68,053	9,013,850
国内線	1,897	268,742	2,479	463,500	2,358	478,690
国際線	6,737	815,159	29,142	3,889,639	65,695	8,535,160
2. 貨物 (CTK)	10,682	6,694,847	9,616	7,724,425	8,431	4,029,748
合計		7,778,748		12,077,564		13,043,598

* 2023年の特典旅客（BPK）は8,004百万人キロメートルである。

航空機材

2023年12月31日現在、当社は159機の航空機を運航し、うち136機が旅客用で23機が貨物用であった。当社の航空機の平均使用年数は11年であった。当社は、貨物専用便を運航しているほか、旅客便のロアーデッキを使用した貨物運送サービスも提供している。

以下の表は、2022年12月31日現在の当社の航空機材に関する追加情報である。

航空機の種類	所有	リース	合計
旅客機：			
エアバス380-800	7	3	10
エアバス330	21	6	27
エアバス321neo	5	4	9
エアバス220-300	0	10	10
ボーイング747-8I	1	8	9
ボーイング777	26	11	37
ボーイング737	7	15	22
ボーイング787-9	1	11	12
旅客機合計*	68	68	136
貨物機：			
ボーイング747-400ERF	4	0	4
ボーイング747-8F	0	7	7
ボーイング777-F	0	12	12
貨物機合計	4	19	23
航空機材合計	72	87	159

* 大韓航空からジンエアーにサブリースされている航空機は含まない。

当社は、将来の成長に向けて、航空機材を最新化し続ける計画である。当社は、古い航空機材を段階的に廃止し、ボーイング787-9、737-8およびエアバス321neoといった燃費が良く環境に優しい航空機を中心に据える予定である。現在、当社は、ボーイング737-8やエアバス321neoを含む業界最先端の技術を備えた最新のナローボディ機に加えて、ボーイング787シリーズを12機運航しているが、この機種は、他の航空機と比較して、燃費が良く、環境に優しく、かつ客室内の気圧を低くし、空気の質を改善することで顧客により良い機内体験をもたらしている。2023年から2027年までの間に、当社は、ボーイング787シリーズ28機を追加導入し、当社の航空機材の次の中心モデルとする予定である。ボーイング787型機の導入に加え、当社は、長距離路線に高密度航空機を割当てることによって、航空機の稼働率上昇に注力している。仁川空港をそのメインハブとして有していることから、当社では、北米（ニューヨーク、ロサンゼルス、アトランタ）、ヨーロッパ（パリ、ロンドン、フランクフルト）およびその他地域（バンコク、ハノイ、シドニー）などの長距離路線に対する十分な旅客需要を享受しており、ボーイング777-300ERなどの長い機体のワイドボディ機を上記路線に就航させることにより、収益性を向上させることを目指している。2022年から、当社は韓国国内と日本向け支線への需要の増加に対応するため、ボーイング737-8型機およびエアバス321neoの納入を受けている。

現在、当社は、ボーイング747-400F/ERF、747-8Fおよび777-Fの3種類の貨物航空機を運航している。貨物専用機の運航に加えて、当社は旅客機のロアーデッキを使用した貨物運送サービスも提供している。

上記の航空機材運航によって、ボーイング社およびエアバス社などの航空機メーカーとの間の航空機購入にかかる当社の契約総額は、2023年12月31日現在8,350百万米ドルである。当社は、主にファイナンス・リースによりかかる航空機取得の資金を調達する計画である。当社のファイナンス・リースは、外国の輸出信用機関（米国の輸出入銀行（U.S. EXIM）、フランスのBpifrance、英国の輸出信用保証局、カナダ輸出金融公社およびイタリアの外国貿易保険株式会社を含む。）、韓国輸出入銀行、韓国産業銀行またはその他の国際・国内金融機関を通じて調達され、航空機自体が担保となる。ファイナンス・リースを使用せずに購入、取得される少数の航空機は、オペレーティング・リースにより取得される。

ファイナンス・リースでは、当社はリース料を支払うことにより、リース期間にわたり、航空機の購入価格のほとんどの資金を調達し、また航空機の所有に伴う実質上すべての経済的リスクと利益を負う。当社のすべてのファイナンス・リース・アレンジメントでは、リース期間満了時に当社が航空機を購入するオプションがあり、当該リースの負担総額を支払うことで航空機の所有権を得る権利を有する。ファイナンス・リースでは、賃借人は所有に伴うリスクを一部負い、また一部の利益を享受する。その結果リースは締結後、貸借対照表上で資産と負債（リース支払いに関して）の両方として認識される。これにより賃借人の総負債額は増加するが、賃借人は資産に対して毎年減価償却ができ、また毎年リース支払いの利子費用部分を差し引くことができる。

一方、当社のオペレーティング・リース・アレンジメントでは、当社は該当リース契約に基づき航空機を使用する権利を得て、賃借料を支払う義務を負う。ファイナンス・リースと異なり、オペレーティング・リースの場合、一般的に購入オプションはなく、貸主が、経済的利益と、リース期間末における航空機の残余価値のリスクを含む所有に伴うリスクを負う。当社はリース期間末に合意した条件で航空機を返還しなければならない。貸主が所有権を維持するが、当社はリース期間中、法規制へのコンプライアンス、メンテナンス、点検、保険、税金および航空機の補修に関して責任を負う。

ハブ

当社の主要なハブは、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつである仁川空港である。仁川国際空港公社により発表されたデータによると、仁川空港は年間500,000機超の運航が可能で、定格能力は旅客数77百万人、貨物輸送量5.0百万トンである。2023年の国際貨物発着量は約2.7百万トンで、これは国際空港評議会（以下「ACI」という。）によると、世界の国際空港で第5位の取扱量となる。仁川空港の統計によると、2023年において、当社は仁川空港の合計発着量の約40%を取扱った。

当社は、国内便の大部分を金浦国際空港（以下「金浦空港」という。）で運航している。金浦空港は仁川空港に次ぐ韓国で2番目に大規模な空港である。金浦空港は主に国内便を取扱っており、日本と中国への限られた地域的な国際便を取扱っている。2023年、金浦空港の旅客数は約23百万人、貨物取扱量は約185,600トンであった。金浦空港の統計によると、2023年において、当社は金浦空港の合計発着量に対し、旅客サービスの約22%と貨物サービスの約34%を取扱った。

空港運営

仁川空港および金浦空港において、当社は、旅客と貨物を取扱うために必要なほとんどの運営サービスを提供している。他の韓国の空港や海外の空港では、当社はほとんどの地上業務の提供を業務委託している。

滑走路、エプロンおよびターミナル施設は空港運営業者が提供し、主に着陸料、駐機料および旅客空港使用料を通じてこれら施設の使用料を航空会社に請求する。ナビゲーション・サービスは、飛行する領空の国または欧州航空航法安全機構などの国際団体が航空機に提供する。ナビゲーション料金は通常、飛行距離と航空機重量に基づいている。

旅客にとって魅力的なスケジュール作成をするために当社が空港で発着枠を獲得する能力は、非常に重要である。多くの空港における発着枠の割当ては、関連空港コーディネーターが、IATAのガイドラインに従い、時に現地のスケジュール委員会または調整委員会の支援を受けて決定している。

その他の事業

航空宇宙

当社は、航空機と航空機部品を設計・製造し、商用航空機と軍用航空機のメンテナンス・サービスを提供し、無人航空機の研究開発を行っている。当社は、韓国内外の顧客向けに過去40年にわたって培った有人航空機の設計・製造の経験と専門知識を活かし、航空宇宙業界で世界のリーダーになることを目指している。

1976年、当社は、韓国軍向けに500MDヘリコプターのライセンス生産を開始したが、これが韓国の航空宇宙産業の幕開けとなった。1980年代以降、当社は、F-5E/F（Jegong-ho）戦闘機、韓国軍向けのUH-60ヘリコプターおよび型式証明を受けた韓国最初の商用航空機であるChang-Gong 91などさまざまな航空機の製造に成功している。また当社は1980年代以降、商用航空機の国際共同開発プロジェクトにも積極的に参加している。今日当社は、エアバス350用のカーゴドア、エアバス320用のシャークレット（専用ウイングレット）およびボーイング787用の翼構造と胴体などのさまざまな最新航空機部品をボーイング社とエアバス社に供給している。当社は、韓国、大田にある研究開発センターを運営しており、ここでは戦闘航空機、旅客用航空機、無人航空機、人工衛星、ロケットおよび最新技術式シミュレーターの研究開発に注力している。

当社は、軍用航空機向けのさまざまなメンテナンスとオーバーホール・プログラムの実施に加えて、自社だけでなく海外の航空会社の商用航空機のヘビーメンテナンスを行っている。2004年、当社は、海外の商用航空会社向けに、メンテナンス、修理およびオーバーホール（以下「MROという。）業務を開始した。当社はまた、2008年からタイ航空向けにエンジンのヘビーメンテナンスを行っている。航空機のラインメンテナンスにおいては、当社は、デルタ航空、エールフランス - KLM航空および中国東方航空など約30社の航空会社をサポートしている。部品修理とブリーディングおよびトレーニングなど、その他のMROサービスも他の多くの顧客に提供されている。当社は、年間、最大100機の商用航空機と約25,000ユニットの航空機部品にヘビーメンテナンスを実施する能力がある。

2010年12月、当社と大手航空機エンジン製造業者のプラット・アンド・ホイットニー社は、韓国初のMROセンターを建設するため、仁川アビエーション・テック・カンパニー・リミテッド（Incheon Aviation Tech Co., Ltd.、以下「IAT社」という。）というジョイント・ベンチャーを設立した。2016年6月、IAT社は、世界最大のエンジンテストセルの建設を完了し、MROセンターの第一段階を終了させ、これにより現在入手可能な最大のエンジンと、現在開発中の当社の次世代エンジンのテストが可能になった。

2016年、当社は、0.1十億米ドルのMRO事業売上を計上した。主な顧客は、ジンエアー、GE社およびプラット・アンド・ホイットニー社であり、これらを合わせてMRO事業売上の88%を占めた。その他のMRO顧客には、中国東方航空およびその他の国内外の航空会社が含まれる。

特に、航空宇宙事業は、中高度無人航空機（MUAV）の開発および対潜哨戒機の性能向上に加えて、787型機の複合構造およびA320型機のシャークレットなどの民間航空機部品の製造からも多額の売上および営業利益を上げた。

ホテル

米国子会社の韓進インターナショナル・コーポレーション（Hanjin International Corporation、以下「HIC社」という。）を通じて、当社は2011年までロサンゼルス・ウィルシャー・グランド・ホテルを運営し、その後2017年6月に立地の再開発を行った後、ウィルシャー・グランド・センター（および同センター内のインターコンチネンタル・ロサンゼルス・ダウントウン・ホテル）を開業した。

その他

当社は、機内食および機内販売事業を、大韓航空が一部（20%）保有する関連会社であるコリア・エアー・ケータリング・アンド・デューティフリー社に譲渡した。

二国間協定および交通権

大韓民国は、93カ国を超える諸国との間で航空業務協定を締結している。国際線の運航権は、韓国国土交通部（以下「MOLIT」という。）が二国間協定に基づいて航空会社に割当てて。二国間協定は、韓国と諸外国との間の航空業務協定の主な形態である。MOLITは、1998年に米国と、また2008年にカナダとの間で「オープンスカイ」協定を締結した。この協定は、両国の航空会社が相手国のすべての国際空港を利用し、戦略的なアライアンスを形成し、航空機または乗務員をリースし、他の航空会社との間で国際路線のコードシェアリングを行うことを可能にするものである。他のオープンスカイ協定の差し迫った予定はないが、オープンスカイの可能性についていくつかの諸国と協議がなされており、その間に可能な範囲で路線構造および頻度の自由化がなされた。

フライトの安全性

安全性は当社の最優先事項である。当社は、2019年に20年連続して死亡事故ゼロおよび機体喪失ゼロの運航を達成した。当社は引続き運航上の安全性向上に努めていく。当社は、パイロットおよび副操縦士が引続き適格かつ信頼のおける存在であることを確保するため、一連のパイロットの訓練プログラムを実施している。社内研修のほか、当社の客室乗務員は、MOLITが承認した安全研修プログラムを受けているが、これらは当社の客室乗務員研修センターで実施されている。

当社の統合安全管理ITシステムであるセーフネットを通じて、当社は以下によって全社的な安全データ管理を標準化している：

- ・全従業員による積極的な安全報告の奨励
- ・安全上の危険の予防的な特定、分析および是正
- ・安全データの蓄積および活用

当社の企業安全・保安・法令遵守部は、以下によってセーフネット・システムをサポートしている。

- ・体系的な傾向の予測および特定
- ・人為的エラーを軽減することを目的とした科学に基づいた適切な対策の調整および提案
- ・可能な限りの人為的エラーの排除
- ・適切に設計された手順制御システムを含む、すべての重要な安全プロセスに対して管理制御が存在することの確保

2005年1月、当社は、韓国およびスカイチーム・アライアンスのメンバーの中で最初にIATAの運航安全監査（以下「IOSA」という。）証明書を取得した航空会社となった。これは、組織および経営システム、運航業務、運航制御および運航管理、航空機エンジンおよびメンテナンス、機内業務、地上支援業務、貨物業務ならびに保安管理など900を超えるチェック項目に基づいてIATAが認証した国際的に認知された航空安全証明書である。更新監査は、IOSAの基準が当社の方針、プロセスおよび手続きに反映されているかどうかを検証する文書監査ならびに当社がかかる方針、プロセスおよび手続きを遵守しているかどうかをチェックする実施監査を通じて、2年に1回行われる。当社は、2023年10月に行われた前回の監査において証明を受けた。次の更新監査は2025年に予定されている。

フライトの安全性を強化するほか、当社は運航業務品質保証（以下「FOQA」という。）アニメーション・プログラムを毎年更新している。FOQAアニメーション・プログラムは、高解像度の衛星空港写真と地形図を用いてリアルな表示を提供し、現実的な安全管理を可能にする。FOQAは、新しい航空機材に対するFOQA分析機能を有効にし、運航データ分析プロセスを改善し、セーフネットとFOQAリスク管理とのリンクを強化し、保守運航品質保証および燃料管理の分析機能を拡張するため、毎年更新される。

当社の安全文化は、安全性方針の改訂、安全報告の促進および安全教育活動への従業員の参加を通じて強化されている。当社は、従業員への安全関連問題の報告の奨励、従業員研修への投資および当社の全部署とのさらなるパートナーシップの機会の特定により、引続き安全文化を進めていく。当社はまた、韓国民間航空局、米国連邦航空局、欧州航空安全機関および米国国防総省など、国内外の複数の政府機関との信頼関係を築き、接点の改善に努めていく。

メンテナンス

飛行の安全性に最も高い重要性を置いていることに則して、当社は第一級の航空機のメンテナンスに注力している。40年以上の経験を基に、当社は定期メンテナンス・プログラムを実施し、常に航空機メンテナンス技術の向上と近代化に努めている。メンテナンス&エンジニアリング部門は、民間航空機とエンジンのメンテナンスを専門に行っており、当社が運航しているすべての種類の航空機のラインメンテナンスとヘビーメンテナンスを実施している。さらに当社は、GE90（ボーイング777）、PW4056/62（ボーイング747-400）、PW4090（ボーイング777）、CFM56-7B（ボーイング737）およびPW4168/70（エアバス330）など、当社が運航するほとんどのエンジンタイプに対して当社独自のエンジン・オーバーホール・メンテナンスを実施している。当社の航空機のメンテナンス拠点は、金浦空港、仁川空港および金海空港にあり、当社のエンジン・メンテナンス・センターは、ソウルの金浦メンテナンス拠点の近くの富川市にある。金浦メンテナンス拠点と仁川メンテナンス拠点それぞれにある2.5ペイの格納庫は、ボーイング747型機2機とエアバス330型機1機と同等の航空機タイプに対してメンテナンスを同時に実施できる。金海空港のメンテナンス拠点は、ボーイング747航空機のヘビーメンテナンス専用施設である。また当社の全航空機の塗装作業は、金海空港の塗装用格納庫で行われている。

運航実績については、当社はボーイング社とエアバス社の双方から数々の賞を受けている。当社は、2012年および2015年に、エアバス社からエアバス330に対して「A330型機最優秀運航賞」を、2014年および2018年に「A380型機最優秀運航賞」を受賞した。2014年、当社はボーイング社からボーイング747-8に対して「最優秀信頼度」賞も受賞した。MOLITの統計によると、当社は2023年に79.8%の定時運航率を達成した。

販売、流通およびマーケティング

販売および流通

旅客サービス事業

当社は、直接販売と間接販売の2つの主要流通チャネルを有している。直接販売には、当社のウェブサイト、予約販売事務所およびコールセンターなどの当社独自の販売ネットワークを通じた販売が含まれる。間接販売には、第三者販売アウトレット流通業者の外部ネットワーク、一般販売代理店、指定販売代理店、卸売業者および旅行代理店を通じた販売ならびに他の国際航空会社による販売などがある。

販売ネットワークを向上するために、当社は、スマートフォンからのアクセスしやすさの改善などにより、ウェブサイトの使い易さの改善に努めており、全世界において販売事務所を運営している。当社は、販売を促進するために第三者の旅行代理店とも協力しており、手数料と、当社独自の予約システムへのアクセスを提供している。

貨物サービス事業

当社は、自社の販売事務所を経由する顧客への直接販売、航空会社を経由し出荷貨物を発送する第三者の貨物取扱業者を経由する間接販売、および自社の顧客または貨物取扱業者のために当社の航空貨物サービスを調達する航空会社経由の航空会社間販売を組み合わせ利用している。第三者貨物取扱業者を通じた間接的な販売は、当社の貨物サービスの主な販売チャネルであり、当社の貨物受注の大部分を占めている。最近、当社は顧客への直接販売の拡大と、貨物取扱業者によるその顧客への販売活動の支援に努めている。

マーケティング

当社は大韓航空のブランドイメージを、「一流かつプレミアムなフルサービスの航空会社および貨物サービス・プロバイダー」としてプロモーションしようとしている。そのため当社は、出版メディア、ラジオ、テレビおよびインターネットなどのさまざまな広報チャネルを活用し、国内外の市場にアプローチしようとしている。

当社のマイレージ・サービス・プログラムであるスカイパスは、1984年にアジア初のマイレージ・サービス・プログラムとして導入された。スカイパスは、頻繁に旅行をする得意客に対して、賞品やサービスを提供することで、顧客忠誠心を維持し、高めようとするものである。スカイパス・メンバーは、大韓航空、他のスカイチーム・アライアンスのメンバー、およびプログラムに参加しているその他の航空会社の航空便を利用することでマイルを獲得できる。顧客はまた、クレジットカード会社、ホテル、レンタカー会社など、プログラムの他の参加企業のサービスを利用してマイルを獲得することもできる。顧客は、スカイパスのマイルを利用して、大韓航空またはその他の参加航空会社の航空便を無料で利用したり、アップグレードしたり、その他の旅行以外の賞品と交換できる。また、スカイパスのメンバーは、優先チェックインや空港の専用ラウンジの利用など、プレミアム顧客に与えられるステータス特典も得ることができる。

2019年、大韓航空は、世界基準に適合し、会員特典を増やすため、現行のスカイパス・プログラムに大幅な変更を行った。新しいスカイパス・プログラムにより、会員は航空運賃および飛行距離に基づいてより合理的かつ分割された方法でマイレージを獲得し、利用することが可能になる。シルバー、ゴールド、プラチナおよびダイヤモンドの4つのレベルからなるエリート会員権は、前年におけるマイレージ数および飛行距離に応じて付与され、1年間有効となる。エリート会員は、20%から80%のボーナスマイル、無料のアップグレード券および家族会員へのシルバー・ステータスのプレゼントなど、より大きな特典を享受することになる。

スカイパス・メンバーに発行されるマイルは顧客にとって価値があり、当社には将来サービスを提供する義務があるため、当社は未使用のマイル・クレジットの公正価値に対する負債を認識しており、マイルに対する履行義務が果たされるまで、交換マイルにかかる売上を繰り延べている。当社グループの2023年12月31日現在の連結財政状態計算書において認識されたスカイパス・システムに関する繰延収益は2,769十億ウォンで、その内訳は297十億ウォンの顧客からの前受金および2,472十億ウォンの繰延収益であった。本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2023年および2022年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記26を参照されたい。

スカイチームとその他のアライアンス

スカイチーム

他の航空会社アライアンスのメンバーに対する競争力を強化するために、当社は2000年にデルタ航空、エールフランス航空およびアエロメヒコ航空とともに旅客航空会社のグローバル・アライアンスであるスカイチーム・アライアンスを設立した。スカイチーム・アライアンスのメンバー航空会社は、収益と費用管理の共有システムを開発し、マイレージ・サービス・プログラムで協力し、空港施設およびラウンジ、資源およびITを共有し、世界中で途切れなくサービスを提供しようとしている。2023年12月31日現在、スカイチーム・アライアンスのメンバー数は19社で、1日約10,770便および年間約437百万人の旅客で、約166カ国の1,050カ所を超える目的地にサービスを提供していた。スカイチーム・アライアンスは、メンバー間のマイレージ・プログラムのマイル共有、チケット交換などの商品のほか、アライアンス・メンバーの代理店のシステムにアライアンス・メンバーのフライト・スケジュールを優先的に表示するグローバル流通システムの開発と強化に注力している。

2000年、当社は世界初のグローバル貨物アライアンスであるスカイチーム・カーゴを設立した。これは現在でも世界唯一の航空貨物アライアンスであり、2023年12月31日現在合計で150カ国超に運航している。スカイチーム・カーゴのビジョンは、全航空会社でグローバル・ネットワーク・アクセスおよび標準製品、ワンストップでシームレスなサービスを提供する、競争力のあるロジスティクス・プロバイダーになることである。スカイチーム・アライアンスと同様に、スカイチーム・カーゴでも各メンバーの世界に広がるネットワークを活用することによるシナジー効果と、ひとつの地上支援業務会社を選択することで地上支援業務料金を引下げることによるコスト削減を模索している。2023年12月31日現在のスカイチーム・カーゴのメンバー数は9社であった。

以下の表は、2023年12月31日現在のスカイチーム・アライアンスおよびスカイチーム・カーゴの加盟航空会社を示したものである。

スカイチーム・ アライアンス	加盟航空会社数	加盟航空会社
旅客	19	アルゼンチン航空、アエロメヒコ航空、エア・ヨーロッパ、エールフランス航空、ITAエアウェイズ、中国航空、中国東方航空、チェコ航空、デルタ航空、ガルーダ・インドネシア航空、ケニア航空、KLMオランダ航空、大韓航空、ミドル・イースト航空、サウジアラビア航空、タロム航空、ベトナム航空、ヴァージン・アトランティック航空、廈門航空
貨物	9	アルゼンチン貨物、アエロメヒコ貨物、エールフランスKLM貨物、中国貨運航空、チェコ航空貨物、デルタ貨物、ITAエアウェイズ貨物、大韓航空貨物、サウジアラビア航空貨物

当社は、スカイチーム・アライアンスを、広範なコードシェアリングとネットワークを通じた重要な収益源と捉えている。

コードシェアリング

当社は2社間コードシェアリング協定を通じ、スカイチーム・アライアンスを超えた提携を展開している。コードシェアリングにより、ある航空会社のフライトを非運航航空会社が販売すること（コードシェアリング）が可能になり、これにより複数の航空会社が1機の航空機の座席を販売できる。コードシェアリングにより、非運航航空会社は、他の航空会社のフライト・サービスを利用して目的地の数を拡大することで、顧客に便利でシームレスな運航サービスを提供することができる。2023年12月31日現在、当社は35社の航空会社と旅客フライトに関して2社間コードシェアリング協定を締結していた。

デルタ航空とのジョイント・ベンチャー

2017年6月、当社はデルタ航空とジョイント・ベンチャー契約に署名した。この契約はお互いの座席を販売し、ジョイント・ベンチャーの範囲内でフライトの費用、資源、収入の共有を可能にするものである。このジョイント・ベンチャーは、2017年11月に米国運輸省の承認を受け、2018年3月にはMOLITの承認を受け、2018年5月1日付で正式に発足した。ジョイント・ベンチャーを通じて、当社とデルタ航空はその販売ネットワークを共有し、共同マーケティングを実施し、それぞれ相手方の顧客基盤における優良法人顧客へのアクセスを高めることで、引続き売上と運営効率を高めることを期待している。

4【関係会社の状況】

関係会社

(2023年12月31日現在、単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	当社における 議決権の所有割合
韓進KALカンパニー・ リミテッド	韓国ソウル特別市	168,248	持株会社	26.13%

連結子会社

当社は、韓国および海外の多数の子会社を通じて、世界規模で事業を行っている。2023年12月31日現在、当社は19社の連結子会社を有していた。このうち5社は資産証券化特別目的会社である。

2023年12月31日現在の当社の主な連結子会社の概要は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本合計	主要な事業の内容	所有株式数	当該子会社 における当 社の所有割 合
連結子会社					
コリア・エアポート・サービ ス・カンパニー・リミテッド	韓国	15,832	空港サポート・サービ ス	1,885,134	59.54%
ジン・エアー・カンパニー・ リミテッド	韓国	52,200	航空サービス	28,665,046	54.91%

連結子会社投資および関連会社投資の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2023年および2022年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記12および注記13を参照されたい。

韓進グループ

韓進グループは、韓国最大手の事業グループのひとつである。1945年に運送会社として設立された韓進グループは、政府が輸出中心の産業化に重点を置いて奨励した韓国経済の発展において重要な役割を果たしており、とりわけ航空会社、旅行および情報システムならびに電気通信産業などに重点を置いた世界の物流業界のリーダーに成長した。韓進KALは、2013年8月にグループの持株会社となった。

以下の図は、2023年12月31日現在の韓進グループのグループ会社の一部およびその株式保有比率を示したものである。

韓進 KAL	大韓航空	26.13%	韓国空港	59.54%	エアコリア	100%
	トバス旅行情報	94.35%	ジンエアー	54.91%		
	韓進観光	100%	韓進情報通信	99.35%		
	韓進	24.16%	航空総合サービス	100%		
	KAL ホテルネットワーク	100%	仁川アピエーションテック	100%		
	ジョンソク企業	48.27%	ワンサンレジャー開発	100%		
	ワイキキリゾートホテル	100%	韓国グローバルロジスティクスシステム	95%		
			サイバースカイ	100%		
			韓進インターナショナル	100%		
			K-アピエーション	100%		
			大韓航空C&D サービス	20%		
			韓進インターナショナルジャパン	50%		
			韓進セントラルアジア	100%		

関連当事者との取引

当社は、随時関連当事者との間で様々な取引を行っている。当社は、非関連当事者との対等な取引において得られるであろう当社にとって実質的に有利な条件で、関連当事者との取引を行っていると考えている。

韓国法の下で、()当社が関連会社を含む「特別関係者」に資金、有価証券もしくは資産を提供し、または取引を行う場合であって、かつ()当該取引もしくは提供の価額が(x)払込資本および資本合計のいずれか大きい額の5%または(y)50億ウォンのいずれかより大きい場合、当社は取締役会の決議により当該取引または提供について承認を得て、当該取引または提供の主だった条件を一般に開示することを義務づけられる。当社は現在、該当する取締役会決議採択後1日以内に当該取引または提供について開示することを義務づけられている。

当社が、()当社の発行済株式（無議決権株式を除く。）総数の10%超を所有または実質的に保有している大株主、()取締役、() ()および()に記載された人物の配偶者もしくは直系尊属もしくは子孫、()発行済議決権株式総数の過半数を()から()に該当する人物により単独でもしくは他人と共同で保有されている会社、もしくはその子会社、または()発行済議決権株式総数の過半数を()から()に該当する人物ならびに()に該当する会社により保有されている会社との取引を締結する予定である場合、当社は、当社取締役会の3分の2超の承認を得なければならない。取締役会の承認に関連して、取引の主な条件が開示されなければならない、取引の諸条件ならびに手続きは、公正に構築かつ実施されなければならない。

さらに、当社は韓国の上場会社として、韓国商法（一部の例外を除く。）に基づき、当社のいずれかの大株主、特別関係者、取締役もしくは監査人に対して、またはそれらのために貸付、保証または担保を提供することを制限されている。また、当社は、直近事業年度末現在、2兆ウォン以上の資産合計を有する韓国取引所の上場会社であるため、当社が、当社の筆頭株主（もしくはかかる筆頭株主の特別関係者）または当社のその他の特別関係者のいずれかと次のいずれかの取引を行うことを意図している場合、当社は通常、韓国商法により、かかる取引に関して当社取締役会の承認を得ること、および関連情報（取引の目的、取引相手の身元、取引の諸条件および取引の見積り額等）を、かかる取引に対する取締役会の承認後最初に開催される定時株主総会で報告することを義務づけられている。ただし、一部の例外（()直近事業年度末現在の当社の資産合計もしくは売上合計の1%以上の価値を有する単一の取引、または()同一事業年度中に行われる取引の総額が、直近事業年度末現在の資産合計または売上合計の5%以上に相当する一連の取引）を除く。

当社の関連当事者との取引に関する詳細については、それぞれ本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2023年および2022年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記42を参照されたい。

5【従業員の状況】

従業員

当社は、2023年12月31日現在18,001名の常勤従業員を擁しており、これにはパイロット、客室乗務員、グラウンドサポート従業員、地上職従業員ならびに航空運送、航空宇宙、機内食およびその他事業運営におけるその他のスタッフが含まれる。

当社は、教育および訓練に対する従業員のニーズを満たすための様々な教育プログラムを展開しており、世界的に有能な人材を育成するための挑戦的な学習環境を提供している。当社の基礎的な教育システムは、各自の職務によって必要とされる役割および責任に応じて多くの段階に分けられている。

従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2023年12月31日現在							
事業セグメント	性別	従業員数 ⁽¹⁾ （人）			平均勤続 年数 （年）	年間給与総額 ⁽⁴⁾ （ウォン）	1人当たり 平均給与 ⁽⁵⁾ （ウォン）
		正規従業員	契約社員 ⁽²⁾	合計			
航空運送事業	男性	7,081	536	7,617	18.4	944,409,201,348	127,686,434
	女性	7,081	248	7,329	16.3	526,559,421,400	74,969,563
航空宇宙事業	男性	1,515	58	1,573	24.8	149,842,829,279	96,428,452
	女性	95	4	99	18.8	8,201,722,970	83,885,004
その他 ⁽³⁾	男性	781	91	872	18.4	94,110,672,700	107,921,097
	女性	481	30	511	17.1	42,084,155,261	87,930,370
合計		17,034	967	18,001	18.1	1,765,208,002,958	101,039,094

注(1) 登記役員および海外現地従業員を除く2023年12月31日現在の従業員総数。

(2) 非登記役員は従業員数に含まれ、「契約社員」に分類される。

(3) 事業セグメントに区分が難しい従業員は「その他」に含まれる。

(4) 年間給与総額は、所得税法第20条に従った所得明細書に記載された所得（非課税所得を除く。）に基づいている。

(5) 1人当たり平均給与は、年間給与総額を2023年12月31日現在の従業員数で除して計算される。

労使関係

当社には、パイロットのみからなる大韓航空パイロット組合（以下「KAPU」という。）ならびに客室乗務員およびその他の一般従業員を含むパイロット以外の従業員からなる組合である大韓航空労働組合（以下「KALU」という。）および韓国全国民主労働組合総連盟（KCTU）の公共運輸労組の3つの組合がある。

大韓航空とKALUの間の労使協定の最近の交渉は2023年7月に行われた。KAPUについては、2023年の大韓航空との労使協定の交渉は2023年9月に行われた。

KAPUは、乗務手当て、労働時間および労働条件について当社経営陣と合意に至らず、2005年12月に4日間のストライキを行った。その後今日に至るまでKAPUによるストライキは発生していない。2005年のKAPUによる最後のストライキの後、公益を保護し、公衆に不便を来さないようにするため、韓国法が改正された。労働組合および労働関係調整法は、関連する組合がストライキを支持する票決を行ったとしても、パイロットによるストライキを制限している。かかるストライキは、当社または韓国の政府当局である労働関係委員会の同意がある場合にのみ発生しうる。2010年、労働関係委員会は、国際線のパイロットがその職務の最大20%についてストライキを行うことを認めることに同意した。国際線のパイロットによるかかるストライキが行われた場合、当社はその路線の運航に支障がないように臨時のパイロット（ストライキ参加者数の50%を上限とする。）を雇用することが認められている。「第3 - 2 . 事業等のリスク - 当社の事業に関するリスク - 労働争議は当社の業務に悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

政府規制

当社は航空事業法や航空安全法など、航空宇宙業界を統制する規則と規制の対象となっている。

韓国では、重要な法律は、大統領令または政令により支持されており、大統領令は規制により支持されている。本項では、韓国の航空宇宙業界の規制に関する法律の簡略なまとめを記載する。会社法や税制などに関する規制は考慮されていない。

航空宇宙業界を統制している規則と規制

航空事業法の規定では、国内航空輸送事業または国際航空輸送事業に携わろうとする者は必ずMOLITからの許可を取得するものとされている。航空輸送業を開始する前に、航空輸送事業者（以下「事業者」という。）は安全操業の証明（以下「航空運送事業許可証」という。）をMOLITから取得するものとする。航空運送事業許可証は、原則として無期限で有効であるが、事業者が航空安全法に基づく適用法令に違反した場合、取消されるか6カ月を超えない期間停止される場合がある。事業者は、MOLITが発行する操業規定を遵守し、独自の操業条件を維持するものとする。新しい運航路の設定などの状況により事業者の操業安全システムが変化する場合は、MOLITの検査の対象となる。事業者はまた、航空機の運航と修理に関して社内規定を確立し、これを遵守し、運航または修理に関する規則が新たに設定されまたは改訂される場合にはMOLITに報告するものとする。ただし、MOLITの省令により定められる規則に基づく一定事項（搭乗員の訓練プログラムに最低限必要とされる機器のリストを含む。）はMOLITの承認を受けるものとする。

国際航空輸送事業者は、当該国際航空路に関する航空協定の規定に従い、国際航空路の旅客もしくは貨物サービスの料金を設定しなければならず、またMOLITから事前承認を得るか、またはMOLITに報告を提出する必要がある。また国内航空運送事業者は、旅客または貨物サービスの料金変更案を、実施する20日前までに公表しなければならない。

事業者は、事業計画の実施または修正前にMOLITから承認を得るものとし、天候または事業者の支配が及ばないその他不可避の事情によって実施が難しい場合を除き、事業計画に基づいて操業するものとする。

事業者が、共同運航協定または共通フライト・スケジュール、運賃、プロモーションもしくは販売の業務提携等、業務に関して他の航空輸送事業者（海外の国際航空輸送事業者を含む。）との協定を実施または改訂する場合、当該協定は事業者がMOLITから事前承認を得た上でのみ有効となる。

事業者が国内または国際航空輸送事業を売却もしくは買収する場合、または他の航空輸送事業者もしくは航空輸送事業以外の事業を営む第三者と合併する場合、当該事業者は、まずMOLITから事前承認を得なければならない。また、事業者がその国際航空輸送事業の一部もしくは全部を停止しようとする場合（例えば、国際便の一部の運航停止）、当該事業者はまずMOLITから事前承認を得なければならない。事業者が国内航空輸送事業の一部もしくは全部を停止しようとする場合（例えば、国内便の一部の運航停止）、当該事業者はMOLITに報告書を提出するものとする。

また、事業者は航空事業法に基づいて、航空保険に加入し、航空安全性と保安に関する法規制に準拠し旅客の安全と航空機の保安を確保するためにあらゆる必要な措置を取るものとする。

また、航空宇宙産業に携わる事業者が航空機、宇宙船、設備または材料を製造する場合は、かかる航空機、宇宙船、設備または材料は、実験目的でのみ使用される場合を除き、産業通商資源部の性能試験と品質試験を受けるものとする。

航空機に関する規制

航空安全法の下で航空機を所有、リースまたは使用する権利があるいかなる者（以下「航空機所有者」という。）もMOLITに航空機を登録するものとし、かかる登録のいかなる変更、移転、解約についてもMOLITに登録しなければならない。航空機を運航するには、耐空証明書（この証明書は、それ以前に取消処分がなされない限り1年間有効である。）を取得するものとする。航空機所有者がMOLITの定める範囲内で当該航空機またはその機器もしくは部品の修理、改造、変更を希望する場合は、かかる修理または変更がMOLITの定める技術規格に適合していることに関して、MOLITから承認を得なければならない。航空機所有者が航空機を登録しようとするときは、航空機の安全運航のために必要な整備要員を置かなければならない。さらに航空機所有者がMOLITから耐空証明書を取得した場合、および航空機を修理、改造した後に航空機の騒音レベルが変化した場合は、航空機を運航するためには、騒音基準（MOLITが設定）に合致しているという証明書の取得が必要である。

航空機部品または機器を製造しようとする者は、かかる部品または機器を製造するために必要な人員、施設、技術および点検システムがあることにつき、MOLITから証明を受けなければならない。航空機所有者が航空機またはその機器もしくは部品を修理する場合は、資格のある航空機修理工から、当該航空機、機器または部品が必要な技術規格を満たしているという確認を得るものとする。

乗務員に関する規制

航空事業に従事しようとする者は、まずMOLITから業種に基づいた資格証明を取得し、雇用前に健康診断を受けなければならない。業種および職種によって、かかる者は、計器飛行証明（計器飛行をするため）、飛行指示証明（飛行に関する指示を与えるため）または航空英語能力証明（複数の国の領空を運航する航空機を使用するため）が必要となる。

航空機の運航に関する規制

航空機の運航に関して、航空安全法は、無線機器、航空機器、救急キット、燃料、航空安全報告義務、機長の権利と義務、適用ある協定の遵守義務ならびに危険物質の輸送にかかる制限に関する詳細な要件を規定している。

競争

旅客サービス事業

当社は、韓国の航空旅客サービス市場で旅客数において最大の航空旅客サービス・プロバイダーである。2023年の国際便旅客数でみると、仁川空港が発表した空港統計によれば、当社の旅客数は、仁川空港発の総旅客数の約23.6%を占めた。2023年の国内便旅客数でみると、韓国空港公社が発表した空港統計によれば、当社の市場シェアは、国内便の旅客数合計の約18.8%であった。当社は、運賃設定、顧客サービス、安全記録および評判、定刻運航、就航路線、フライト・スケジュール、航空機の機種、共同運航関係、機内エンターテインメント・システム、マイレージ・プログラム、マーケティング効果、販促活動および消費者の好みを特定し、満足させる能力を基に競争をしている。最近、国際市場の競争は、海外航空会社が独自に行う、または国内外の航空会社が形成する航空会社アライアンスを通じて行われる、精力的なマーケティングにより激化している。当社は地上輸送の代替選択肢からの競争にも直面している。当社は、国内市場においては高速列車を、そして国際市場においては主要フラッグキャリア（一国の代表的な航空会社）を主な競争相手であると判断している。

貨物サービス事業

IATAによると、2004年から2009年の間、当社は世界のFTKでみると、世界最大の国際貨物サービス・プロバイダーであった。しかし2010年から2011年は、当社はFTKでみると、キャセイパシフィック航空に次ぐ世界第2位の国際貨物サービス・プロバイダーとなった。これはキャセイパシフィック航空が、中国市場の需要増加に追いつくために供給を増加したためである。2012年以降、当社は上位4社の貨物サービス・プロバイダーである。この分野において主な競争相手はエミレーツ航空とキャセイパシフィック航空である。当社は、アジア太平洋路線での貨物輸送において最も競争力がある。

保険

当社は、ギャラガー社による航空保険契約に加入しており、航空機（予備部品を含む。）の損失または損傷、ならびに航空第三者、一般第三者、旅客、荷物、貨物および郵便物の法的責任について保険を提供している。航空保険は、国際市場の保険会社および再保険会社のシンジケート団によって提供され、保険契約に基づく機体保険の最大補償額は航空機1機につき400百万米ドル、1件の事故に基づく最大補償額は、一定の免責を条件として、事故1件につき2.25十億米ドルである。

当社は、各有形固定資産の合意された完全な交換価値を条件として、有形固定資産（建物、機械およびその他の資産（航空機および予備部品を除く。）を含む。）について保険を提供する総合保険ならびに従業員のための労働者災害補償保険も有している。

当社は、その保険が十分であり、航空産業の標準に沿ったものであると考えている。ただし、当社が負担する保険金額が重大な損失から当社を保護するのに十分であるという保証はない。

コミットメント

通常業務において、当社は操業のさまざまな点に関して義務と責任を果たす契約を締結している。契約上の義務と責任の金額と種類については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2023年および2022年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記45を参照されたい。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) 概要

「運輸を通じた国民貢献」という創業理念のもと、54年間にわたって謙虚に歩みを進めてきた大韓航空の成長の原動力は、人と環境を基軸とした価値経営であり、これは当社のESG経営の目標である持続可能な成長にも合致するものである。

社会や経済が発展するにつれ、避けられない副作用が人々の暮らしを脅かしている。地球温暖化、気候変動および環境汚染など、長年にわたって最前線にあった問題は、もはや遠い将来に取組むべき課題ではなく、我々の世代が今解決すべき課題となっている。

大韓航空は、我々の故郷である地球を救い、保護するため次のような取組みを絶えず実践し、献身的に取組むことにより、ESG経営のモデル企業となることを目指している。

当社は、環境に配慮した経営モデルを通じて気候変動への対応に貢献している。

炭素および温室効果ガスの排出量の増加は、人類の生存を脅かす世界的な危機となっており、航空業界は温室効果ガスの世界排出量の約3%を占めている。大韓航空は、気候変動対応ガバナンスを確立し、環境に配慮した航空機を継続的に導入することにより、温室効果ガスの排出を削減する責任を果たしていく。

当社は顧客の安全を最優先に考え、その社会的責任を果たしている。

航空業界においては企業経営の核となる価値は安全である。当社は、顧客の安全を脅かすいかなる要素にも妥協しない。大韓航空は先ごろ、顧客が快適で安全な旅行を楽しむことができるように、安全管理をさらに強化するため、安全管理体制を刷新し、リスク管理を強化した。

当社は、コーポレート・ガバナンスの透明性と信頼性を向上させるため、コンプライアンス経営を引き続き強化している。

倫理とコンプライアンスに対する義務と責任は、持続可能な成長にとって核となる原動力である。大韓航空は、先ごろ韓国の航空会社としては初めて国際標準化機構からコンプライアンス・マネジメント・システム規格の認証を取得した。今後、当社は経営の透明性と信頼性を向上させるため、引き続き当社のコンプライアンス経営体制を高めていく。

(2) 健全なガバナンス

(a) 取締役会

2023年12月現在、大韓航空の取締役会は2名の執行取締役、業界での豊富な経験を有する1名の社内取締役ならびに金融/経済、法律、学会およびガバナンスにおいて多彩なバックグラウンドを有する8名の社外取締役で構成されていた。社外取締役の候補者は、社外取締役候補推薦委員会によって推薦され、株主総会の決議によって任命される。この手続きにおいて、一定の資格を有する株主は所定の手続きに従って社外取締役候補者を推薦することができる。社外取締役および候補者のプロフィールは、株主総会に先立ってDART（企業情報電子開示システム）のウェブサイトにおいて開示される。

(b) 取締役会の独立性

定款第38条に規定するとおり、取締役会会長は取締役会の決議によって取締役の中から任命され、最高経営責任者と取締役会会長の役職は分離されている。これは、経営監視における取締役会の役割を一層強化し、それによって取締役会の独立性と経営の透明性を高め、株主の権利および利益を保護するものである。

取締役会における社外取締役の割合は73%（11名中8名）で、安全・保安管理の観点から安全委員会を除く4つの委員会（すなわち、社外取締役候補推薦委員会、監査委員会、ESG委員会および報酬委員会）すべてを組織することにより、取締役会の独立性と客観性が強化されている。

また、当社の取締役は、商法第382条（取締役の選任、会社との関係および社外取締役）および第542条の8（社外取締役の任命）といった関係法令により義務づけられる要件を満たしており、公正かつ独立した手続きにより任命されている。

(c) 取締役会の専門性と多様性

大韓航空は、より広い視点に基づいてバランスのとれた意思決定を推進するため、取締役会の専門性と多様性に重きを置いている。社外取締役によって構成される社外取締役候補推薦委員会は、資質、役割遂行の程度、専門性、独立性、多様性および株主の意見を考慮して、会社全体の方向性および目的の実現に貢献することができる専門性と社会的評価を備えた候補者を推薦する。社外取締役は株主総会の決議によって任命される。航空会社の取締役会は、現在、経営、財務、企業統治および法律など様々な分野に高度な専門性と権威ある専門家によって構成されている。また、取締役会は、2020年に初めて女性の社外取締役を任命することによってジェンダーの多様性を実現し、取締役が性別、年齢、地域、民族、宗教および障害を理由として差別を受けることがないように、2021年に様々な価値観をコーポレート・ガバナンス体制憲章に反映した。大韓航空は、今後も取締役会の専門性と多様性を強化し、取締役会主導による高度な経営を実現していく。

(d) 取締役会の業績

2023年を通じて、大韓航空は、7回の定例会議と1回の臨時会議からなる合計8回の実行委員会を開催し、合計47件の議題について投票を行った。取締役会は、少なくとも四半期ごとに定例会議を開催し、主要な議題について深く議論し、徹底的な検討を行うとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催する。出席率を高めるため、年間の取締役会の日程は事前に通知される。2023年の平均出席率は、全取締役について97%、社外取締役について97%であり、平均出席者数は10.6名であった。

取締役会には、議題に関する取締役の理解を深めるため、旅客、貨物、財務および技術などの各事業部門の役員が出席し、各議題の担当役員が関連する問題についての取締役会に対する説明を補助し、質問に答える。また、主要な議題には、議題に関する理解を深めるため予備会議を開催することができるが規定されており、取締役会規則に従って、主要な議題に関する会議は取締役会に先立って開催される。

さらに、大韓航空は、取締役会の専門的かつ効率的な運営と社外取締役のサポートのために、「取締役会事務局」を組織し、運営を開始した。取締役会事務局はまた、新たに任命された社外取締役に教育の機会を提供しているが、これには会社説明会、新任取締役が事業への理解を深めるために主要な事業所を訪問する機会、重要な経営上の問題が発生した場合の説明資料の提供などが含まれる。

(e) 取締役会の委員会

大韓航空は、取締役会の効率的な運営を確保し、関係法令を遵守するため、取締役会内に5つの委員会、すなわち監査委員会、社外取締役候補推薦委員会、ESG委員会、安全委員会および報酬委員会を設けて、これらを運営している。5つの委員会のうち、社内の安全性に関するスペシャリストを必要とする安全委員会を除く4つの委員会は、社外取締役のみで構成されている。

(f) ESG委員会の業績

大韓航空のESG委員会は、2023年に4回の会議を開催し、合計6件の議題が提出され、審議された。ESG委員会は、社外取締役全員で構成され、環境、社会およびガバナンスを含む会社の財務以外の要素を経営課題や経営活動に積極的に反映させるため、四半期ごとに開催される。同委員会の活動内容には、公正取引法を含む関係法令に基づく社内取引の審議、会社のESG課題の検討および総括、ならびに株主価値に重大な影響を及ぼす主要な経営課題の予備審査などが含まれる。

(3) 主要な事業戦略

(a) 旅客事業戦略

主要国における金利の上昇による景気低迷とそれに伴う旅行志向の消費者マインド低下が懸念されるものの、本格的な風土主導型システムへの移行によって国家間の移動の自由度が拡大するのに伴って、2023年には旅客需要が増加した。大韓航空は、進行中のロシア・ウクライナ紛争や中国からのCOVID-19の再燃といった既存の市場不確実性に弾力的に対応し、COVID-19の余波の中で航空産業のリーダーシップを確保するため、以下の運営戦略を確立した。

安定的な事業の回復

- ・ COVID-19後の需要や旅行動向の変化に対して、柔軟な供給業務を通じて弾力的かつ積極的に対応すること。
- ・ 設備稼働率の向上（需要規模や特性に応じた適切な設備の活用）を通じて安定供給拡大を継続すること。

収益性を重視した路線運営とサービスの向上

- ・ 最大の収益性を確保できる路線への優先運航サービスの推進、機材能力に応じた旅客数の拡大および新規就航地の見直し。
- ・ ハイエンド需要をターゲットとした新サービスの投入による顧客満足度の向上と追加需要獲得のための基盤整備。

アジアナ航空との統合による統合シナジーの創出

- ・ アジアナ航空を子会社化した後の日程/路線間協力および共同運航契約など、両社間の連携強化。
- ・ 統合フラッグシップ航空会社としての再出発に向けて、すべての運航手順の一本化などの業務手順や運営体制の再編。

(b) 貨物事業戦略

貨物事業部門では、世界的な景気低迷によって航空貨物需要の不振が続いており、各国の検疫規制緩和に伴う競争激化の中で旅客機の供給が増加したことにより航空会社間の需要獲得競争が激しさを増している。中国が「ウィズコロナ」政策へと移行したことから大手グローバル企業の中国における生産が正常化し、中国を拠点とする航空貨物需要が回復するものと期待される一方で、国際領域やマクロ経済指標の不安定化により、市場のボラティリティは継続するものと予想される。こうした厳しい事業環境に対応して、大韓航空は貨物事業を次のように運営していく：

市場のボラティリティに対応した安定的な収益基盤の拡大

- ・ 短期・長期契約の数量拡大によるベース需要の積極的な確保。
- ・ 半導体、自動車部品および機械部品などの主要な需要要因を先取りするために、業界動向をより綿密に監視。
- ・ 診断キットやファッション衣料など、プロジェクト型需要の積極的な取り込み。

グローバル・パートナーシップの強化

- ・ パンデミック後の段階におけるサプライ・チェーン内での世界的な荷主と運送業者の影響力の拡大。
- ・ 荷主および運送業者との連携強化に向けた営業組織の拡大およびマーケティング力強化への注力。
- ・ パートナーシップに基づく安定的な需要管理と荷主ごとの販売戦略の多様化による新規需要の積極的な取り込み。

安全性とサービスの質の改善

- ・ 輸送部門における業務手順を強化し、リスク要因を事前に特定することによる安全輸送の実現。
- ・ 国内外の主要な貨物ターミナルの改修やスマート・ターミナルの導入など、輸送サービスの品質改善に向けた投資。

- ・電池や医薬品等の特殊貨物輸送におけるIATA認証資格の拡大による顧客サービス品質の向上。

(c) 航空宇宙事業戦略

韓国の防衛機器の堅調な輸出、国内ドローン開発・運用に対する内外の関心の高まりおよび航空宇宙部門における「NewSpace」への移行による公的部門から民間部門への機会創出など、航空宇宙事業にとって好ましい環境が創出されつつあるが、先端技術を中心に技術競争力が高まり、エンデミックにより製造業全体の状況は悪化した。航空宇宙事業では、大韓航空は軍用機の整備や民間航空機部品の製造といった既存事業ラインの効率的な運営によりコスト競争力を向上させるとともに、ドローン開発と量産化に注力することで新規防衛事業の受注獲得に向けた技術競争力を高めていく。当社はまた、持続可能な成長に向けた将来のプロジェクトについても本格的な戦略を採用し、実行している。

事業遂行能力と生産能力の拡大

- ・民間航空機事業の製造とサプライ・チェーンの拡大。
- ・中高度ドローンの量産体制の確立。
- ・新規プロジェクトのための人材の採用と設備の確保。

無駄の排除と企業風土の改善による事業効率の改善

- ・IT活用の拡大による反復的・重複的な業務の統合。
- ・安全、健康および安心を日常業務として優先し、尊重される文化を確立すること。
- ・組織内でのシームレスなコミュニケーションの促進による連携の強化。

中長期的な成長の基盤の構築

- ・事業構造/環境の変化に対応した柔軟な組織風土。
- ・自動化や低コスト開発途上国への参入など、コスト構造の改善。
- ・将来のプロジェクト（宇宙、アーバン・エア・モビリティなど）への参加範囲の拡大。

(4) 人権経営

(a) 人権と多様性を尊重した人事方針

大韓航空の人事方針は、人権尊重の価値観に基づいている。あらゆる形態の強制労働、児童労働および賃金の搾取は、国際労働機関（ILO）の規則に定めるとおり、厳しく禁止されている。当社は、時間外労働を最低限に抑えることを目指し、やむを得ない時間外労働が発生した場合の関連状況と残業手当の支払を具体的に管理している。さらに、当社は、従業員の採用、配属、評価および報酬など人事管理のあらゆる側面において、性別（妊娠を含む。）、年齢、国籍、地域、人種/民族、宗教、障害および学歴に基づく差別的扱いを禁止し、その防止のために様々な努力を続けている。

また、当社は職場における多様性を追求する人事方針を継続的に実施している。2023年8月、大韓航空は、国のフラッグシップ航空会社としての社会的責任を果たし、障害者に対する社会的意識を高めるため、ソウル障害者スポーツ協会と協力して障害者アスリートを採用し、彼らがトレーニングに専念できるよう全力で支援を行っている。

大韓航空は、人権、多様性および寛容性の価値を内包した経営活動において引続きリーダーシップを発揮し、事業を展開するあらゆる分野で労働者の自由と人権を尊重するとともに、すべての従業員が安全に働き、公平な待遇を受けるための最適な条件を提供できる労働環境を構築していく。

(b) 従業員の人権尊重のための専用チャネルの運営

大韓航空は、職場で我慢している問題を従業員が実際に効果的に解決できるよう支援するため、セクシャル・ハラスメントやいじめ事件のカウンセリングを提供する専任の担当者を任命し、専用の社内カウンセリングおよび通報窓口を設置するとともに、二次被害を防止するため通報者や被害者の秘密保持を徹

底するための措置を講じている。さらに、当社は従業員の人事関連の問題や個別の問い合わせに対応するための専用の社内チャンネルを運営している。通報された事案を調査したうえで、当社は適切な対応策を講じ、その結果を苦情通報者に通知する。大韓航空は、すべての従業員の権利が十分に尊重される、支援的で健全な雰囲気を作り出すための絶え間ない努力を続けている。

(c) 従業員向けの人権教育

職場におけるセクシャル・ハラスメント/いじめ防止教育

大韓航空は、すべての従業員と健全な同僚関係を維持することに努めており、関係法令を遵守している。当社は、職場におけるセクシャル・ハラスメント、差別およびいじめを未然に防止するため、毎年「明るく清潔な職場づくり」研修を実施しており、従業員は、研修終了時に、職場におけるセクシャル・ハラスメント、差別およびいじめに対して誠実に行動するという誓約書に署名することが求められている。休暇などの正当な理由で期間中に研修を受講できなかった従業員のために、関連講義がオンライン研修サイトにアップロードされており、いつでもどこでも研修資料にアクセスできるようにしている。

職場における障害者への敬意の向上

職場における障害者に対する意識向上に関する研修については、大韓航空では毎年「職場における障害者に対する意識向上」研修を実施している。韓国障害者雇用公団（KEAD）の指導員養成コースを修了した社内講師が研修コースを作成し、社内のオンライン研修サイトにアップロードしている。

(d) 従業員の心身の健康増進活動

大韓航空では、当社従業員の健康・福利厚生について、毎年、主要な健康課題を分析し、職種ごとの特性に応じた健康増進活動を行っている。当社は、健康診断の対象となる全従業員の健康要件を観察し、大韓航空航空医療センターの専門医療スタッフを中心に交替勤務や時差ぼけなどの業務要件を考慮した様々な健康増進活動を実施している。

2023年に航空安全法が一部改正され、航空会社が運航乗務員向けの健康増進活動計画を策定し、実行するための体制が整備された。労働者の健康と安全については、労働安全衛生法および重大災害処罰法に重きが置かれて、健康増進活動の重要性が前面に出ている。この流れに沿って、大韓航空は航空会社に特化した各種健康増進プロジェクトを実施している。

(5) リスク管理

(a) 非財務リスク

戦略的リスクおよびオペレーショナル・リスク

企業価値の最大化を図るための手段として、各事業部門の責任者で構成されるハイレベルの諮問機関を招集し、経済、環境および社会の動向について全社的な視点から検討し、議論している。また、各事業部門のリスクレベルを評価し、資源の有効活用を見直すため、内部監査を実施している。

規制リスク

大韓航空は、関係法令を確実に遵守するための監視体制を確立し、法務部や法律顧問を含む様々なリソースを活用して規制リスクに積極的に対応している。さらに、不公正な取引の可能性を回避するため、コンプライアンス・プログラムを実施している。

事故関連のリスク

航空機事故やハイジャックの防止および損失の最小化など、安全に関する事項を監視するため、航空保安戦略部が設置された。緊急事態や事故対応に関する規則、マニュアルおよびガイドラインが公表され、緊急対応システムが点検されるとともに、予期せぬ航空機事故への航空会社の対応能力を高めるため、全社的な訓練および研修が年に1回以上実施されている。

環境リスク

当社は、環境リスク防止への全社的な取り組み、環境事故/危機対応に関する規則の制定および緊急事対応訓練により発生する石油や化学物質の遺漏に関する訓練など、環境リスクの最小化に努めている。土壌汚染の緊急事態を回避するため、大韓航空では環境事故に伴うリスクを防止する手段として、部署ごとに緊急時対応訓練を実施している。さらに、環境に対する気候変動の悪影響を最小化するために大韓航空が講じた取り組みには、高効率航空機の導入やショートカット・ルートの開発などがある。

(b) 財務リスク

財務リスク管理チーム

大韓航空は、コーポレート・ファイナンス部の財務企画チームの下に、財務リスクを管理する別チームを設置し、運営している。このチームは、財務リスクを最小限に抑えるため、市場におけるリスク要因を監視するなど、体系的なリスク管理活動を実施する。

為替相場変動リスク

大韓航空は外貨建てでの取引を行っているため、為替相場の変動および影響に晒されている。多額の外貨建て借入は、為替相場の変動に晒されることによって、当社の利益、損失、キャッシュ・フローに大きな影響を与える可能性がある。エクスポージャーは主に米ドルに対するものであるが、日本円、ユーロおよび人民元などの他の通貨も関係する。当社では、ウォンや日本円などの借入通貨を分散させ、各通貨内での収支のバランスをとったり、またはヘッジすることにより、為替相場の変動に伴うリスクを軽減するため、米ドル建借入のエクスポージャーを減らす戦略をとっている。加えて、為替相場変動のリスクは、当社の社内方針に従って、通貨デリバティブ契約の利用を通じて継続的に管理されている。当社は、為替相場変動の潜在的影響について定期的に評価し、承認された限度に従ってデリバティブ契約を管理している。

金利変動リスク

大韓航空は、現在固定金利と変動金利の両方で借入を行っており、それにより潜在的な金利変動に晒されている。このリスクを適切に管理するため、当社はウォンや日本円のような低金利余剰通貨による固定金利での借入を優先した。当社はまた、こうした変動をより適切に管理するため、社内方針に従って金利デリバティブ契約を利用している。金利変動に伴うリスクの評価を定期的に行い、デリバティブ契約は事前に承認された限度内で管理されている。

石油価格リスク

航空機燃料を始めとする石油製品の価格は、原油生産、産油国における需要予測、原油の在庫水準およびコモディティ市場における投機的な需要など、様々な要因によって大きく変動する。これらの要因は、大韓航空の主たる事業部門である航空輸送部門の経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす。石油価格の変動リスクに対処するため、大韓航空は社内方針に従って、燃費の良い新型航空機の導入や、原油価格オプション契約の管理などを実施している。当社は、石油価格変動リスクの管理を定期的に評価し、事前に承認された限度内で石油価格デリバティブ契約を利用している。

税務リスク

大韓航空は、すべての事業活動において、税務法令を遵守し、税金を誠実に申告し、納税することを最優先事項としている。そのために、大韓航空は、社内の税務組織や社内外の専門家と協力し、主要な物品/サービス取引、契約の変更、および新規事業プロジェクトの開始の過程で発生する可能性のある税務リスクの事前評価とフォローアップを行う。また、航空会社は、販売活動、投資および雇用を通じて様々な直接税および間接税を納付することにより、税収の創出に貢献している。

3【事業等のリスク】

以下に掲げるリスクならびに当社が現時点で了知していない、または現時点において重大ではないと考えているその他のリスクは、当社の財務書類、経営成績または事業の見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。以下の記載には、多くの将来予測に関する記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は本書の提出日現在における当社の判断に基づくものである。

航空産業に関するリスク

航空産業における競争の激化および他の輸送・通信形態との競争は当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

国際的なフルサービス・キャリアとして、当社は他の主だったフルサービスの航空会社と旅客獲得をめぐって競い合っている。かかる他の主だったフルサービスの航空会社と当社との競争は、運賃設定、顧客サービス、安全記録および評判、定刻運航、就航路線、フライト・スケジュール、航空機の機種、共同運航関係、機内エンターテインメント・システム、マイレージ・プログラム、マーケティング効果、販促活動および消費者の好みを特定し満足させる能力に基づいており、したがって当社およびその競争相手によってこうした要因に変化が生じると、当社の事業、財政状態、経営成績および評判にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

また、国際線では、国際的なマーケティングおよび国内外の航空会社が形成した共同運航の提携の下での競争が激化している。こうした提携によって、国際的な航空会社は韓国と諸外国の間の国際輸送の販売能力を高めることが可能になっている。当社が顧客を集め、確保する能力は、とりわけ、顧客が望む市場に対する利便性の高いアクセスを提供する能力にかかっている。当社は、2023年12月31日現在、スカイチーム・アライアンスおよびスカイチーム・カーゴのメンバーであった。

当社が、希望する市場において他の航空会社との間で提携およびマーケティング関係を維持または取得できない場合には、当社の事業は悪影響を受けることがある。また、スカイチーム・アライアンスと競合する国際的なアライアンスが、スカイチーム・アライアンスがそのメンバー航空会社に提供することができないような競争上の利点をそのメンバーである航空会社に提供できる場合には、当社の事業に損失となることがある。また、韓国仁川にある当社のハブ空港である仁川空港は地域間の交通を結ぶ地理的な利点を享受している。しかし、アジア太平洋および/または中東における他の発展・成長途上のハブ空港が仁川空港の回避や迂回を可能にすることがあるため、そのことが当社にとって交通量の減少をもたらす可能性がある。

近年、LCCの台頭によって航空産業における競争が激しさを増している。LCCが提供する低運賃の結果、空の旅への総需要が高まったと考えられているが、LCCとの競争は国内外の路線の双方において韓国の航空旅行サービス市場に大きな影響を及ぼした。MOLITが公表した統計によると、2023年に、韓国においてはフルサービス航空会社2社が国際線搭乗客数の33.7%を占めたが、LCCは35.4%であった。同期間中、国内線搭乗客数の34.8%はフルサービス航空会社2社を利用したが、65.2%は韓国のLCCを利用した。

当社はまた、国内旅行をより速く効率的にした韓国における高速鉄道網であるKTX（コリア・トレイン・エクスプレス）およびSRT（スーパー・ラピッド・トレイン）といった代替的な陸上および海上輸送との競争にも直面している。テレビ会議およびその他の電子的通信手段ならびにそれらの改善も、ある程度航空旅行に代わる低コストの手段を提供しているため、業界に新たな競争の側面を加えている。当社は、その競争力を維持するために、引続きサービスの差別化、生産性の向上およびコスト管理対策に力を入れていく予定であるが、こうした対策によってLCCならびに代替的な輸送手段および改善された通信手段との激化する競争の影響が軽減されると保証することはできず、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空産業は、全般的な景気の停滞時に財務実績が悪化する傾向にある。

レジャー旅行への支出は裁量的な性質があり、またさほどではないもののビジネス旅行も裁量的であるため、航空産業の売上は全般的な景気停滞の影響を大きく受ける。景気低迷は、航空貨物需要に、ひいては航空運送業にも悪影響を及ぼす。航空輸送サービスに対する需要は、失業水準、消費者マインドの水準ならびに消費者および事業信用の獲得をはじめとする世界および国内の経済情勢に大きく依存している。COVID-19のパンデミックによるものを含む近年の景気低迷は、航空旅行に対する旅客需要の低下および航空運賃の値下げならびに貨物輸送に対する需要の低下を招いており、今後もそうなる可能性がある。世界の経済情勢の停滞もしくは衰退または世界の金融および信用市場におけるボラティリティは、当社の売上高、経営成績および流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、こうした経済情勢が将来において資本市場を混乱させた場合、当社はその資本支出コミットメントを果たすために、受入れ可能な条件で資金調達をすることができないか、あるいは全く資金調達ができない可能性があり、そのことが当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空産業は、自然災害、伝染病、テロリストによる攻撃、地域の不安および極端な気象条件といったその制御できないリスクや事象の影響を受ける。これらのいずれもが当社の事業および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空産業は、全世界において発生する様々なリスクおよび事象に晒されており、これらは旅客輸送および売上の大幅な減少ならびにコストの大幅な増加につながる可能性がある。過去20年間に、航空産業は、重大な混乱を引き起こした多くの事象に苦しんだが、それには以下が含まれる。

- ・ 2001年9月11日のテロ攻撃およびその後のテロ攻撃。
- ・ 2003年後半以降の高病原性のH5N1型鳥インフルエンザ、2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）、「豚インフルエンザ」として知られる2009年のH1N1型新型インフルエンザ、2015年の中東呼吸器症候群（MERS）および2020年のCOVID-19といった伝染病の発生。
- ・ 猛烈な津波を引き起こし、福島原子力発電所に深刻な被害をもたらした2011年3月の東日本大震災。

とりわけ航空産業は、2020年2月からのCOVID-19の発生の影響を受けており、韓国に旅行する国際線の乗客が減少した。旅行制限の緩和やCOVID-19からの活動再開により、2022年から韓国を往来する搭乗客数は劇的な回復を示している。韓国観光公社の統計によると、韓国に旅行する外国人乗客は、2023年現在（累積）、前年の3.2百万人と比較して11百万人に増加した。また、韓国人の海外旅行者は、2023年現在（累積）、前年の6.5百万人と比較して23百万人に増加した。

こうした事象により航空産業が蒙った悪影響には、保安および保険のコストの上昇、事象再発への懸念の高まり、セキュリティ違反による空港閉鎖、欠航および遅延、および安全上の脅威の発覚ならびに特にその直後における世界的な航空旅行に対する需要の大幅な減少による旅客輸送および利益の激減などがある。現在または将来におけるこうした事象の発生は、航空産業に持続的な混乱期間が生じる可能性があり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、航空燃料のコストおよび入手のしやすさによって重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の経営成績は、航空燃料の入手のしやすさおよびその価格の変動の影響を大きく受ける。歴史的にみて、燃料コストおよびその入手のしやすさは、価格のボラティリティおよび需給の変動に左右されてきた。燃料コストおよびその入手のしやすさは、世界的な原油価格の変動、航空燃料の需給バランス、在庫水準、経済成長の指標、燃料税政策、戦争およびその他の地政学的な事象といった全世界で発生する数多くの経済的・政治的な要因および事象の影響を受けることがある。例えば、航空燃料価格について広く用いられる指標であるウェスト・テキサス・インターメディアイト（WTI）の石油価格の終値の平均は、最大の原油輸入国である中国の景気減速や、米国におけるシェールオイルの増産により、2022年の1バレル当たり94米ドルから2023年には1バレル当たり77米ドルに低下した。当社は、現在航空燃料の十分な供給を受けることができるが、今後の航空燃料の入手のしやすさ、価格のボラティリティまたはコストについて予測することはできない。燃料の十分な供給が得られなくなり、または燃料コストが上昇した場合には、当社の売上、収益力および財政的な見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

燃料は、当社の単体の営業費用合計の最大部分の一角を占めており、2022年および2023年12月31日に終了した年度に、それぞれ営業費用合計の38%および34%を占めた。よって、燃料価格の比較的小幅な変動でさえ当社の経営成績および流動性に重大な影響を及ぼす可能性がある。燃料価格の値上がりの影響を軽減するため、当社は燃料の市場価格に応じた燃油サーチャージを旅客に請求している。しかし、非常に競争的な航空産業の性質上、当社は、燃料価格の値上がりの影響を完全に相殺するために運賃またはサーチャージを十分に引上げることができないことがある。

当社はまた、燃料価格値上がりのリスクを管理するため様々な燃料管理戦略を実施しているが、これには燃料価格値上がりの可能性に対するエクスポージャーをヘッジするためのデリバティブ契約の締結によるものも含まれる。また、すべての燃料コストは米ドル建であり、よって為替相場の変動の影響を受けるため、当社は、為替リスクをヘッジするためのデリバティブ契約を締結している。「 - 為替相場の変動は当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。ただし、当社の燃料ヘッジ・プログラムが価格圧力または燃料不足から当社を完全に保護すると保証することはできない。当社が、新たな燃料デリバティブ契約の確保を含む燃料管理戦略を継続して行うことができることを、商業的に合理的な基準で保証することはできず、あるいは全く保証することはできない。

反競争規制が当社に悪影響を及ぼすことがある。

当社は、旅客輸送および貨物輸送サービス業務について国内最大のシェアをもつ、韓国最大手の航空サービス・プロバイダーであるため、その事業の一定部分において反トラスト規制の対象となりうる。韓国公正取引委員会（以下「KFTC」という。）は、反競争的または独占的とみなされる一定の実務を監視し、禁止している。KFTCは、市場の構造的な特徴、市場内の競合他社の行動および主導的地位の濫用と認識される活動に重点を置き、また不公正取引または価格共謀についての定期的な調査も実施している。随時、当社は反トラスト法違反または独占的慣行に関して韓国内外で対象となっており、最近では2012年に調査を受けた。

当社は、あらゆる適用法令の遵守を優先しているが、当社が当社の事業、財政状態または経営成績に悪影響を及ぼす可能性のある追加的な調査、措置または手続きの対象とならないことを保証することはできない。

国際的な、国または地方の法令の改正によって当社の営業コストが大幅に膨らみ、結果として当社の事業に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の事業は、交通権、運賃設定、運航基準、空港利用権および発着枠確保の可能性を含む運航の大部分の側面を対象とした国際的な、国または地方の法令に相当程度従っている。こうした様々な法令を遵守するには膨大な支出が必要とされ、当社は引続きこうした費用を負担することが予想される。現行の法令および条約が当社に悪影響を及ぼす方法で改正されることはないとは保証することはできない。例えば、新規のまたは改正された規則またはガイドラインは、新しい路線を運航しまたは新規投資を行う当社の能力を制限する可能性がある。追加的な規則またはその他の形態による規制監督は、それぞれコストを押し上げ、航空会社の運営をいっそう複雑にさせ、場合によっては航空旅行への需要が低下することがある。新規則、予想される規則またはその他の形態による規制監督を当社が遵守することが当社に重大な悪影響を及ぼすことはないとは保証することはできない。

また、航空産業は環境法令にも従っており、今後いっそう厳しい環境法令の対象となりうる。これらの環境法令は、とりわけ、航空機の騒音、有害物質の使用および取扱い、大気への排出ならびに環境汚染物質の浄化に関連している。これらの法令を遵守することは、当社の費用を押し上げ、または当社の事業の一部を継続または拡張する能力を制限する可能性がある。

二国間航空協定および国際線のキャパシティの変更が当社の事業の収益性に悪影響を及ぼすことがある。

国際航空産業は、飛行路線、提供されるサービスの数および運航基準など、航空会社の運営の大部分（そのうち最も重要なものは安全、保安および航空機騒音に関わるものである。）を対象とする様々な度合いの政府規制に従っている。航空会社の運営の国際規制の基準は、ほぼすべての諸国が当事者となっている1944年シカゴ条約（国際民間航空条約、以下「シカゴ条約」という。）である。シカゴ条約は、各国が自国の領空に対して完全に排他的な主権を有することを定めている。世界の航空会社による外国への商業上のアクセスを規制する多国間協定がない場合、主として定期便サービスにかかるアクセスは一般に契約当事者間で交渉された二国間航空協定の条項の下で認められる。2023年12月31日現在、韓国は93カ国（EUを除く。）との間で航空協定を締結していた。「オープンスカイ」協定により、各国の航空会社は、他国のすべての国際空港を利用し、戦略的な提携を結び、航空機または乗務員をリースし、他の航空会社と国際路線を共有することができる。

MOLITは、諸外国と二国間の航空協定および取決めを交渉し、締結し、実施している。政府は、韓国内の指定航空会社への交通権の割当てを審査する権限を有する。当社が（特にキャパシティが十分でないか、または限られたキャパシティについて主張が対立する場合に）その路線を十分に活用していない場合、当社は、運航停止、排除およびこれらの権利を以後競合する韓国の別の適格航空会社に割当てられるといったリスクを負う。

国際路線への当社のアクセスは、二国間の航空取決めの変更および政府決定に左右される。キャパシティの水準および構成の変更または追加的なキャパシティの利用不可は、旅客イールド（旅客キロ当たり旅客収入）および旅客の増加を最大化する当社の能力に影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業に関するリスク

当社の負債は多額であり、当社の事業および流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業は極めて資本集約的であり、航空機の取得ならびに情報技術およびその他の分野への投資に多額の設備投資を要する。当社は、従来から航空機取得のために負債による資金調達およびリースを必要としており、2023年12月31日現在、長期借入金の非流動部分、社債およびリース債務からなる当社の長期負債合計は、連結ベースで7,092十億ウォンに上った。2023年12月31日現在、連結ベースで、当社の流動資産は8,595十億ウォンであったのに対し、流動負債は9,410十億ウォンであった。当社はまた、航空券の販売による売掛金などの将来の収入を裏付資産として利用することによりその資金調達ニーズを賄うため、資産担保証券ローン（ABS）の発行に依存している。2023年12月31日現在、当社の資産担保証券ローンの残高（発行差金調整前）は連結ベースで571十億ウォンであった。

当社の多額の負債は重要な結果をもたらすことがある。例えば、

- ・多額の負債によって、運転資本、設備投資、買収および一般事業目的のための追加的な資金調達をする能力が制約を受けることがあり、かかる資金調達を得られる条件に悪影響が及ぶ。
- ・多額の負債によって、当社は営業活動によるキャッシュ・フローの相当部分を負債およびその他の義務にかかる支払に充当せざるを得なくなり、よってその他の目的のために利用できる資金が減少する。
- ・多額の負債には、追加的な負債を負担する能力を制限し、営業活動を制限し、結果としてその負債に基づく債務不履行事由を招くこととなりうる制限条項が盛り込まれている。

また、当社は、当社の負債の大部分を占める変動利付社債について関連する利率を決定するための参照レートとしてロンドン銀行間オファード・レート（以下「LIBOR」という。）を利用することがある。2017年7月、LIBORの規制当局である英国金融行為監督機構（以下「FCA」という。）は、2021年末以降、引き続きLIBORを決定するための金利提示をパネル行に奨励したり、パネル行にそれを強制する力を行使する意向はないことを発表した。2020年3月、FCAは、ユーロ/日本円のLIBORを2021年12月31日までに、また米ドルLIBORを2023年6月30日までに終了することを発表した。代替の参照レートの性質およびLIBORの潜在的な変更またはその他の改革に関する不確実性は、現在残存している当社の変動利付社債ならびに当社の将来の借入の利用可能性およびコストに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が追加的な資金調達を得られない場合、その事業を成長させる能力および将来の収益力に悪影響が及ぶことがある。

当社は、航空機の追加取得、事業、その他予想される設備投資および所要運転資本の資金を賄うために、将来多額の債務を負担すると予想している。航空機材をさらに近代化させるため、ボーイング社およびエアバス社などの航空機メーカーとの間の航空機購入にかかる当社の契約総額は、2023年12月31日現在8,350百万米ドルである。「第2 - 3 事業の内容 - サービス - 航空運送 - 航空機材」を参照されたい。よって、当社は、多額の資金調達またはその他の資金源を必要とすることになる。また、本書の日付現在、当社は、発注済みの航空機の一部について融資のコミットメントを確保していないものがあり、またかかる融資が得られるかどうか、あるいはそのコストについて保証することはできない。当社がかかる航空機について受入れ可能な条件での資金調達の取決めができない場合、当社は当該航空機購入のために営業活動によるキャッシュもしくは手元現金を充当するか、または納期を遅らせることにつき航空機メーカーと交渉をする必要が生じることがある。

国内外の経済情勢、当社の見通しおよび航空産業全般に関する資本市場および信用市場の見解、ならびに当社が資本を求めた時点における債務およびエクイティ資本の一般的な利用可能性など、その多くが当社の支配が及ばない数多くの要因によって、当社が必要とする融資その他の資金源が当社にとって受入れ可能な条件で利用できないか、または全く利用できない可能性がある。当社が、事業に成功するために、資金調達またはその他の必要資金源の獲得に成功すると保証することはできない。受入れ可能な条件で必要な資金を得られない場合、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社への資金の貸手は、ファイナンス・リースおよびその他の担保付ローンにより購入された航空機に対する担保権を有しており、当社が関連するファイナンス・リースまたは融資文書の条件に基づく特定の要件を遵守しなかった場合に、当該航空機の所有権を有することがある。

2023年12月31日現在、当社は、159機の航空機を運航しており、そのうち66機および13機はそれぞれファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに基づいて取得されたものであった。関連する資金調達およびリース契約に基づき、当社への資金の貸手はかかる航空機に対する担保権を有している。当社がファイナンス・リースまたは関連する融資文書のいずれかの下で不履行に陥った場合、当社への資金の貸手は、航空機の所有権を有することになり、これが行使された場合には、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、各ファイナンス・リースには、クロス・デフォルト規定が盛り込まれている。ファイナンス・リースのいずれかの規定違反があった場合、当社の別のファイナンス・リースの下でクロス・デフォルトとなり、その結果当社への資金の貸手は当社の実質的にすべての航空機について所有権を有することになりうる。このことは、当社をその事業運営ができない状態に陥らせる可能性があり、それは当社の事業および収益力に重大な悪影響を及ぼすことになる。さらに、米国輸出入銀行（以下「米国輸銀」という。）および一部の輸出信用機関（以下「ECA」という。）は、航空機ファイナンス・リースに基づく当社の債務について保証を提供している。米国輸銀もしくはこれらのECAによるこれら契約に基づくかかる保証またはその他の義務の違反もしくは拒否は、当社の支配の及ばないものであり、関連する契約上の不履行となり、航空機の喪失につながる可能性がある。米国輸銀またはECAのいずれかが当社の資金調達について支援をするであろうという保証はなく、そのことはひいては今後のファイナンス・リースおよび関連する資金調達の利用可能性およびコストに悪影響を及ぼすことがある。

為替相場の変動は当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、財務書類をウォン建てで作成しているが、当社の事業の性質が国際的であることから、多額の外貨建て収益および費用を計上しているため、為替相場の変動の影響に晒されている。特に、燃料費および航空機リースに基づく支払を含む当社の支払義務の大部分は米ドル建てとなっている。そのため、ウォンに対して米ドル高になると、費用が収益を上回る速度で上昇するため、当社の収益性に悪影響を与える可能性がある。

当社は、可能な限り受取と支払の各通貨をマッチさせる方針によって為替エクスポージャーを管理している。さらに、当社は、円安などの為替リスクをヘッジするため、通貨オプションおよび通貨スワップ契約などのデリバティブ商品を利用している。しかし、これらのヘッジ戦略では当社の為替リスクのすべてをカバーできず、必ずしも効果的ではないことがある。したがって、ウォンに対する大幅な米ドル高またはその他の為替レートの変動は、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金利の大幅な上昇は、当社の流動性、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2023年12月31日現在、当社はファイナンス・リースの下で66機の航空機を保有しており、このうち14機は固定金利によるものであった。またオペレーティング・リースの下で航空機13機を保有しており、そのすべてが固定金利によるものであった。しかし、当社の債務の相当部分には主としてLIBOR、またSOFR（担保付翌日物調達金利）のようなリスクフリーレートに基づく変動金利による利息が付されている。LIBORは常に米国のフェデラル・ファンド・レートの動向に近似する傾向がある。したがって、特定の期間にかかる当社の支払利息は変動金利に基づいて変動する。これらの金利が上昇する限り、当社の支払利息は増加し、利息の支払およびその他の固定費の資金調達が困難になる可能性があり、一般事業目的に利用できるキャッシュ・フローが悪影響を受けることがある。こうした金利リスクを管理するため、当社は金利スワップ契約を締結し、固定利付債務と変動利付債務のバランスを維持しようとしているが、金利上昇から当社を保護するために、当社のヘッジ・プログラムが功を奏すると保証することはできない。

当社は、その成長戦略をうまく実施できないことがある。

当社の成長戦略は、現在就航している市場への便数の増加ならびに当社の旅客サービス事業および貨物サービス事業の双方を提供する市場数の拡大に関わるものである。当社は、将来の成長を見越した航空機材の近代化を継続する計画である。「第2 - 3 事業の内容 - サービス - 航空運送 - 航空機材」を参照されたい。当社は、こうした目標を達成することにより、規模の経済からもたらされる費用効率の恩恵に与り、当社の営業収益および収益性が増すものと考えている。便数および就航先市場の数を増加させ、適切なターゲット市場を特定するための当社の取組みによって、当社は適切な空港利用権および当該市場への着陸権を獲得することが可能になる。こうした交通権が当社に付与されること、または当社が新たに参入する市場が当該新市場における当社の事業が利益を上げるのに十分な旅客交通を提供するかどうかについて、保証することはできない。当社が事業成長を見越して航空機材を拡張し、かかる事業成長が期待した水準に満たない場合、そのことは当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。当社の成長戦略の実施に悪影響を及ぼしうるその他の要因には、以下のものが含まれる。

- ・ 石油価格、為替レートおよび金利の変動
- ・ 韓国その他における国内および国際航空輸送需要
- ・ 韓国、アジアおよび世界の全般的な経済情勢
- ・ 中国および日本を発着する旅行など、韓国を経由地とする消費者の航空輸送需要
- ・ 航空機向けの十分な数のパイロット、乗務員およびエンジニアを雇用し、訓練し、確保する当社の能力
- ・ 有利なリースまたは購入の条件で適時に十分な数の適切な航空機を確保する当社の能力
- ・ コスト効率の良い利率で事業拡張に必要な資金を獲得する当社の能力

これらの要因の多くは当社の支配の及ばないものである。当社が既存の市場における事業拡張に成功または新たな市場を確立することにつき保証することはできず、これに失敗すると当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、単価を引下げ、信頼のおけるサービスを提供するため、日々の高い航空機稼働率と運航効率に依存しているため、特に空港および航空管制のインフラ上の制約に対して脆弱になっている。

当社の事業戦略の重要な要素のひとつは、日々の高い航空機稼働率を維持し、効率よく運航することである。日々の高い航空機稼働率によって、当社は航空機から高い収益を生み出すことができ、これは空港での折返し準備時間を短縮することなどにより実現される。運航効率によって、当社は単価および運航の混乱を減らし、信頼のおけるサービスを提供することができる。いくつかの要因が、航空機を運航し、フライト・スケジュールを維持する当社の方法に影響を及ぼし、当社の事業および見通しに重大な悪影響を及ぼしうる。

当社の事業を拡大し、新たな目的地を加え、現在の路線に便数を増やすことは、定期便の遅延リスクを増すことになりうる。運航遅延により運航効率が低下し、よって収益性に悪影響が及び、当社の評判が損なわれる可能性がある。頻度の高い航空機利用によって、日中に遅延が生じた場合その日の残りの時間に遅延が続くリスクが高まり、そのことがひいては定時運航に混乱を来し、旅客の不満につながりうる。当社は、別の路線での遅延を回避できるよう、大型機1機（ボーイング747）、中型機1機（エアバス330）および小型機1機（ボーイング737）を待機させている。しかし、当社は一度に利用可能な各サイズの航空機を1機しか有していないため、予定外の保守もしくは修理またはその他の理由により複数の航空機が利用できなくなった場合、または代替機もしくは当社が限られたサプライしか保管していないエンジンなどのスペア部品がないためにフライトが遅延もしくは欠航となった場合には、当社の財務および評判に傷がつくことがある。

また、他の航空会社と同様、当社では、天候、空港における混雑、航空管制上の諸問題および保安措置の増加など、その支配の及ばない要因による遅延が発生することがある。

さらに、台風の季節またはその他の悪天候の時期には、欠航または大幅な遅延が生じることがある。こうした理由のいずれかにより当社で遅延または欠航が生じた場合には、航空機稼働率および運航効率に悪影響があり、ひいては当社の売上および利益が減少することとなる。こうした事象は当社の支配の及ばないものであるものの、旅客がこうした遅延および欠航を当社の責任にすることもあり、当社はその評判に傷をつけられたために将来の顧客を失うことがある。

当社は、空港施設を含む、その事業に不可欠な施設およびサービスの提供を第三者に依存している。当社が、その事業を支えるために空港施設を合理的な条件でリース、取得もしくは利用できない場合、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶことがある。

ターミナル・スペース、離発着枠および駐機場などの空港施設の利用可能性および費用は当社の事業にとって極めて重要である。当社の拡大計画に沿って追加の航空機を運航するためには、ゲートおよび格納庫を含む地上施設および保守施設ならびにサポート設備が必要となる。これらおよびその他の必要な施設および設備が適時にまたは経済的な方法で利用できないことがある。当社の事業はまた、保守サービス・プロバイダー、保安員、航空機燃料取扱者および手荷物係といった第三者のサービスにも依存している。当社に代わって基本的なサービスの提供を第三者に依存することで、これらのサービスの効率性、適時性および質についての当社の管理が弱くなる。当該第三者との契約の喪失もしくは失効またはかかる契約の更新もしくは他のプロバイダーとの間で匹敵する条件で新しい契約の交渉ができない場合には、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、その事業を遂行するために、その就航する空港の利用可能性に依存している。しかし、当社の支配の及ばない理由から、当社は、当該空港が閉鎖されない、またはそのサービスが停止されないと保証することはできない。航空管制の遅れ、天候状態、自然災害、成長の制約、第三者サービス・プロバイダーとの関係、コンピュータ・システムの不具合、施設の混乱、労使関係、電力供給、燃料供給、テロ行為その他を原因とする当該空港におけるサービスの重大な混乱は、当社のフライトの相当部分の欠航または遅延につながることもあり、その結果当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

航空機に関わる事故、テロ攻撃または設備の不具合があった場合、当社は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は、その航空機のいずれかを喪失または事故、テロ攻撃、設備不良もしくはその他の災害の対象となった場合に多大な損失を被る可能性がある。また、当該事象のいずれも、旅客からの請求、損傷した航空機の修理もしくは代替およびサービスの一時的または恒久的な喪失に関連して多額の費用を生じさせることがある。当社は、現在業界慣行におおむね沿った金額および種類の損害保険を維持していると考えているが、当該状況が発生した場合には、その付保範囲は十分ではないことがあり、当該事象は保険料の大幅な増加の原因となりうる。「- 当社は、付保対象ではない特定のリスクに晒されており、商業的に受入れ可能な条件で保険を獲得することが困難になるか、全く獲得できないことがある。」を参照されたい。さらに、航空機事故、テロ攻撃または設備不良は、たとえ完全に付保されていたとしても、安全性および信頼性にかかる当社の評判を変えることがあり、そのことが当社の旅客数を大幅に減らし、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その事業運営において自動システムおよびインターネットに依存しており、これらのシステムの不具合は当社に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その事業運営において、そのウェブサイトならびに予約および離陸管制システムを含む自動システムおよび技術ならびに電気通信サービス・プロバイダーに依存している。当社のウェブサイトおよび予約システムは、膨大な情報量进行处理し、安全な情報を確保し、重要なフライトおよびスケジュールの情報を提供するほか、重要な財務取引进行处理できなければならない。これらのシステムは、様々な事象によって実質的なまたは再三の混乱に陥る可能性があり、かかる事象の中には自然災害、停電、コンピュータ・ウィルスまたはサイバー攻撃など当社の支配の及ばないものがある。システムの不具合および電気通信サービスの混乱が将来発生しないと保証することはできない。当社のウェブサイトまたはオンライン予約および電気通信サービスに混乱があれば、当社の事業、財政状態、経営成績および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その執行役員およびその他の主要経営幹部の取組みに依存している。

当社の成功は、その執行役員およびその他の主要経営幹部の継続的な役務提供に相当程度依存している。当社のいずれかの執行役員およびその他の主要経営幹部のいずれかが離職し、またはその役務提供が失われた場合、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

資格のある人材を合理的な費用で引き付けて定着させるにあたって当社が困難を経験すること、または企業風土を維持できないことがある場合、当社に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社のビジネス・モデルは、適用ある規則または当社自体の社内方針に従って特殊な訓練、技能および資格を必要とする、高度に熟練した専任の効率的なパイロット、エンジニアおよびその他の人材を確保することを当社に求めている。航空産業は、随時熟練した人材、とりわけパイロットおよびエンジニアの不足を経験してきた。当社は、競合他社が提供するものに匹敵する賃金および給付パッケージを提供していると考えている。当社が資格のある人材を合理的な費用で雇用し、訓練し、保持することができない場合、その成長戦略を実行できないことがあり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、人材の交代または追加の雇用によって、企業風土の維持がますます困難になることがある。当社は、当社の生産性を高め、コストを抑えることに努める、フレンドリーで、有益な、チーム指向かつ顧客中心の従業員を強調した、サービス指向の企業風土が当社の強みのひとつであると考えている。ただし、当社が商業的に受入れ可能な条件でこの基準を満たした従業員を特定し、雇用または保持できると保証することはできず、あるいはこれを全く保証することはできない。

当社は、付保対象ではない特定のリスクに晒されており、商業的に受入れ可能な条件で保険を獲得することが困難になるか、全く獲得できないことがある。

保険は、航空会社の運営上基本的なものである。当社は、保険の範囲が実際に負担する損失を完全にカバーすると保証することはできない。当社が商業的に受入れ可能な条件でもしくは全く保険を得られない場合、または当社が負担した実際の損失が付保額を上回る限りにおいて、当社は、多額の損失を負担せざるを得なくなることがあり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことがある。さらに、業界慣行に従って、当社は一定の金額および種類の事業リスク（事業の中断、利益または収益の喪失および一定種類の機械の故障を含む。）には保険を付していない。保険対象外のリスクが実現する範囲で、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。当社の保険範囲にかかる情報については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 保険」を参照されたい。

当社が将来において必要な規制上の承認を得られない場合、当社は特定の市場もしくは地域において事業を運営または実施することができない可能性がある。

当社は、事業を運営するために一定の法定および規制上のライセンス、許可証および承認を必要とする。安全、環境および類似の規制は、当社の事業に重大な要件および遵守費用を課す。当社が航空事業者の認証を維持するために、当社は韓国およびその他において規則を遵守しなければならない。多国間、二国間および地域の規制によって、当社、競合他社および潜在的な競合企業の国際市場へのアクセスが決定される。当社はかかるライセンス、許可証および承認を必要な時に維持または取得することができたが、関連当局が当該ライセンス、許可証もしくは承認を、適時に、完全にもしくは当社にとって受入れ可能な条件で、発行し続けると保証することはできない。当社は、適用を受ける規則について支配権を有していない。当該規則、または当該規則の運用の変更は、コストを引上げ、正常なサービスを妨げ、市場へのアクセスを制限し、競合他社に利することにより、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の財務実績および経営成績には季節変動がある。

当社は、夏休みの時期に航空旅行の需要が高まるため、一般に第3四半期に旅客サービス事業から高収益を計上する。10月および11月に旅行が減少するため、当社の売上はこの時期に減少するが、当社の貨物サービス事業による売上は一般に第4四半期に増加する。当社の経営成績は一般にこうした季節性を反映しているが、燃料価格、自然災害および競争環境の変化を始めとする必ずしも季節性ではないその他多くの要因の影響も受けてきた。

当社は、航空券の大部分の販売を第三者販売店に依存している。

当社は、航空券販売の大部分を自社の販売店およびインターネットのウェブサイトを通じて販売しているが、その売上の大部分について重要な販売チャネルとして第三者の販売店に依存している。当社が第三者販売店との良好な関係を維持できる、または商業的に受入れ可能な条件であるいは完全に販売店を替えることができることを保証することはできない。第三者販売店が他の航空会社の優先販売を選択する場合には、当社の売上は悪影響を受けることがある。当社と第三者販売店との関係は、他の航空会社から彼らに提供される事業および割安なパッケージの諸条件、他の航空サービス販売店との取決めの変更ならびに航空サービスの新しい販売方法の導入および成長によって影響を受けることがある。さらに、これらの第三者は当社の旅客および潜在的旅客と相互作用しており、負の相互作用は当社の評判を損なう可能性があり、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

当社の業務は多くの空港に大きく依存しており、その事業はかかる空港での操業を著しく妨害するいかなる事態によっても損害を受ける。

当社の国際航空運送業務は仁川空港に大きく依存しており、またさほどではないが、ソウルにある金浦空港にも依存しており、国内航空運送業務は金浦空港、済州島の済州国際空港および釜山近郊の金海国際空港に大きく依存している。航空交通管制の遅れ、天候状態、自然災害、成長の制約、第三者サービス・プロバイダーとの関係、コンピュータ・システムの不具合、施設の混乱、労使関係、電力供給、燃料供給、テロ行為その他を原因とするこれらの空港におけるサービスの重大な中断または混乱は、当社の事業、財務状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、通常の事業活動その他において訴訟または政府の調査の当事者となっており、または当事者となる可能性があり、そのことは当社の財政状態、流動性および評判に影響を及ぼしうる。

当社はしばしば、その通常の業務その他において韓国内外で法律手続き、賠償請求および政府による捜査または調査ならびにその他の法律事案等の当事者であるか、またはその他関与している。当社は現在、完全に解決に至っていない様々な法律手続きまたは賠償請求に関与しており、追加的な法律手続きおよび賠償請求が将来発生する可能性がある。訴訟には重大な不確実性が伴い、費用および時間を要し、当社の業務に支障を来す可能性がある。訴訟、仲裁、捜査またはその他の手続きもしくは措置の不利な解決およびこれらに関連したメディア報道は、非金銭的な救済によるものを含め、当社の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が判決、和解、罰則または罰金を満足するために支払わなければならない金額は、保険によってカバーできない可能性がある。法律手続きおよびその不利な判決の結果、悪評判がたち、当社の評判に傷がつくこともあり、そのことは当社の事業に悪影響を及ぼしうる。「第6 - 3 その他-(2)訴訟等」を参照されたい。

当社の業務は、韓国人顧客に大きく依存しており、韓国人旅行者からの需要が減少すると当社の事業に悪影響を及ぼす。

韓国人の海外旅行が当社の国際線旅客業務の大部分を構成しているため、当社の国際線および国内線の旅客サービス業務はいずれも韓国人顧客にかなり依存している。当社の事業は、韓国の経済情勢の悪化、韓国人旅行者の航空輸送に対する需要の減少、または自然災害、テロ攻撃、もしくは空港使用料およびサーチャージのように旅客に課される料金の引上げに関連した航空運賃の大幅な値上げなどの要因による韓国内における航空輸送サービスの混乱を引き起こすあらゆる状況によって悪影響を受けうる。海外からの訪韓旅行者が当社の国際線旅客に占める割合は近年上昇してきたが、当社は韓国国民の旅行への依存度は引き続き重要になると予想している。

労働争議は当社の業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は労働争議のリスクを抱えている。当社の従業員の多くは4つの労働組合のひとつに加入しており、労働組合との関係を維持することは極めて複雑であり、経営陣による時間および資源の多大な貢献を要する。その結果、当社は随時労働争議を経験してきており、従業員に一定の譲歩をしてきた。最近では2016年12月の当社パイロットによるストライキに関連したものである。将来、当社が労働組合との間で賃金もしくは労働時間といった重要な問題について満足のいく条件で合意することができない場合、または労働者との間で労働争議が発生し、またはストライキもしくは休業が発生した場合、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、その顧客データの処理から生じる責任または規制措置を受ける可能性がある。

当社は、コンピュータ化した予約システムを通じて顧客データを維持している。近年、企業や機関が保有する個人情報および記録が漏洩し、ハッキングされその他不正アクセスを受ける多くの事例が発生している。当社顧客の個人情報が漏洩し、ハッキングされまたは不正にアクセスされた場合には、当社は責任および規制措置を受ける可能性があり、そのことが当社の事業を混乱させ、その評判を損なう可能性があり、事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空機の納入の遅延または予定された航空機材能力のその他喪失および新型機が期待された性能を発揮しないことは、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業の成功は、とりわけ、その運航する航空機の数および型の効率的な管理に依存している。多くの場合、当社は運航予定の航空機の購入またはリースについて契約上の約定を有している。何らかの理由で当社が契約上予定された納入日に新型航空機の納入を受入れまたは確保できない場合、そのことは当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が、燃料効率および信頼性に関するものを含め、期待された性能または品質基準を満たさない航空機を受取った場合、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当社の筆頭株主であり、韓進グループの持株会社である韓進KALならびに同社が推薦した取締役または役員の利害は、当社もしくは当社の他の株主の利害と異なるか、または対立する可能性がある。

2023年12月31日現在、当社の筆頭株主であり、韓進グループの持株会社である韓進KALは、当社の発行済普通株式の26.13%および優先株式の0.86%を保有していた。また、韓進KALの代表取締役である趙 源泰氏は当社の会長を兼任している。当社の筆頭株主としての権利を行使する場合、韓進KALは当社の利害だけでなく、同社の利害および韓進グループの他の関連会社の利害も考慮する。かかる利害は、当社の事業ならびに企業買収、債務負担、金融約定および賠償の取決めを含む経営に関連した多くの分野における当社の利害と対立することがある。韓進KALおよび趙氏は、当社の経営にかかわる事項に重大な影響力を有しており、韓進グループの他の関連会社との取引における当社の事業判断に影響を及ぼし、そのことが、当社の利害よりも韓進KALの利害に利することがあり、その結果当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響をもたらすことがある。

当社は、アジアナ航空の買収に関与しており、そのことが当社の事業および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

2020年11月16日、当社の筆頭株主である韓進KALおよびKDBは、航空産業の再編に関する投資契約を締結した。この契約に基づいて、KDBは払込資本の増資（0.5兆ウォンの第三者割当）および韓進KALが発行する永久交換社債の引受け（0.3兆ウォン）により、韓進KALに0.8兆ウォンの資本注入を行った。韓進KALは、当社に対する貸付（0.8兆ウォン）および当社の払込資本の増資（0.7兆ウォンの株主割当）により、1.5兆ウォンの資本注入を行った。その後、当社は、アジアナ航空株式会社（以下「アジアナ航空」という。）が発行する永久転換社債（0.3兆ウォン）を引受けており、またアジアナ航空の株式（1.5兆ウォン）を取得することを予定している。この契約において企図された取引が成立すると、アジアナ航空は当社の子会社になる。

アジアナ航空の買収には、KFTCによる企業結合の承認ならびに米国、欧州連合および日本といった世界の諸国のこれと同等の当局の承認を必要とする。買収の時期は規制当局次第で変動する可能性がある。

アジアナ航空の買収は、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。2023年12月31日現在、両社の純債務（負債総計から現金及び現金性資産（短期金融商品を含む。）を差し引いた金額）を合計すると、当社単独の場合より5,386十億ウォン多い10,158十億ウォンである。資産合計に対する借入総額の合計の割合は40.6%で、当社単独の場合と比較して4.6パーセントポイント高い。2社を合わせた流動性比率は72.4%（当社単独の場合より-18.9パーセントポイント）で、負債比率は308.5%（当社単独の場合より+98.9パーセントポイント）である。これらの数値は、両社の2023年12月31日現在の監査済連結財務書類の単純合計により算出されたものである。ただし、合計の数値は外部監査人のレビューまたは監査を受けておらず、変動する可能性がある。

また、当社は航空機/路線の統合および合理化ならびに共通する営業費用のコスト削減など、買収による相乗効果を期待している。それでも、買収の相乗効果は内外の環境の影響を受ける可能性がある。

韓国に関連するリスク

韓国における経済状況が悪化すると、当社の顧客は財政上の困難に直面する可能性があり、当社の現在の事業および将来の成長に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は韓国で設立され、その資産の大部分は韓国に所在している。その結果、当社は韓国特有の政治、経済、法律および規制上のリスクに晒されており、その営業戦略の成果および成功は韓国経済全体に大きく依存している。近年の韓国の経済指標は、成長と不確実性が混在した兆候を示しており、2020年には韓国経済全体および韓国の主要貿易相手国の経済はCOVID-19のパンデミックの弱体化効果により、悪化に直面している。接触伝染病またはCOVID-19のパンデミックのような類似の公衆衛生上の脅威の発生は、当社の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、韓国経済の将来の成長は、世界経済の展開を含め、当社の支配の及ばない多くの要因に左右される。

韓国経済に悪影響を与える可能性のある展開には以下が含まれる。

- ・ 韓国および世界の経済における景気信頼感の低下および消費者支出の減速。
- ・ COVID-19のパンデミックのような韓国または世界の他の地域における深刻な感染症の発生。
- ・ いくつかの国におけるソブリン・デフォルト・リスクの高まり、およびそれに伴う世界の金融市場への悪影響。
- ・ 米中間の経済および貿易関係の悪化や、英国の欧州連合離脱に関する不確実性の結果として生じたものを含む、米国、ヨーロッパ、日本および中国など、韓国にとって重要な輸出先市場である諸国および地域の経済、またはアジアその他の新興市場経済の悪化もしくは不確実性
- ・ 外貨準備水準、コモディティ価格（石油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロもしくは日本円の為替相場の変動または人民元の再評価を含む。）、金利、インフレ率もしくは株式市場の悪化またはボラティリティ。
- ・ 外交政策における領土紛争もしくは貿易紛争または意見の不一致から生じる関係悪化（とりわけ、現在の日本との貿易紛争）を含む、韓国とその貿易相手国もしくは同盟国との間の経済上または外交上の関係の悪化。
- ・ 家計債務水準の継続的な上昇ならびに韓国における消費者および中小企業借入人による支払遅延および信用デフォルトの増加。
- ・ 韓国不動産の市場価格の大幅な下落。
- ・ 韓国の大手企業グループとその上級経営陣に対する可能性のある違法行為に関する捜査。
- ・ 未決のまたは将来の自由貿易協定または現行の自由貿易協定への変更の経済的影響。
- ・ 社会不安および労働不安。
- ・ 税収の減少ならびに財政刺激策、失業補償および政府の財政赤字の増加につながるその他の経済的および社会的プログラムのための政府支出の大幅な増加。
- ・ 韓国の財閥、経営難のその他の大企業、その供給業者もしくは金融部門の財政問題または再編の進展の欠如。
- ・ 特定の韓国企業における企業会計上の不正またはコーポレート・ガバナンスの問題から生じる投資家の信頼の喪失。
- ・ 韓国における高齢者支援のための社会的支出の増加または韓国における人口減少による経済生産性の低下。
- ・ 地政学的な不確実性と世界中のテロ組織によるさらなる攻撃のリスク。
- ・ 韓国内における政情不安または政党間もしくは政党内の対立の激化。
- ・ 韓国またはその主要貿易相手国に経済的またはその他の重大な悪影響をもたらす自然災害または人災。

- ・ 中東および北アフリカの産油国を巻き込む敵対関係または政治的もしくは社会的緊張および石油供給の重大な遮断もしくは石油価格の急騰。
- ・ 北朝鮮と韓国もしくは米国との間の緊張水準の高まりまたは敵対関係の勃発。

韓国および世界の経済のさらなる悪化は、当社顧客を含む韓国の消費者一般の、ひいては当社の、所得、財政状態および流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

北朝鮮との緊張関係の高まりが、当社および当社の有価証券の市場価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮との関係は、韓国の現代の歴史を通じて緊張が続いている。南北間の緊張の度合いは変動しており、現在および将来の事象如何で突発的に高まる可能性がある。特に近年、北朝鮮の核兵器や弾道ミサイル計画に加え、韓国に対する敵対的な軍事的行為に端を発して安全保障を巡る懸念が高まっている。近年の重大事案としては以下のものが含まれる。

- ・ 北朝鮮は、2003年1月に核拡散防止条約に基づく義務を放棄したことを発表し、2006年10月から6回にわたって核実験を実施した。この実験には、プルトニウム爆弾より強力な水爆の爆発と主張するものと、弾道ミサイルに搭載可能な弾頭が含まれていた。長年にわたり、北朝鮮は、弾道ミサイルの発射実験も繰返し実施したが、これには、潜水艦から発射されたミサイルおよび米国本土にまで到達しうるとされる大陸間弾道ミサイルが含まれていた。これに対して、政府は挑発行為および関連する国連安全保障理事会の決議に対する紛れもない違反を繰返し非難した。2016年2月、政府は、2016年1月の北朝鮮による4回目の核実験に対応して、南北開城工業団地を閉鎖した。国際的には、国連安全保障理事会が北朝鮮の行為を非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する一連の決議を採択した。最近では2017年11月の北朝鮮による大陸間弾道ミサイルの発射実験に対応して2017年12月に決議が採択された。長年にわたり、米国および欧州連合も北朝鮮に対する制裁を拡大してきた。
- ・ 2010年3月、韓国海軍の軍艦が海中爆発により破壊され、多数の乗組員が死亡した。政府は、かかる沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難したが、北朝鮮はかかる沈没についての責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮は百発を超える砲撃を行い、これが朝鮮半島西岸の南北間の事実上の海上国境となる北方限界線近くの韓国の延坪島に着弾し、複数の負傷者と著しい財産上の損害が生じた。政府はこの攻撃について北朝鮮を非難し、さらなる挑発行為があった場合には断固とした報復措置に出ることを明言した。

北朝鮮経済は深刻な困難にも直面しており、このことは北朝鮮国内の社会および政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。

2018年4月、2018年5月および2018年9月に南北首脳会談が開催され、2018年6月、2019年2月および2019年6月には米朝首脳会談が開催されたが、朝鮮半島に影響を与える緊張の度合いが将来一段と高まらないという保証はない。例えば北朝鮮の指導者の危機、南北間または米朝間の高官レベルの接触が失敗に終わった場合、または軍事的な対立が生じた場合など、緊張が高まった場合には、韓国経済ならびに当社の事業、財政状態および経営成績ならびに当社の有価証券の市場価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国企業の有価証券に対する投資には、緊急事態において政府が規制を課す可能性ならびに他の法域と異なる会計基準および企業開示基準を含む特有のリスクが存在する。

当社は韓国企業であるため、当社の有価証券への投資に関連するリスクがあり、これは米国またはヨーロッパの企業の有価証券への典型的な投資とは異なる。当社は韓国企業であり、諸外国とは異なるビジネス環境および文化的環境の中で事業を行っている。

韓国外国為替取引法の下では、金利もしくは為替相場における突然の変動、国際収支の安定を損なう極端な局面、または韓国の金融・資本市場における大混乱を含めて、特定の緊急事態が起こりうると政府が、判断する場合には、韓国または外国人投資家に対して、韓国の有価証券の取得、または韓国の有価証券からもしくはその処分もしくはその他外国為替に関する取引から生じた利息、配当金もしくは売却代金を本国送金する際には、事前に企画財務部長官の承認を必要とするなど、必要な制限を課することがある。

また、当社は、一定の諸外国の企業に適用される会計原則とは多くの重要な点において異なるK-IFRSに準拠して財務諸表を作成し、提示している。当社はまた、韓国取引所の規則および韓国で認められている慣行に従って当社の事業のその他の側面に関して公的な開示を行っている。かかる開示規則および慣行は、一定の諸外国の企業に適用されるそれとは多くの重要な点で異なっている。また当社のような韓国企業に関して公的に入手可能な情報は、その他諸国の公開または非公開会社による定期的に入手可能な情報に比べて少ない可能性がある。投資判断を行うに当たって、投資家は当社についての独自の調査に依拠するべきである。

投資家は、当社に対する外国裁判所の判決を執行できない可能性がある。

当社は、韓国法に基づいて組織された有限責任会社である。本書に氏名が掲げられている取締役、役員およびその他の者はほぼ全員が韓国に在住しており、本書に氏名が掲げられている取締役、役員およびその他の者のすべてまたはほぼすべての資産、ならびに当社の資産の大部分は韓国に存在している。そのため、投資家は韓国外における訴状送達を有効に行えない可能性があり、また外国裁判所での判決を当該取締役等もしくは当社に対して執行できない可能性がある。韓国外の裁判管轄地の証券法に基づく民事責任について、それが原審である場合、または外国判決の執行を求める訴訟である場合のいずれにおいても、韓国における執行可能性は不確実である。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2022年と2023年の比較

(1) 概要

2023年には、ロシア・ウクライナ紛争や中東における地政学的リスクにより、事業環境の不確実性が高まったなか、世界経済におけるインフレおよび高金利の影響により景気の低迷が続いた。しかし、当社は売上の最大化と主力事業の競争力強化に注力し、2023年には個別ベースで14,575.1十億ウォン（前年比8.7%増）の年間営業収益と、1,586.9十億ウォン（前年比1,296.7十億ウォン減）の営業利益を計上した。

IATAの発表によると、2023年の世界の年間航空旅客輸送は2022年と比較して41.6%増加し、アジア太平洋地域は中国路線の再開に伴い順調に回復した。世界の年間航空貨物供給は、旅客便の回復に伴って下部貨物室（ベリー）の供給が増加したことから、2022年と比較して9.7%増加したが、景気後退によって航空貨物需要が減少したことから世界の航空貨物輸送量は2022年と比較して2.2%減少した。

韓国法務部の出入国統計によると、韓国人の海外旅行者数および海外からの外国人旅行者数は前年と比較してそれぞれ246%および239%増加し、その結果出入国旅行者数の合計は251%増加した。国別では、中国への韓国人の出国者数と中国からの外国人入国者数が、それぞれ1,949%および1,320%増と最大の伸び率を記録したが、この伸びは、2022年末まで継続した中国のゼロコロナ政策と再開の遅延による基底効果によるものである。2019年との比較では、2023年の韓国から中国への出国者と中国からの入国者はそれぞれ31%と32%にすぎない。

2024年には、世界の航空旅客需要は2019年のCOVID-19前の水準にまで回復することが予想され、世界の貨物需要も実体経済の改善と世界の貿易量の増加に伴って次第に増加するものと予想される。

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

（単位：百万ウォン）				
科目	2023年	2022年	前年比（金額）	前年比（％）
現金及び現金性資産	622,787	1,056,901	-434,114	-41.1%
短期金融商品	5,552,028	4,935,662	+616,366	+12.5%
売上債権およびその他債権	1,135,016	1,128,172	+6,844	+0.6%
棚卸資産	853,580	730,075	+123,505	+16.9%
その他の流動資産	431,759	240,127	+191,632	+79.8%
流動資産	8,595,170	8,090,937	+504,233	+6.2%
公正価値による金融資産	543,360	502,311	+41,049	+8.2%
有形資産	18,174,887	17,079,086	+1,095,801	+6.4%
投資不動産	260,749	268,731	-7,982	-3.0%
無形資産	824,186	873,755	-49,569	-5.7%
その他非流動資産*	1,993,424	2,182,881	-189,457	-8.7%
非流動資産	21,796,606	20,906,764	+889,842	+4.3%
資産総計	30,391,776	28,997,701	+1,394,075	+4.8%
流動負債	9,409,864	8,475,183	+934,681	+11.0%
非流動負債	11,166,704	11,230,058	-63,354	-0.6%
負債総計	20,576,568	19,705,241	+871,327	+4.4%
支配企業の所有主	9,525,999	8,994,191	+531,808	+5.9%
非支配持分	289,209	298,269	-9,060	-3.0%
資本総計	9,815,208	9,292,460	+522,748	+5.6%
流動比率	91.3%	95.5%	-4.2%p	-
負債比率	209.6%	212.1%	-2.5%p	-
自己資本比率	32.3%	32.0%	+0.3%p	-

* 非流動資産から有形資産および関連会社投資を控除したもの。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)				
科目	2023年	2022年	前年比(金額)	前年比(%)
売上	16,111,796	14,096,095	+2,015,701	+14%
売上原価	12,850,302	10,245,440	+2,604,862	+25%
売上総利益	3,261,494	3,850,655	-589,160	-15%
販売費及び管理費	1,471,405	1,020,068	+451,337	+44%
営業利益	1,790,089	2,830,587	-1,040,498	-37%
営業外収益	1,010,438	1,352,732	-342,294	-25%
営業外費用	1,224,837	1,621,184	-396,347	-24%
法人税費用差引前純利益	1,575,690	2,562,135	-986,445	-39%
法人税費用(収益)	446,585	832,632	-386,047	-46%
当期純利益	1,129,105	1,729,503	-600,398	-35%
支配企業の所有主に帰属する当期純利益	1,061,165	1,728,363	-667,198	-39%
非支配持分に帰属する当期純利益(損失)	67,940	1,140	+66,800	+5,860%

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業セグメント	2023年		2022年		増減	
		金額	比率(*2)	金額	比率(*2)	金額	増減率
売上	航空運送	15,864,005	94.5%	13,722,006	94.3%	+2,141,999	+15.6%
	航空宇宙	540,711	3.2%	491,014	3.4%	+49,697	+10.1%
	ホテル	170,925	1.0%	163,608	1.1%	+7,317	+4.5%
	その他(*1)	205,891	1.3%	176,317	1.2%	+29,574	+16.8%
	連結調整	(669,736)	-	(456,850)	-	-212,886	-
	合計	16,111,796	-	14,096,095	-	+2,015,701	-
営業利益	航空運送	1,813,348	102.6%	2,881,069	101.6%	-1,067,721	-37.1%
	航空宇宙	(11,370)	(0.6)%	(673)	-	-10,697	+1,589.5%
	ホテル	(34,786)	(2.0)%	(49,480)	(1.7)%	+14,694	-29.7%
	その他(*1)	(403)	0.0%	5,333	0.1%	-5,736	-107.6%
	連結調整	23,300	-	(5,662)	-	+28,962	-
	合計	1,790,089	-	2,830,587	-	-1,040,498	-

(*1) 「その他」には、ITサービス、航空エンジンの整備および電子商取引等が含まれる。

(*2) 各比率は、連結調整前の数値に基づく。

航空運送

2023年、航空運送部門の売上高は前年比15.6%増の15,864.0十億ウォンを計上し、営業利益は前年比1,066.7十億ウォン減の1,813.3十億ウォンであった。当社は、航空旅客市場の回復と航空貨物市場の動向を考慮して経営資源を活用し、貨物改造旅客機の運航数を削減し、旅客路線に注力することにより、旅客機の稼働率を最大化し、航空旅客市場における供給を拡大した。航空貨物市場については、世界経済の停滞と貨物供給の回復により、貨物利回りは低水準で安定的に推移したが、最近の電子商取引の取扱量の増加と半導体市場の回復により、2024年には貨物需要は増加するものと予想される。予想される需要に対応するため、当社は事業戦略の強化とサービス品質の向上により、当社の世界競争力の向上につなげていく。

航空宇宙

2023年、航空宇宙部門は540.7十億ウォンの年間売上高と11.4十億ウォンの営業損失を計上した。ボーイング社やエアバス社といった航空機メーカーによる航空機製造が回復したことにより、売上は前年より10.1%増加したが、P-3C海上哨戒機の納入遅延に伴う人件費の増加や訴訟費用により、営業損失が計上された。

ホテル

2023年、ホテル事業部門は、170.9十億ウォンの売上高と34.8十億ウォンの営業損失を計上した。当社の完全所有子会社であるHIC社が運営しているウィルシャー・グランド・センター（WGC）は、前年比で4.5%の売上増を計上したが、予想に比べて需要が低迷したことと人件費の増加により、営業損失を計上した。

その他

その他には、航空運送、航空宇宙およびホテル事業以外の航空機地上業務、ITサービス等において業務を行う子会社の財務情報が含まれている。

(d) 非継続事業

該当事項なし。

(e) 新規事業

該当事項なし。

(f) 為替変動の影響

当社は、その事業活動によって米ドルを始めとして為替リスクに晒されている。為替レートの不確実性は、当社の将来の事業取引、資産および負債に影響を及ぼす可能性がある。利益に対する為替レートの影響の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2023年および2022年12月31日に終了した年度に関する連結財務諸表の注記41を参照されたい。また、当社は、為替リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。約定についての詳細は、かかる連結財務諸表の注記27を参照されたい。

(g) 資産の減損および減損損失（連結ベース）

当社は、K-IFRS第1109号および第1036号に従って資産の減損を認識している。

金融資産の減損損失は、予想信用損失モデルによって認識され、有形資産/無形資産（のれんを除く。）の減損損失は資産の回収可能価額を見積もることによって決定される。資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額と同額になるまで減額され、差額は損失として認識される。

2023年には、有形資産について認識された減損はなかった（2022年12月31日に終了した年度については16,803百万ウォン、2021年12月31日に終了した年度については275,442百万ウォン）。また、2023年に当社は無形資産について10,441百万ウォンの減損損失を認識したが、これは2024年にコールセンター事業を終了する韓進情報通信ののれんの減損損失である。

資産の減損損失の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される連結財務諸表の注記を参照されたい。

(h) 組織再編の影響および経営合理化の分析

COVID-19が沈静化し、世界の航空旅客需要が近年回復してきたことから、当社は国内外の支店の運営状況を調査し、組織と業務手順の改善を行った。当社は、定期便の回復と将来の増便に備えて、海外空港に職員の配置転換を行った。当社はまた、円滑な組織運営と業務の効率化のため、ヨーロッパ/東南アジアに旅客/貨物の支店を追加新設し、本支店間の業務手順を整備し直した。

また、当社は顧客サービスの質を高め、安全管理を強化することを目的として、継続して組織運営の合理化を図っている。当社は、顧客サービスに関連する組織（客室乗務本部やグローバル・サービス・センターなど）を対象に運営および管理方式を改善し、全社的なSMS（安全管理体制）の担当組織と、予防的整備のための「予測的整備チーム」を設置し、運航安全強化のため、運航・運営本部傘下の運航管理部の再編を行った。

また、当社は、アジアナ航空との企業結合の問題が2024年にも解決するものと見込んでいる。世界中の独占禁止当局の承認が得られた後、当社はアジアナ航空との円滑な統合に向けて、社内の作業部会を再編し、全社を挙げて合併問題に備えていく計画である。当社は、将来の合併に備えて、組織全体の管理体制を予め整備し、生産性と効率の最大化に努めていく。

(3) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2023年末現在の現金及び現金性資産ならびにその他の金融資産は、前年末現在と比較して181.0十億ウォン増の6,177.4十億ウォンであった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2023年	2022年	増減
現金及び現金性資産	622,787	1,056,901	-434,113
その他の金融資産 ⁽¹⁾	5,554,629	4,939,480	+615,150
合計	6,177,417	5,996,381	+181,036

注(1) 短期金融商品およびその他金融資産の合計。

2023年12月31日に終了した年度には、当社の現金及び現金性資産は、営業活動により4,092.5十億ウォン増加し、投資活動により2,409.9十億ウォン減少し、財務活動により2,085.2十億ウォン減少した。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、航空機納入の再開により、前年と比較して566.0十億ウォン増加し、財務活動によるキャッシュ・アウトフローは612.8十億ウォン増加した。

(単位：百万ウォン)		
科目	2023年	2022年
期首残高	1,056,901	1,185,375
営業活動による正味キャッシュ・フロー	4,092,464	5,572,422
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(2,409,934)	(2,975,899)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(2,085,246)	(2,698,028)
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	(31,398)	(30,224)
売却目的で保有する資産への振替	-	3,255
期末残高	622,787	1,056,901

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2023年末現在の当社の負債総計額⁽¹⁾は、前年末現在より190.4十億ウォン減少して10,946.9十億ウォンとなったが、その内訳はリース負債が4,434.5十億ウォン、短期/長期借入金が3,342.8十億ウォン、社債が2,600.2十億ウォン、資産担保証券ローンが569.4十億ウォンであった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2023年	2022年	増減
リース負債	4,434,479	4,849,521	-415,042
短期/長期借入金	3,342,809	2,804,911	537,898
資産担保証券ローン	569,359	958,875	-389,516
社債	2,600,220	2,524,003	+76,217
合計	10,946,867	11,137,310	-190,443

借入金の期間および利率などの詳細については、「第6 - 1 財務書類」に記載される2023年および2022年12月31日現在および同日に終了した年度に関する連結財務諸表の注記21および22を参照されたい。

注(1) 短期借入金、1年以内に満期の到来する長期借入金、1年以内に満期の到来するリース負債、長期借入金、社債、資産担保証券ローンおよびリース負債の合計。

その他

資金調達源のうち、社債には財務制限条項が盛り込まれており、かかる条項のいずれかに違反した場合、債務不履行事由を構成することになる。

財務制限条項：

- ウォン建社債の場合： 債務比率1,500%以下

当社は、金融市場環境に応じて、国内外の銀行からまたは国内外の資本市場を通じて資金を調達しており、資金調達時における財政状態に応じて資金調達の種類を決める。

(4) オフショア取引

2023年12月31日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)

会社名	通貨	保証額（残高）				金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少	期末現在		
イアン・リミテッド	米ドル	48	-	16	32	中国工商銀行	2015年12月23日 - 2025年12月23日
PC2018リミテッド	米ドル	90	-	12	78	中国工商銀行	2018年2月6日 - 2030年2月6日

(5) 投資意思決定に必要なその他の事項

デリバティブおよびリスク管理方針に関する事項

(a) 当社は、石油価格変動のリスクおよび金利リスクを管理するため、石油価格オプションおよび金利スワップ契約を含む多くのデリバティブ契約を締結している。

(b) 外貨（為替）リスク管理

当社は、外貨建の取引を行っているため、為替相場の変動から生じるリスクに晒されている。米ドルの場合、支出が収入を上回り外貨建借入の比率が高いため、為替が変動すると損益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす。当社は、韓国ウォン、日本円およびユーロといった余剰通貨で借入を行い、借入通貨を分散させることによって為替エクスポージャーを最小化し、承認された方針により設定された限度の範囲内で通貨スワップを通じて為替リスクの管理を行っている。

(c) 金利リスク管理

当社は固定金利および変動金利で資金を借入れており、金利の変動は損益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす。金利リスクを管理するため、当社はウォン建での固定金利の資金調達に努めており、また日本円やユーロなどの余剰通貨での固定金利の資金調達を検討している。また、当社は承認された金利リスク管理方針によって設定された限度額の範囲内で金利スワップ契約などのデリバティブ契約を締結している。金融資産および金融負債の金利リスク・エクスポージャーの詳細については、「第6 - 1 財務書類」に記載される2023年12月31日に終了した年度の連結財務諸表の注記41(5)および2022年12月31日に終了した年度の連結財務諸表の注記41(3)を参照されたい。

(d) 石油価格変動リスクの管理

石油の費用は、航空貨物事業の営業費用の大部分を占めているため、石油価格の変動は損益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼしうる。航空燃料などの石油製品の市場価格は、産油国における原油生産、地政学的リスク、原油の在庫水準、コモディティ市場における投機的な需要およびシェールガスの生産といった要因によって大きく変動する。当社の年間航空燃料消費量は約31百万バレルであり、当社は、燃料効率のよい新型機の導入、燃油サーチャージおよびデリバティブ取引を通じて石油価格の変動リスクを管理している。

重要な会計方針および会計上の見積りに関する事項

2023年1月1日以降に始まる会計年度から、当社は以下の改訂韓国採択財務報告基準（K-IFRS）を新たに適用した。

- ・当社は、K-IFRS第1001号（財務書類の表示）、K-IFRS第1012号（法人税）およびK-IFRS第1037号（引当金、偶発負債、偶発資産）の改正に合わせて、その会計方針を変更した。会計方針の変更は当社の財政状態および/または財務実績に重大な影響を与えていない。

重要な会計方針および会計上の見積りの詳細については、「第6 - 1 財務書類」に記載される2023年および2022年12月31日現在および同日に終了した年度の当社の連結財務諸表および個別財務諸表のそれぞれの注記2および3を参照されたい。

5【経営上の重要な契約等】

2023年には報告すべき重要な契約はなかった。

スカイチーム・アライアンスへの加盟およびデルタ航空とのジョイント・ベンチャー契約については、上記「第2 - 3 事業の内容 - 販売、流通およびマーケティング - スカイチームとその他のアライアンス」を参照されたい。

上記「第 2 - 3 事業の内容 - 二国間協定および交通権」ならびに「第 6 - 1 財務書類」に記載される
2023年および2022年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記45および
個別財務諸表の注記45を参照されたい。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社は、蓄積された開発の経験および技術力に基づき、ボーイング社やエアバス社といった世界クラスの航空機メーカーとともに大型民間航空機の共同開発に関わっている。また、当社は無人航空機（UAV）プラットフォームの開発、航空機の改良、アーバン・エア・モビリティ（UAM）交通管制、人工知能、宇宙飛翔体、衛星およびステルス技術などの技術力を活かして、新しい成長分野の研究開発を進めている。当社は、研究開発活動に基づき、そのコアの能力を強化し、シナジーを生み出すことにより、技術力と競争力を備えた世界有数の航空宇宙企業になるべく努力している。

(2) 研究開発費

過去3年間の研究開発費は以下のとおりである。

（単位：別段の記載がない限り、百万ウォン）

	2021年	2022年	2023年
資産計上額	10	0	0
費用処理	37,392	45,233	52,324
合計	37,402	45,233	52,324
研究開発費/売上比率(*1)	0.43%	0.34%	0.36%
(政府補助金)(*2)	533	579	2,068

(*1) 売上総額に対する比率

(*2) 宇宙飛翔体、複合材等の研究。

(3) 研究開発実績

当社は、研究開発に専念する研究開発センターを運営しており、有人航空機および無人航空機（UAV）システムの研究開発を行っている。

有人航空機分野では、当社は、ボーイング787型機の後方ボディといったコア部品の製造、エアバスA350型機の貨物ドア部品などの民間航空機共同開発ならびにスリオン・ヘリコプターの共同開発に参加した。また、当社は、韓国政府のSIGINT航空機の改良/開発および韓国海軍が運航しているP-3C対潜哨戒機の性能向上を終えた。2019年から、当社はエアバス社と協力して、進行中の次世代翼構造プラットフォームの開発（「ウィング・オブ・トゥモロー」）に関わっており、2022年にコンセプト設計、ミニチュア試作品の開発および試作品の製造を終えた。

無人航空機分野では、当社は製造および納品を完了し、垂直離着陸型無人航空機の開発を進めている。当社はまた、2022年に大型の戦略的無人偵察機のシステム開発を完了し、2023年に製造を開始した。また、当社は、2時間の運航が可能なハイブリッド・エンジン搭載の小型ドローン（以下「ハイブリッド・ドローン」という。）を開発し、政府に納入し、また韓国で初めて韓国航空安全技術院から安全性認証を取得した。当社は、当社がその後の一般市場拡大および商業市場への参入に備えることができるように、当社が開発したハイブリッド・ドローンを中小企業が相手先ブランド製造会社として製造する覚書を中小企業との間で締結した。一方、2016年にステルス無人航空機のテクニカル・プロトタイプを開発し、将来の無人航空機市場に向けて2022年にステルス航空機の構造設計のためのコア・テクノロジーを確保した。当社はまた、ステルスUAVの開発を進めるため2022年に「次世代ステルスUAV開発センター」を設立し、現在低観測可能な編隊飛行UAVの設計と、多目的ステルスUAV試作機のための既存のステルス・コア・テクノロジーの開発も進めている。2023年には、当社は2つのタイプの小型UAVを製造し、納入した。

また、当社は、航空旅客/貨物輸送、航空機開発および整備におけるその能力によって、将来のUAM市場に向けた準備を進めており、UAM交通管制技術について研究を始めた。2021年、当社は、航空機整備およ

びUAV研究開発の経験を活かして、世界初の4機のドローンによる航空機点検技術を開発した。当社は、「ドローン群を利用した航空機点検のソリューション」の実証に成功し、韓国政府の航空宇宙MRO（メンテナンス・修理・オーバーホール）産業のロードマップに沿って、航空機点検ドローンの技術改良と実用化に取り組んでいく。また、当社は、小型飛翔体用の共通バルクヘッド型推進タンクの開発、アンビリアル接続ステージの開発、空中発射飛翔体の研究、KPS（韓国の衛星測位システム）用衛星構造の製造、韓国BFT（ブルーフォース追跡システム）関連の大型通信衛星用アンテナの開発などの研究開発プロジェクトを実施して、新興宇宙市場から新たな成長エンジンを獲得しようとしている。

過去3年間に完了した研究開発の成果は以下のとおりである。

年	主な研究プロジェクト名	期待される効果
2021年	アーバン・エア・モビリティの運用コンセプトv1.0 共同開発（建国大学校）	国内UAM市場の関心を集め、ビジネスチャンスを創出
	被傍受率の低い（ステルス）航空機設計と高性能電磁波吸収体の開発	将来のUAVにおけるコア・テクノロジー研究による事業展開
	大型航空機を利用した空中発射の可能性に関する分析および研究	ボーイング747-400型航空機を利用した空中発射の可能性に関する分析
	ハイブリッド・ドローンの納入（顧客：済州消防安全本部）	公的需要に関連したデモンストレーションの実施
	K-ドローン・システムの実証支援プロジェクト	海上飛行実証による運航安全性の確保
2022年	アーバン・エア・モビリティの実証用プラットフォーム構築プロジェクト（通信電波状況の調査/分析）	仁川空港とソウル都心部間の飛行ルート開発のための通信状況分析システムとデータの利用
2023年	液体燃料超小型衛星の空中発射方法に関する研究（大型航空機を用いた空中発射弾の技術研究）	空中発射体システムの基盤技術の確保と将来のビジネスチャンスの模索
	ハイブリッド・ドローン技術開発の継続と多様な市場への参入	ハイブリッド・ドローン市場の拡大と商品化
	- ハイブリッド推進システムの電源/制御用電源/制御製品の開発	
	- 島嶼部向けの巡回/即時対応機能を備えたセーフティ・ドローンの運用システム開発	
	- 実証都市整備プロジェクト（セーフティ・ドローン、小包宅配サービスの実証）	
	小型ドローン（2つのタイプ）の開発および納入	小型ドローン技術開発のための基盤づくり

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

不動産、航空機および施設（2023年12月31日現在）

（単位：千ウォン）

項目	2023年期首現在 帳簿価額	取得/取替え (*1)	処分	減価償却	その他の増減 (*2)	2023年期末現在 帳簿価額
土地	2,571,046,114	236,102,214	-	-	2,295,265	2,809,443,593
建物	1,112,674,670	42,071,516	(2,481,516)	(38,784,150)	(5,443,509)	1,108,037,011
建築物	68,923,396	5,489,796	-	(10,065,298)	48,334	64,396,228
機械装置	112,721,639	1,350,143	(557)	(9,650,257)	(5,840)	104,415,128
航空機	2,362,345,188	240,570,860	-	(224,808,851)	648,179,131	3,026,286,328
エンジン	991,749,516	386,339,740	-	(183,151,039)	146,896,553	1,341,834,770
航空機部品	1,171,919,336	453,871,203	(500,584)	(220,689,836)	9,620,261	1,414,220,380
その他有形固定資産	116,588,965	65,402,125	(90,316)	(41,027,032)	(289,737)	140,584,005
建設仮勘定	743,444,476	230,649,632	-	-	9,212,870	983,306,978
使用権資産-航空機	7,656,778,691	934,113,714	(2,719,779)	(842,544,854)	(818,706,164)	6,926,921,608

使用権資産-その他	170,894,495	282,544,538	(107,205,161)	(86,265,593)	(4,527,492)	255,440,787
合計	17,079,086,487	2,878,505,481	(112,997,913)	(1,656,986,910)	(12,720,328)	18,174,886,816

注：

- (1) 建設仮勘定の取得額は1,538,897百万ウォンであり、建設仮勘定のうち1,308,247百万ウォンは2023年12月31日に終了した事業年度において有形固定資産に振替えられた。
- (2) その他の増減には、外貨換算調整、資産計上された借入コスト、売却目的保有資産への振替え、不動産投資への振替えおよびリース債権への振替え等が含まれる。

2【主要な設備の状況】

「第2 - 3 事業の内容 - サービス - 航空運送 - 航空機材」を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

施設の重要な新設

(単位：百万ウォン)					
投資目的	投資の内容	投資期間（開始時）	所要額合計	支出額	投資予定額
新設備	第1および第2格納庫 建替えへの投資	2015年11月 - 未定	65,800	282	65,518
エンジン整備・修理 能力の確保 ^(*1)	エンジン整備施設の建 設	2021年10月 - 2025年12 月	578,000	25,364	552,636
仁川空港第2ターミ ナル付近の複合航空 会社用作業スペース の確保	仁川空港T2 10C（イン チョンオペレーション センター）の建設	2023年3月 - 2026年3 月	66,900	273	66,627
新規受注に必要な作 業スペース	テックセンターの軍用 機塗装格納庫の建設	2023年5月 - 2026年12 月	36,400	280	36,120
プレステージラウン ジの混雑緩和	仁川空港第4期ラウン ジの建設	2023年5月 - 2025年7 月	66,200	926	65,274

注：

- (1) 2024年2月6日開催の取締役会において、メンテナンス受注増加に伴う新施設建設や、工期延長・人件費・資材費
上昇による建設費増加を考慮し、投資額の増額および投資期間の延長を決定した。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(普通株式)

(2023年12月31日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
685,000,000株	368,220,661株*	316,779,339株

* 47株の自己株式を含む。

(優先株式)

(2023年12月31日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
15,000,000株	1,110,794株*	13,889,206株

* 2株の自己株式を含む。

【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行済株式総数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	368,220,661株*	韓国取引所	1株当たり1個の議決権 を有する普通株式
記名式額面5,000ウォン	優先株式	1,110,794株	韓国取引所	無議決権優先株式*

* 定時株主総会において、優先株式について所定の配当金の支払を行わない旨の決議が採択された場合、当該決議がなされた株主総会の直後から優先株式に配当金を支払う旨の決議がなされる次回の株主総会の終了時まで、優先株式には議決権が付与される。2023年には優先株式について配当金の支払があったため、2023年については優先株式に議決権が付与されなかった。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日		94,844,634		474,223 (54,109百万円)	
2019年12月31日		94,844,634		474,223 (54,109百万円)	
2020年 7 月18日	79,365,079		396,825		(1)
2020年12月31日		174,209,713		871,049 (99,387百万円)	
2021年 3 月13日	173,611,112		868,056		(1)
2021年12月31日		347,820,825		1,739,104 (198,432百万円)	
2022年 6 月13日	20,399,836		101,999		(2)
2022年12月31日		368,220,661		1,841,103 (210,070百万円)	
2023年12月31日		368,220,661		1,841,103 (210,070百万円)	

注(1) 新株予約権無償割当。

(2) 転換社債の転換。

(優先株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2012年12月31日		1,379,177		6,896 (787百万円)	
2013年 8 月 1 日	-268,383		-1,342		(1)
2015年12月31日		1,110,794		5,554 (634百万円)	
2016年12月31日		1,110,794		5,554 (634百万円)	
2017年12月31日		1,110,794		5,554 (634百万円)	
2018年12月31日		1,110,794		5,554 (634百万円)	
2019年12月31日		1,110,794		5,554 (634百万円)	
2020年12月31日		1,110,794		5,554 (634百万円)	
2021年12月31日		1,110,794		5,554 (634百万円)	
2022年12月31日		1,110,794		5,554 (634百万円)	
2023年12月31日		1,110,794		5,554 (634百万円)	

注(1) 当社がその投資事業を新設の持株会社韓進KALに譲渡したことによる減資。

(4) 【所有者別状況】

(議決権株式)

(2023年12月31日現在)

区分	保有議決権株式数 (株)	議決権株式保有比率 (%) ⁽¹⁾
韓進KALカンパニー・リミテッド	96,207,460	26.13
国民年金基金 ⁽²⁾	28,023,960	7.61
その他	231,965,478	62.99
従業員	12,023,763	3.27
合計	368,220,661	100.00

注(1) 議決権株式保有比率：保有議決権株式数 ÷ 発行済議決権株式総数

(2) 韓国の国民年金基金が開示している情報に基づく。

(5) 【大株主の状況】

(議決権株式)

(2023年12月31日現在)

氏名または名称	住所	保有議決権株式数 (株)	議決権株式保有比率 (%) ⁽¹⁾
韓進KALカンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル市	96,207,460	26.13
国民年金基金 ⁽²⁾	大韓民国全州市	28,023,960	7.61

注(1) 議決権株式保有比率：保有議決権株式数 ÷ 発行済議決権株式総数

(2) 韓国の国民年金基金が開示している情報に基づく。

上記以外に、本書の日付現在、直接または間接的に、共同でもしくは個別に、協調して行動するものとして当社が了知している他の人物または団体で、当社の発行済株式を 5 % 以上保有し、または当社に対して支配権を行使し、もしくは支配権を行使しうる者はない。

2【配当政策】

(1) 利益配当

- (A) 株主への配当は、株主名簿上の株主または登録質権者に対して分配される。
- (B) 利益配当は現金および株式によって行うことができる。
- (C) 配当が株式で分配される場合であって、当社が異なる種類の株式を発行しているときは、配当は株主総会の決議に従って異なる種類の株式で支払うことができる。

(2) 配当金の支払時期

- (A) 配当金は、財務書類の承認日から1カ月以内に支払われるものとする。ただし、株主総会において支払の時期が指定される場合は、これに従うものとする。
- (B) 配当金の支払を受ける権利が5年間行使されない場合、配当請求権は失効する。
- (C) 消滅時効が完成した配当金は、当社に帰属する。

(3) 配当金の主要指標

下表は、表示年の12月31日現在の登録株主に対して当社の普通株式および優先株式について宣言された配当金を示している。

分類	株式の種類	2023年	2022年	2021年
1株当たり額面金額(ウォン)		5,000	5,000	5,000
(連結)当期純利益(損失)(百万ウォン)		1,061,165	1,728,363	577,684
(個別)当期純利益(損失)(百万ウォン)		916,780	1,779,643	638,690
(連結)1株当たり純利益(損失)(ウォン)		2,866	4,787	1,743
現金配当総額(百万ウォン)		277,054	277,054	-
株式配当総額(百万ウォン)		-	-	-
(連結)現金配当性向(%)		26.1	16.0	-
現金配当利回り(%)	普通株式	3.15	3.1	-
	優先株式	3.19	2.5	-
株式配当利回り(%)	普通株式	-	-	-
	優先株式	-	-	-
1株当たり現金配当(ウォン)	普通株式	750	750	-
	優先株式	800	800	-
1株当たり株式配当	普通株式	-	-	-
	優先株式	-	-	-

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

取締役会は、当社の管理事項について最終的な責任を有している。当社の定款には、取締役会に関する規定がある。当社の取締役会は6名の社外の社外取締役を含む9名の取締役が在任している。

韓国商法第542条の8第(1)項は、()会社は常に3名以上の社外取締役を置かなければならない旨、および()会社の取締役会の過半数は社外取締役でなければならない旨を規定している。社外取締役は、その独立した判断の行使の妨げとなるような当社との特別な関係を持たない者の中から選任される。社外取締役候補推薦委員会は、社外取締役の候補者を株主総会に推薦する。

取締役会の委員会

当社は、取締役会の下に5つの委員会を設置している。

- ・監査委員会
- ・社外取締役候補推薦委員会
- ・報酬委員会
- ・ESG委員会
- ・安全委員会

当社の取締役会は、必要とみなすその他の委員会を設置することができる。

監査委員会

韓国法および当社定款に従い、当社は3名以上の取締役(うち少なくとも3分の2は社外取締役でなければならない。)により構成される監査委員会を設置しなければならない。監査委員会の委員は、株主総会において当社の株主により選任され、当社の社外取締役全員は韓国法に定める適用ある独立性基準を満たしている。

当社の監査委員会は、当社の会計実務および企業全体の監査について責任を負い、企業全体の業績に関する報告を要求し、当社の財政状態を検査する権限を有している。当社は、監査委員会の承認を得て独立した公認会計士を任命し、株主総会においてかかる任命を株主に報告しなければならない。

監査委員会は、各四半期に少なくとも1回定例会を開催し、必要に応じてより頻繁に開催する。監査委員会は現在、許允氏、朴賢珠氏、洪榮杓氏氏および表仁洙氏の4名の社外取締役によって構成されており、委員長は許允氏氏が務めている。

社外取締役候補推薦委員会

当社の社外取締役候補推薦委員会は、社外取締役に適格な候補者を特定し、株主総会に先立って候補者を推薦することにつき責任を負っている。同委員会は現在、鄭 甲泳氏、朴 南奎氏、洪 榮杓氏および許 允氏の社外取締役4名によって構成されており、委員長は鄭 甲泳氏が務めている。

報酬委員会

当社の報酬委員会は、取締役の給与設定の客観性および透明性を確認し、取締役の給与に関する重要事項および取締役会委任事項を決議することにつき責任を負っている。同委員会は現在、朴 南奎氏、朴 賢珠氏および許 允氏の社外取締役3名によって構成されており、委員長は朴 南奎氏が務めている。

ESG委員会

当社のESG委員会は、株主価値に重大な影響を及ぼす当社の重要な事業上の決定の事前審査および公正取引法に定義する内部取引の検討/決議につき責任を負っている。同委員会は現在、朴 南奎氏、鄭 甲泳氏および表 仁洙氏の社外取締役3名によって構成されており、委員長は、朴 南奎氏が務めている。

安全委員会

当社の安全委員会は、安全実績および管理の監視および提案を含む当社の安全性にかかる決定につき責任を負っている。同委員会は現在、俞 宗奭氏および禹 基洪氏の常任取締役2名ならびに洪 榮杓氏および表 仁洙氏の社外取締役2名によって構成されており、委員長は俞 宗奭氏が務めている。

(2)【役員の状況】

取締役および経営陣の構成

下表は、当社の取締役およびその職位を示したものである。当社の各取締役の業務上の住所は、韓国07505、ソウル特別市江西区ハヌルギル260に所在の当社の登記上の事務所の住所である。社外取締役を除き、当社の取締役は全員当社の常勤従業員である。

男性：8人（全体比89％）

女性：1人（全体比11％）

取締役

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数 (株) ⁽¹⁾ (2023年 12月31日現在)	就任日	任期満了日
趙 源泰 (Won-Tae Cho)	1976年1月	代表取締役、 会長兼最高経営責任者	趙 源泰は、2016年3月以降当社の代表取締役兼会長を務めているほか、現在韓進グループの中では韓進KALコーポレーションの代表取締役兼会長などを兼任している。仁荷大学校にて経営管理学部卒業。南カリフォルニア大学にて経営修士号取得。	24,773	2016年3月	2027年3月
禹 基洪 (Kee-Hong Woo)	1962年12月	代表取締役、 社長兼最高執行責任者	禹 基洪は、2017年3月以降当社の代表取締役、2019年11月以降社長兼最高執行責任者を務め、現在韓進グループの中ではワンサン・レジュー開発の取締役などを兼任している。ソウル国立大学経営管理学部卒業。	6,556	2020年3月	2026年3月
兪 宗奭 (Jong-Seok Yoo)	1960年1月	常任取締役、 業務執行副社長	兪 宗奭は、2023年3月以降当社の取締役兼業務執行副社長を務め、現在最高安全運航責任者（CSO）を兼任している。ソウル国立大学にて機械工学の理学士号取得。	2,274	2023年3月	2026年3月
朴 南奎 (Nam-Gyoo Park)	1966年1月	社外取締役	朴 南奎は、2019年3月以降当社の社外取締役を務めており、現在ソウル国立大学経営大学院教授。ソウル国立大学にて学士号、修士号および博士号、ニューヨーク大学スターン経営大学院にて博士号を取得。	-	2019年3月	2025年3月

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数 (株) ⁽¹⁾ (2023年 12月31日 現在)	就任日	任期満了日
鄭 甲泳 (Kap-Young Jeong)	1951年 8 月	取締役会会長 社外取締役	鄭 甲泳は、2020年 3 月以降当社の社外取締役兼取締役会会長を務めており、現在、延世大学経済学部名誉教授である。延世大学にて学士号、ペンシルバニア州大学にて修士号、コーネル大学にて修士号および博士号を取得。	-	2020年 3 月	2026年 3 月
朴 賢珠 (Hyon-Joo Park)	1967年 7 月	社外取締役	朴 賢珠は、2020年 3 月以降当社の社外取締役を務めており、現在、バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの在韓代表。それ以前は、スタンダード・チャータード・バンク・コリアのシニア・アドバイザー。ソウル国立大学にて修士号、ペンシルバニア大学ウォートン校にて経営学修士号を取得。	-	2020年 3 月	2026年 3 月
洪 榮杓 (Young-Pyo Hong)	1956年 5 月	社外取締役	洪 榮杓は、現在SBKパートナーズのアドバイザーである。元韓国輸出入銀行の執行副銀行長。延世大学およびソウル国立大学にて学士号を取得。		2024年 3 月	2027年 3 月
表 仁洙 (In-Soo Pyo)	1959年 2 月	社外取締役	表 仁洙は、現在、法務法人太平洋の顧問。公正取引委員会の元経済政策顧問。ソウル国立大学から学士号および行政修士号、シラキュース大学法科大学院より法務博士号を取得。		2024年 3 月	2027年 3 月
許 允 (Yoon Heo)	1963年 2 月	社外取締役	許 允は、現在、西江大学校国際学大学院教授。それ以前は、外交部の政策顧問。ソウル国立大学より学士号、ユタ大学より理学修士号、ジョージ・ワシントン大学より研究修士号および博士号を取得。		2024年 3 月	2027年 3 月

注(1) 所有議決権株式数。

上級経営陣

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数(株) (2023年 12月31日現在)	就任日
趙 源泰 (Won-Tae Cho)	1976年 1 月	代表取締役、会長 兼最高経営責任者	趙 源泰は、2016年 3 月以降当社の代表取締役兼会長を務めているほか、現在韓進グループの中では韓進KALコーポレーションの代表取締役兼会長などを兼任している。仁荷大学校にて経営管理学部卒業。南カリフォルニア大学にて経営修士号取得。	24,773	2016年 3 月
禹 基洪 (Kee-Hong Woo)	1962年12月	代表取締役、社長 兼最高執行責任者	禹 基洪は、2017年 3 月以降当社の代表取締役、2019年11月以降当社の社長兼最高執行責任者を務め、現在韓進グループの中ではワンサン・レジャー開発の取締役などを兼任している。ソウル国立大学経営管理学部卒業。	6,556	2017年 3 月

取締役報酬

下表は、2023年に当社の取締役に支払われた報酬を示している。

(単位：ウォン)

取締役人数	報酬総額	1人当たり平均額	注記
13	6,577,230,986	505,940,845	2023年 3 月22日現在の新任取締役 1 名および退任取締役 2 名を含む。

(注) 「取締役人数」には2023年12月31日現在の在任取締役/監査役ならびに2023年 1 月 1 日から2023年12月31日間の間に退任した前取締役/監査役が含まれる。「報酬総額」には、非登記役員として勤務する新任取締役に対する報酬が含まれる。

(注) 1人当たり平均額は、単純に報酬総額を人数で除すことにより算出されている。

(単位：ウォン)

区分	取締役人数	報酬総額	1人当たり平均額	注記
常任取締役	4	5,897,794,108	1,474,448,527	2023年 3 月22日に任命された新任取締役 1 名 2023年 1 月31日に辞任した取締役 1 名
社外取締役	3	185,190,688	61,730,229	2023年 3 月26日に辞任した取締役 1 名
監査委員会委員または監査役	6	494,246,190	82,374,365	

(注) 「取締役人数」には2023年12月31日現在の在任取締役/監査役ならびに2023年 1 月 1 日から2023年12月31日間の間に退任した前取締役/監査役が含まれる。「報酬総額」には、非登記役員として勤務する新任取締役に対する報酬が含まれる。

(注) 1人当たり平均額は、単純に報酬総額を人数で除すことにより算出されている。

(3)【監査の状況】

監査委員会の組織および活動

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」を参照されたい。

内部監査の状況等

部署/チーム	従業員数	活動内容
内部監査部 (コンプライアンス・チーム)	6	・ 年次監査計画および報告 ・ 内部会計統制システムの監視

法令遵守担当責任者の個人情報および活動

氏名	主要略歴	主な活動
李 保容 (Bo Yong Lee)	2022年5月以降、当社の法令遵守担当責任者を務め、現在は2022年4月以降法務部責任者を兼任している。それ以前は、2012年から2014年までスカイチームのKEリーガル・コーディネーター、ならびに一般法務チーム責任者を務めた。	・ 韓国商法および当社の法令遵守基準に基づいて従業員の法令遵守状況を調査。 ・ 当社の法令遵守基準/法令遵守状況の調査方法の見直しおよび法令遵守基準の施行規則の改訂

法令遵守担当責任者を補佐する組織および活動

部署/チーム	従業員数	活動内容
総合法務チーム	6	・ 当社の法令遵守基準に基づいて法令遵守担当責任者を補佐
支店/部署における 担当マネージャー	30	・ 当社の国内外における事業に関する法令の更新および法律/規範（例えば、EUの一般データ保護規則）の見直し ・ 法務事項にかかわる従業員研修（例えば、公正取引法および資本市場法） ・ 法令遵守の自己レビューおよび評価

監査報酬

2023年のケーピーエムジーサムジョン会計法人（KPMG Samjong Accounting Corp.）、ならびに2022年および2021年の安進会計法人（Deloitte Anjin LLC）に対する監査報酬の内訳は以下のとおりである。

（単位：百万ウォン、時間）

会計年度	監査人	サービスの内容	金額	所要時間
2023年	ケーピーエムジーサムジョン会計法人	四半期財務書類のレビュー 半期財務書類のレビュー 個別財務書類の監査 連結財務書類の監査 内部会計統制システムの監査	1,480	15,102
2022年	安進会計法人	四半期財務書類のレビュー 半期財務書類のレビュー 個別財務書類の監査 連結財務書類の監査 内部会計統制システムの監査	1,855.0	16,802
2021年	安進会計法人	四半期財務書類のレビュー 半期財務書類のレビュー 個別財務書類の監査 連結財務書類の監査 内部会計統制システムの監査	1,770.0	16,152

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

監査委員会との非監査業務契約は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

会計年度	契約日	サービス内容	サービス提供期間	サービス手数料	摘要
2023年	2024年 1 月22日	売上高確認書	2024年 2 月 7 日 - 2024年 2 月 8 日	0.5	-
	2024年 1 月22日	売上高確認書	2024年 2 月 7 日 - 2024年 2 月 8 日	0.5	-
	2023年 8 月31日	負債管理の履行状況 報告書の検討	2023年 8 月31日 - 2023年 9 月 1 日	0.5	-
	2023年 6 月 8 日	コンフォート・レ ター	2023年 6 月 8 日 - 2023年 6 月29日	110	-
2022年	2023年 3 月 8 日	売上高確認書	2023年 3 月 8 日 - 2023年 3 月 8 日	1.5	-
	2023年 2 月 9 日	売上高確認書	2023年 2 月 9 日 - 2023年 2 月22日	1.5	-
	2023年 2 月 9 日	売上高確認書	2023年 2 月 9 日 - 2023年 2 月10日	1.5	-
	2022年 9 月 8 日	負債管理の履行状況 報告書の検討	2022年 9 月 8 日 - 2022年 9 月13日	0.5	-
	2022年 6 月17日	売上高確認書	2022年 6 月13日 - 2022年 6 月17日	1.5	-
	2022年 4 月28日	売上高確認書	2022年 5 月10日 - 2022年 5 月11日	1.5	-
	2022年 4 月28日	売上高確認書	2022年 4 月28日 - 2022年 4 月28日	1.5	-
	2021年 8 月27日	負債管理の履行状況 報告書の検討	2022年 3 月24日 - 2022年 4 月 1 日	1.5	-
2021年	2022年 3 月 4 日	売上高確認書	2022年 3 月 4 日 - 2022年 3 月 7 日	1.5	-
	2021年12月16日	コンフォート・レ ター	2021年12月16日 - 2022年 1 月21日	230	-
	2021年 8 月27日	負債管理の履行状況 報告書の検討	2021年 8 月30日 - 2021年 9 月 1 日	0.8	-
	2021年 5 月12日	売上高確認書	2021年 5 月14日 - 2021年 5 月14日	1.5	-
	2021年 4 月14日	売上高および経費確 認書	2021年 5 月14日 - 2021年 5 月14日	1.5	-
			2021年 4 月15日 - 2021年 4 月15日	1.5	-
	2021年 2 月25日	売上高確認書	2021年 2 月26日 - 2021年 2 月26日	1.5	-
	2021年 2 月 8 日	売上高確認書	2021年 2 月 9 日 - 2021年 2 月 9 日	1.5	-

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の2023年および2022年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する当社グループの連結財務諸表および当社の個別財務諸表は、韓国で採択された国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して作成されている。K-IFRSは、韓国によって採択された国際会計基準審議会（IASB）が公表した基準、その後の改正および関連する解釈である。当社グループおよび当社が採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該年次連結および個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第328条第1項の適用を受けている。

2. 本項には、2023年および2022年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する連結財務諸表および個別財務諸表が掲げられている。2023年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する原文の連結財務諸表および個別財務諸表は、独立監査人ケーピーエムジーサムジョン会計法人（KPMG Samjong Accounting Corp.）の監査を受けている。2022年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する原文の連結財務諸表および個別財務諸表は、独立監査人安進会計法人（Deloitte Anjin LLC）の監査を受けている。ケーピーエムジーサムジョン会計法人および安進会計法人はそれぞれ、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される「外国監査法人等」に該当し、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明にかかる監査報告書の原文（韓国語）および日本語訳が本書とともに提出されている。

当該財務諸表は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

3. 原文の連結および個別財務諸表は韓国語（ハングル）で作成され、ウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2024年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン＝11.41円の換算レートで、ウォンから換算したものである。なお、円換算額は財務諸表等規則第134条の規定に基づいて単に便宜上表示されたものであり、ウォンが上記の換算レートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
4. 上記の換算レートで換算された円換算額および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」ないし「4 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は原文の連結および個別財務諸表には含まれておらず、上記2の監査の対象とはなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結財務書類

連結財政状態計算書

第62期 2023年12月31日現在

第61期 2022年12月31日現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科目	注記	第62期末		第61期末	
資産					
・流動資産			8,595,169,639,226		8,090,936,743,191
1. 現金及び現金性資産	5,41	622,787,378,176		1,056,900,546,947	
2. 短期金融商品	6,21,41	5,552,027,582,941		4,935,661,884,215	
3. 流動性リース債権	11,16,41	16,097,044,303		34,076,384,092	
4. 売上債権及びその他債権	7,41,42,44	1,135,016,410,294		1,128,171,764,516	
5. 顧客契約による未収収益	34	2,780,161,849		14,429,312,300	
6. 流動性償却原価測定金融資産	8,41	22,455,000		38,250,000	
7. 流動性デリバティブ資産	27,41,42	44,511,015,862		12,928,588,023	
8. 棚卸資産	10	853,580,309,361		730,074,501,912	
9. 当期法人税資産		1,097,686,265		845,643,821	
10. その他流動金融資産	9,41	2,601,814,364		3,817,870,635	
11. その他流動資産	19,25,34	364,147,973,612		173,318,739,446	
12. 売却目的で保有する資産	46	499,807,199		673,257,284	
・非流動資産			21,796,606,390,430		20,906,764,279,293
1. 長期金融商品	6,41	1,501,241,634		898,491,349	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,41,42	14,862,342		22,562,859	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,41	543,359,603,572		502,310,754,986	
4. 償却原価測定金融資産	8,41	2,567,723,181		66,795,000	
5. リース債権	11,16,41	251,958,753,111		352,155,029,011	
6. デリバティブ資産	27,41,42	62,889,992,462		115,032,098,690	
7. 関連会社投資	13,16,42	-		-	
8. 有形資産	15,16,43	18,174,886,816,281		17,079,086,486,516	
9. 投資不動産	14,16,17	260,749,102,890		268,731,009,817	
10. 無形資産	16,18,47	824,185,678,070		873,754,516,459	
11. 繰延税金資産	38	814,071,287,877		796,276,124,479	
12. その他金融資産	9,41	147,265,927,816		142,753,047,124	
13. その他資産	19,34	713,155,401,194		775,677,363,003	
資産総計			30,391,776,029,656		28,997,701,022,484
負債					
・流動負債			9,409,864,309,283		8,475,183,412,857
1. 仕入債務及びその他債務	20,41,42	1,527,982,986,825		1,216,652,442,566	
2. 短期借入金	16,21,41,42,43	1,021,407,680,000		906,051,099,795	
3. 長期負債のうちの流動性負債	16,21,41,42,43,44	1,539,165,262,119		1,417,074,565,941	
4. リース負債のうちの流動性負債	16,22,41,42,43	1,178,798,381,991		1,333,154,256,474	
5. 流動性デリバティブ負債	27,41,42	18,231,441,353		5,662,778,128	
6. 流動性引当金	24,45	161,096,155,597		283,085,010,356	
7. 流動性繰延収益	26,34	704,347,407,352		518,536,051,248	
8. 超過請求工事	34	39,870,058,272		14,536,672,014	
9. 当期法人税負債		201,431,567,401		747,104,508,846	
10. その他流動金融負債	28,41	653,476,090		263,111,757	

11. その他流動負債	26,29,34	3,016,879,892,283		2,033,062,915,732	
・ 非流動負債			11,166,703,478,740		11,230,057,402,802
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,41,42	15,989,636,000		15,085,938,926	
2. 長期借入金	6,16,21,41,42,43	1,993,861,014,921		1,623,850,108,793	
3. 社債	6,16,21,41,42,43	1,842,836,667,502		1,830,528,490,723	
4. 資産流動化借入金	6,21,41,43,44	115,117,563,979		510,284,849,512	
5. リース負債	16,22,41,42,43	3,255,680,622,838		3,516,366,637,691	
6. 確定給付負債の純額	23	1,824,402,092,011		1,462,018,725,950	
7. 引当金	24,45	142,710,462,094		72,121,596,822	
8. 繰延収益	26,34	1,767,519,845,974		2,030,113,277,939	
9. デリバティブ負債	27,41,42	9,131,678,490		2,288,265,629	
10. 繰延税金負債	38	87,537,920,175		95,563,386,067	
11. その他金融負債	28,41	11,738,293,225		12,471,071,446	
12. その他負債	29,34	100,177,681,531		59,365,053,304	
負債総計			20,576,567,788,023		19,705,240,815,659
資本					
・ 支配企業の所有主に帰属する資本			9,525,999,087,618		8,994,190,665,103
1. 資本金	1,30	1,846,657,275,000		1,846,657,275,000	
2. その他払込資本	31	4,145,340,862,533		4,145,582,766,444	
3. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当期末: 78,633,560ウォン 前期末: 105,918,471ウォン)	15,33,46	942,059,843,129		948,266,918,527	
4. 利益剰余金	32	2,591,941,106,956		2,053,683,705,132	
・ 非支配持分	12		289,209,154,015		298,269,541,722
資本総計			9,815,208,241,633		9,292,460,206,825
負債及び資本総計			30,391,776,029,656		28,997,701,022,484

添付された注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結財政状態計算書

第62期 2023年12月31日現在

第61期 2022年12月31日現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科目	注記	第62期末		第61期末	
資産					
・流動資産			980,708,855,836		923,175,882,398
1. 現金及び現金性資産	5,41	71,060,039,850		120,592,352,407	
2. 短期金融商品	6,21,41	633,486,347,214		563,159,020,989	
3. 流動性リース債権	11,16,41	1,836,672,755		3,888,115,425	
4. 売上債権及びその他債権	7,41,42,44	129,505,372,415		128,724,398,331	
5. 顧客契約による未収収益	34	317,216,467		1,646,384,533	
6. 流動性償却原価測定金融資産	8,41	2,562,116		4,364,325	
7. 流動性デリバティブ資産	27,41,42	5,078,706,910		1,475,151,893	
8. 棚卸資産	10	97,393,513,298		83,301,500,668	
9. 当期法人税資産		125,246,003		96,487,960	
10. その他流動金融資産	9,41	296,867,019		435,619,039	
11. その他流動資産	19,25,34	41,549,283,789		19,775,668,171	
12. 売却目的で保有する資産	46	57,028,001		76,818,656	
・非流動資産			2,486,992,789,148		2,385,461,804,267
1. 長期金融商品	6,41	171,291,670		102,517,863	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,41,42	1,695,793		2,574,422	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,41	61,997,330,768		57,313,657,144	
4. 償却原価測定金融資産	8,41	292,977,215		7,621,310	
5. リース債権	11,16,41	28,748,493,730		40,180,888,810	
6. デリバティブ資産	27,41,42	7,175,748,140		13,125,162,461	
7. 関連会社投資	13,16,42	-		-	
8. 有形資産	15,16,43	2,073,754,585,738		1,948,723,768,111	
9. 投資不動産	14,16,17	29,751,472,640		30,662,208,220	
10. 無形資産	16,18,47	94,039,585,868		99,695,390,328	
11. 繰延税金資産	38	92,885,533,947		90,855,105,803	
12. その他金融資産	9,41	16,803,042,364		16,288,122,677	
13. その他資産	19,34	81,371,031,276		88,504,787,119	
資産総計			3,467,701,644,984		3,308,637,686,665
負債					
・流動負債			1,073,665,517,689		967,018,427,407
1. 仕入債務及びその他債務	20,41,42	174,342,858,797		138,820,043,697	
2. 短期借入金	16,21,41,42,43	116,542,616,288		103,380,430,487	
3. 長期負債のうちの流動性負債	16,21,41,42,43,44	175,618,756,408		161,688,207,974	
4. リース負債のうちの流動性負債	16,22,41,42,43	134,500,895,385		152,112,900,664	
5. 流動性デリバティブ負債	27,41,42	2,080,207,458		646,122,984	
6. 流動性引当金	24,45	18,381,071,354		32,299,999,682	
7. 流動性繰延収益	26,34	80,366,039,179		59,164,963,447	
8. 超過請求工事	34	4,549,173,649		1,658,634,277	
9. 当期法人税負債		22,983,341,840		85,244,624,459	
10. その他流動金融負債	28,41	74,561,622		30,021,051	
11. その他流動負債	26,29,34	344,225,995,709		231,972,478,685	
・非流動負債			1,274,120,866,924		1,281,349,549,660

1. 長期仕入債務及びその他債務	20,41,42	1,824,417,468		1,721,305,631	
2. 長期借入金	6,16,21,41,42,43	227,499,541,802		185,281,297,413	
3. 社債	6,16,21,41,42,43	210,267,663,762		208,863,300,791	
4. 資産流動化借入金	6,21,41,43,44	13,134,914,050		58,223,501,329	
5. リース負債	16,22,41,42,43	371,473,159,066		401,217,433,361	
6. 確定給付負債の純額	23	208,164,278,698		166,816,336,631	
7. 引当金	24,45	16,283,263,725		8,229,074,197	
8. 繰延収益	26,34	201,674,014,426		231,635,925,013	
9. デリバティブ負債	27,41,42	1,041,924,516		261,091,108	
10. 繰延税金負債	38	9,988,076,692		10,903,782,350	
11. その他金融負債	28,41	1,339,339,257		1,422,949,252	
12. その他負債	29,34	11,430,273,463		6,773,552,582	
負債総計			2,347,786,384,613		2,248,367,977,067
資本					
. 支配企業の所有主に帰属する資本			1,086,916,495,897		1,026,237,154,888
1. 資本金	1,30	210,703,595,078		210,703,595,078	
2. その他払込資本	31	472,983,392,415		473,010,993,651	
3. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当期末: 78,633,560ウォン 前期末: 105,918,471ウォン)	15,33,46	107,489,028,101		108,197,255,404	
4. 利益剰余金	32	295,740,480,304		234,325,310,756	
. 非支配持分	12		32,998,764,473		34,032,554,710
資本総計			1,119,915,260,370		1,060,269,709,599
負債及び資本総計			3,467,701,644,984		3,308,637,686,665

添付された注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科目	注記	第62期		第61期	
.売上	4,34,42		16,111,796,106,147		14,096,094,819,146
.売上原価	4,39,42		12,850,301,876,908		10,245,440,430,536
.売上総利益			3,261,494,229,239		3,850,654,388,610
.販売費及び管理費	4,35,39,42		1,471,405,038,434		1,020,067,634,883
.営業利益			1,790,089,190,805		2,830,586,753,727
金融収益	36	438,417,341,670		383,123,766,290	
金融費用	36,42	590,656,706,274		433,107,272,606	
持分法利益	13	-		172,133,391	
その他営業外収益	37	572,020,409,710		969,436,417,376	
その他営業外費用	37	634,179,871,888		1,188,076,800,144	
.法人税費用差引前純利益			1,575,690,364,023		2,562,134,998,034
.法人税費用	38		446,584,628,267		832,632,145,571
.当期純利益			1,129,105,735,756		1,729,502,852,463
.その他包括損益			(263,541,255,837)		556,145,299,163
1.その後に当期損益に振り替えられる ことのない項目		(235,523,938,557)		568,337,430,340	
確定給付負債の純額の再測定要素	23,32	(258,998,992,227)		182,646,290,235	
その他包括損益-公正価値測定金融資 産評価損益	33	23,153,158,209		3,060,263,666	
資産再評価剰余金	15,33	321,895,461		382,630,876,439	
2.その後に当期損益に振り替えられる 可能性がある項目		(28,017,317,280)		(12,192,131,177)	
(負の)持分法資本変動	13,33	-		412,598,165	
在外営業活動体換算損益	33	(28,017,317,280)		(12,604,729,342)	
.当期総包括利益			865,564,479,919		2,285,648,151,626
.当期純利益の帰属					
支配企業の所有主			1,061,165,289,465		1,728,363,138,481
非支配持分			67,940,446,291		1,139,713,982
.当期総包括利益の帰属					
支配企業の所有主			814,521,492,669		2,268,958,824,167
非支配持分	12		51,042,987,250		16,689,327,459
.1株当たり利益	40				
普通株式 1 株当たり利益					
基本及び希薄化後1株当たり利益			2,866		4,787
優先株式 1 株当たり利益					
基本及び希薄化後1株当たり利益			2,916		4,837

添付された注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科目	注記	第62期		第61期	
.売上	4,34,42		1,838,355,935,711		1,608,364,418,865
.売上原価	4,39,42		1,466,219,444,155		1,169,004,753,124
.売上総利益			372,136,491,556		439,359,665,740
.販売費及び管理費	4,35,39,42		167,887,314,885		116,389,717,140
.営業利益			204,249,176,671		322,969,948,600
金融収益	36	50,023,418,685		43,714,421,734	
金融費用	36,42	67,393,930,186		49,417,539,804	
持分法利益	13	-!		19,640,420	
その他営業外収益	37	65,267,528,748		110,612,695,223	
その他営業外費用	37	72,359,923,382		135,559,562,896	
.法人税費用差引前純利益			179,786,270,535		292,339,603,276
.法人税費用	38		50,955,306,085		95,003,327,810
.当期純利益			128,830,964,450		197,336,275,466
.その他包括損益			(30,070,057,291)		63,456,178,634
1.その後に当期損益に振り替えられることのない項目		(26,873,281,389)		64,847,300,802	
確定給付負債の純額の再測定要素	23,32	(29,551,785,013)		20,839,941,716	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	33	2,641,775,352		349,176,084	
資産再評価剰余金	15,33	36,728,272		43,658,183,002	
2.その後に当期損益に振り替えられる可能性がある項目		(3,196,775,902)		(1,391,122,167)	
(負の)持分法資本変動	13,33	-		47,077,451	
在外営業活動体換算損益	33	(3,196,775,902)		(1,438,199,618)	
.当期総包括利益			98,760,907,159		260,792,454,101
.当期純利益の帰属					
支配企業の所有主			121,078,959,528		197,206,234,101
非支配持分			7,752,004,922		130,041,365
.当期総包括利益の帰属					
支配企業の所有主			92,936,902,314		258,888,201,837
非支配持分	12		5,824,004,845		1,904,252,263
.1株当たり利益	40				
普通株式1株当たり利益					
基本及び希薄化後1株当たり利益			327		546
優先株式1株当たり利益					
基本及び希薄化後1株当たり利益			333		552

添付された注記は、本連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

連結持分変動計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2022年1月1日(期首資本)	1,744,658,095,000	3,873,854,884,400	374,545,613,595	650,768,338,472	110,076,817,962	6,753,903,749,429	111,785,406,070	6,865,689,155,499
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(32,275,000)	(32,275,000)
当期純利益	-	-	-	-	1,728,363,138,481	1,728,363,138,481	1,139,713,982	1,729,502,852,463
その他包括損益	-	-	-	360,845,200,320	179,750,485,366	540,595,685,686	15,549,613,477	556,145,299,163
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	-	-	-	57,522,040,000	57,522,040,000
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(288,627,359)	-	-	(288,627,359)	(74,711,372,641)	(75,000,000,000)
ハイブリッド資本証券の転換	101,999,180,000	197,415,181,916	(299,967,197,760)	-	-	(552,835,844)	-	(552,835,844)
ハイブリッド資本証券の配当 金	-	-	-	-	(3,952,869,373)	(3,952,869,373)	(574,848,017)	(4,527,717,390)
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	187,448,510,123	187,448,510,123
持分法株式未実現損益の消去	-	-	-	-	(23,830,940,573)	(23,830,940,573)	-	(23,830,940,573)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(63,346,620,265)	63,346,620,265	-	-	-
端株の取得	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	(73,200)
その他	-	-	22,984,852	-	(69,546,996)	(46,562,144)	142,753,728	96,191,584
2022年12月31日(期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,312,700,128	948,266,918,527	2,053,683,705,132	8,994,190,665,103	298,269,541,722	9,292,460,206,825
2023年1月1日(期首資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,312,700,128	948,266,918,527	2,053,683,705,132	8,994,190,665,103	298,269,541,722	9,292,460,206,825
配当金の支払	-	-	-	-	(277,054,095,600)	(277,054,095,600)	(22,275,000)	(277,076,370,600)
当期純利益	-	-	-	-	1,061,165,289,465	1,061,165,289,465	67,940,446,291	1,129,105,735,756
その他包括損益	-	-	-	(6,175,236,101)	(240,468,560,695)	(246,643,796,796)	(16,897,459,041)	(263,541,255,837)
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(241,830,711)	-	-	(241,830,711)	(57,714,969,289)	(57,956,800,000)
ハイブリッド資本証券の配当 金	-	-	-	-	(2,621,869,334)	(2,621,869,334)	(2,366,130,666)	(4,988,000,000)
持分法株式未実現損益の消去	-	-	-	-	(2,795,201,408)	(2,795,201,408)	-	(2,795,201,408)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(31,839,297)	31,839,297	-	-	-
端株の取得	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	(73,200)
その他	-	-	-	-	99	99	(2)	97
2023年12月31日(期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,070,796,217	942,059,843,129	2,591,941,106,956	9,525,999,087,618	289,209,154,015	9,815,208,241,633

添付された注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結持分変動計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2022年1月1日(期首資本)	199,065,488,640	442,006,842,310	42,735,654,511	74,252,667,420	12,559,764,929	770,620,417,810	12,754,714,833	783,375,132,642
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(3,682,578)	(3,682,578)
当期純利益	-	-	-	-	197,206,234,101	197,206,234,101	130,041,365	197,336,275,466
その他包括損益	-	-	-	41,172,437,357	20,509,530,380	61,681,967,737	1,774,210,898	63,456,178,634
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	-	-	-	6,563,264,764	6,563,264,764
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(32,932,382)	-	-	(32,932,382)	(8,524,567,618)	(8,557,500,000)
ハイブリッド資本証券の転換	11,638,106,438	22,525,072,257	(34,226,257,264)	-	-	(63,078,570)	-	(63,078,570)
ハイブリッド資本証券の配当 金	-	-	-	-	(451,022,395)	(451,022,395)	(65,590,159)	(516,612,554)
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	21,387,875,005	21,387,875,005
持分法株式未実現損益の消去	-	-	-	-	(2,719,110,319)	(2,719,110,319)	-	(2,719,110,319)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(7,227,849,372)	7,227,849,372	-	-	-
端株の取得	-	-	(8,352)	-	-	(8,352)	-	(8,352)
その他	-	-	2,622,572	-	(7,935,312)	(5,312,741)	16,288,200	10,975,460
2022年12月31日(期末資本)	210,703,595,078	464,531,914,567	8,479,079,085	108,197,255,404	234,325,310,756	1,026,237,154,888	34,032,554,710	1,060,269,709,599
2023年1月1日(期首資本)	210,703,595,078	464,531,914,567	8,479,079,085	108,197,255,404	234,325,310,756	1,026,237,154,888	34,032,554,710	1,060,269,709,599
配当金の支払	-	-	-	-	(31,611,872,308)	(31,611,872,308)	(2,541,578)	(31,614,413,885)
当期純利益	-	-	-	-	121,078,959,528	121,078,959,528	7,752,004,922	128,830,964,450
その他包括損益	-	-	-	(704,594,439)	(27,437,462,775)	(28,142,057,214)	(1,928,000,077)	(30,070,057,291)
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(27,592,884)	-	-	(27,592,884)	(6,585,277,996)	(6,612,870,880)
ハイブリッド資本証券の配当 金	-	-	-	-	(299,155,291)	(299,155,291)	(269,975,509)	(569,130,800)
持分法株式未実現損益の消去	-	-	-	-	(318,932,481)	(318,932,481)	-	(318,932,481)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(3,632,864)	3,632,864	-	-	-
端株の取得	-	-	(8,352)	-	-	(8,352)	-	(8,352)
その他	-	-	-	-	11	11	0	11
2023年12月31日(期末資本)	210,703,595,078	464,531,914,567	8,451,477,848	107,489,028,101	295,740,480,304	1,086,916,495,897	32,998,764,473	1,119,915,260,370

添付された注記は、本連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	第62期		第61期	
.営業活動によるキャッシュ・フロー		4,092,464,601,394		5,572,422,138,746
1.営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	4,750,219,866,053		5,822,679,700,167	
イ.当期純利益	1,129,105,735,756		1,729,502,852,463	
ロ.現金の流出のない費用等の加算	3,257,376,668,643		3,937,159,117,558	
棚卸資産評価損失(戻入)	(11,892,074,335)		4,438,928,643	
リース航空機修繕引当金繰入	26,032,999,319		20,589,339,909	
退職給付	220,164,671,247		201,089,794,016	
減価償却費	1,665,900,353,351		1,605,773,539,822	
無形資産償却費	56,996,018,844		43,962,543,948	
貸倒償却費(戻入)	371,884,183		263,339,742	
支払利息	531,415,199,360		400,949,992,437	
デリバティブ評価損失	25,335,687,850		17,709,460,286	
デリバティブ取引損失	33,905,819,064		14,447,819,883	
外貨換算損失	132,991,902,203		354,271,401,890	
為替差損	65,464,453,376		229,566,296,096	
その他の貸倒償却費	942,690,314		1,447,887,955	
有形資産処分損失	20,781,239,687		24,218,778,102	
売却目的で保有する資産処分損失	14,950,085		-	
有形資産及び使用権資産減損損失	-		16,565,352,934	
無形資産処分損失	-		20,221,600	
無形資産減損損失	10,441,108,074		-	
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	18,176,954,941		-	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	-		121,631,870,698	
法人税費用	446,584,628,267		832,632,145,571	
その他費用	13,748,182,813		47,580,404,026	
ハ.現金の流入のない収益等の差引	(605,331,296,910)		(862,757,956,627)	
受取利息	301,890,970,476		156,121,774,394	
配当金収益	5,192,157,097		6,227,281,411	
デリバティブ評価利益	31,961,534,945		92,734,441,735	
デリバティブ取引利益	99,372,679,152		128,040,268,750	
持分法利益	-		172,133,391	
外貨換算利益	109,572,973,843		274,024,164,583	
有形資産処分利益	7,206,538,032		28,387,336,941	
売却目的で保有する資産処分利益	-		154,298,794,284	
無形資産処分利益	137,381,819		53,745,454	
無形資産減損損失戻入	51,000,000		1,666,667	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	5,631,823,428		529,023,107	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	-		20,635,461	
有形資産再評価損失戻入	-		16,815,748,472	
その他収益	44,314,238,118		5,330,941,977	
二.純運転資本の変動	969,068,758,564		1,018,775,686,773	
売上債権の減少(増加)	36,806,870,895		(18,322,602,969)	
未収金の減少(増加)	74,111,513,528		705,543,898	
未収収益の減少(増加)	(140,171,523,110)		63,825,823,314	
未請求工事の減少(増加)	(20,756,753,795)		45,518,960,339	
棚卸資産の減少(増加)	(117,623,071,635)		(124,332,573,235)	
前払金の減少(増加)	(124,077,644,195)		(32,366,522,453)	
長期前払費用の増加(減少)	6,689,100,234		(6,505,363,382)	

前払費用の減少(増加)	(3,175,059,080)		1,188,615,813	
仕入債務の増加(減少)	(17,468,089,293)		119,354,224,572	
未払金の増加(減少)	43,817,566,306		47,187,868,255	
長期未払金の増加(減少)	110,101,924		(98,487,524)	
未払費用の増加(減少)	419,005,910,149		49,702,340,721	
前受金の増加(減少)	879,797,281,832		840,867,828,093	
超過請求工事の増加(減少)	62,014,169,957		28,028,700,168	
社外積立資産の減少(増加)	(17,224,655,839)		13,141,066,509	
退職金の支払	(180,878,678,039)		(145,261,106,233)	
確定給付負債の承継	3,261,833,456		4,217,201,591	
引当金の増加(減少)	(37,546,871,954)		(3,703,777,034)	
繰延収益の増加(減少)	(76,782,075,861)		(29,359,467,575)	
その他	179,158,833,084		164,987,413,905	
2.利息の受取	284,705,595,675		124,191,992,524	
3.配当金の受取	5,192,164,847		6,227,289,161	
4.法人税の納付	(947,653,025,181)		(380,676,843,106)	
.投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,409,933,813,717)		(2,975,899,345,339)
短期金融商品の正味増減	(524,191,166,531)		(1,979,648,607,928)	
長期金融商品の正味増減	(80,702,750,285)		44,394,008	
短期貸付金の正味増減	(3,961,978)		(5,000,000)	
長期貸付金の正味増減	79,130,574		52,952,216	
リース債権の回収	2,066,652,587		48,994,994,282	
その他流動資産の増加	-		(698,241,302)	
流動性償却原価測定金融資産の処分	20,021,535,000		-	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(955,000,000)		(400,000,000)	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	304,882,316,557		3,396,476,246	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	(330,015,001,733)		-	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	385,442,460		5,844,870,660	
償却原価測定金融資産の取得	(2,518,990,000)		(29,160,000)	
償却原価測定金融資産の処分	10,965,000		11,325,000	
関連会社投資の取得	(2,795,201,408)		(23,830,952,250)	
子会社投資の処分	100		200	
企業結合による正味キャッシュ・フロー	-		(509,435,059,568)	
有形資産の処分	7,435,612,434		36,537,623,785	
有形資産の取得	(1,908,520,348,492)		(761,762,791,322)	
売却目的で保有する資産の処分	170,000,000		80,041,418,750	
無形資産の処分	322,647,054		739,567,017	
無形資産の取得	(8,718,113,394)		(2,294,935,247)	
デリバティブの増加	(331,502,284,332)		(733,348,295,403)	
デリバティブの減少	443,566,745,977		862,743,003,813	
保証金の減少	28,638,515,351		29,718,567,937	
保証金の増加	(27,640,007,658)		(35,840,013,805)	
その他非流動資産の減少	49,449,000		3,061,250,168	
営業譲渡による現金流入	-		207,267,404	
.財務活動によるキャッシュ・フロー		(2,085,245,696,826)		(2,698,028,313,107)
短期借入金の正味増減	107,223,138,049		(220,638,767,675)	
流動性長期負債の償還	(1,384,024,847,396)		(3,291,318,520,041)	
流動性リース負債の償還	(1,375,407,191,499)		(1,461,745,217,056)	
長期借入金の借入	683,233,000,000		1,183,398,575,175	
社債の発行	767,536,564,336		1,512,853,786,811	
配当金の支払	(277,076,370,600)		(32,275,000)	
ハイブリッド資本証券の転換	-		(552,824,060)	

ハイブリッド資本証券の発行	-		57,522,040,000	
ハイブリッド資本証券の償還	(57,956,800,000)		(75,000,000,000)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(4,988,000,000)		(4,527,717,390)	
利息の支払	(542,405,506,258)		(397,791,882,361)	
その他財務活動による現金流入(流出)額	(1,379,683,458)		(195,511,510)	
.現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(402,714,909,149)		(101,505,519,700)
.期首現金及び現金性資産		1,056,900,546,947		1,185,375,122,156
.外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動 効果		(31,398,259,622)		(30,224,162,174)
.売却目的で保有する資産からの振替		-		3,255,106,665
.期末現金及び現金性資産		622,787,378,176		1,056,900,546,947

添付された注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	第62期		第61期	
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		466,950,211,019		635,813,366,031
1.営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	542,000,086,717		664,367,753,789	
イ.当期純利益	128,830,964,450		197,336,275,466	
ロ.現金の流出のない費用等の加算	371,666,677,892		449,229,855,313	
棚卸資産評価損失(戻入)	(1,356,885,682)		506,481,758	
リース航空機修繕引当金繰入	2,970,365,222		2,349,243,684	
退職給付	25,120,788,989		22,944,345,497	
減価償却費	190,079,230,317		183,218,760,894	
無形資産償却費	6,503,245,750		5,016,126,264	
貸倒償却費(戻入)	42,431,985		30,047,065	
支払利息	60,634,474,247		45,748,394,137	
デリバティブ評価損失	2,890,801,984		2,020,649,419	
デリバティブ取引損失	3,868,653,955		1,648,496,249	
外貨換算損失	15,174,376,041		40,422,366,956	
為替差損	7,469,494,130		26,193,514,385	
その他の貸倒償却費	107,560,965		165,204,016	
有形資産処分損失	2,371,139,448		2,763,362,581	
売却目的で保有する資産処分損失	1,705,805		-	
有形資産及び使用権資産減損損失	-		1,890,106,770	
無形資産処分損失	-		2,307,285	
無形資産減損損失	1,191,330,431		-	
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	2,073,990,559		-	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	-		13,878,196,447	
法人税費用	50,955,306,085		95,003,327,810	
その他費用	1,568,667,659		5,428,924,099	
八.現金の流入のない収益等の差引	(69,068,300,977)		(98,440,682,851)	
受取利息	34,445,759,731		17,813,494,458	
配当金収益	592,425,125		710,532,809	
デリバティブ評価利益	3,646,811,137		10,580,999,802	
デリバティブ取引利益	11,338,422,691		14,609,394,664	
持分法利益	-		19,640,420	
外貨換算利益	12,502,276,315		31,266,157,179	
有形資産処分利益	822,265,989		3,238,995,145	
売却目的で保有する資産処分利益	-		17,605,492,428	
無形資産処分利益	15,675,266		6,132,356	
無形資産減損損失戻入	5,819,100		190,167	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	642,591,053		60,361,537	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	-		2,354,506	
有形資産再評価損失戻入	-		1,918,676,901	
その他収益	5,056,254,569		608,260,480	
二.純運転資本の変動	110,570,745,352		116,242,305,861	
売上債権の減少(増加)	4,199,663,969		(2,090,608,999)	
未収金の減少(増加)	8,456,123,694		80,502,559	
未収収益の減少(増加)	(15,993,570,787)		7,282,526,440	
未請求工事の減少(増加)	(2,368,345,608)		5,193,713,375	
棚卸資産の減少(増加)	(13,420,792,474)		(14,186,346,606)	
前払金の減少(増加)	(14,157,259,203)		(3,693,020,212)	

長期前払費用の増加(減少)	763,226,337		(742,261,962)	
前払費用の減少(増加)	(362,274,241)		135,621,064	
仕入債務の増加(減少)	(1,993,108,988)		13,618,317,024	
未払金の増加(減少)	4,999,584,316		5,384,135,768	
長期未払金の増加(減少)	12,562,630		(11,237,426)	
未払費用の増加(減少)	47,808,574,348		5,671,037,076	
前受金の増加(減少)	100,384,869,857		95,943,019,185	
超過請求工事の増加(減少)	7,075,816,792		3,198,074,689	
社外積立資産の減少(増加)	(1,965,333,231)		1,499,395,689	
退職金の支払	(20,638,257,164)		(16,574,292,221)	
確定給付負債の承継	372,175,197		481,182,702	
引当金の増加(減少)	(4,284,098,090)		(422,600,960)	
繰延収益の増加(減少)	(8,760,834,856)		(3,349,915,250)	
その他	20,442,022,855		18,825,063,927	
2.利息の受取	32,484,908,467		14,170,306,347	
3.配当金の受取	592,426,009		710,533,693	
4.法人税の納付	(108,127,210,173)		(43,435,227,798)	
.投資活動によるキャッシュ・フロー		(274,973,448,145)		(339,550,115,303)
短期金融商品の正味増減	(59,810,212,101)		(225,877,906,165)	
長期金融商品の正味増減	(9,208,183,808)		5,065,356	
短期貸付金の正味増減	(452,062)		(570,500)	
長期貸付金の正味増減	9,028,798		6,041,848	
リース債権の回収	235,805,060		5,590,328,848	
その他流動資産の増加	-		(79,669,333)	
流動性償却原価測定金融資産の処分	2,284,457,144		-	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(108,965,500)		(45,640,000)	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	34,787,072,319		387,537,940	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	(37,654,711,698)		-	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	43,978,985		666,899,742	
償却原価測定金融資産の取得	(287,416,759)		(3,327,156)	
償却原価測定金融資産の処分	1,251,107		1,292,183	
関連会社投資の取得	(318,932,481)		(2,719,111,652)	
子会社投資の処分	11		23	
企業結合による正味キャッシュ・フロー	-		(58,126,540,297)	
有形資産の処分	848,403,379		4,168,942,874	
有形資産の取得	(217,762,171,763)		(86,917,134,490)	
売却目的で保有する資産の処分	19,397,000		9,132,725,879	
無形資産の処分	36,814,029		84,384,597	
無形資産の取得	(994,736,738)		(261,852,112)	
デリバティブの増加	(37,824,410,642)		(83,675,040,505)	
デリバティブの減少	50,610,965,716		98,438,976,735	
保証金の減少	3,267,654,602		3,390,888,602	
保証金の増加	(3,153,724,874)		(4,089,345,575)	
その他非流動資産の減少	5,642,131		349,288,644	
営業譲渡による現金流入	-		23,649,211	
.財務活動によるキャッシュ・フロー		(237,926,534,008)		(307,845,030,526)
短期借入金 of 正味増減	12,234,160,051		(25,174,883,392)	
流動性長期負債の償還	(157,917,235,088)		(375,539,443,137)	
流動性リース負債の償還	(156,933,960,550)		(166,785,129,266)	
長期借入金の借入	77,956,885,300		135,025,777,427	
社債の発行	87,575,921,991		172,616,617,075	
配当金の支払	(31,614,413,885)		(3,682,578)	

ハイブリッド資本証券の転換	-		(63,077,225)	
ハイブリッド資本証券の発行	-		6,563,264,764	
ハイブリッド資本証券の償還	(6,612,870,880)		(8,557,500,000)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(569,130,800)		(516,612,554)	
利息の支払	(61,888,468,264)		(45,388,053,777)	
その他財務活動による現金流入(流出)額	(157,421,883)		(22,307,863)	
.現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(45,949,771,134)		(11,581,779,798)
.期首現金及び現金性資産		120,592,352,407		135,251,301,438
.外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		(3,582,541,423)		(3,448,576,904)
.売却目的で保有する資産からの振替		-		371,407,670
.期末現金及び現金性資産		71,060,039,850		120,592,352,407

添付された注記は、本連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

注記

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配企業の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配企業である株式会社大韓航空(以下、「支配企業」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

支配企業の当期末現在の資本金は1,846,657百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及び関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 連結財務諸表の作成基準及び重要性のある会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

支配企業と支配企業の子会社(以下、「連結グループ」という)の連結財務諸表は韓国採択国際会計基準に従い作成されました。

(2) 関連会社及びジョイントベンチャーへの投資

関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資が企業会計基準書第1105号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」により売却目的で保有する資産に分類される場合を除き、関連会社及びジョイントベンチャーの当期純損益、資産及び負債は持分法を適用して連結財務諸表に含まれます。持分法の適用において、関連会社及びジョイントベンチャー投資は取得原価から持分取得後発生した関連会社とジョイントベンチャーの純資産に対する持分変動額を調整し、各関連会社とジョイントベンチャー投資に対する減損損失を差し引いた金額で連結財政状態計算書に表示しました。

連結グループは関連会社とジョイントベンチャーへの純投資が減損したという客観的な証拠があれば、連結グループの純投資に関連して減損損失を認識する必要があるかどうかを判断するために企業会計基準書第1036号「資産の減損」の要求事項を適用します。減損の兆候がある場合、関連会社とジョイントベンチャー投資の全体帳簿価額(のれんを含む)を企業会計基準書第1036号「資産の減損」により回収可能価額(純公正価値と使用価値のうち大きい金額)と比較して減損テストを行っています。

連結グループが関連会社又はジョイントベンチャーと取引を行う場合、関連会社とジョイントベンチャーの取引から発生した損益は連結グループとは関連のない関連会社とジョイントベンチャーに対する持分に該当する部分のみを連結グループの連結財務諸表に認識しています。

(3) のれん

企業結合から発生するのれんは支配力を獲得する時点(取得日)に原価から減損損失累計額を差し引いて認識しています。

減損テストを実施するために、のれんは企業結合によるシナジー効果が見込まれる連結グループの資金生成単位(又は資金生成単位グループ)に配分しています。

のれんが配分されている資金生成単位については毎年、そして減損を示唆する兆候がある都度、減損テストを行います。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失としてはまず資金生成単位に配分されているのれんの帳簿価額を減少させ、残余減損損失は資金生成単位を構成する他の資産の帳簿価額に比例して配分しています。のれんの減損損失は当期損益として直接認識されます。のれんについて認識した減損損失は今後戻し入れることはできません。

(4) 収益認識

1) 財貨及び役務の提供

連結グループは旅客及び貨物運送役務を提供しており、航空機開発及び製造に関連する財貨及び役務を供給しています。顧客との契約で約束した財貨又は役務の提供が完了した時、その対価として連結グループが受け取る権利を有するものと予想する金額で収益を認識します。そして、変動対価については既に認識した累積収益金額のうち重要な戻入れが生じない可能性が極めて高い程度まで収益を認識しています。

2) 顧客優遇制度

連結グループは航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために顧客優遇制度を運営しています。連結グループ及び提携会社の利用によって顧客別にマイレージを積み立て、顧客は特典航空券、座席のアップグレードボーナス及び提携会社のボーナス等の特典を受けることができます。顧客が当該財貨又は役務を購入しなければ受けることができない割引特典(即ち、重要な権利)を顧客に提供します。

顧客に割引を提供する約束した財貨又は役務は別途の履行義務です。連結グループは一つの契約で識別された様々な履行義務に相対的個別販売価格及び予想使用率に基づいて取引価格を配分します。連結グループが提供しているマイレージ関連の財貨及び役務の場合、その個別販売価格が直接観察されないため、企業会計基準書第1115号パラグラフ78に基づき合理的な範囲内で活用可能な全ての情報を考慮して個別販売価格及び予想使用率を一貫した方法によって見積っています。

(5) リース

1) 連結グループが貸手である場合

連結グループは、貸手である場合、リースをファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類し、二つのタイプのリースを別々に会計処理します。オペレーティングリースから生じるリース収益は、リース期間にわたって定額基準で認識します。中間貸手である場合、ヘッドリースとサブリースを二つの別個の契約として会計処理し、サブリースをヘッドリースから生じるリース資産によりファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類します。

2) 連結グループが借手である場合

連結グループは航空機、事務室、土地、倉庫、自動車等をリースしています。リース契約は一般に1～48年の固定期間で締結されますが、延長オプションがある可能性があります。契約にはリース要素と非リース要素が全て含まれる可能性があります。連結グループは相対的個別価格に基づいて契約対価をリース要素と非リース要素に配分しました。しかし、リース要素と非リース要素の分離が困難な場合、一つのリース要素として会計処理する実務上の便法を適用しました。

リースから生じる資産及び負債は当初現在価値基準で測定します。リース負債は次のリース料の純現在価値が含まれます。

- 受け取るリースインセンティブを控除した固定リース料(実質的な固定リース料を含む)
- 開始日現在、指数又はレートを用いて当初測定した指数又はレート(利率)に応じて決まる変動リース料
- 残存価値保証に基づいて借手が支払う予定の金額
- 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には当該オプションの行使価格
- リース期間が借手の解約オプションの行使を反映している場合にはリースの解約に対するペナルティの支払額

また、リース負債の測定には合理的に確実な(reasonably certain)延長オプションにより支払われるリース料が含まれます。

リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率でリース料を割り引きます。リースの計算利率を容易に算定できない場合には、借手が同様の期間にわたり同様の保証を付けて使用权資産と同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率である借手の追加借入利率を使用します。

連結グループは追加借入利率を次の通り算定します。

- 可能であれば直近第三者金融利率に第三者金融を受けた以降の財政状態の変更を反映
- 直近第三者金融を受けていないリースの場合、リスクフリーレートに信用リスクを調整するボトムアップアプローチを使用

- 国、担保のようなリースに特有の調整を反映

連結グループは指数又はレートに応じる変動リース料の場合、指数又はレートが有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の潜在的将来増加リスクにさらされています。指数又はレートに応じて変わるリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済と金融コストに配分します。金融コストは各期間のリース負債残高について一定期間利率が算出されるよう計算された金額をリース期間にわたって当期損益として認識します。

使用権資産は次の項目で構成された原価で測定します。

- リース負債の当初測定金額
- 受け取ったリースインセンティブを差し引いたリース開始日又はその前に支払ったリース料
- 借手が負担するリース当初直接原価
- 原状回復費用の見積値

使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のうちいずれか早い日までの期間において減価償却します。連結グループが購入オプションを行使することが合理的に確実な(reasonably certain)場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却します。連結グループは有形資産として表示された土地を再評価しますが、連結グループが保有している使用権資産である土地については再評価モデルを選択しておりません。

装置及び車両運搬具の短期リースと全ての少額資産リースに関連したリース料は定額基準により当期損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下であるリースであり、少額リース資産はIT機器と少額の事務用備品等で構成されています。

(6) 外貨換算

連結グループの財務諸表は連結グループの営業活動が行われる主な経済環境の通貨(機能通貨)で表示しています。連結財務諸表を作成するために経営成績及び財政状態、は連結グループの機能通貨であり、かつ財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。

連結グループの財務諸表の作成において、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートで記録されます。毎報告期間末に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートで再換算しています。なお、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートにより換算しますが、歴史的な原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。

(7) 借入コスト

連結グループは適格資産の取得、建設又は製造に直接関連した借入コストを適格資産が意図された用途で使用又は販売可能な状態になるまで当該資産原価の一部として資産化しています。適格資産とは、意図された用途で使用又は販売できる状態になるまで相当な期間を必要とする資産をいいます。

適格資産を取得することを目的として借り入れた当該借入金から発生する一時的運用投資収益は資産化可能借入コストから差し引いています。

その他借入コストは発生した期間の当期損益として認識しています。

(8) 従業員給付

1) 短期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給付は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給付は、当期及び過去の期間に提供した勤務役務の対価で獲得した将来の給与額を現在価値で割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は毎報告期間末に独立した保険数理士法人により予測単位積増方式で評価されており、確定給付債務の現在価値は関連確定給付債務の支払時点と満期が類似した優良社債の利子率で期待将来現金流出額を割り引いて算定しています。

保険数理上の損益と社外積立資産の収益(確定給付負債(資産)純額の利息の純額に含まれた金額は除く)及び資産認識上限効果の変動で構成された確定給付負債の純額の再測定要素は、再測定要素が発生した期間にその他包括損益として認識し、財政状態計算書に即時反映しています。包括利益計算書に認識した再測定要素は利益剰余金として即時認識し、その後の期間において当期損益に組替調整されません。

(9) 法人税

連結グループが一時差異の解消時点をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合を除き、関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関する将来加算一時差異について繰延税金負債を認識します。また、このような投資資産及び投資持分に関連した将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の便益を使用できるほど十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予見可能な将来に解消する可能性が高い場合のみ認識します。

(10) 有形資産

有形資産は原価で測定しており、土地を除き資産は当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しています。土地は当初認識後に再評価日の公正価値から以降の減損損失累計額を差し引いた再評価金額を帳簿価額としており、再評価は報告期間末に資産の帳簿価額が公正価値と著しく差異が生じないよう定期的の実施しています。

取得後コストは資産から発生する将来経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって見積もることができる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、もしくは適切な場合、別個の資産として認識しており、取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち土地及び土地リース資産は減価償却をせず、これを除いた有形資産は下記に提示された個別資産ごとに見積もられた経済的耐用年数において定額法で減価償却しています。

区 分		見積耐用年数
建物、構築物		40 年
機械装置		7 ～ 20 年
航空機、航空機リース資産	胴体等	6 ～ 20 年
	定期的大修繕	2.8 ～ 12 年
エンジン、エンジンリース資産	エンジン	20 年
	定期的大修繕	3.3 ～ 10.8 年
航空機材		15 年
車両運搬具		5 ～ 6 年
その他有形資産、その他リース資産		5 ～ 6 年
リース改良資産		1 ～ 11 年

有形資産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

有形資産を処分、又は使用若しくは処分により将来の経済的便益が見込まれなくなった場合、当該有形資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。有形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿価額との差額で決定しており、当該有形資産の認識が中止される時点で当期損益として認識しています。再評価された資産を売却する場合、関連した再評価剰余金は利益剰余金に振り替えています。

(11) 無形資産

1) 個別取得する無形資産

耐用年数が有限の個別取得する無形資産は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、見積耐用年数にわたって定額法により償却費を計上しています。

無形資産の耐用年数及び償却方法は、毎報告期間終了日に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。耐用年数を確定できない個別取得する無形資産は取引原価から減損損失累計額を差し引いた金額で認識します。

2) 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんと分離して認識した無形資産の取得原価は取得日の公正価値で測定し、企業結合により取得した無形資産は当初認識後、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

報告期間終了日現在、耐用年数が有限の無形資産の見積経済的耐用年数は次の通りです。

区 分	見積耐用年数
施設利用権	19 ～ 30 年
ソフトウェア	3.8 ～ 20 年
その他無形資産	5 ～ 7.5 年

無形資産のうち会員権は契約上使用可能年数が制限されておらず、保有期間において、同資産から経済的便益が継続して発生するものと予想されることから、耐用年数を確定できないものとししました。

(12) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。連結グループの棚卸資産は次のような評価方法を適用して取得原価で計上しています。

区 分	評 価 方 法
商 品	先入先出法
仕掛品	個別法
原材料	移動平均法
貯蔵品	移動平均法
未着品	個別法

棚卸資産の取得原価は購入原価、加工費及び棚卸資産が利用可能な状態に至るまでに必要とするその他費用を含んでいます。正味実現可能価額は通常の事業の過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積り費用を差し引いた金額です。

(13) 引当金

引当金は過去の事象による現在の義務(法的義務又は推定的義務)であり、当該義務を履行する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しています。

引当金として認識する金額は関連した事象及び状況に対するやむを得ないリスクと不確実性を考慮して現在の義務の履行に必要とする支出に対する各報告期間末現在の最善の見積値です。

引当金を決済するために必要とする支出額の一部又は全部を第三者が補填することが予想される場合、連結グループが義務を履行する場合、補填を受け取ることがほぼ確実で、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合には、当該補填金額を資産として認識しています。

毎報告期間末に引当金の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務の履行のために経済的便益が組み込まれた資源が流出する可能性がもはや高くない場合には関連引当金を戻し入れています。

(14) 金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、全て取引日に認識もしくは認識を中止しています。金融資産の通常の方法による売買は、関連市場規定や慣行によって一般的に設定した期間内に金融商品を引き渡す契約条件によって金融資産を購入、もしくは売却する契約です。

連結グループは金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて金融資産を償却原価、その他包括損益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定されるよう分類します。

- 契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデル下で金融資産を保有し、金融資産のキャッシュ・フローが元本と元本残高に対する利息のみで構成されている負債性金融商品は償却原価で測定
- 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成するモデル下で金融資産を保有し、金融資産のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみで構成されている負債性金融商品は、その他包括損益 - 公正価値で測定
- 資本性金融商品はその他包括損益 - 公正価値で測定
- 上記以外の全ての金融資産は当期損益 - 公正価値で測定

(15) 金融負債

連結グループは企業結合で取得者の条件付対価又は売買項目である又は当初認識時に当期損益認識項目として指定する場合に該当しない場合、実効金利法を使用して償却原価で測定します。

(16) デリバティブ

連結グループは原油価格リスク、金利リスク、外貨リスクを管理するために原油価格オプション、金利スワップ、通貨金利スワップ等の多数のデリバティブ契約を締結しています。

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定しており、事後的に毎報告期間末の公正価値で再測定しています。デリバティブをヘッジ手段と指定しない又はヘッジに有効でない場合、デリバティブの公正価値変動による評価損益は直ちに当期損益として認識しています。デリバティブをヘッジ手段と指定し、ヘッジに有効であれば当期損益の認識時点はヘッジ関係の特性により左右されます。

公正価値が正(+)の値を有するデリバティブは金融資産として認識し、負(-)の値を有するデリバティブを金融負債として認識しています。法的権利がない又は相殺する意図がない場合、財政状態計算書上においてデリバティブは相殺しません。デリバティブはデリバティブの残余満期が12ヶ月を超過し、12ヶ月以内に実現される又は決済されないものと予想される場合には、非流動資産又は非流動負債に分類しています。その他デリバティブは流動資産又は流動負債で表示しています。

(17) 温室効果ガス排出権の割当及び取引制度関連の会計処理

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により発生される排出負債について当該義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は連結グループが保有した当該履行年度分の排出権数量を超過する排出量について今後義務の履行の際に必要とする予想費用を見積もって計上しています。排出負債は政府に提出するときに認識を中止しています。

(18) 連結財務諸表の発行承認日

連結グループの連結財務諸表は2024年2月20日付の取締役会で発行承認されており、定時株主総会で修正承認される可能性があります。

3. 重要な判断及び見積り不確実性の主要源泉

注記2で記述された連結グループの会計方針の適用において、経営陣は他の資料から容易に識別できない資産及び負債の帳簿価額に対する判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果は、このような見積値と異なる場合もあります。

見積りと基礎的な仮定は継続して検討されます。会計見積りに対する修正は当該修正が当該期間に対してのみ影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期及び将来期間いずれも影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

次期会計年度内に資産及び負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらす可能性のある重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主要仮定及びその他見積不確実性の主要源泉は次の通りです。

1) マイレージ収益会計処理

連結グループは顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価で受取可能又は受け取った対価は提供された役務の対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は顧客の行使可能性及び「市場評価調整アプローチ」を用いた見積値に基づいて算出しました。

2) 損失引当金の計算

予想信用損失を測定するとき、連結グループは合理的かつ、裏付けることができる将来見込み情報を利用して、当該情報はそれぞれ異なる他の経済的変数の将来の変動及び当該変数が相互どのように影響を及ぼすかに対する仮定に基づいています。

債務不履行時の損失率は債務不履行が発生した時の損失額に対する見積値です。これは契約上キャッシュ・フローと債権者が受け取るものと予想するキャッシュ・フローの差異に基づき、担保と信用補完によるキャッシュ・フローを考慮します。

債務不履行発生確率は予想信用損失を測定するための主要インプットを構成します。債務不履行発生確率は対象期間にわたった債務不履行の発生可能性に対する見積値であり、過去の情報及び将来の状況に対する仮定と期待が含まれます。

3) 確定給付型退職給付制度

連結グループは確定給付型退職給付制度を運営しています。確定給付債務は毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算され、このような保険数理上の評価方法を適用するためには割引率、期待賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積ることが必要です。退職給付制度は長期間という性質によりこのような見積りに重要な不確実性を含んでいます。当期末現在、確定給付型退職給付債務の詳細事項は連結財務諸表に対する注記 23で記述しています。

4) 金融商品の公正価値評価

注記 41に記述された通り、連結グループは特定類型の金融商品の公正価値を測定するために観察可能な市場資料に基づいていないインプットを含む評価技法を使用しました。注記41は金融商品の公正価値決定に使用された主要仮定の詳細内容とこのような仮定に対する感応度分析内容を提供しています。経営陣は金融商品の公正価値決定に用いられた評価技法と仮定が適切であると信じています。

5) 法人税

連結グループの未使用税務上の欠損金、税額控除等について今後経営成績に対する見積り等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。しかし、連結グループの課税所得に対する法人税は多様な国の税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します。

連結グループは特定事象が発生する場合、税法で定める方法により法人税を追加で負担することがあり得ます。当期法人税と繰延税金を測定する際、これによる税効果を反映しなければならないため最終税効果の算定には不確実性が存在します。

6) リース

連結グループは、リース期間を算定する際に延長オプションの行使又は解約オプションの不行使に関連する経済的インセンティブを生じさせる全ての関連性のある事実及び状況を考慮します。延長オプションの対象期間(又は解約オプションの対象期間)は、借手が延長オプションを行使すること(又は解約オプションを行使しないこと)が合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。

オプションが実際に行使されたり(又は行使されなかったり)、連結グループがオプションを行使する(行使しない)義務を負担することになる場合にリース期間を見直しています。借手が統制できる範囲内にあり、リース期間を算定する際に影響を及ぼす重大な事象が生じた場合又は状況に重大な変更が生じた場合のみ、連結グループは延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)が合理的に確実であるという判断を変更します。

4. セグメント情報

(1) 連結グループの経営陣はセグメントに資源を配分し、セグメントの成績を評価するために連結グループの最高営業意思決定者に報告される情報に基づき事業セグメントを決定しており、連結グループの事業セグメントは次の通りです。

事業セグメント	主要財貨及び役務
航空運送	旅客及び貨物運送
航空宇宙	航空機整備及び航空機部品製作
ホテル等	ホテル宿泊サービス等

(2) 当期及び前期における連結グループの報告セグメント別の営業現況は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	15,864,004,086	540,710,963	170,925,164	205,891,582	(669,735,689)	16,111,796,106
内部売上高	(516,217,812)	(8,540)	(17,774,102)	(135,735,235)	669,735,689	-
純売上高	15,347,786,274	540,702,423	153,151,062	70,156,347	-	16,111,796,106
営業利益(損失)	1,813,348,180	(11,369,769)	(34,786,284)	(402,519)	23,299,583	1,790,089,191
有形無形資産償却費	(1,630,465,314)	(12,871,316)	(60,713,801)	(6,898,856)	(11,947,085)	(1,722,896,372)
総資産	29,420,978,947	1,257,562,036	1,499,804,696	427,880,263	(2,214,449,912)	30,391,776,030

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	13,722,005,301	491,014,184	163,608,234	176,317,579	(456,850,479)	14,096,094,819
内部売上高	(342,199,191)	(8,476)	(10,721,972)	(103,920,840)	456,850,479	-
純売上高	13,379,806,110	491,005,708	152,886,262	72,396,739	-	14,096,094,819
営業利益(損失)	2,881,068,800	(672,650)	(49,480,428)	5,333,379	(5,662,347)	2,830,586,754
有形無形資産償却費	(1,559,524,350)	(14,186,896)	(68,532,048)	(7,643,276)	150,486	(1,649,736,084)
総資産	28,023,721,090	1,237,069,917	1,557,977,069	436,192,094	(2,257,259,148)	28,997,701,022

(3) 当期及び前期における地域別の営業現況は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	3,153,955,200	13,435,584,515	173,006,922	18,985,158	(669,735,689)	16,111,796,106
内部売上高	(624,161,455)		(26,695,555)	(18,878,679)	669,735,689	-
純売上高	15,965,378,260		146,311,367	106,479	-	16,111,796,106
営業利益(損失)	1,799,669,565		(34,971,421)	2,091,464	23,299,583	1,790,089,191
総資産	31,092,049,034		1,496,822,523	17,354,385	(2,214,449,912)	30,391,776,030

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	2,037,327,479	12,352,617,579	159,120,693	3,879,547	(456,850,479)	14,096,094,819
内部売上高	(438,340,884)		(14,631,310)	(3,878,285)	456,850,479	-
純売上高	13,951,604,174		144,489,383	1,262	-	14,096,094,819
営業利益(損失)	2,880,051,933		(43,367,612)	(435,220)	(5,662,347)	2,830,586,754
総資産	29,686,058,272		1,554,056,268	14,845,630	(2,257,259,148)	28,997,701,022

(4) 当期及び前期における連結グループの売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。

5. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
現金	3,106,278	5,055,204
預金等	619,681,100	1,051,845,343
合 計	622,787,378	1,056,900,547

6. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
短期金融商品	176,366,240	資産流動化借入金関連の支払目的信託口座預け金、遅滞損害金の支払保証等
	USD 93,037	借入金関連担保、保証付き海外債券発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	71,140,169	支払保証関連担保、保証付き海外債券発行担保及び防衛産業共済組合出資金担保等
長期金融商品	1,501,242	仁川GSE賃借保証、職員災害補償金支払目的担保、運送契約担保及び当座開設保証金等
	USD 41	借入金関連担保
合 計	249,007,651	
	USD 93,078	

連結グループは当期末現在、資産流動化借入金に関連して償還保証目的として54,546百万ウォン、22,628千米ドル、95,626千香港ドル、3,426,117千円を短期金融商品に分類しています(注記21参照)。

7. 売上債権及びその他債権

(1) 当期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
売上債権	927,749,947	16,328	959,452,344	24,449
差引: 損失引当金	(780,345)	(1,466)	(1,227,930)	(1,886)
売上債権(純額)	926,969,602	14,862	958,224,414	22,563
未収金	48,002,801	-	122,691,449	-
差引: 損失引当金	(1,910,372)	-	(56,670,712)	-
未収金(純額)	46,092,429	-	66,020,737	-
未収収益	161,954,379	-	103,926,614	-
合 計	1,135,016,410	14,862	1,128,171,765	22,563

(2) 当期末及び前期末現在、信用リスク及び損失引当金の内訳は次の通りです。

連結グループの売上に対する信用供与期間は売上タイプ及び取引先別に異なり、連結グループは予想信用損失モデルを用いて損失引当金を設定しています。

1) 当期末及び前期末現在、売上債権の年齢分析内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)					
科 目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合 計
売上債権	926,243,467	1,472,839	44,892	5,077	927,766,275
損失引当金	(606,876)	(140,133)	(29,725)	(5,077)	(781,811)
合 計	925,636,591	1,332,706	15,167	-	926,984,464

(前期末)

(単位: 千ウォン)					
科 目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合 計
売上債権	953,000,470	6,278,552	85,270	112,501	959,476,793
損失引当金	(810,481)	(244,944)	(62,708)	(111,683)	(1,229,816)
合 計	952,189,989	6,033,608	22,562	818	958,246,977

2) 当期末及び前期末現在、減損している売上債権の債権発生日基準の年齢分析内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)					
科 目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合 計
売上債権	-	-	-	-	-

(前期末)

(単位: 千ウォン)					
科 目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合 計
売上債権	-	-	(450)	-	(450)

3) 当期及び前期における売上債権損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	非減損債権		減損債権	合 計
	一括評価対象	個別評価対象		
期首残高	1,230,266	-	(450)	1,229,816
当期損益として認識した貸倒償却費	371,884	-	-	371,884
その他	(820,339)	-	450	(819,889)
期末残高	781,811	-	-	781,811

(前 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	非減損債権		減損債権	合 計
	一括評価対象	個別評価対象		
期首残高	1,058,898	-	(450)	1,058,448
当期損益として認識した貸倒償却費	263,340	-	-	263,340
その他	(91,972)	-	-	(91,972)
期末残高	1,230,266	-	(450)	1,229,816

連結グループは売上債権等の回収可能性の判断において、信用供与開始日から報告期間末までの売上債権に対する信用格付けの変化を考慮しています。取引先が多く、相互関連性がないため信用リスクの集中度は限定的です。

4) 当期における売上債権総帳簿価額の著しい変動が損失引当金の変動に及ぼした影響はありません。

8. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

当期末及び前期末現在、公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産：		
上場株式(*1)	113,133,422	79,251,481
非上場株式	83,332,987	82,514,536
永久転換社債	324,729,300	-
小 計	521,195,709	161,766,017
当期損益-公正価値測定金融資産：		
非上場ファンド	6,886,270	9,034,839
出資金(*2)	15,277,625	15,110,099
永久転換社債	-	316,399,800
小 計	22,163,895	340,544,738
償却原価測定金融資産：		
満期保有債券	2,590,178	105,045
小 計	2,590,178	105,045
合 計	545,949,782	502,415,800

(*1) 当期末現在、連結グループは上場株式 55,883百万ウォンを保証付き海外債券の担保として提供しています(注記6参照)。

(*2) 上記の出資金のうち15,257百万ウォンは防衛産業共済組合等の出資金であり、連結グループの履行保証等に関連して防衛産業共済組合等に担保として提供されています(注記6参照)。

9. その他金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
保証金	2,575,086	141,850,517	3,794,674	142,258,505
貸付金	26,728	5,415,411	23,197	494,542
合 計	2,601,814	147,265,928	3,817,871	142,753,047

(2) 当期及び前期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

10. 棚卸資産

当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	当期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
商品	7,034,429	-	7,034,429	2,815,544	-	2,815,544
仕掛品	296,050,394	(6,498,526)	289,551,868	237,984,168	(17,608,956)	220,375,212
製品	7,664,435	-	7,664,435	6,026,806	(881,395)	5,145,411
原材料	117,509,905	-	117,509,905	110,422,254	-	110,422,254
貯蔵品	417,544,859	(6,227,910)	411,316,949	354,542,443	(6,128,160)	348,414,283
未着品	20,502,723	-	20,502,723	42,901,798	-	42,901,798
合 計	866,306,745	(12,726,436)	853,580,309	754,693,013	(24,618,511)	730,074,502

当期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失戻入11,892百万ウォン(前期: 棚卸資産評価損失 4,439百万ウォン)が含まれています。

11. リース債権

(1) 連結グループは航空機等をリースで提供しており、当期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期 間	当期末	前期末
1年以内	16,472,278	33,643,685
1年超過 5年以内	261,942,867	218,711,735
5年超過	-	148,270,483
合 計	278,415,145	400,625,903
現在価値割引差金	(10,359,348)	(14,394,490)
差引残高	268,055,797	386,231,413
流動性振替	(16,097,044)	(34,076,384)
債権残高	251,958,753	352,155,029

(2) 当期及び前期において、減損しているリース債権はありません。

12. 子会社株式投資

(1) 当期末及び前期末現在、子会社株式投資の詳細内訳は次の通りです。

会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	連結グループ内企業が 所有している持分率 及び議決権比率		決算月
			当期末	前期末	
韓国空港(株)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	59.54%	12月
韓進情報通信(株)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	99.35%	12月
(株)航空総合サービス(*3)(*5)	ホテル運営代行業	韓国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Int'l Corp.(*3)(*4)(*5)	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	100.00%	12月
IAT(株)(*5)	航空機エンジン修理業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)ワンサンレジャー開発(*5)(*6)	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	VAN 事業	韓国	95.00%	95.00%	12月
(株)エアコリア	航空運送支援サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
TAS	人材供給業	米国	100.00%	100.00%	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	100.00%	12月
K-Aviation(株)	小型航空機運送業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)ジンエアー(*5)	航空機運送業	韓国	54.91%	54.91%	12月
(株)韓進インターナショナルジャパン(*7)	航空運送支援サービス業	日本	75.00%	75.00%	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月

(*1) 連結グループは、当該組成された企業について単純に所有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき連結グループが支配しているものと判断し、連結対象に含めました。

(*2) 当期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社から除外しました。

(*3) 当期及び前期において、支配企業の個別財務諸表において減損損失を認識しました。

(*4) 当期末現在、連結グループは当該子会社投資株式を担保として提供しています(注記16参照)。

(*5) 当期及び前期において、当該子会社に対して新規及び追加出資しました。

(*6) 前期において、支配企業の個別財務諸表において売却目的で保有する資産から子会社株式投資に再分類しました。

(*7) 前期において、(株)ジンエアーの買収により連結グループの持分構造が変動されたことにより、関連会社投資から子会社株式投資に再分類しました(注記13参照)。

(2) 当期末現在、主要子会社の要約財政状態は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	(株)ジンエアー
流動資産	196,815,981	491,941,268
非流動資産	269,638,038	460,390,280
資産 計	466,454,019	952,331,548
流動負債	65,733,413	486,625,735
非流動負債	54,441,564	322,718,125
負債 計	120,174,977	809,343,860
資本 計	346,279,042	142,987,688

上記の要約財政状態は個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(3) 当期における主要子会社の要約経営成績は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	(株)ジンエアー
売上高	502,426,220	1,277,221,822
営業利益(損失)	32,370,186	182,163,416
当期純利益	29,310,758	133,861,704
その他包括損益	(20,340,727)	(18,480,772)
当期総包括利益	8,970,031	115,380,932

上記の要約経営成績は個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(4) 当期における主要子会社の要約キャッシュ・フローの内容は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	(株)ジンエアー
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,771,072	417,439,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	(21,833,230)	(218,832,275)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,999,700)	(223,746,141)
現金及び現金性資産の正味増減	2,938,142	(25,139,398)
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	(16,758)	(398,889)
期首現金及び現金性資産	35,159,920	75,402,451
当期末現金及び現金性資産	38,081,304	49,864,164

上記の要約キャッシュ・フローは個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(5) 連結グループの重要な子会社別に非支配持分が保有している所有持分率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち非支配持分に帰属する分の内訳は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	(株)ジンエアー
非支配持分が保有している所有持分率(*1)	38.36%	44.38%
累積非支配持分	131,086,914	150,102,083
非支配持分に帰属する当期純利益	11,245,379	55,450,228
当期において非支配持分に支払われた配当金	-	-

(*1) 「非支配持分が保有している所有持分率」は自己株式購入分を除き流通株式数を基準として算出した有効持分率であり、各子会社の100%持分から連結グループ内の企業(又は企業等)が当該子会社について直接保有している持分を単純合算した持分率を差し引いて計算した持分率とは差異が生じる可能性があります。

13. 関連会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)									
区 分	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当期末			前期末			決算月
			持分率	取得原価	帳簿価額	持分率	取得原価	帳簿価額	
大韓航空C&Dサービス 株式会社 (*1)(*2)	航空機内食製造、 機内免税品販売	韓国	20.00%	122,966,154	-	20.00%	120,170,952	-	12月

(*1) 内部取引未実現損益の消去により関連会社投資の残高はゼロとなっており、当期末現在、累積未反映持分変動額646億ウォンが全て消去されるときまでは持分法利益を認識せず、備忘記録しています。

(*2) 連結グループは当該関連会社投資株式を大韓航空C&Dサービス株式会社の借入金担保として提供しています(注記16参照)。

(2) 当期及び前期における関連会社投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
会社名	期 首	取 得	持分法損益	持分法 資本変動	その他	期 末
大韓航空C&Dサービス株式会社(*1)	-	2,795,202	-	-	(2,795,202)	-

(*1) 当期において、当該関連会社について追加出資しました。

(前 期)

(単位: 千ウォン)						
会社名	期 首	取 得	持分法損益	持分法 資本変動	その他	期 末
(株)韓進インターナショナルジャパン	6,228,595	-	172,145	412,598	(6,813,338)	-
大韓航空C&Dサービス株式会社(*1)	-	23,830,952	-	-	(23,830,952)	-
合 計	6,228,595	23,830,952	172,145	412,598	(30,644,290)	-

(*1) 前期において、当該関連会社について追加出資しました。

(3) 当期の関連会社の要約財務情報は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
会社名	大韓航空C&Dサービス株式会社
流動資産	153,873,231
非流動資産	1,081,218,455
資産 計	1,235,091,686
流動負債	86,543,826
非流動負債	602,338,675
負債 計	688,882,501
資本 計	546,209,185
営業収益	509,362,572
営業損益	66,472,213
当期純損益	32,829,849
その他包括損益	1,720,414
総包括損益	34,550,263

(4) 持分法適用の中止

当期末及び前期末現在、持分法適用の中止により認識できなかった累積未反映持分変動額は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
会社名	持分法損益	持分法資本変動	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス株式会社	7,541,597	5,719,370	(64,552,275)

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
会社名	持分法損益	持分法資本変動	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス株式会社	(2,926,711)	24,060,265	(77,813,242)

14. 共同支配の取決め

(1) 連結グループは重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で連結グループは仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の70%持分を所有しています。連結グループは連結グループの持分相当の賃貸収益に対する権利があり、共同支配の取決めで発生した費用のうち連結グループの持分相当を負担します。

(2) 支配企業は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を履行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

15. 有形資産

(1) 当期及び前期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取得/振替(*1)	処 分	減価償却費	その他増減(*2)	期 末
土地	2,571,046,114	236,102,214	-	-	2,295,265	2,809,443,593
建物	1,112,674,670	42,071,516	(2,481,516)	(38,784,150)	(5,443,509)	1,108,037,011
構築物	68,923,396	5,489,796	-	(10,065,298)	48,334	64,396,228
機械装置	112,721,639	1,350,143	(557)	(9,650,257)	(5,840)	104,415,128
航空機	2,362,345,188	240,570,860	-	(224,808,851)	648,179,131	3,026,286,328
エンジン	991,749,516	386,339,740	-	(183,151,039)	146,896,553	1,341,834,770
航空機材	1,171,919,336	453,871,203	(500,584)	(220,689,836)	9,620,261	1,414,220,380
その他有形資産	116,588,965	65,402,125	(90,316)	(41,027,032)	(289,737)	140,584,005
建設仮勘定	743,444,476	230,649,632	-	-	9,212,870	983,306,978
使用権資産-航空機	7,656,778,691	934,113,714	(2,719,779)	(842,544,854)	(818,706,164)	6,926,921,608
使用権資産-その他	170,894,495	282,544,538	(107,205,161)	(86,265,593)	(4,527,492)	255,440,787
合 計	17,079,086,486	2,878,505,481	(112,997,913)	(1,656,986,910)	(12,720,328)	18,174,886,816

(*1) 当期において、建設仮勘定の取得関連支出額は1,538,897百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額1,308,247百万ウォンが差し引かれています。

(*2) その他増減は主に為替レート変動による増減額、借入コストの資産化、リース所有権移転約定による振替等で構成されています。

(前 期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取得/振替	企業結合による 取得	処 分	減価償却費	その他増減(*1)	期 末
土地	1,944,017,372	3,706,999	-	(1,249,331)	-	624,571,074	2,571,046,114
建物	1,096,918,871	633,940	-	(23,360)	(40,308,341)	55,453,560	1,112,674,670
構築物	59,153,526	201,300	-	-	(7,826,055)	17,394,625	68,923,396
機械装置	113,974,574	9,426,968	9,180	(3,678)	(10,685,405)	-	112,721,639
航空機(*2)	2,169,726,535	329,510,037	280,617,133	(1,352,463)	(181,566,103)	(234,589,951)	2,362,345,188
エンジン	993,165,379	132,334,474	-	(135,654)	(166,297,185)	32,682,502	991,749,516
航空機材	1,087,899,730	304,663,554	-	(28,143,559)	(203,820,761)	11,320,372	1,171,919,336
その他有形資産	141,907,239	24,656,942	510,947	(284,259)	(52,168,145)	1,966,241	116,588,965
建設仮勘定	934,059,174	(519,086,870)	31,939	-	-	328,440,233	743,444,476
使用権資産-航空機(*3)	8,167,623,943	568,384,579	175,745,112	(330,021)	(855,610,531)	(399,034,391)	7,656,778,691
使用権資産-その他	205,637,859	161,305,236	6,180,998	(127,706,868)	(76,248,668)	1,725,938	170,894,495
合 計	16,914,084,202	1,015,737,159	463,095,309	(159,229,193)	(1,594,531,194)	439,930,203	17,079,086,486

(*1) その他増減は主に土地再評価、為替レート変動による増減額、借入コストの資産化、航空機及びエンジンのリース債権の振替等で構成されています。

(*2) 連結グループは、今後運航計画のない航空機について減損損失 16,565百万ウォンを認識しました。

(*3) 使用権資産-航空機の振替には新規リース航空機の取得が含まれています。

(2) 当期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は14,575百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた一般借入金関連の金利は3.68%及び3.52%です。

(3) 連結グループは有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2022年12月31日を基準日として連結グループと独立かつ専門的資格のある評価人である(株)太平洋鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しています。再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,809,443,593	1,621,760,717

なお、上記の土地再評価により当期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は1,215,879百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当期末現在、保有中である土地について再評価以降当期まで損益として認識した再評価損失累計額は28,196百万ウォンです。

(4) 当期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地	-	-	2,809,443,593	2,809,443,593

(5) 当期において、レベル 1とレベル 2間の組替えはありません。

16. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当期末現在、連結グループが担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/株 式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物等(*1)	3,320,646,071	2,560,190,146	韓国産業銀行等	輸出成長資金借入金 を含む、長期・短期 借入金
航空機及び機械装置(*2)	2,909,003,187	3,779,413,881		
施設利用権	20,634,773	72,000,000		
関連会社及び子会社投資株式(*3)	-	492,692,586株	WILMINGTON TRUST、 NATIONAL ASSOCIATION 等	Hanjin Int'l Corp.の借 入金等
合 計	6,250,284,031			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及び機械装置の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス株式会社及びHanjin Int'l Corp.の借入金について、連結グループが保有する当該企業株式を担保として提供しており、担保として提供されている子会社投資株式は連結グループの一部であって、連結財務諸表において別途の帳簿価額はありません。担保として提供された関連会社投資株式は持分法適用の中止により連結財務諸表上、別途の帳簿価額はありません(注記12、13参照)。

(*4) 外貨担保設定金額は当期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 連結グループはリース負債に関連して使用权資産(航空機)を貸手に担保として提供しています。

17. 投資不動産

(1) 当期及び前期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	期 首	減価償却費	その他増減(*1)	期 末
土地	75,146,890	-	(139,366)	75,007,524
建物	193,584,120	(8,913,443)	1,070,902	185,741,579
合 計	268,731,010	(8,913,443)	931,536	260,749,103

(*1) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(前期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	期 首	減価償却費	その他増減(*1)	期 末
土地	73,044,872	-	2,102,018	75,146,890
建物	189,465,063	(11,242,345)	15,361,402	193,584,120
合 計	262,509,935	(11,242,345)	17,463,420	268,731,010

(*1) その他増減は主に投資不動産と売却目的で保有する資産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(2) 当期及び前期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ22,446百万ウォン及び18,906百万ウォンです。

(3) 当期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	260,749,103	379,874,406

(4) 当期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地及び建物	-	-	379,874,406	379,874,406

(5) 当期において、レベル1とレベル2間の組替えはありません。

18. 無形資産

(1) 当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	償却費	その他増減(*1)	期 末
のれん	450,417,965	-	-	-	(10,441,108)	439,976,857
施設利用権	29,224,820	-	-	(4,147,367)	-	25,077,453
ソフトウェア	195,049,388	4,465,088	-	(25,807,312)	9,433,763	183,140,927
その他無形資産	199,062,343	4,253,209	(185,265)	(27,041,340)	(98,506)	175,990,441
合 計	873,754,516	8,718,297	(185,265)	(56,996,019)	(1,105,851)	824,185,678

(*1) その他増減はのれんの減損損失、建設仮勘定の本勘定への振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果等により発生しました。

(前 期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取 得	企業結合による 取得(*1)	処 分	償却費	その他増減 (*2)	期 末
のれん	14,761,191	-	435,656,774	-	-	-	450,417,965
施設利用権	34,815,702	-	-	-	(5,590,882)	-	29,224,820
ソフトウェア	215,343,895	1,405,684	2,059,185	-	(23,759,376)	-	195,049,388
その他無形資産	11,063,479	617,714	202,318,076	(277,409)	(14,612,286)	(47,231)	199,062,343
合 計	275,984,267	2,023,398	640,034,035	(277,409)	(43,962,544)	(47,231)	873,754,516

(*1) 前期(株)ジンエアーの持分取得により発生しました(注記47参照)。

(*2) その他増減は勘定再分類等により発生しました。

(2) のれんの減損テスト

当期末及び前期末現在、事業セグメント別に識別された資金生成単位に配分されたのれんの内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
航空運送(*1)	439,976,857	439,976,857
その他(*2)	-	10,441,108
合 計	439,976,857	450,417,965

(*1) 連結グループの資金生成単位の回収可能価額は経営者が承認した今後5年間の事業計画に基づいて見積られたキャッシュ・フローを適用して計算した使用価値で測定しており、将来のキャッシュ・フロー見積りのために当期において適用した割引率は8.3%です。5年を超過する期間に発生するものと予想されるキャッシュ・フローは1%の永久成長率を仮定して見積りました。

(*2) 子会社韓進情報通信(株)は2024年中にコールセンター事業セグメントを終了する予定であるため、当期において関連するのれんを全額減損しました。

19. その他資産

当期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前払金	277,925,512	57,983	101,068,983	54,766,178
前払費用	59,198,525	9,276,707	34,220,162	17,633,838
その他(*1)	27,023,937	703,820,711	38,029,594	703,277,347
合 計	364,147,974	713,155,401	173,318,739	775,677,363

(*1) アシアナ航空(株)新株引受契約による契約金3,000億ウォン及び中間金4,000億ウォンが含まれています。契約金3,000億ウォンのうち1,500億ウォンは2024年2月に履行保証金に転換されました。

20. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	240,222,353	-	255,296,604	-
未払金	125,069,069	-	87,891,176	-
未払費用	1,162,688,692	15,989,636	873,461,495	15,085,939
未払配当金	2,873	-	3,168	-
合 計	1,527,982,987	15,989,636	1,216,652,443	15,085,939

21. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	借入先	金利	当期末	前期末
ウォン貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M MOR + 1.30%	150,000,000	150,000,000
		4.93%	110,000,000	70,000,000
		-	-	30,000,000
	韓国輸出入銀行	-	-	10,000,000
小 計			260,000,000	260,000,000
外貨短期借入金	韓国産業銀行	3M SOFR + 2.00%	230,802,600	378,922,700
		3M EURIBOR + 1.25%	114,127,200	108,096,000
		2.03%	109,519,200	-
	(株)ハナ銀行	3M TIBOR + 2.09%	43,807,680	-
		3M SOFR + 1.81%	19,341,000	43,669,891
	(株)新韓銀行	3M HIBOR + 1.53%	63,294,000	-
	(株)国民銀行他	3M SOFR + 1.80% ~ 2.20%	90,258,000	90,016,509
		6M MOR + 0.74%	51,576,000	-
		2M SOFR + 1.99%	38,682,000	-
		-	-	25,346,000
小 計			761,407,680	646,051,100
合 計			1,021,407,680	906,051,100

(2) 当期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

2) 当期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	借入先	金利	最終満期日	当期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国輸出入銀行	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	575,250,000	631,300,000
		3M MOR + 1.44% ~ 1.75%	2033-02-20	109,500,000	60,000,000
	韓国産業銀行	3.19% ~ 3.74%	2027-05-23	207,895,450	258,563,810
		3M MOR + 1.74%	2033-12-04	223,000,000	-
		-	2023-03-22	-	41,429,590
	(株)ハナ銀行他	5.11% ~ 5.72%	2025-07-29	250,000,000	55,199,351
		3M MOR + 1.45%	2025-02-27	100,000,000	-
小 計				1,465,645,450	1,046,492,751
外貨 長期借入金	韓国産業銀行	3M EURIBOR + 1.65%	2024-04-07	99,861,300	94,584,000
		3M SOFR + 2.26%	2025-09-30	42,550,200	57,503,738
		2.13%	2025-04-13	54,759,600	-
	(株)新韓銀行	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	51,576,000	50,692,000
		-	2023-10-27	-	38,019,000
		2.56% ~ 6.09%	2026-10-27	77,364,000	38,019,000
	Standard Chartered Bank	3M SOFR + 3.80%	2025-09-23	515,760,000	506,920,000
	韓国輸出入銀行他	3M SOFR + 2.46% ~ 2.77%	2024-06-28	13,884,346	66,629,269
小 計				855,755,446	852,367,007
合 計				2,321,400,896	1,898,859,758
流動性長期負債				(327,539,881)	(275,009,649)
差引残高				1,993,861,015	1,623,850,109

(3) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	金利	当期末	前期末
第 91-2回無保証社債	2020-02-03	2023-02-03	-	-	106,000,000
第 93-2回無保証社債	2021-04-15	2023-04-14	-	-	160,000,000
第 93-3回無保証社債	2021-04-15	2024-04-15	3.50%	125,000,000	125,000,000
第 94-1回無保証社債	2021-04-23	2023-04-21	-	-	40,000,000
第 94-2回無保証社債	2021-04-23	2024-04-23	3.45%	10,000,000	10,000,000
第 95-1回無保証社債	2021-07-07	2023-01-06	-	-	70,000,000
第 95-2回無保証社債	2021-07-07	2023-07-07	-	-	136,000,000
第 95-3回無保証社債	2021-07-07	2024-07-05	3.67%	144,000,000	144,000,000
第 96-1回無保証社債	2021-10-07	2023-10-06	-	-	146,000,000
第 96-2回無保証社債	2021-10-07	2024-10-07	3.90%	124,000,000	124,000,000
第 97回保証社債(*1)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	273,798,000	285,954,000
第 98-1回無保証社債	2022-01-26	2023-07-26	-	-	36,000,000
第 98-2回無保証社債	2022-01-26	2024-01-26	3.73%	128,000,000	128,000,000
第 98-3回無保証社債	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000,000	136,000,000
第 99-1回無保証社債	2022-05-02	2024-05-02	4.29%	140,000,000	140,000,000
第 99-2回無保証社債	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000,000	160,000,000
第 100-1回無保証社債	2022-09-06	2024-09-06	5.19%	72,000,000	72,000,000
第 100-2回無保証社債	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	124,009,251	124,001,803
第 101回保証社債(*2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	386,820,000	380,190,000
第102-1回無保証社債	2023-04-24	2025-04-24	4.95%	170,000,000	-
第102-2回無保証社債	2023-04-24	2026-04-24	5.08%	80,000,000	-
第 103回保証社債(*1)	2023-06-29	2026-06-29	0.76%	182,532,000	-
第 104回保証社債(*3)	2023-07-27	2026-07-27	1.22%	91,266,000	-
第 105-1回無保証社債	2023-11-10	2025-11-10	5.15%	130,000,000	-
第 105-2回無保証社債	2023-11-10	2026-11-10	5.40%	120,000,000	-
第1回無保証交換社債(*4)	2021-04-01	2024-04-01	0.00%	14,859,714	14,859,714
合 計				2,612,284,965	2,538,005,517
社債割引発行差金				(12,064,475)	(14,002,145)
差引残高				2,600,220,490	2,524,003,372
流動性振替				(757,859,714)	(694,000,000)
社債割引発行差金(1年以内)				475,892	525,119
社債残高				1,842,836,668	1,830,528,491

- (*1) 韓国輸出入銀行が第97回及び第103回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。
(*2) 連結グループの関連当事者である韓国産業銀行が第101回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。
(*3) (株)ハナ銀行が第104回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。
(*4) 子会社(株)ジンエアーが発行した交換社債であり、交換社債と交換される(株)ジンエアーの自己株式数は計688,057株です。

(4) 当期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
種 類	満期日	年金利	当期末	前期末	備 考
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	-	-	20,000,000	KAL第二十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	3.38%	105,000,000	230,000,000	KAL第二十四次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	4.19%	240,000,000	335,000,000	KAL第二十五次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	5.95%	52,284,734	85,816,102	KAL第二十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	4.25%	76,323,409	132,853,321	KAL第二十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	5.08%	97,256,118	159,315,287	KAL第二十八次流動化専門有限会社
合 計			570,864,261	962,984,710	
ABS割引発行差金			(1,505,138)	(4,109,824)	
差引残高			569,359,123	958,874,886	
流動性振替			(455,576,174)	(451,193,884)	
ABS割引発行差金(1年以内)			1,334,615	2,603,848	
ABS残高			115,117,564	510,284,850	

連結グループは当期末現在、資産流動化借入金に関連して償還保証目的として54,546百万ウォン、22,628千米ドル、95,626千香港ドル、3,426,117千円を短期金融商品に分類しています(注記6参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種 類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS24)	国内旅客カード売上債権 (現代/ロッテ/農協銀行カード)	2019.09.11～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2024.09.23 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS25)	国内旅客カード売上債権 (BCカード)	2020.03.19～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2025.03.27 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS26)	香港地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.05.28～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 大韓航空ケイマン信託証書3の締結日から150年になる日の直前日 () 流動化社債によって支払うべき全ての金額及び流動化社債発行人債務が全額支払われた日付
資産流動化証券(ABS27)	日本地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.06.04～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 信託契約の締結日から7年となる日の直前日 () 流動化社債によって支払うべき全ての金額及び流動化社債発行人債務が全額支払われた日付 () 日本受託者が譲渡人受益者及び受託管理者と合意する別の日
資産流動化証券(ABS28)	米州地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.06.11～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 信託契約締結日から150年目となる日 () 信託社債優先順位債務及び流動化社債発行人債務によって支払われる全ての金額が取り消し不能により全額支払われた日付

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金及び社債残高は3,013,240百万ウォンです(注記45参照)。

22. リース負債

(1) 当期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
借入先	金利	当期末	前期末
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M SOFR + 0.57%	136,054,030	169,602,497
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M SOFR + 0.57%	137,318,305	169,794,029
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M SOFR + 1.68%	181,017,931	205,439,021
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M TORF + 0.29%	127,462,141	166,028,814
JAY LEASING 2017	2.45% ~ 2.68%	161,007,042	178,330,297
Jin Shan 32 Ireland Company Limited	3M SOFR + 2.25%	176,003,100	-
KE Danomin Aviation 2022	3M EURIBOR + 1.30% ~ 1.35%	121,752,824	-
KE DREAM AVIATION 2023	3M TIBOR + 0.88%	136,186,395	-
PC2018 Limited	3M SOFR + 2.21%	101,001,407	115,269,354
SKY HIGH LXX LEASING	3M SOFR + 2.26% ~ 2.66%	146,082,300	184,600,910
ECA-2014A Ltd.他	3.29% ~ 3.86%	1,766,159,149	2,336,166,956
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.73%	95,125,337	111,700,569
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.74%	87,260,058	98,953,816
Jin Shan 23 Ireland Company Limited	4.06%	79,143,641	92,657,957
Wings Aviation 62696 Limited	4.06%	77,481,265	93,767,805
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited	4.06%	71,431,408	87,225,789
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED	4.06%	70,674,495	86,301,513
Soyang Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	68,786,564	84,397,106
Tancheon Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	66,911,941	82,505,267
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) I Limited	4.06%	65,348,412	81,433,167
仁川国際空港公社他	1.83% ~ 6.94%	562,271,260	505,346,027
合 計		4,434,479,005	4,849,520,894
1年以内満期到来分		(1,178,798,382)	(1,333,154,256)
リース負債残高		3,255,680,623	3,516,366,638

連結グループは当期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額:1,055百万米ドル)の提供を受けています。なお、連結グループは当期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 32百万米ドル、78百万米ドル)を提供しています。

当期に発生したリース負債の支払利息は223,488百万ウォンであり、リースに関連する現金流出総額は1,744,677百万ウォンです。短期リースや少額資産リース等負債と認識されないリース料は148,264百万ウォンです。

(2) 当期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を追加借入利率又は加重平均借入利率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,370,896,540
1年超過 5年以内	3,078,407,789
5年超過	767,869,425
合 計	5,217,173,754
現在価値割引	(782,694,749)
差引残高	4,434,479,005

23. 退職給付制度

(1) 当期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して連結グループの義務により発生する連結財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
確定給付債務の現在価値	2,185,138,593	1,792,742,046
社外積立資産の公正価値	(360,736,501)	(330,723,320)
確定給付負債の純額	1,824,402,092	1,462,018,726

(2) 当期及び前期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,792,742,046	(330,723,320)	1,462,018,726
当期勤務費用	144,451,069	-	144,451,069
利息費用(利息収益)	89,445,363	(13,731,761)	75,713,602
再測定要素	335,435,730	943,235	336,378,965
関連会社からの繰入額	3,261,833	(427,987)	2,833,846
退職金支払額	(180,878,678)	33,641,199	(147,237,479)
負担金納付額	-	(50,437,867)	(50,437,867)
その他	681,230	-	681,230
当期末	2,185,138,593	(360,736,501)	1,824,402,092

(前 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,921,395,547	(298,914,907)	1,622,480,640
当期勤務費用	159,993,082	-	159,993,082
利息費用(利息収益)	48,081,809	(7,385,422)	40,696,387
再測定要素	(246,266,249)	3,158,187	(243,108,062)
関連会社からの繰入額	4,217,202	-	4,217,202
関連会社への振替額	(160,139)	-	(160,139)
退職金支払額	(145,100,967)	33,419,211	(111,681,756)
負担金納付額	-	(20,278,145)	(20,278,145)
売却目的で保有する負債の振替	213,799	-	213,799
企業結合による増加	50,364,877	(40,722,244)	9,642,633
その他	3,085	-	3,085
前期末	1,792,742,046	(330,723,320)	1,462,018,726

(3) 当期末及び前期末現在、保険数理上の評価のために用いられた主要仮定は次の通りです。

(単位: %)		
区 分	当期末	前期末
割引率	3.83 ~ 4.17	2.84 ~ 5.17
期待賃金上昇率	2.6 ~ 6.59	2.6 ~ 5.13

(4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の公正価値の構成要素は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
預金積金等	269,594,098	217,603,036
資本性金融商品	3,609,507	1,926,205
負債性金融商品	65,177,141	90,640,811
その他	22,355,755	20,553,268
合 計	360,736,501	330,723,320

社外積立資産に対する投資戦略及び方針はリスク減少とバランスのとれた収益の追求です。負債に関連した資産の変動性を最小化しようとする目的は基本的に資産の分散投資、部分的な資産負債対応戦略、並びにヘッジを通じて行われています。

負債に関連した資産の変動性を全体的により減少させながら(リスク調整)目標とした収益を達成するために多くの種類の資産に広範囲に分散投資しています。固定的な収益を得るための資産配分は債権と類似し、満期が長い特徴を有する年金負債と部分的に対応されます。

社外積立資産の当期及び前期における実際収益はそれぞれ12,789百万ウォン及び 4,227百万ウォンです。

(5) 当期及び前期の他の全ての仮定が維持されるとき、重要な保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(155,301,761)	178,131,136
期待賃金上昇率の1%の変動	178,009,327	(158,034,968)

(前期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(125,766,945)	144,096,427
期待賃金上昇率の1%の変動	145,751,600	(129,334,813)

保険数理上の仮定の間には相関関係があり、仮定の変動は独立的には発生しないため、上記の感応度分析は確定給付負債の実際の変動を表しません。また、上記の感応度分析における確定給付債務の現在価値は連結財政状態計算書上の確定給付債務を測定するために適用した予測単位積増方式を用いて測定されました。

(6) 当期末現在の給付支払時期の分布に関する情報は次の通りであり、確定給付債務の加重平均満期は7.91年です。

(単位: 千ウォン)	
給付支払時期分布	支払予想額
5年未満	1,255,982,444
5年以上～10年未満	1,000,495,036
10年以上～20年未満	2,403,876,886
20年以上	1,531,645,327
合 計	6,191,999,693

24. 引当金

当期及び前期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	期 末
流動:					
工事損失引当金	28,352,779	-	(2,495,946)	(456,656)	25,400,177
リース航空機修繕引当金(*1)	251,530,431	-	(105,898,246)	(10,040,070)	135,592,115
流動性瑕疵補修引当金	3,201,800	-	(3,097,936)	-	103,864
小 計	283,085,010	-	(111,492,128)	(10,496,726)	161,096,156
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	71,947,255	49,066,859	-	21,623,395	142,637,509
その他引当金	174,342	(82,665)	(18,724)	-	72,953
小 計	72,121,597	48,984,194	(18,724)	21,623,395	142,710,462
合 計	355,206,607	48,984,194	(111,510,852)	11,126,669	303,806,618

(*1) 連結グループにはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高く、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

(前 期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	期 末
流動:					
工事損失引当金	24,806,002	3,773,522	(226,745)	-	28,352,779
リース航空機修繕引当金(*1)	103,262,819	-	(10,432,512)	158,700,124	251,530,431
流動性瑕疵補修引当金	3,728,246	-	(3,703,777)	3,177,331	3,201,800
小 計	131,797,067	3,773,522	(14,363,034)	161,877,455	283,085,010
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	139,261,202	31,019,167	-	(98,333,114)	71,947,255
瑕疵補修引当金	2,478	3,174,853	-	(3,177,331)	-
その他引当金	443,638	(205,970)	(63,326)	-	174,342
小 計	139,707,318	33,988,050	(63,326)	(101,510,445)	72,121,597
合 計	271,504,385	37,761,572	(14,426,360)	60,367,010	355,206,607

(*1) 連結グループにはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高く、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

25. 温室効果ガス排出権

(1) 当期末現在、3次計画期間(2021年~2025年)及び履行年度別の無償割当排出権の数量は次の通りです。

(単位 : KAU (=トンCO ₂ 相当量))					
区 分	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
無償割当排出権	673,355	673,355	673,355	673,355	673,355

(*1) 国内地上及び国内線部門限定の温室効果ガス排出権の内訳です。

(2) 当期及び前期における排出権の変動内訳は次の通りです。

(単位 : KAU (=トンCO ₂ 相当量))		
区 分	2022年	2023年
期首及び無償割当	673,355	673,355
(割当取消分の見積り)(*1)	(95,059)	(18,950)
前期繰越	59,622	21,436
(売却)	11,447	-
(政府提出の見積り)(*1)	(726,645)	-
次期繰越	(21,436)	-
追加割当(*2)	98,716	-
権利及び義務承継	-	(24)
期末(*1)	-	675,817

(*1) 割当取消分/政府提出数量は2024年5月に確定するため、期末排出権数量が変動する可能性があります。

(*2) (株)ジンエアーに追加で割り当てられた内訳であり、2023年度にも追加割当が予想されます。

(3) 排出負債は割り当てられた排出権を実際の排出量が超過したときのみ認識され、当期において、連結グループが認識した排出負債はありません。

26. 繰延収益(顧客優遇制度)

支配企業及び子会社である(株)ジンエアーは航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために支配企業及び(株)ジンエアー並びに提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券等の特典を提供する顧客優遇制度を運営しています。支配企業及び(株)ジンエアーはこの顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して連結グループが当期末現在、連結財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金297,002百万ウォン及び繰延収益2,471,867百万ウォン(流動性繰延収益 704,347百万ウォンを含む)等、総額2,768,869百万ウォンです。

27. デリバティブ契約

(1) 当期末現在、連結グループのデリバティブ契約の内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備 考
原油価格オプション	BBL 11,800,000	2025年10月31日	売買目的会計
金利スワップ	KRW 100,000,000,000	2025年02月27日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 95,896,524,269	2032年08月30日	売買目的会計
	KRW 576,172,249,831	2027年11月17日	売買目的会計
通貨先渡し	JPY 2,000,000,000	2024年03月22日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当期において連結グループの連結財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	連結財政状態計算書		連結包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	985,045	24,117,502	985,045	22,090,070	6,919,932	292,907
金利スワップ	-	609,727	-	609,727	3,834,561	4,553,557
通貨金利スワップ	105,718,964	2,635,891	30,279,491	2,635,891	76,839,235	25,025,623
通貨先渡し	696,999	-	696,999	-	11,778,951	4,033,732
合 計	107,401,008	27,363,120	31,961,535	25,335,688	99,372,679	33,905,819

28. その他金融負債

当期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
預り保証金	653,476	11,738,293	263,112	12,471,071

29. その他負債

当期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前受金	2,521,593,203	-	1,525,077,220	-
預り金	245,606,524	20,000	161,870,505	-
前受収益	248,994,204	81,869,540	345,295,813	41,729,626
その他	685,961	18,288,142	819,378	17,635,427
合 計	3,016,879,892	100,177,682	2,033,062,916	59,365,053

30. 資本金

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株、千ウォン)					
区 分	授權株式数	発行済株式数	額面価額	当期末	前期末
普通株式	700,000,000	368,220,661	5,000ウォン	1,841,103,305	1,841,103,305
優先株式(*1)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	700,000,000	369,331,455		1,846,657,275	1,846,657,275

(*1) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当できない場合には、配当しないという決議がなされた株主総会の次の株主総会からその優先株式に対する配当を行うという決議がなされた株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当期及び前期における発行済株式数の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株)				
区 分	当 期		前 期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	368,220,661	1,110,794	347,820,825	1,110,794
ハイブリッド資本証券の転換による増加	-	-	20,399,836	-
期末	368,220,661	1,110,794	368,220,661	1,110,794

31. その他払込資本

(1) 当期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
株式発行超過金	4,071,270,066	4,071,270,066
自己株式	(1,769)	(1,696)
その他資本剰余金	74,072,566	74,314,396
合 計	4,145,340,863	4,145,582,766

(2) 当期及び前期における株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	4,071,270,066	3,873,854,884
ハイブリッド資本証券の転換による増加(*1)	-	197,415,182
期末	4,071,270,066	4,071,270,066

(*1) 前期において、ハイブリッド資本証券の転換により普通株式20,399,836株を発行しました。

(3) 当期末及び前期末現在、非支配持分に分類したハイブリッド資本証券の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	金利	当期末	前期末
第3-1回、第3-2回 無記名式無保証社債(債券型 ハイブリッド資本証券)	2022-10-31	2052-10-31	-	-	57,522,040

(4) 当期及び前期におけるその他資本の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	74,312,700	374,545,614
ハイブリッド資本証券の償還	(241,831)	(288,628)
ハイブリッド資本証券の転換	-	(299,967,198)
端株の取得	(73)	(73)
その他	-	22,985
期末	74,070,796	74,312,700

32. 利益剰余金及び配当金

(1) 当期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
法定積立金(*1)	50,997,802	23,257,393
任意積立金	313,060,413	304,060,413
未処分利益剰余金	2,227,882,892	1,726,365,899
合 計	2,591,941,107	2,053,683,705

(*1) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当期及び前期における利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	2,053,683,705	110,076,818
当期純利益	1,061,165,289	1,728,363,138
確定給付制度の再測定要素	(241,604,984)	177,419,376
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	1,136,424	2,331,110
再評価剰余金の振替	31,839	63,346,620
ハイブリッド資本証券の配当金	(2,621,869)	(3,952,869)
現金配当	(277,054,096)	-
持分法株式未実現損益の消去	(2,795,201)	(23,830,941)
その他	-	(69,547)
期末	2,591,941,107	2,053,683,705

33. その他資本構成要素

(1) 当期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	73,209,253	51,861,052
在外営業活動体換算損益	(46,891,722)	(19,073,659)
資産再評価剰余金	915,663,678	915,373,608
小 計	941,981,209	948,161,001
売却目的で保有する資産関連:		
資産再評価剰余金	78,634	105,918
合 計	942,059,843	948,266,919

(2) 当期及び前期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	51,861,052	52,212,705
公正価値変動及び法人税効果	22,484,625	1,979,457
資本性金融商品の処分による利益剰余金の振替	(1,136,424)	(2,331,110)
期末	73,209,253	51,861,052

その他包括損益-公正価値測定金融資産として指定された資本性金融商品等の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

(3) 当期及び前期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	915,479,526	605,413,792
資産の処分による利益剰余金の振替	(31,839)	(63,346,620)
投資不動産に関連する資本の振替	-	373,412,354
公正価値変動及び法人税効果	294,625	-
期末	915,742,312	915,479,526

34. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 連結グループが収益として認識した金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
顧客との契約から生じる収益	16,030,300,560	14,019,617,968
その他源泉からの収益: 転貸及び賃貸 賃貸料収益	81,495,546	76,476,851
総収益	16,111,796,106	14,096,094,819

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

連結グループは次のセグメントで財貨又は役務を期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	一時点で認識	期間にわたって認識
航空運送	15,285,568,523	-
航空宇宙	506,228,623	34,482,341
その他セグメント	126,807,139	77,213,934
合計	15,918,604,285	111,696,275

(前期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	一時点で認識	期間にわたって認識
航空運送	13,319,404,347	-
航空宇宙	457,279,245	33,734,938
その他セグメント	147,130,769	62,068,669
合計	13,923,814,361	95,803,607

(3) 連結グループが顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
契約資産 (*1)	4,199,324	15,341,903
契約負債 (*2)	5,235,453,715	4,216,378,425

(*1) 顧客との契約に関連して資産化された契約履行コストは当期末8,613百万ウォン、前期末 10,353百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益、繰延収益が含まれています。

35. 販売費及び管理費

当期及び前期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与 (*1)	303,525,006	273,010,049
退職給付	37,692,157	31,716,893
減価償却費	54,429,393	59,082,165
無形資産償却費	45,094,918	31,213,738
賃借料	7,294,348	2,598,238
販売手数料	200,710,411	91,237,897
広告宣伝費及び広報費	30,946,991	36,413,336
福利厚生費	125,752,095	85,751,096
教育研修費	6,569,241	4,904,516
通信費	57,734,654	23,011,325
租税公課金	36,054,801	48,320,885
施設物管理費	10,020,904	9,190,232
支払手数料	380,885,432	247,850,456
その他販売費及び管理費	174,694,687	75,766,809
合 計	1,471,405,038	1,020,067,635

(*1) 前期において、雇用労働部の雇用維持支援金を差し引きました(注記39参照)。

36. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
受取利息	301,890,971	156,121,774
配当金収益	5,192,157	6,227,281
デリバティブ評価利益	31,961,535	92,734,442
デリバティブ取引利益	99,372,679	128,040,269
合 計	438,417,342	383,123,766

(2) 当期及び前期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支払利息	531,415,199	400,949,993
デリバティブ評価損失	25,335,688	17,709,460
デリバティブ取引損失	33,905,819	14,447,820
合 計	590,656,706	433,107,273

[次へ](#)

37. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当期及び前期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
為替差益	393,834,922	448,756,056
外貨換算利益	109,572,974	274,024,165
その他の貸倒引当金戻入	401,130	-
有形資産処分利益	7,206,538	28,387,338
無形資産処分利益	137,382	53,745
売却目的で保有する資産処分利益	-	154,298,794
雑利益	55,184,641	29,926,749
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	-	20,635
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	5,631,823	4,054,102
その他投資資産処分利益	-	198,082
有形資産再評価損失戻入	-	29,715,084
無形資産減損損失戻入	51,000	1,667
合 計	572,020,410	969,436,417

(2) 当期及び前期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
その他の貸倒償却費	1,343,820	1,447,888
為替差損	408,611,620	630,359,570
外貨換算損失	132,991,902	354,271,402
有形資産処分損失	20,781,240	24,218,778
売却目的で保有する資産処分損失	14,950	-
無形資産処分損失	-	20,222
有形資産再評価損失	-	237,272
寄付金	21,391,576	6,589,368
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	18,176,955	-
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	-	125,156,950
雑損失	17,935,686	27,374,819
その他投資資産処分損失	2,491,015	905,136
有形資産減損損失	-	16,565,353
無形資産減損損失	10,441,108	-
関連会社投資処分損失	-	930,042
合 計	634,179,872	1,188,076,800

38. 法人税

(1) 当期及び前期の損益に反映された法人税費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人税負担額(法人税追納額・還付額を含む)	403,796,183	975,744,720
±一時差異による法人税費用変動額(*1)	29,844,548	24,427,582
±繰越欠損金等による法人税費用変動額(*2)	(55,665,178)	(11,994,214)
総法人税効果	377,975,553	988,178,088
±資本に直接反映された法人税費用	68,609,075	(155,545,942)
法人税費用	446,584,628	832,632,146
(*1) 一時差異による期末純繰延税金資産	658,349,376	688,193,924
一時差異による期首純繰延税金資産	688,193,924	712,621,506
一時差異による法人税費用変動額	29,844,548	24,427,582
(*2) 繰越欠損金等による期末純繰延税金資産	68,183,992	12,518,814
繰越欠損金等による期首純繰延税金資産	12,518,814	524,600
繰越欠損金等による法人税費用変動額	(55,665,178)	(11,994,214)

(2) 当期及び前期における連結グループの法人税費用差引前純利益と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人税費用差引前純利益	1,575,690,364	2,562,134,998
適用税率による税負担額	405,620,256	694,225,124
調整事項:		
過去期間の当期法人税について当期に認識した調整額	2,353,378	29,279,660
段階的税率の適用による効果	4,175	27,953,436
永久差異による税効果	9,188,573	36,365,155
未認識の一時差異による税効果	37,204,116	15,387,859
税額控除効果	-	(185,856)
その他	(7,785,870)	29,606,768
法人税費用	446,584,628	832,632,146
有効税率(法人税費用/税引前利益)	28.30%	32.50%

(3) 当期及び前期における連結グループの一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除の増減内訳と当期末及び前期末現在、繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	期首(*)	増減(*)	期末
一時差異			
退職給付債務	1,446,258,704	376,105,662	1,822,364,366
リース航空機修繕引当金	262,395,415	23,981,349	286,376,764
減価償却費及び無形資産償却費	(164,428,737)	(201,633,998)	(366,062,735)
繰延収益	2,863,373,117	127,810,382	2,991,183,499
資産受贈利益	2,999,413	(168,839)	2,830,574
未払費用	81,816,957	62,293,825	144,110,782
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価利益	(220,522,972)	(17,611,380)	(238,134,352)
有形資産評価利益	(735,221,192)	-	(735,221,192)
デリバティブ評価利益	(120,009,643)	39,971,755	(80,037,888)
有形資産再評価差額	(229,522,090)	15,680,210	(213,841,880)
その他	760,975,967	243,657,481	1,004,633,448
小 計	3,948,114,939	670,086,447	4,618,201,386
繰越欠損金	55,891,055	232,205,993	288,097,048
繰越税額控除	-	4,522,190	4,522,190
繰延税金資産	700,712,738	25,820,630	726,533,368

(*) 期首一時差異等の金額は前期及び前々期末現在繰延税金資産(負債)に計上されている一時差異等の金額であり、当期及び前期の実際税務調整計算過程で同一時差異等の金額が一部調整されており、同差異調整金額は当期及び前期の一時差異等の増減内訳に反映しました。

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区分	期首(*)	増減(*)	期末
一時差異			
退職給付債務	1,604,482,529	(158,223,825)	1,446,258,704
リース航空機修繕引当金	242,524,020	19,871,395	262,395,415
減価償却費及び無形資産償却費	(151,982,351)	(12,446,386)	(164,428,737)
繰延収益	2,747,490,839	115,882,278	2,863,373,117
資産受贈利益	3,000,816	(1,403)	2,999,413
未払費用	92,316,911	(10,499,954)	81,816,957
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価利益	(218,963,700)	(1,559,272)	(220,522,972)
有形資産評価利益	(736,446,216)	1,225,024	(735,221,192)
デリバティブ評価利益	(61,223,089)	(58,786,554)	(120,009,643)
有形資産再評価差額	(168,645,086)	(60,877,004)	(229,522,090)
その他	957,160,868	(196,184,901)	760,975,967
小計	4,309,715,541	(361,600,602)	3,948,114,939
繰越欠損金	30,350,270	25,540,785	55,891,055
繰延税金資産	713,146,106	(12,433,368)	700,712,738

(*) 期首一時差異等の金額は前期及び前々期末現在繰延税金資産(負債)に計上されている一時差異等の金額であり、当期及び前期の実際税務調整計算過程で同一時差異等の金額が一部調整されており、同差異調整金額は当期及び前期の一時差異等の増減内訳に反映しました。

当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利をっており、同一の課税当局によって賦課される法人税であって、連結グループが当期法人税資産及び負債を純額で決済する意図がある場合に繰延税金資産及び負債を相殺します。財政状態計算書に表示された繰延税金資産(負債)の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
繰延税金資産	814,071,288	796,276,124
繰延税金負債	(87,537,920)	(95,563,386)
合 計	726,533,368	700,712,738

(4) 当期末及び前期末現在、資本に直接加減された法人税負担額の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
支配企業の資本に直接加減された法人税効果		
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	6,179,561	756,117
確定給付制度の再測定要素	(64,653,523)	(55,312,904)
資産再評価剰余金(利益剰余金)	9,564	(32,684,353)
資産再評価剰余金(その他包括損益)	63,409	(49,554,567)
小 計	(58,400,989)	(136,795,707)
子会社の資本に直接加減された法人税効果	127,010,064	(18,750,235)
合 計	68,609,075	(155,545,942)

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異、税務上の欠損金等の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
子会社投資、関連会社投資及び資産受贈利益	1,437,845,716	2,620,759,153
支払保証手数料収益	27,964,437	26,776,548
税務上の欠損金	870,699,186	821,572,981
将来減算一時差異	-	59,026,649
合 計	2,336,509,339	3,528,135,331

当期末現在、繰延税金資産として認識されていない税務上の欠損金の満了時期は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	金 額
1年以内	6,574,765
1~2年	3,424,191
2~3年	2,224,840
3年超過	858,475,390
合 計	870,699,186

39. 費用の性質別分類

当期及び前期において発生した費用の性質別分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与(*1)及び退職給付	2,429,721,851	2,002,912,072
福利厚生費	727,312,624	476,458,041
減価償却費及び無形資産償却費	1,722,896,372	1,649,736,084
賃借料(*2)	174,858,065	35,208,310
燃料ガソリン代	4,802,338,802	4,136,238,402
空港関連費	1,144,911,356	717,468,639
客貨サービス費	724,398,353	393,253,522
販売手数料	200,710,411	91,237,897
支払手数料	493,200,412	333,526,705
諸税公課金	87,101,204	98,214,435
その他	1,814,257,465	1,331,253,958
合 計(*3)	14,321,706,915	11,265,508,065

(*1) 前期において雇用労働部からの雇用維持支援金36,952,123千ウォンを差し引きしました。

(*2) 新型コロナの影響により発生した賃借料の割引効果87百万ウォン(前期 4,410百万ウォン)を差し引きしました。

(*3) 連結包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

40. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり利益

イ. 普通株式

(単位: 株、ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支配企業株主に帰属する当期純利益	1,061,165,289,465	1,728,363,138,481
ハイブリッド資本証券の配当金	(2,621,869,334)	(3,952,869,373)
支配企業株主に帰属する普通株式純利益	1,055,304,398,567	1,719,037,444,829
加重平均流通普通株式数	368,220,614株	359,110,553株
基本普通株式1株当たり利益	2,866	4,787

ロ. 優先株式

(単位: 株、ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支配企業株主に帰属する当期純利益	1,061,165,289,465	1,728,363,138,481
ハイブリッド資本証券の配当金	(2,621,869,334)	(3,952,869,373)
支配企業株主に帰属する優先株式純利益	3,239,021,564	5,372,824,279
加重平均流通優先株式数	1,110,792株	1,110,792株
基本優先株式1株当たり利益	2,916	4,837

ハ. 加重平均流通株式数

(単位: 株)		
区 分	当 期	前 期
加重平均流通普通株式積数	134,400,524,290	131,075,351,735
加重平均流通優先株式積数	405,439,080	405,439,080
日数	365日	365日
加重平均流通普通株式数(*1)	368,220,614	359,110,553
加重平均流通優先株式数	1,110,792	1,110,792

(*1) 前期において、転換社債の株式転換請求により発生した転換権要素を発行株式積数の算定に反映して加重平均流通株式数を計算しました。

(2) 希薄化後1株当たり利益

当期及び前期には希薄化証券の希薄化後効果がないため、希薄化後1株当たり損益は基本1株当たり損益と同額です。

41. 金融商品

(1) 金融商品のカテゴリー別の分類及び公正価値

性質及び特徴に基づく金融商品のカテゴリー別の分類による帳簿価額と公正価値及び公正価値ヒエラルキーレベル別の分類内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・ レベル 1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・ レベル 2: レベル 1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・ レベル 3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

イ. 金融資産

(当期末)

(単位: 千ウォン)								
区 分	帳簿価額				公正価値			
	当期損益- 公正価値測定 金融資産	その他包括 損益-公正価値 測定金融資産	償却原価測定 金融資産	合 計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
現金及び現金性資産	-	-	622,787,378	622,787,378	622,787,378	-	-	622,787,378
長期・短期金融商品	-	-	5,553,528,825	5,553,528,825	5,553,528,825	-	-	5,553,528,825
償却原価測定金融資産	-	-	2,590,178	2,590,178	-	2,590,178	-	2,590,178
当期損益-公正価値測定金融資産								
非上場ファンド	6,886,270	-	-	6,886,270	-	-	6,886,270	6,886,270
出資金	15,277,625	-	-	15,277,625	-	-	15,277,625	15,277,625
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	113,133,422	-	113,133,422	113,133,422	-	-	113,133,422
非上場株式	-	83,332,987	-	83,332,987	-	-	83,332,987	83,332,987
永久転換社債	-	324,729,300	-	324,729,300	-	-	324,729,300	324,729,300
売上債権及びその他債権	-	-	1,135,031,273	1,135,031,273	-	-	1,135,031,273	1,135,031,273
その他金融資産	-	-	149,867,742	149,867,742	-	-	149,867,742	149,867,742
リース債権	-	-	268,055,797	268,055,797	-	-	268,055,797	268,055,797
デリバティブ資産	107,401,008	-	-	107,401,008	-	107,401,008	-	107,401,008
合 計	129,564,903	521,195,709	7,731,861,193	8,382,621,805	6,289,449,625	109,991,186	1,983,180,994	8,382,621,805

(前期末)

(単位: 千ウォン)								
区 分	帳簿価額				公正価値			
	当期損益- 公正価値測定 金融資産	その他包括 損益-公正価値 測定金融資産	償却原価測定 金融資産	合 計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
現金及び現金性資産	-	-	1,056,900,547	1,056,900,547	1,056,900,547	-	-	1,056,900,547
長期・短期金融商品	-	-	4,936,560,376	4,936,560,376	4,936,560,376	-	-	4,936,560,376
償却原価測定金融資産	-	-	105,045	105,045	-	105,045	-	105,045
当期損益-公正価値測定金融資産								
非上場ファンド	9,034,839	-	-	9,034,839	-	-	9,034,839	9,034,839
出資金	15,110,099	-	-	15,110,099	-	-	15,110,099	15,110,099
永久転換社債	316,399,800	-	-	316,399,800	-	-	316,399,800	316,399,800
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	79,251,481	-	79,251,481	79,251,481	-	-	79,251,481
非上場株式	-	82,514,536	-	82,514,536	-	-	82,514,536	82,514,536
売上債権及びその他債権	-	-	1,128,194,327	1,128,194,327	-	-	1,128,194,327	1,128,194,327
その他金融資産	-	-	146,570,918	146,570,918	-	-	146,570,918	146,570,918
リース債権	-	-	386,231,413	386,231,413	-	-	386,231,413	386,231,413
デリバティブ資産	127,960,687	-	-	127,960,687	-	127,960,687	-	127,960,687
合 計	468,505,425	161,766,017	7,654,562,626	8,284,834,068	6,072,712,404	128,065,732	2,084,055,932	8,284,834,068

ロ. 金融負債
(当期末)

(単位: 千ウォン)							
区 分	帳簿価額			公正価値			
	当期損益-公正価値 測定金融負債	償却原価測定 金融負債	合 計	レベル1	レベル 2	レベル3	合計
仕入債務及びその他債務	-	1,527,970,917	1,527,970,917	-	-	1,527,970,917	1,527,970,917
借入金	-	3,912,167,699	3,912,167,699	-	-	3,256,067,094	3,256,067,094
社債	-	2,600,220,490	2,600,220,490	-	-	2,583,522,753	2,583,522,753
デリバティブ負債	27,363,120	-	27,363,120	-	27,363,120	-	27,363,120
その他金融負債	-	12,391,769	12,391,769	-	-	12,391,769	12,391,769
リース負債	-	4,434,479,005	4,434,479,005	-	-	4,434,479,005	4,434,479,005
合 計	27,363,120	12,487,229,880	12,514,593,000	-	27,363,120	11,814,431,538	11,841,794,658

(前期末)

(単位: 千ウォン)							
区 分	帳簿価額			公正価値			
	当期損益-公正価値 測定金融負債	償却原価測定 金融負債	合 計	レベル1	レベル 2	レベル3	合計
仕入債務及びその他債務	-	1,216,638,526	1,216,638,526	-	-	1,216,638,526	1,216,638,526
借入金	-	3,763,785,744	3,763,785,744	-	-	3,667,197,944	3,667,197,944
社債	-	2,524,003,371	2,524,003,371	-	-	2,410,962,913	2,410,962,913
デリバティブ負債	7,951,044	-	7,951,044	-	7,951,044	-	7,951,044
その他金融負債	-	12,734,183	12,734,183	-	-	12,734,183	12,734,183
リース負債	-	4,849,520,894	4,849,520,894	-	-	4,849,520,894	4,849,520,894
合 計	7,951,044	12,366,682,718	12,374,633,762	-	7,951,044	12,157,054,460	12,165,005,504

1) 事後に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

一部の金融資産及び金融負債は報告期間末公正価値で測定します。このような金融資産と金融負債の公正価値が算定される方法は次の通りです。

区 分	レベル	当期末公正価値 (単位: 千ウォン)	価値評価技法	インプット	インプットと 公正価値測定値との関連性
財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品					
デリバティブ資産 (注記27)	レベル2	107,401,008	割引キャッシュ・ フロー法等	金利、為替レート、 原油価格、割引率	金利、為替レート、原油価格が 上昇(下落)し、割引率が下落(上 昇)すれば、デリバティブの公正 価値は増加(減少)します。
デリバティブ負債 (注記27)		27,363,120			
公正価値測定金融資産 (注記 8)	レベル3	430,226,182		売上高増加率、税引前営 業利益率、加重平均資本 費用	売上高増加率と税引前営業利 益率が上昇(下落)し、加重平均 資本費用が下落(上昇)すれば、 非上場株式の公正価値は増加 (減少)します。

当期及び前期において、レベル1とレベル2間の重要な組替えは生じておりません。

2) 財政状態計算書において事後に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期首	購入	売渡	評価 (その他包括損益)	評価 (当期損益)	期末
公正価値測定金融資産	423,059,274	300,955,000	(306,659,471)	25,547,751	(12,676,372)	430,226,182

(前 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期首	購入	売渡	評価 (その他包括損益)	評価 (当期損益)	期末
公正価値測定金融資産	530,698,576	400,000	(3,375,841)	17,046,526	(121,709,987)	423,059,274

その他包括損益として認識された差益総額及び差損総額は当期末現在保有している非上場株式及び永久転換社債に関連するものであり、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益(注記 33 参照)の変動として認識されます。

当期損益として認識された差益総額及び差損総額のうち当期末保有している資産に関連する金額は3,723百万ウォンです。当該資産の公正価値の変動による損益はその他営業外収益及び費用(注記37 参照)に含まれています。

3) その後の期間において公正価値で測定しない金融資産及び金融負債の公正価値の開示金額

レベル1で測定される金融商品の公正価値は当該金融商品の開示される価格により算出しました。レベル2で測定される金融商品の公正価値は割り引かれたキャッシュ・フローを用いて算定しており、信用リスクを調整した市場金利を用いて将来キャッシュ・フローを割り引きました。

4) 当期損益-公正価値測定項目として指定された金融負債に関連した累積公正価値の変動等の情報は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	金額

公正価値変動による累積損益	
-当期損益として認識した公正価値の変動累計額	27,363,120

5) 当期及び前期における金融商品の主要カテゴリー別の損益は次の通りです。

* デリバティブの評価/取引損益は、各契約に関連して発生した損益を期末評価結果(資産/負債)を基準として分類しました。

イ. 金融資産

(当期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期損益- 公正価値測定金融資産	その他包括損益- 公正価値測定金融資産	償却原価測定 金融資産	合 計
受取利息	32,901,274	1,175,000	267,814,696	301,890,970
配当金収益	-	5,192,157	-	5,192,157
貸倒償却費	-	-	(1,314,574)	(1,314,574)
外貨換算利益	-	-	42,575,667	42,575,667
外貨換算損失	-	-	(16,998,112)	(16,998,112)
デリバティブ評価利益	31,961,535	-	-	31,961,535
デリバティブ取引利益	89,755,264	-	-	89,755,264
デリバティブ取引損失	(29,063,761)	-	-	(29,063,761)
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	5,631,823	-	-	5,631,823
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価利益(その他包括損益)-法人税考慮前	-	29,805,371	-	29,805,371
合 計	131,186,135	36,172,528	292,077,677	459,436,340

(前期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期損益- 公正価値測定金融資産	その他包括損益- 公正価値測定金融資産	償却原価測定 金融資産	合 計
受取利息	21,714,985	-	134,406,789	156,121,774
配当金収益	-	6,227,281	-	6,227,281
貸倒償却費	-	-	(1,670,339)	(1,670,339)
外貨換算利益	-	-	107,721,163	107,721,163
外貨換算損失	-	-	(119,757,619)	(119,757,619)
デリバティブ評価利益	92,712,137	-	-	92,712,137
デリバティブ取引利益	67,515,569	-	-	67,515,569
デリバティブ取引損失	(5,012,635)	-	-	(5,012,635)
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	(121,102,607)	-	-	(121,102,607)
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	20,635	-	-	20,635
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価利益(その他包括損益) - 法人税考慮前	-	3,045,744	-	3,045,744
合 計	55,848,084	9,273,025	120,699,994	185,821,103

ロ. 金融負債

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	当期損益- 公正価値測定金融負債	償却原価測定 金融負債	合 計
支払利息	-	(531,415,199)	(531,415,199)
外貨換算利益	-	64,768,839	64,768,839
外貨換算損失	-	(114,888,962)	(114,888,962)
デリバティブ評価損失	(25,335,688)	-	(25,335,688)
デリバティブ取引利益	9,617,415	-	9,617,415
デリバティブ取引損失	(4,842,058)	-	(4,842,058)
合 計	(20,560,331)	(581,535,322)	(602,095,653)

(前 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	当期損益- 公正価値測定金融負債	償却原価測定 金融負債	合 計
支払利息	-	(400,949,992)	(400,949,992)
外貨換算利益	-	171,304,634	171,304,634
外貨換算損失	-	(242,745,044)	(242,745,044)
デリバティブ評価利益	22,305	-	22,305
デリバティブ評価損失	(17,709,460)	-	(17,709,460)
デリバティブ取引利益	60,524,699	-	60,524,699
デリバティブ取引損失	(9,435,185)	-	(9,435,185)
合 計	33,402,359	(472,390,402)	(438,988,043)

(2) 金融リスク管理目的

連結グループの財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析して連結グループの営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。

このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、金利リスク、原油価格変動リスク)、信用リスク、流動性リスクが含まれています。

連結グループはヘッジのためにデリバティブ金融商品を利用することでこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブ金融商品の使用は取締役会が承認した連結グループの方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用、並びに超過流動性の投資に関する明文化された原則が提供されています。内部監査人は継続して方針の遵守とリスクのエクスポージャーの限度を検討しています。連結グループは投機的目的としてデリバティブ金融商品を含む金融商品の契約を締結したり、取引しません。

財務セグメントはリスクのエクスポージャーの程度を軽減させるための方針とリスクを監視するために別途財務リスク管理組織を運営中です。市場リスク要因を詳細にモニタリングする等、体系的なリスク管理業務を実施し、リスクの最小化に主力しています。

(3) 市場リスク

連結グループの活動は主に為替レート、金利及び原油価格の変動による金融リスクにさらされており、これを管理するためにデリバティブ契約を締結しています。

1) 外貨リスク管理

連結グループは外貨で表示された取引を行っているため、為替レート変動によるリスクにさらされています。為替レートの変動によるリスクのエクスポージャーの程度は通貨スワップ契約を活用して承認された方針で定める限度内で管理しています。

当期末及び前期末現在、連結グループが保有している外貨表示貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	資 産		負 債	
	当期末	前期末	当期末	前期末
米ドル	2,646,098,566	1,847,386,230	4,895,752,997	5,768,655,110
ユーロ	88,992,696	109,416,825	1,057,437,731	1,051,342,905
日本円	103,048,755	130,644,345	1,274,560,561	825,123,105
その他通貨	376,297,433	346,312,799	152,570,265	116,138,876
合 計	3,214,437,450	2,433,760,199	7,380,321,554	7,761,259,996

イ. 外貨感応度の分析

連結グループは主に米ドル、ユーロ、日本円の為替変動リスクにさらされており、その他の通貨としては香港ドル、人民元等があります。

下記の表は、各外貨に対するウォン貨為替レートの10%変動時の感応度を表しています。10%は主要経営陣に内部的に為替リスク報告時に適用する感応度比率であり、為替レートの合理的に発生し得る変動に対する経営陣の評価を表します。感応度分析は決済されていない外貨表示貨幣性項目のみ含まれ、報告期間末に為替レートが10%変動する場合を仮定して外貨換算を調整します。下記の表でプラス(+)は関連通貨についてウォン貨が10%高の場合、法人税費用差引前純損益の増加を表します。関連通貨についてウォン貨が10%安である場合、法人税費用差引前純損益に及ぼす影響は下記の表と類似しますが、マイナス(-)になります。

(単位: 千ウォン)								
区 分	米ドル		ユーロ		日本円		その他通貨	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
法人税費用差引前 純損益(*1)	179,351,603	392,126,888	96,844,503	94,192,608	118,367,883	69,447,876	(22,308,897)	(23,017,392)

(*1) 主に連結グループの報告期間末現在の米ドル、ユーロ、日本円建の通貨債権及び債務の為替レートの変動によります。

2) 金利リスク管理

連結グループは固定金利と変動金利で資金を借り入れており、これにより金利リスクにさらされています。連結グループは金利リスクを管理するために固定金利付借入金と変動金利付借入金の適切なバランスを維持する又は金利スワップ契約を締結しています。ヘッジ活動は金利現況と定義されたリスク性向を適切に調整するために定期的に評価され、最適のヘッジ戦略が適用されるようにしています。

金融資産及び金融負債の金利リスクのエクスポージャーの程度は流動性リスク管理の注記で詳細に説明しています。

連結グループはSOFR、EURIBOR等のようなリスクフリーレートにさらされます。エクスポージャーはデリバティブと非デリバティブ金融資産及び非デリバティブ金融負債から発生します。

当期末現在、連結グループの転換されていない契約の総金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
金利指標	ファイナンスリース負債帳簿価額	借入金帳簿価額	デリバティブ名目価額(*2)
USD LIBOR (*1)	62,041,388	-	419,225,767

(*1) USD LIBOR 3ヶ月物について2023年12月末影響を受けない満期到来商品は除外しました。

(*2) 当期損益公正価値測定デリバティブが含まれています。

イ. 金利感応度分析

下記の感応度分析は報告期間末現在の非デリバティブの金利リスクエクスポージャーに基づいて実施されました。変動金利付負債の場合、報告期間末現在の残高が報告期間全体について同一であると仮定して感応度分析を行いました。金利リスクを主要経営陣に内部的に報告する場合、50 ベーシスポイント(bp)増減が使用されており、これは合理的に発生し得る金利の変動値に対する経営陣の評価を表します。

他の全てのインプットが一定であり、金利が現在より50 bp 高い又は低い場合

- 連結グループの当期純利益は23,649百万ウォン減少/増加(前期: 23,432百万ウォン減少/増加)するものであり、これは主に変動金利付借入金の金利変動リスクのためです。

ロ. 金利スワップ契約

連結グループは金利スワップ及び通貨金利スワップ契約により事前に定められた名目元本に固定金利と変動金利の差異を適用して計算された差額を交換します。このような契約は連結グループが金利の変動による固定金利付負債の公正価値及び変動金利付負債のキャッシュ・フローの変動リスクを緩和するようにします。報告期間末の金利スワップの公正価値は報告期間末現在のイールドカーブと契約に組み込まれた信用リスクを用いて見積った将来キャッシュ・フローを割り引いて決定され、下記の表に開示されています。平均金利は報告期間末の未決済残高に基づき決定されます。

次の表は当期末及び前期末現在、固定利息を支払い、変動利息を受け取る金利スワップのうち決済されていない契約金額と残存期間に対する詳細事項を表します。

(当期末)

(単位: 千ウォン、千円)			
区 分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	2.02%	JPY 911,411	2,461,291
	2.97%	KRW 130,690,913	9,079,166
1年以上	0.86%	JPY 94,985,114	28,426,926
	2.98%	KRW 545,481,337	62,505,963

(前期末)

(単位: 千ウォン、千米ドル、千円)			
区 分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	0.74%	USD 6,836	141,772
	1.96%	JPY 3,485,164	6,113,764
	2.25%	KRW 49,523,710	6,325,274
1年以上	1.82%	JPY 7,706,424	16,454,093
	2.51%	KRW 638,052,868	98,317,172

3) 原油価格変動リスク

航空油等の石油製品の市場価格は世界原油市場の需要及び供給の決定において影響を及ぼす様々な要素により大きく変動します。この要素は連結グループの最大事業セグメントである航空運送事業部の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼします。

当期及び前期において、原油価格の10%変動時に当期及び前期の営業損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
営業損益	(480,233,880)	480,233,880	(413,623,840)	413,623,840

4) その他価格リスク要素

連結グループは資本性金融商品から発生する価格変動リスクにさらされています。一部の資本性金融商品は売買目的ではない戦略的目的で保有しており、連結グループは当該投資資産を活発に売買しておりません。

イ. 株価感応度分析

下記の感応度分析は、報告期間末現在の株価変動リスクに基づき実施されました。

株価が5%上昇/下落する場合

- その他包括損益-公正価値測定金融資産に分類される上場株式の公正価値変動により当期におけるその他包括損益は5,657百万ウォン増加/減少(前期: 3,963百万ウォン増加/減少)します。

上記の感応度分析に使用された方法及び仮定には前期と比較して重要な変更はありません。

(4) 信用リスク管理

連結グループの信用リスクに対する最大エクスポージャー額及び予想信用損失を算定するために用いられた測定基準は下記2)で説明しています。

信用リスクを最小化する目的で連結グループは債務不履行による財務的損失を軽減させる手段として信用度が一定水準以上である取引先と取引し、十分な担保を受け取る方針を採用しています。連結グループは投資グレード以上に該当する信用グレードを受けた企業に限って取引しています。このような信用格付け情報は独立した信用評価機関が提供しており、もし信用評価機関が提供した情報を利用することができない場合、連結グループが主要取引先に対する信用格付けを決定する目的で公式に発表され、利用できる他の財務情報と取引実績を使用しています。連結グループは信用リスクエクスポージャー及び取引先の信用格付けを継続して検討しており、このような取引総額は承認された取引先に均等に分配されています。

当期末及び前期末現在、連結財務諸表上に認識された各金融資産の帳簿価額以外に連結グループが負担する財務的損失の最大のエクスポージャー額はありません。

また、延滞債権を回収するための事後管理を行うための信用承認及びその他の検討手続が設けられています。これと共に回収不能価額について適切な損失引当金を認識するために報告期間末現在の売上債権及び負債性金融商品の回収可能価額を個別基準で検討しています。このような観点から連結グループの取締役会は連結グループの信用リスクが著しく減少したと判断しています。売上債権は多数の取引先で構成されており、多様な産業及び地域に分散されています。売上債権について信用評価が継続して行われており、必要な場合信用保証保険契約を締結しています。

流動性ファンドとデリバティブに対する信用リスクは取引相手が国際信用評価機関により高い信用格付けを付与された銀行であるため限定的です。

1) 保有している担保及びその他の信用補完

連結グループは金融資産に関連した信用リスクを管理するための担保又はその他の信用補完の提供を受けておりません(リース提供資産で軽減されるリース債権に関連した信用リスクは除く)。リース債権の帳簿価額は268,056百万ウォン(前期末: 386,231百万ウォン)であり、リース提供資産の公正価値は約268,056百万ウォン(前期末: 386,231百万ウォン)と見積られます。

連結グループは債務者の債務不履行なしに担保を売却又は再担保として提供することはできません。ファイナンスリース債権について保有している担保の質の重要な変更はなく、このような担保の評価結果により連結グループはリース債権に対する損失引当金を認識しておりません。

2) 連結グループの信用リスクに対するエクスポージャー額

信用リスクは契約相手が契約上の義務の不履行により連結グループに財務的損失を及ぼすリスクを表します。当期末担保又はその他信用補完を考慮しなかった場合に契約相手の義務不履行により連結グループが負担するようになる財務的損失の最大のエクスポージャー額は次の通りです。

- 連結財務諸表上において認識された各金融資産の帳簿価額
- 保証が行使される可能性と関係なく金融保証が請求されたとき、連結グループが支払うべき最大金額

信用格付け情報は独立した評価機関が提供しており、もし、信用評価機関の情報を利用することができない場合、委員会は主要顧客とその他債務者のグレードを決定するために公式的に利用可能な財務情報と連結グループ独自の取引グレードを利用しています。連結グループのエクスポージャー総額及び契約相手の信用格付けは継続して検討されなければならない、このような取引総額は承認された取引先に均等に分散されています。

当期末及び前期末現在、連結グループの信用リスクは帳簿価額が信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度をもっともよく表す場合に該当し、上記開示から除外しています。

(5) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する究極的な責任は連結グループの短期及び中長期資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。連結グループは十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを継続して観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応しながら流動性リスクを管理しています。

1) 流動性及び金利リスク関連の内訳

次の表は連結グループが保有している非デリバティブ金融資産の予想満期を詳細に表したものであり、金融資産の割り引かれていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。連結グループは純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため連結グループの流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ金融資産に対する情報を含める必要があります。

(当期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
現金及び現金性資産	622,787,378	-	-	622,787,378
長期・短期金融商品	5,552,027,583	1,501,242	-	5,553,528,825
リース債権	16,472,278	261,942,867	-	278,415,145
売上債権及びその他債権	1,135,016,410	14,862	-	1,135,031,272
償却原価測定金融資産	22,455	2,567,723	-	2,590,178
その他金融資産	2,601,814	18,888,442	128,377,486	149,867,742
合 計	7,328,927,918	284,915,136	128,377,486	7,742,220,540

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
現金及び現金性資産	1,056,900,547	-	-	1,056,900,547
長期・短期金融商品	4,935,661,884	898,491	-	4,936,560,376
リース債権	33,643,685	218,711,735	148,270,483	400,625,903
売上債権及びその他債権	1,128,171,765	22,563	-	1,128,194,327
償却原価測定金融資産	38,250	66,795	-	105,045
その他金融資産	3,817,871	-	142,753,047	146,570,918
合 計	7,158,234,002	219,699,584	291,023,530	7,668,957,116

次の表は連結グループの非デリバティブ金融負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。当該表は金融負債の割り引かれていないキャッシュ・フローをベースに連結グループが支払うべき最も早い満期日に基づいて作成されました。当該表は元本及び利息のキャッシュ・フローを全て含んでいます。利息のキャッシュ・フローが変動金利に基づく場合、割り引かれていないキャッシュ・フローは報告期間末現在のイールドカーブに基づき導出されました。契約上の満期は連結グループが支払の要求を受ける可能性のある最も早い日に基づくものです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
仕入債務及びその他債務	1,527,970,917	-	-	1,527,970,917
リース負債	1,370,896,540	3,078,407,789	767,869,425	5,217,173,754
借入金	2,006,770,079	2,091,991,354	175,289,764	4,274,051,197
社債	855,247,042	1,843,323,406	-	2,698,570,448
合 計	5,760,884,578	7,013,722,549	943,159,189	13,717,766,316

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
仕入債務及びその他債務	1,216,638,526	-	-	1,216,638,526
リース負債	1,447,761,804	3,385,354,744	486,797,253	5,319,913,801
借入金	1,762,931,047	2,235,013,216	68,941,536	4,066,885,799
社債	773,900,665	1,936,050,057	-	2,709,950,722
合 計	5,201,232,042	7,556,418,017	555,738,789	13,313,388,848

上記の表に含まれた変動金利付商品(非デリバティブ金融資産及び金融負債)に関連した金額は変動金利の変動が報告期間末現在、決定された金利の見積値と異なる場合、変動される可能性があります。

次の表はデリバティブ金融商品の契約上の満期に基づく流動性分析内訳を詳細に表しています。次の表は差額決済されるデリバティブ金融商品の場合、割り引かれていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づいており、総額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金額又は支払金額が確定していない場合には報告期間末現在の為替レート及び金利を反映した見積決済額を使用しました。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	1年以下	1年超過2年以下	2年超過
差額決済:			
原油価格オプション	(15,990,468)	(7,141,989)	-
総額決済:			
通貨金利スワップ及び金利スワップ			
流入	260,070,293	162,645,690	210,509,197
流出	(209,644,686)	(132,126,722)	(184,537,969)
通貨先渡し			
流入	18,260,000	-	-
流出	(17,788,508)	-	-
合 計	34,906,631	23,376,979	25,971,228

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	1年以下	1年超過2年以下	2年超過
差額決済:			
原油価格オプション	(5,315,000)	(2,027,432)	-
総額決済:			
通貨金利スワップ及び金利スワップ			
流入	373,797,899	255,612,752	366,759,104
流出	(304,853,180)	(210,765,587)	(317,218,602)
合 計	63,629,719	42,819,733	49,540,502

(6) 資本リスク管理

連結グループの資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続して提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適資本構造を維持することです。

資本構造を維持又は調整するために連結グループは株主に支払われる配当を調整し、株主に資本金を返還し、負債減少のための新株発行及び資産売却等を実施しています。

産業内の他社と同様に連結グループは負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資産で除して算出しています。純借入金 は借入金の総計(財政状態計算書に表示されたものでリース負債を含む)から現金及び現金性資産と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書の「資本」に純借入金を加算した金額です。当期末及び前期末現在、負債比率は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
借入金 総計	10,946,867,193	11,137,310,009
差引: 現金及び現金性資産及び短期金融商品	6,174,814,961	5,992,562,431
純借入金(A)	4,772,052,232	5,144,747,578
資本総計(B)	9,815,208,242	9,292,460,207
総資本(A+B)	14,587,260,474	14,437,207,785
負債比率(A/(A+B))	32.71%	35.64%

42. 関連当事者取引

(1) 当期末現在、連結グループの関連当事者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL、韓国産業銀行
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社、株式会社マイシェフ
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進観光、ワイキキリゾートホテル
大規模企業集団系列会社等(*1)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、WAC インターナショナルロジスティクス(株)、WAC 航空サービス(株)、韓進平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)等

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当期及び前期における関連当事者等との取引内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,442,353	309,105,872
	韓国産業銀行	69,478,755	62,967,031
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	45,134,335	288,080,052
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	6,597,449	28,452,194
	トパス旅行情報(株)	6,033,809	17,518
	ジョンソク企業(株)	204,341	1,285,601
	(株)韓進観光	17,261,906	1,593,304
	ワイキキリゾートホテル	11,701	1,963,355
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	32,704,197	32,399,706
	ジョンソク仁荷学院	7,925,129	5,293,638
	その他 (*2)	1,575,662	12,189,283

(*1) 上記の仕入等には社債に対する支払利息421百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,048,574	33,705,602
	韓国産業銀行	25,971,923	24,655,295
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	26,324,376	108,959,765
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	10,517,892	12,962,311
	トパス旅行情報(株)	8,670,196	6,485
	ジョンソク企業(株)	533,511	1,081,066
	(株)韓進観光	2,422,732	431,678
	ワイキキリゾートホテル	15,498	1,422,760
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	19,846,213	28,947,296
	ジョンソク仁荷学院	7,434,773	8,438,213
	その他 (*2)	1,636,120	10,400,097

(*1) 上記の仕入等には社債に対する支払利息338百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,836,224	9,738,370
	韓国産業銀行	1,734,058,529	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	6,518,508	26,938,931
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	917,732	5,183,339
	トパス旅行情報(株)	6,530,852	116,800
	ジョンソク企業(株)	668,066	8,238,869
	(株)韓進観光	1,651,020	315,196
	ワイキキリゾートホテル	12,436	167,740
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	3,399,618	5,764,457
	ジョンソク仁荷学院	2,050,766	366,192
	その他(*2)	13,966,009	1,213,609

(*1) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有している連結グループ社債8,015百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	3,187,288	8,751,701
	韓国産業銀行	1,821,282,340	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	3,724,400	17,282,070
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	949,444	2,901,251
	トパス旅行情報(株)	8,661,294	116,800
	ジョンソク企業(株)	632,734	11,138,602
	(株)韓進観光	914,192	3,427,475
	ワイキキリゾートホテル	7,932	147,996
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	3,718,149	5,023,392
	ジョンソク仁荷学院	902,974	42,907
	その他(*2)	8,852,412	867,642

(*1) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有している連結グループ社債11,001百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(4) 当期及び前期における関連当事者とのリース約定契約により支払った金額と財務諸表で認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	当期末 リース負債
重要な影響力行使企業	(株)韓進KAL	5,705,701	157,310	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	799,706	21,139	797,756
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	131,204	3,305	28,666
	ジョンソク企業(株)	720,845	19,232	128,805
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	86,854	2,284	24,443
	その他(*1)	1,720,075	139,528	5,675,486

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の取引金額が記載されています。

(前期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	前期末 リース負債
重要な影響力行使企業	(株)韓進KAL	4,498,136	46,524	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	797,895	41,531	1,565,093
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	144,990	1,545	29,311
	ジョンソク企業(株)	714,665	7,986	-
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	113,039	3,876	79,659
	その他(*1)	1,200,550	149,916	5,530,669

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の取引金額が記載されています。

(5) 当期及び前期における関連当事者に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン、千米ドル、千ユーロ、千円)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	期末
重要な影響力を行使する企業:						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	KRW	250,000,000	260,000,000	(250,000,000)	260,000,000
		USD	299,000	179,000	(299,000)	179,000
		EUR	80,000	80,000	(80,000)	80,000
		JPY	-	12,000,000	-	12,000,000
	長期借入金	KRW	299,993,400	223,000,000	(92,097,950)	430,895,450
		USD	45,375	-	(12,375)	33,000
		EUR	70,000	-	-	70,000
		JPY	-	6,000,000	-	6,000,000

(*1) 当期において、借入金に対する支払利息62,967百万ウォンが発生しており、当期末現在、9,440百万ウォンの未払費用が計上されています。

(前期)

(単位：千ウォン、千米ドル、千ユーロ)							
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	その他(*2)	期末
重要な影響力を行使する企業:							
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	KRW	370,000,000	220,000,000	(370,000,000)	30,000,000	250,000,000
		USD	179,000	299,000	(179,000)	-	299,000
		EUR	80,000	80,000	(80,000)	-	80,000
	流動性 長期借入金	KRW	5,918,360	-	(5,918,360)	41,429,590	41,429,590
	長期借入金	KRW	351,761,760	-	(51,768,360)	(41,429,590)	258,563,810
		USD	61,875	-	(16,500)	-	45,375
		EUR	70,000	70,000	(70,000)	-	70,000

(*1) 前期において、借入金に対する支払利息24,655百万ウォンが発生しており、前期末現在、5,754百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*2) 短期借入金は企業結合による増加であり、流動性長期借入金は流動性振替による増減です。

(6) 当期及び前期における関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金 額
出資	大韓航空C&Dサービス株式会社	有償増資参加	2,795,202

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金 額
出資	大韓航空C&Dサービス株式会社	有償増資参加	23,830,952
取得	(株)韓進KAL	株式取得	604,832,470
株式転換	韓国産業銀行	株式転換	180,000,000

(7) 当期及び前期における支配企業の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
従業員給付	5,653,878	3,283,584
退職給付	2,784,318	1,821,644
合 計	8,438,196	5,105,228

(8) 支配企業は為替レート及び金利リスクをヘッジするために韓国産業銀行とデリバティブ契約を締結しており、当期末契約残高は218,282百万ウォン、80,930百万円です。

43. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期及び前期のキャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
借入金の流動性振替	739,907,676	892,148,798
社債の流動性振替	743,049,227	751,768,870
リース負債の流動性振替	1,220,638,330	1,392,721,071
建設仮勘定の本勘定振替	1,308,246,878	867,347,230
使用権資産の取得	378,631,383	252,500,297
ハイブリッド資本証券の株式転換	-	299,967,198

(2) 財務活動から発生した負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	財務活動キャッ シュ・フローから 発生した変動	為替レート 変動効果	新規リース等	その他(*1)	期 末
短期借入金	906,051,100	107,223,138	8,133,442	-	-	1,021,407,680
流動性長期負債	1,417,074,566	(1,384,024,847)	7,271,374	-	1,498,844,169	1,539,165,262
流動性リース負債	1,333,154,256	(1,375,407,191)	38,543,577	-	1,182,507,740	1,178,798,382
長期借入金	1,623,850,109	683,233,000	1,000,174	-	(314,222,268)	1,993,861,015
社債	1,830,528,491	767,536,564	(4,272,399)	-	(750,955,988)	1,842,836,668
資産流動化借入金	510,284,850	-	(694,886)	-	(394,472,400)	115,117,564
リース負債	3,516,366,638	-	60,604,737	966,512,961	(1,287,803,713)	3,255,680,623

(*1) その他変動には流動性振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	財務活動キャッ シュ・フローから 発生した変動	為替レート 変動効果	新規リース等	その他(*1)	期 末
短期借入金	985,568,230	(220,638,768)	24,231,293	-	116,890,345	906,051,100
流動性長期負債	2,989,029,629	(3,291,318,520)	85,145,230	-	1,634,218,227	1,417,074,566
流動性リース負債	1,382,925,509	(1,461,745,217)	87,992,388	-	1,323,981,576	1,333,154,256
長期借入金	919,204,140	1,183,398,575	7,190,119	-	(485,942,725)	1,623,850,109
社債	1,058,231,365	1,512,853,787	(66,181,851)	-	(674,374,810)	1,830,528,491
資産流動化借入金	953,820,217	-	5,906,358	-	(449,441,725)	510,284,850
リース負債	4,218,089,922	-	163,080,084	314,750,787	(1,179,554,155)	3,516,366,638

(*1) その他変動には流動性振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

44. 金融資産の譲渡

(1) 当期末及び前期末現在、流動化されたものの、全額が消去されていない金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
資産の帳簿価額	57,485,502	176,952,374
関連負債の帳簿価額	569,359,123	958,874,886

(2) 上記の内訳は連結グループが資産流動化に関する法律により将来売上債権を担保とした資産流動化取引に関連するものです。連結グループの資産流動化取引は注記21で説明しています。

45. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当期末現在、連結グループが契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険(株)	38,373,822	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
防衛産業共済組合	1,161,481,009	
SHINHAN BANK AMERICA等	17,297,723	
エンジニアリング共済組合	48,234,758	
ソフトウェア共済組合	5,998,751	
情報通信共済組合	105,595	
(株)ハナ銀行	1,108,884	

なお、連結グループは上記の約定以外に当期末現在、(株)ハナ銀行から施設装置購入に関連して支払保証(限度: 2,400千米ドル)の提供を受けており、履行支払保証等に関連してソウル保証保険(株)から9,517百万ウォンの保証の提供を受けています。仁川貨物ターミナルC操業施設の賃借料に関連して(株)農協銀行等から2,738百万ウォンの支払保証の提供を受けています。

(2) 当期末現在、クレジットライン約定、L/C取引約定及び資金貸出約定内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル、千円)			
区 分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	USD	285,000
	(株)ハナ銀行	JPY	4,800,000
	韓国産業銀行	KRW	30,000,000
L/C 取引約定	(株)ハナ銀行	USD	1,000
一般資金貸出	水協銀行等	KRW	30,000,000
当座借越	農協銀行(株)	KRW	20,000,000
合 計		USD	286,000
		KRW	80,000,000
		JPY	4,800,000

(3) 見返手形

当期末現在、支配企業は支払保証に関連して白地手形1枚を防衛産業共済組合に見返りとして提供しています。

(4) 支配企業は子会社である Hanjin Int'l Corp の借入金に関連して WILMINGTON TRUST、NATIONAL ASSOCIATION に400,000千米ドルの支払保証を提供しています。

(5) 係争中の訴訟事件等

当期末現在、連結グループを被告とする多数の訴訟事件が裁判所に係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当期末現在の連結財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。また、2022年2月にロシア税関から貨物機運航関連課徴金の通知を受け、2024年2月に第三審で判決が言い渡されましたが、連結グループは上告予定であり、ロシアの裁判制度は四審制であるため最終判決時までその結果は予測できません。

(6) 新規航空機の導入計画

支配企業は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当期末現在、総契約金額は8,350百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

支配企業を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(8) 連結グループが締結した主要約定事項

子会社である(株)ワンサンレジャー開発は2011年3月30日付で締結された仁川経済自由区域庁との業務協約により同子会社が進行中であるワンサンマリーナ事業費の一部である156億ウォンを仁川経済自由区域庁から無償で支援を受けており、同支援に関連して法制処の有権解釈を通じて合法的支援として仁川市との紛争は解消されましたが、市民から仁川広域市長を被告とする支援金の取り戻しを要求する訴訟が進行中にあります。これに関連して同紛争が当期末現在、連結財務諸表に及ぼす影響を合理的に予測することはできません。

また、当期末現在、(株)ワンサンレジャー開発はワンサンマリーナ内のホテル及び各種の商業施設を造成するワンサンマリーナ開発及び運営等の事業に関連して、仁川広域市が実施することとなる永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設計画に必要とする建設費を支援することとする了解覚書を締結しています。当期末現在、永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設に対する具体的な協約は締結されていません。

46. 売却目的で保有する資産

当期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産・負債及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売却目的で保有する資産：		
・流動資産	499,807	673,257
土地	499,807	673,257
資産 合計	499,807	673,257
売却目的で保有する資産に関連して資本に直接認識された金額：		
土地再評価差益	78,634	105,918
資本 合計	78,634	105,918

47. 企業結合

連結グループは格安航空会社(LCC)の垂直系列化による事業シナジーの追求目的で2022年6月15日付を基準として(株)ジンエアーの持分54.91%を604,984百万ウォンで取得し、支配力を獲得しました。これにより連結グループは(株)ジンエアーが保有している(株)韓進インターナショナルジャパンの持分25%を追加取得し、(株)韓進インターナショナルジャパンに対する支配力を獲得しました。

(1) 前期の持分取得に関連して支払った移転対価と取得日に買収した資産・負債価額、非支配持分及びのれんは次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	(株)ジンエアー	(株)韓進インターナショナルジャパン
・ 移転対価	858,961,252	8,824,945
現金	604,983,679	-
既保有の被取得会社資本性金融商品の公正価値	-	8,824,945
取得日に公正価値で移転したリース債権等	253,977,573	-
・ 識別可能な資産及び負債として認識された金額	607,491,405	11,766,593
流動資産	192,933,781	12,464,569
非流動資産	742,366,553	210,626
流動負債	(179,964,640)	(742,789)
非流動負債	(147,844,289)	(165,813)
・ 被取得者に対する非支配持分	(184,186,927)	(2,941,648)
・ のれん (- -)	435,656,774	-

(2) 前期における企業結合による正味キャッシュ・フローは次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	前 期
現金で支払った対価	604,983,679
差引: 取得した現金及び現金性資産	(95,548,619)
企業結合による正味キャッシュ・フロー	509,435,060

48. 報告期間後事象

- (1) 支配企業は2024年1月23日子会社である(株)ワンサンレジジャー開発に70億ウォンを追加出資しました。
- (2) 支配企業は2024年2月28日第106-1回、第106-2回、第106-3回無記名式無保証公募社債450,000百万ウォンを発行しました。

[次へ](#)

연 결 재 무 상 태 표

제 62 기 2023년 12월 31일 현재

제 61 기 2022년 12월 31일 현재

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	주 식	제 62 기말		제 61 기말	
자 산					
I. 유동자산			8,595,169,639,226		8,090,936,743,191
1. 현금및현금성자산	5,41	622,787,378,176		1,056,900,546,947	
2. 단기금융상품	6,21,41	5,552,027,582,941		4,935,661,884,215	
3. 유동성리스채권	11,16,41	16,097,044,303		34,076,384,092	
4. 매출채권및기타채권	7,41,42,44	1,135,016,410,294		1,128,171,764,516	
5. 미청구공사	34	2,780,161,849		14,429,312,300	
6. 유동성상각후원가측정금융자산	8,41	22,455,000		38,250,000	
7. 유동성과생성상품자산	27,41,42	44,511,015,862		12,928,588,023	
8. 채고자산	10	853,580,309,361		730,074,501,912	
9. 당기법인세자산		1,097,686,265		845,643,821	
10. 기타유동금융자산	9,41	2,601,814,364		3,817,870,635	
11. 기타유동자산	19,25,34	364,147,973,612		173,318,739,446	
12. 매각예정자산	46	499,807,199		673,257,284	
II. 비유동자산			21,796,606,390,430		20,906,764,279,293
1. 장기금융상품	6,41	1,501,241,634		898,491,349	
2. 장기매출채권및기타채권	7,41,42	14,862,342		22,562,859	
3. 공정가치측정금융자산	6,8,41	543,359,603,572		502,310,754,966	
4. 상각후원가측정금융자산	8,41	2,567,723,181		66,795,000	
5. 리스채권	11,16,41	251,956,753,111		352,155,029,011	
6. 파생상품자산	27,41,42	62,689,992,462		115,032,098,690	
7. 관계기업투자	13,16,42	-		-	
8. 유형자산	15,16,43	18,174,686,816,281		17,079,086,486,516	
9. 투자부동산	14,16,17	260,749,102,890		268,731,009,817	
10. 무형자산	16,18,47	824,185,678,070		873,754,516,459	
11. 이면법인세자산	38	814,071,287,877		796,276,124,479	
12. 기타금융자산	9,41	147,265,927,816		142,753,047,124	
13. 기타자산	19,34	713,155,401,194		775,677,363,003	
자 산 총 계			30,391,776,029,656		28,997,701,022,484
부 채					
I. 유동부채			9,409,864,309,283		8,475,183,412,857
1. 매입채무및기타채무	20,41,42	1,527,982,986,825		1,216,652,442,566	
2. 단기차입금	16,21,41,42,43	1,021,407,680,000		906,051,099,795	
3. 유동성경기부채	16,21,41,42,43,44	1,539,165,262,119		1,417,074,565,941	
4. 유동성리스부채	16,22,41,42,43	1,178,796,381,991		1,333,154,256,474	
5. 유동성과생성상품부채	27,41,42	18,231,441,353		5,662,778,126	
6. 유동성충당부채	24,45	161,096,155,597		283,085,010,356	
7. 유동성이연수익	26,34	704,347,407,352		518,536,051,246	
8. 초과청구공사	34	39,870,058,272		14,536,672,014	
9. 당기법인세부채		201,431,567,401		747,104,508,846	
10. 기타유동금융부채	28,41	653,476,090		263,111,757	
11. 기타유동부채	26,29,34	3,016,879,892,283		2,033,062,915,732	
II. 비유동부채			11,166,703,478,740		11,230,057,402,802

1. 장기매입채무및기타채무	20,41,42	15,989,836,000		15,085,938,926	
2. 장기차입금	6,16,21,41,42,43	1,993,861,014,921		1,623,850,108,793	
3. 사채	6,16,21,41,42,43	1,842,636,667,502		1,830,528,490,723	
4. 자산유동화차입금	6,21,41,43,44	115,117,563,979		510,284,849,512	
5. 리스부채	16,22,41,42,43	3,255,680,622,838		3,516,366,637,691	
6. 순확정급여부채	23	1,824,402,092,011		1,462,018,725,950	
7. 중당부채	24,45	142,710,462,094		72,121,596,822	
8. 이연수익	26,34	1,767,519,845,974		2,030,113,277,939	
9. 파생상품부채	27,41,42	9,131,678,490		2,288,265,629	
10. 이연법인세부채	38	87,537,920,175		95,563,386,067	
11. 기타금융부채	28,41	11,736,293,225		12,471,071,446	
12. 기타부채	29,34	100,177,681,531		59,365,053,304	
부 채 총 계			20,576,567,788,023		19,705,240,815,659
자 본					
I. 지배기업의 소유주에게 귀속되는 자본			9,525,999,087,618		8,994,190,665,103
1. 자본금	1,30	1,846,657,275,000		1,846,657,275,000	
2. 기타불입자본	31	4,145,340,882,533		4,145,582,766,444	
3. 기타자본구성요소 (매각예정자산 관련 당기말 : 78,633,560원 전기말 : 105,918,471원)	15,33,46	942,059,843,129		948,266,918,527	
4. 이익잉여금	32	2,591,941,106,956		2,053,683,705,132	
II. 비지배지분	12		289,209,154,015		298,269,541,722
자 본 총 계			9,815,208,241,633		9,292,460,206,825
부 채 와 자 본 총 계			30,391,776,029,656		28,997,701,022,484

첨부분 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제 62 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 61 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	주 석	제 62 기	제 61 기
I. 매출	4,34,42	16,111,796,106,147	14,096,094,819,146
II. 매출원가	4,39,42	12,850,301,876,908	10,245,440,430,536
III. 매출총이익		3,261,494,229,239	3,850,654,388,610
IV. 판매비외관리비	4,35,39,42	1,471,405,038,434	1,020,067,634,883
V. 영업이익		1,790,089,190,805	2,830,586,753,727
금융수익	36	438,417,341,670	383,123,766,290
금융비용	36,42	590,656,706,274	433,107,272,606
지분법이익	13	-	172,133,391
기타영업외수익	37	572,020,409,710	969,436,417,376
기타영업외비용	37	634,179,871,888	1,188,076,800,144
VI. 법인세비용차감전순이익		1,575,690,364,023	2,562,134,998,034
VII. 법인세비용	38	446,584,628,267	832,632,145,571
VIII. 당기순이익		1,129,105,735,756	1,729,502,852,463
IX. 기타포괄손익		(263,541,255,837)	556,145,299,163
1. 후속적으로당기손익으로 재분류되지않는항목		(235,523,938,557)	568,337,430,340
순확정급여부채 재측정요소	23,32	(258,998,992,227)	182,646,290,235
기타포괄손익-공정가치 측정금융자산평가손익	33	23,153,158,209	3,060,263,666
자산재평가잉여금	15,33	321,895,461	382,630,876,439
2. 후속적으로당기손익으로 재분류될수있는항목		(28,017,317,280)	(12,192,131,177)
(부의)지분법자본변동	13,33	-	412,598,165
해외사업장환산손익	33	(28,017,317,280)	(12,604,729,342)
X. 당기총포괄이익		865,564,479,919	2,285,648,151,626
XI. 당기순이익의 귀속			
지배기업의 소유주		1,061,165,289,465	1,728,363,138,481
비지배지분		67,940,446,291	1,139,713,982
XII. 당기총포괄이익의 귀속			
지배기업의 소유주		814,521,492,669	2,268,958,824,167
비지배지분	12	51,042,987,250	16,689,327,459
XIII. 주당이익	40		
보통주 주당이익			
기본및희석주당이익		2,866	4,787
우선주 주당이익			
기본및희석주당이익		2,916	4,837

첨부분 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

연도 구분별 항목

제 42 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 41 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	자 본 금	기타불입자본		기타자본구성요소	대역잉여금	기타잉여금 소유주 귀속	배지배자본	총 계
		주식발행초과금	기타자본					
2022.1.1(기초자본)	1,744,659,095,000	8,978,954,884,400	874,545,612,595	650,769,389,472	110,076,917,962	6,759,909,748,429	111,795,486,070	6,965,699,155,499
배당금의 지급	-	-	-	-	-	-	(32,275,000)	(32,275,000)
잉여잉여익	-	-	-	-	1,729,353,139,481	1,729,353,139,481	1,139,713,982	1,729,502,952,463
기타포괄손익	-	-	-	860,945,200,320	179,750,495,365	540,595,695,696	15,549,613,477	556,145,299,163
신용자본증권의 발행	-	-	-	-	-	-	57,522,040,000	57,522,040,000
신용자본증권의 상환	-	-	(289,627,359)	-	-	(289,627,359)	(74,711,872,641)	(75,000,000,000)
신용자본증권의 전환	101,999,190,000	197,415,181,916	(289,967,197,760)	-	-	(552,935,944)	-	(552,935,944)
신용자본증권의 해당금	-	-	-	-	(3,952,959,973)	(3,952,959,973)	(574,848,071)	(4,527,717,990)
세입합함으로써 인한 변동	-	-	-	-	-	-	197,449,510,123	197,449,510,123
자본별 주식 대 실현손익 제거	-	-	-	-	(23,930,940,573)	(23,930,940,573)	-	(23,930,940,573)
재평가잉여금의 대등	-	-	-	(68,846,620,265)	68,846,620,265	-	-	-
당주의 취득	-	-	(73,200)	-	-	-	(73,200)	(73,200)
기타	-	-	22,994,952	-	(69,545,995)	(46,552,143)	142,753,729	95,191,584
2022.12.31(기말자본)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,312,700,129	949,266,919,527	2,053,693,705,132	8,994,190,665,100	299,269,541,722	9,292,460,206,925
2022.1.1(기초자본)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,312,700,129	949,266,919,527	2,053,693,705,132	8,994,190,665,100	299,269,541,722	9,292,460,206,925
배당금의 지급	-	-	-	-	(277,054,095,600)	(277,054,095,600)	(22,275,000)	(277,076,370,600)
잉여잉여익	-	-	-	-	1,067,165,299,465	1,067,165,299,465	67,940,446,291	1,129,105,795,756
기타포괄손익	-	-	-	(6,175,236,101)	(240,469,560,693)	(246,643,795,794)	(76,997,459,041)	(269,541,255,937)
신용자본증권의 상환	-	-	(247,930,711)	-	-	(247,930,711)	(57,714,969,299)	(57,965,900,000)
신용자본증권의 해당금	-	-	-	-	(2,627,869,334)	(2,627,869,334)	(2,365,100,669)	(4,999,000,000)
자본별 주식 대 실현손익 제거	-	-	-	-	(2,795,201,409)	(2,795,201,409)	-	(2,795,201,409)
재평가잉여금의 대등	-	-	-	(31,939,297)	31,939,297	-	-	-
당주의 취득	-	-	(73,200)	-	-	-	(73,200)	(73,200)
기타	-	-	-	-	99	99	(2)	97
2022.12.31(기말자본)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,070,796,217	942,059,949,129	2,591,941,106,956	9,525,999,997,619	299,209,154,015	9,915,209,241,639

종부분 주식은 본 재무제표의 일부입니다.

연 결 현금흐름표

제 62 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 61 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	제 62 기	제 61 기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름	4,092,464,601,394	5,572,422,138,746
1. 영업활동에서 창출된 현금흐름	4,750,219,866,053	5,822,679,700,167
가. 당기손이익	1,129,105,735,756	1,729,502,852,463
나. 현금의 유입이 없는 비용 등의 가산	3,257,376,668,643	3,937,159,117,558
재고자산평가손실(환입)	(11,892,074,335)	4,438,928,643
임차기경비충당부채환입	26,032,999,319	20,589,339,909
퇴직급여	220,164,671,247	201,089,794,016
광고상각비	1,665,900,353,351	1,605,773,539,822
무형자산상각비	56,996,018,844	43,962,543,948
대손상각비(환입)	371,884,183	263,339,742
이자비용	531,415,199,360	400,949,992,437
괴상상품평가손실	25,335,687,850	17,709,460,286
괴상상품거래손실	33,905,819,064	14,447,819,883
외환환산손실	132,991,902,203	354,271,401,890
외환차손	65,464,453,376	229,566,296,096
기타의대손상각비	942,690,314	1,447,887,955
유형자산처분손실	20,781,239,687	24,218,778,102
매각예정자산처분손실	14,950,085	-
유형자산및사용권자산손상차손	-	16,565,352,934
무형자산처분손실	-	20,221,600
무형자산손상차손	10,441,108,074	-
당기손익-공정가치측정금융자산처분손실	18,176,954,941	-
당기손익-공정가치측정금융자산평가손실	-	121,631,870,698
법인세비용	446,584,628,267	832,632,145,571
기타비용	13,748,182,813	47,580,404,026
다. 현금의 유입이 없는 수익 등의 차감	(605,331,296,910)	(862,757,956,627)
이자수익	301,890,970,476	156,121,774,394
배당금수익	5,192,157,097	6,227,281,411
괴상상품평가이익	31,961,534,945	92,734,441,735
괴상상품거래이익	99,372,679,152	128,040,268,750
지분법이익	-	172,133,391
외환환산이익	109,572,973,843	274,024,164,583
유형자산처분이익	7,206,538,032	28,387,336,941
매각예정자산처분이익	-	154,298,794,284
무형자산처분이익	137,381,819	53,745,454
무형자산손상차손환입	51,000,000	1,666,667
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	5,631,823,428	529,023,107
당기손익-공정가치측정금융자산처분이익	-	20,635,461
유형자산재평가손실환입	-	16,815,748,472
기타수익	44,314,238,118	5,330,941,977
라. 순운전자본의 변동	969,068,758,564	1,018,775,686,773

매출채권의 감소(증가)	36,806,870,895	(18,322,602,969)
미수금의 감소(증가)	74,111,513,528	705,543,898
미수수익의 감소(증가)	(140,171,523,110)	63,825,823,314
미청구공사의 감소(증가)	(20,756,753,795)	45,518,960,339
채고자산의 감소(증가)	(117,623,071,635)	(124,332,573,235)
선급금의 감소(증가)	(124,077,644,195)	(32,366,522,453)
장기선급비용의 증가(감소)	6,689,100,234	(6,505,363,382)
선급비용의 감소(증가)	(3,175,059,080)	1,188,615,813
매입채무의 증가(감소)	(17,468,089,293)	119,354,224,572
미지급금의 증가(감소)	43,817,566,306	47,187,868,255
장기미지급금의 증가(감소)	110,101,924	(98,487,524)
미지급비용의 증가(감소)	419,005,910,149	49,702,340,721
선수금의 증가(감소)	879,797,281,832	840,867,828,093
초과청구공사의 증가(감소)	62,014,169,957	28,028,700,168
사외적립자산의 감소(증가)	(17,224,655,839)	13,141,066,509
퇴직금의 지급	(180,878,678,039)	(145,261,106,233)
확정급여부채의 순계	3,261,833,456	4,217,201,591
충당부채의 증가(감소)	(37,546,871,954)	(3,703,777,034)
이연수익의 증가(감소)	(76,782,075,861)	(29,359,467,575)
기타	179,158,833,084	164,987,413,905
2. 이자의 수취	284,705,595,675	124,191,992,524
3. 배당금의 수취	5,192,164,847	6,227,289,161
4. 법인세의 납부	(947,653,025,181)	(380,676,843,106)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름	(2,409,933,813,717)	(2,975,899,345,339)
단기금융상품의 순증감	(524,191,166,531)	(1,979,648,607,928)
경기금융상품의 순증감	(80,702,750,285)	44,394,008
단기대여금의 순증감	(3,961,978)	(5,000,000)
장기대여금의 순증감	79,130,574	52,952,216
리스채권의 회수	2,066,652,587	48,994,994,282
기타유동자산의 증가	-	(698,241,302)
유동성상각후원가측정금융자산의 처분	20,021,535,000	-
당기손익-공정가치측정금융자산의 취득	(955,000,000)	(400,000,000)
당기손익-공정가치측정금융자산의 처분	304,882,316,557	3,396,476,246
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 취득	(330,015,001,733)	-
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 처분	385,442,460	5,844,870,660
상각후원가측정금융자산의 취득	(2,518,990,000)	(29,160,000)
상각후원가측정금융자산의 처분	10,965,000	11,325,000
관계기업투자의 취득	(2,795,201,408)	(23,830,952,250)
종속기업투자의 처분	100	200
사업결합으로 인한 순현금흐름	-	(509,435,059,568)
유형자산의 처분	7,435,612,434	36,537,623,785
유형자산의 취득	(1,908,520,348,492)	(761,762,791,322)
매각예정자산의 처분	170,000,000	80,041,418,750
무형자산의 처분	322,647,054	739,567,017
무형자산의 취득	(8,718,113,394)	(2,294,935,247)
파생상품의 증가	(331,502,284,332)	(733,348,295,403)

과생상품의 감소	443,566,745,977		862,743,003,813	
보증금의 감소	28,638,515,351		29,718,567,937	
보증금의 증가	(27,640,007,658)		(35,840,013,805)	
기타비유동자산의 감소	49,449,000		3,061,250,168	
영업장수도로 인한 현금유입	-		207,267,404	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		(2,085,245,696,826)		(2,698,028,313,107)
단기차입금의 순증감	107,223,138,049		(220,638,767,675)	
유동성장기부채의 상환	(1,384,024,847,396)		(3,291,318,520,041)	
유동성리스부채의 상환	(1,375,407,191,499)		(1,461,745,217,056)	
장기차입금의 차입	683,233,000,000		1,183,398,575,175	
사채의 발행	767,536,564,336		1,512,853,786,811	
배당금의 지급	(277,076,370,600)		(32,275,000)	
신종자본증권의 전환	-		(552,824,060)	
신종자본증권의 발행	-		57,522,040,000	
신종자본증권의 상환	(57,956,800,000)		(75,000,000,000)	
신종자본증권의 배당금 지급	(4,988,000,000)		(4,527,717,390)	
이자의 지급	(542,405,506,258)		(397,791,882,361)	
기타재무활동으로 인한 현금유입(유출)액	(1,379,683,458)		(195,511,510)	
IV. 현금및현금성자산의 순증감(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)		(402,714,909,149)		(101,505,519,700)
V. 기초 현금및현금성자산		1,056,900,546,947		1,185,375,122,156
VI. 외화표시 현금및현금성자산의 환율변동효과		(31,398,259,622)		(30,224,162,174)
VII. 매각예정자산으로부터의 대체		-		3,255,106,665
VIII. 기말 현금및현금성자산		622,787,378,176		1,056,900,546,947

첨부분 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

주석

제 62 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 61 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

1. 지배기업의 개요

기업회계기준서 제 1110호 '연결재무제표'에 의한 지배기업인 주식회사 대한항공(이하 "지배기업"이라 함)은 1962년 6월 19일에 설립되어 1966년에 한국거래소의 유가증권시장에 상장한 공개법인으로, 서울특별시 강서구 하늘길 (공항동)에 본점을 두고국내외 항공운송업, 항공기 부품 제작 및 정비수리업 등의 사업을 영위하고 있습니다.

지배기업의 당기말 현재 자본금은 1,846,657백만원(우선주자본금: 5,554백만원 포함)이며, 보통주의 주요 주주는 (주)한진칼(26.13%) 및 특수관계자(0.89%) 등으로 구성되어 있습니다.

2. 연결재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 연결재무제표 작성기준

지배기업과 지배기업의 종속기업(이하 '연결실체')의 연결재무제표는 한국채택국제회계기준에 따라 작성되었습니다.

(2) 관계기업과 공동기업에 대한 투자

관계기업이나 공동기업에 대한 투자가 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 의하여 매각예정자산으로 분류되는 경우를 제외하고는 관계기업과공동기업의 당기순이익, 자산과 부채는 지분법을 적용하여 연결재무제표에 포함됩니다. 지분법을 적용함에 있어 관계기업과 공동기업투자는 취득원가에서 지분 취득 후 발생한 관계기업과 공동기업의 순자산에 대한 지분변동액을 조정하고, 각 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손을 차감한 금액으로 연결재무상태표에 표시하였습니다.

연결실체의 관계기업이나 공동기업에 대한 순투자가 손상되었다는 객관적인 증거가 있으면, 연결실체의 순투자와 관련하여 손상차손을 인식할 필요가 있는지를 판단하기 위하여 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 요구사항을 적용합니다. 손상징후가 있는 경우, 관계기업과 공동기업투자의 전체 장부금액(영업권 포함)을 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'에 따라 회수가능액(순공정가치와 사용가치 중 큰 금액)과 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

연결실체가 관계기업이나 공동기업과 거래를 하는 경우, 관계기업과 공동기업의 거래에서 발생한 손익은 연결실체와 관련이 없는 관계기업과 공동기업에 대한 지분에 해당하는 부분만을 연결실체의 연결재무제표에 인식하고 있습니다.

(3) 영업권

사업결합에서 발생하는 영업권은 지배력을 획득하는 시점(취득일)에 원가에서 누적손상차손을 차감하여 인식하고 있습니다.

손상검사를 위하여 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과가 예상되는 연결실체의 현금창출단위(또는 현금창출단위집단)에 배분됩니다.

영업권이 배분된 현금창출단위에 대해서는 매년 그리고 손상을 시사하는 징후가 있을 때마다 손상검사를 수행합니다. 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달할 경우, 손상차손은 먼저 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고 잔여 손상차손은 현금창출단위를 구성하는 다른 자산들의 장부금액에 비례하여 배분하고 있습니다. 영업권의 손상차손은 당기손익으로 직접 인식됩니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 추후에 환입할 수 없습니다.

(4) 수익인식

1) 재화 및 용역의 제공

연결실체는 여객 및 화물 운송 용역을 제공하고 있으며, 항공기 개발·제조와 관련한 재화 및 용역을 공급하고 있습니다. 고객과의 계약에서 약속한 재화나 용역을 제공 완료하였을 때, 그 대가로 연결실체가 받을 권리를 갖게 될 것으로 예상하는 금액으로 수익을 인식합니다. 그리고 변동대가에 대해서는 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 정도까지 수익을 인식하고 있습니다.

2) 상용고객 우대제도

연결실체는 항공 여행을 자주 이용하는 고객을 우대하기 위하여 상용고객 우대제도를 운영하고 있습니다. 연결실체 및 제휴사 이용에 따라 고객별로 마일리지를 적립하고, 고객은 보너스 항공권, 좌석승급 보너스 및 제휴사 보너스 등의 혜택을 받을 수 있습니다. 고객이 해당 재화나 용역을 구매하지 않으면 받을 수 없는 할인 혜택(즉, 중요한 권리)을 고객에게 제공합니다.

고객에게 할인을 제공하는 약속한 재화나 용역은 별도의 수행 의무입니다. 연결실체는 하나의 계약에서 식별된 여러 수행의무에 상대적 개별판매가격 및 예상사용률을 기초로 거래가격을 배분합니다. 연결실체가 제공하고 있는 마일리지 관련 재화 및 용역의 경우 그 개별판매가격이 직접 관측되지 아니하는 바, 기업회계기준서 제 1115호 문단 78에 의거 합리적인 범위에서 활용 가능한 모든 정보를 고려하여 개별판매가격 및 예상사용률을 일관된 방법에 따라 추정하고 있습니다.

(5) 리스

1) 연결실체가 리스제공자인 경우

연결실체는 리스제공자인 경우 리스를 금융리스 또는 운용리스로 분류하고 두 유형의 리스를 다르게 회계처리합니다. 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 중간리스제공자인 경우 상위리스와 전대리스를 두 개의 별도 계약으로 회계처리하며, 전대리스를 상위리스에서 생기는 리스자산에 따라 금융리스 또는 운용리스로 분류합니다.

2) 연결실체가 리스이용자인 경우

연결실체는 항공기, 사무실, 토지, 창고, 자동차 등을 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 1~48년의 고정기간으로 체결되지만 연장선택권이 있을 수 있습니다. 계약에는 리스요금과 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 연결실체는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약대가를 리스요금과 비리스요소에 배분하였습니다. 그러나 리스요금과 비리스요소의 분리가 어려운 경우 하나의 리스요소로 회계처리하는 실무적간편법을 적용하였습니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보증에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 리스이용자가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain) 연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

연결실체는 증분차입이자율을 다음과 같이 산정합니다.

- 가능하다면 최근 제3자 금융 이자율에 제3자 금융을 받은 이후 재무상태의 변경을 반영
- 최근 제3자 금융을 받지 않은 리스의 경우 무위험이자율에 신용위험을 조정하는 상향 접근법을 사용
- 국가, 담보와 같은 리스에 특정한 조정을 반영

연결실체는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 연결실체가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다. 연결실체는 유형자산으로 표시된 토지를 재평가하지만 연결실체가 보유하고 있는 사용권자산인 토지에 대해서는 재평가모형을 선택하지 않았습니다.

장비 및 차량운반구의 단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며,소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무용품 등으로 구성되어 있습니다.

(6) 외화환산

연결실체의 재무제표는 연결실체의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결재무제표를 작성하기 위해 경영성과와 재무상태는 연결실체의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

연결실체의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하지만, 역사적 원가로 측정되는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

(7) 차입 원가

연결실체는 적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가를 적격자산을 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태에 이를 때까지 당해 자산원가의 일부로 자본화하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매될 수 있는 상태가 될때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 차입한 당해 차입금에서 발생하는 일시적 운용 투자수익은 자본화가능차입원가에서 차감하고 있습니다.

기타 차입원가는 발생한 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(8) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여

확정급여형퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 매 보고기간말에 독립된 보험계리법인에 의해 예측단위적립방식으로 평가되고 있으며, 확정급여채무의 현재가치는 관련 확정급여채무의 지급 시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정하고 있습니다.

보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에 포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 이익잉여금으로 즉시 인식하며, 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

(9) 법인세

연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을 만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

(10) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 토지를 제외한 자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다. 토지는

최초 인식 후에 재평가일의 공정가치에서 이후의 손상차손누계액을 차감한 재평가금액을 장부금액으로 하고 있으며 재평가는 보고기간 말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지 및 토지리스자산은 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된 개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

구 분		추정내용연수
건물, 구축물		40 년
기계장치		7 ~ 20 년
항공기, 항공기리스자산	동체 등	6 ~ 20 년
	정기적 대수선	2.8 ~ 12 년
엔진, 엔진리스자산	엔진	20 년
	정기적 대수선	3.3 ~ 10.8 년
항공기재		15 년
차량운반구		5 ~ 6 년
기타유형자산, 기타리스자산		5 ~ 6 년
리스개량자산		1 ~ 11 년

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래 경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 재평가된 자산을 매각하는 경우, 관련된 재평가잉여금은 이익잉여금으로 대체하고 있습니다.

(11) 무형자산

1) 개별취득하는 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다.

무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다. 내용연수가 비한정인 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 손상차손누계액을차감한 금액으로 인식합니다.

2) 사업결합으로 취득한 무형자산

사업결합으로 취득하고 영업권과 분리하여 인식한 무형자산의 취득원가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 사업결합으로 취득한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

보고기간 종료일 현재 내용연수가 유한한 무형자산별 추정 경제적 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	추정내용연수
시설이용권	19 ~ 30 년
소프트웨어	3.8 ~ 20 년
기타무형자산	5 ~ 7.5 년

무형자산 중 회원권은 계약 상 사용가능 연수가 제한적이지 않으며, 보유기간 동안 동 자산 으로부터 경제적 효익이 계속적으로 발생할 것으로 예상되어 내용연수를 비한정으로 산정하 였습니다.

(12) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 연결실체의 재고자산은 다음과 같은 평가방법을 적용하여 취득원가로 계상하고 있습니다.

구 분	평가방법
상 품	선입선출법
재공품	개별법
원재료	이동평균법
저장품	이동평균법
미착품	개별법

재고자산의 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상판매가 격에서 예상되는 추가완성원가와 판매비용을 차감한 금액입니다.

(13) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행할 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 의무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간말 현재 최선의 추정치입니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 연결실체가 의무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다.

매 보고기간말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(14) 금융자산

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

연결실체는 금융자산의 관리를 위한 사업모형 및 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 금융자산을 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류합니다.

- 계약상 현금흐름을 수취하기 위하여 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 금융자산의 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 채무상품의 경우 상각후원가로 측정
- 계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 금융자산의 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 채무상품의 경우 기타포괄손익-공정가치로 측정
- 지분상품의 경우 기타포괄손익-공정가치로 측정
- 상기 이외의 모든 금융자산은 당기손익-공정가치로 측정

(15) 금융부채

연결실체는 사업결합에서 취득자의 조건부대가이거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식항목으로 지정할 경우에 해당하지 않는 경우 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정합니다.

(16) 파생상품

연결실체는 유가위험, 이자율위험과 외화위험을 관리하기 위하여 유가옵션, 이자율스왑, 통화이자율스왑 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하지않거나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다. 법적인 권리가 없거나 상계할 의도가 없다면 재무상태표상 파생상품은 상계하지 않습니다. 파생상품은 파생상품의 잔여만기가 12개월을 초과하고 12개월 이내에 실현되거나 결제되지 않을 것으로 예상되는 경우에는 비유동자산 또는 비유동부채로 분류하고 있습니다. 기타 파생상품은 유동자산 또는 유동부채로 표시하고 있습니다.

(17) 온실가스 배출권 할당 및 거래제도 관련 회계처리

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 배출부채에 대하여 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 연결실체가 보유한 해당 이행연도분 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대해 향후 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 비용을 추정하여 계상하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(18) 연결재무제표의 발행승인일

연결실체의 연결재무제표는 2024년 2월 20일자 이사회에서 발행 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정 승인될 수 있습니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주식 2에서 기술된 연결실체의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 말 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

1) 마일리지수의 회계처리

연결실체는 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취가능하거나 수취한 대가는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 안분하는 대가는 고객의 행사가능성 및 '시장평가 조정 접근법'을 사용한 추정값을 기초로 산출하였습니다.

2) 손실충당금의 계산

기대신용손실을 측정할 때 연결실체는 합리적이고 뒷받침할 수 있는 미래전망정보를 이용하며, 그러한 정보는 서로 다른 경제적 변수의 미래 변동 및 그러한 변수들이 상호 어떻게 영향을 미치는지에 대한 가정에 기초합니다.

채무불이행시 손실률은 채무불이행이 발생했을 때의 손실액에 대한 추정치입니다. 이는 계약상 현금흐름과 채권자가 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 차이에 기초하며, 담보와 신용보강에 따른 현금흐름을 고려합니다.

채무불이행 발생확률은 기대신용손실을 측정하기 위한 주요 투입변수를 구성합니다.채무불이행 발생확률은 대상기간에 걸친 채무불이행의 발생가능성에 대한 추정치이며, 과거정보 및 미래상황에 대한 가정과 기대를 포함합니다.

3) 확정급여형 퇴직급여제도

연결실체는 확정급여형 퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 확정급여채무는 매 보고기간말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을 적용하기 위해서는 할인율, 기대임금상승률, 사망률 등에 대한 가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 당기말 현재 확정급여형 퇴직급여채무 세부사항은 연결재무제표에 대한 주식 23에서 기술하고 있습니다.

4) 금융상품의 공정가치 평가

주식 41에 기술된 바와 같이, 연결실체는 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 측정하기 위해 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을 사용하였습니다. 주식 41은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정들이 적절하다고 믿고 있습니다.

5) 법인세

연결실체의 미사용 세무상결손금, 세액공제 등에 대하여 향후 경영성과에 대한 추정 등을 종합적으로 고려하여 자산성이 있다고 판단하였습니다. 하지만 연결실체의 과세소득에 대한 법인세는 다양한 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

연결실체는 특정 사건이 발생하는 경우 세법에서 정하는 방법에 따라 법인세를 추가로 부담할 수 있습니다. 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영 하여야 하므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

6) 리스

연결실체는 리스기간을 산정할 때에 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 연결실체가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 연결실체는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지에 대한 판단을 변경합니다.

4. 부문정보

(1) 연결실체의 경영진은 부문에 자원을 배분하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 연결실체의 최고경영의사결정자에게 보고되는 정보에 기초하여 영업부문을 결정하고 있으며, 연결실체의 영업부문은 다음과 같습니다.

사업부문	주요 재화 및 용역
항공운송	여객 및 화물운송
항공우주	항공기 정비 및 항공기 부품제작
호텔 등	호텔숙박서비스 등

(2) 당기와 전기 중 연결실체의 보고부문별 영업현황은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 천원)						
구 분	항공운송	항공우주	호 텔	기 타	연결조정	합 계
총매출액	15,864,004,086	540,710,963	170,925,164	205,891,582	(669,735,689)	16,111,796,106
내부매출액	(516,217,812)	(8,540)	(17,774,102)	(135,735,235)	669,735,689	-
순매출액	15,347,786,274	540,702,423	153,151,062	70,156,347	-	16,111,796,106
영업이익(손실)	1,813,348,180	(11,369,769)	(34,786,284)	(402,519)	23,299,583	1,790,089,191
유무형자산상각비	(1,630,465,314)	(12,871,316)	(60,713,801)	(6,898,856)	(11,947,085)	(1,722,896,372)
총자산	29,420,978,947	1,257,562,036	1,499,804,696	427,880,263	(2,214,449,912)	30,391,776,030

(전기)

(단위: 천원)						
구 분	항공운송	항공우주	호 텔	기 타	연결조정	합 계
총매출액	13,722,005,301	491,014,184	163,608,234	176,317,579	(456,850,479)	14,096,094,819
내부매출액	(342,199,191)	(8,476)	(10,721,972)	(103,920,840)	456,850,479	-
순매출액	13,379,806,110	491,005,708	152,886,262	72,396,739	-	14,096,094,819
영업이익(손실)	2,881,068,800	(672,650)	(49,480,428)	5,333,379	(5,662,347)	2,830,586,754
유무형자산상각비	(1,559,524,350)	(14,186,896)	(68,532,048)	(7,643,276)	150,486	(1,649,736,084)
총자산	28,023,721,090	1,237,069,917	1,557,977,069	436,192,094	(2,257,259,148)	28,997,701,022

(3) 당기와 전기 중 지역별 영업현황은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 천원)						
구 분	국 내		해 외		연결조정	합 계
	국내선 및 내수	국제선 및 수출	미 주	아시아 등		
총매출액	3,153,955,200	13,435,584,515	173,006,922	18,985,158	(669,735,689)	16,111,796,106
내부매출액		(624,161,455)	(26,695,555)	(18,878,679)	669,735,689	-
순매출액		15,965,378,260	146,311,367	106,479	-	16,111,796,106
영업이익(손실)		1,799,669,565	(34,971,421)	2,091,464	23,299,583	1,790,089,191
총자산		31,092,049,034	1,496,822,523	17,354,385	(2,214,449,912)	30,391,776,030

(전기)

(단위: 천원)						
구 분	국 내		해 외		연결조정	합 계
	국내선 및 내수	국제선 및 수출	미 주	아시아 등		
총매출액	2,037,327,479	12,352,617,579	159,120,693	3,879,547	(456,850,479)	14,096,094,819
내부매출액		(438,340,884)	(14,631,310)	(3,878,285)	456,850,479	-
순매출액		13,951,604,174	144,489,383	1,262	-	14,096,094,819
영업이익(손실)		2,880,051,933	(43,367,612)	(435,220)	(5,662,347)	2,830,586,754
총자산		29,686,058,272	1,554,056,268	14,845,630	(2,257,259,148)	28,997,701,022

(4) 당기와 전기 중 연결실체의 매출액에서 10% 이상의 비중을 차지하는 단일 고객은 없습니다.

5. 현금및현금성자산

당기말 및 전기말 현재 현금및현금성자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
현금	3,106,278	5,055,204
제예금	619,681,100	1,051,845,343
합 계	622,787,378	1,056,900,547

6. 사용이 제한되어 있거나 담보로 제공된 금융자산

당기말 현재 사용이 제한되어 있거나 부채나 우발부채에 대한 담보로 제공된 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)		
구 분	금 액	사용제한내용
단기금융상품	176,366,240	자산유동화 차입금 관련 지급목적 신탁계좌 예치, 지체상금 지급보증 등
	USD 93,037	차입금 관련 담보, 보증부 해외사채 발행 담보 및 미주지역 L/C 개설 보증
공정가치측정금융자산	71,140,169	지급보증 관련 담보, 보증부 해외사채 발행 담보 및 방위산업공제조합 출자금 담보 등
장기금융상품	1,501,242	인천 GSE 입차보증, 직권 재해보상금 지급목적 담보, 운송계약 담보 및 당좌개설보증금 등
	USD 41	차입금 관련 담보
합 계	249,007,651	
	USD 93,078	

연결실체는 당기말 현재 자산유동화차입금과 관련하여 상환보증 목적으로 54,546백만원, USD 22,628천, HKD 95,626천, JPY 3,426,117천을 단기금융상품으로 분류하고 있습니다 (주석 21 참조).

7. 매출채권및기타채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권및기타채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매출채권	927,749,947	16,328	959,452,344	24,449
차감: 손실충당금	(780,345)	(1,466)	(1,227,930)	(1,886)
매출채권(순액)	926,969,602	14,862	958,224,414	22,563
미수금	48,002,801	-	122,691,449	-
차감: 손실충당금	(1,910,372)	-	(56,670,712)	-
미수금(순액)	46,092,429	-	66,020,737	-
미수수익	161,954,379	-	103,926,614	-
합 계	1,135,016,410	14,862	1,128,171,765	22,563

(2) 당기말 및 전기말 현재 신용위험 및 손실충당금의 내역은 다음과 같습니다.

연결실체의 매출에 대한 신용공여기간은 매출유형 및 거래처별로 상이하여 연결실체는 기대 신용손실모형을 적용하여 손실충당금을 설정하고 있습니다.

1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권의 연령분석내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	926,243,467	1,472,839	44,892	5,077	927,766,275
손실충당금	(606,876)	(140,133)	(29,725)	(5,077)	(781,811)
합 계	925,636,591	1,332,706	15,167	-	926,984,464

(전기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	953,000,470	6,278,552	85,270	112,501	959,476,793
손실충당금	(810,481)	(244,944)	(62,708)	(111,683)	(1,229,816)
합 계	952,189,989	6,033,608	22,562	818	958,246,977

2) 당기말 및 전기말 현재 손상된 매출채권의 채권발생일 기준 연령분석내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	-	-	-	-	-

(전기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	-	-	(450)	-	(450)

3) 당기와 전기 중 매출채권 손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	비손상채권		손상채권	합 계
	집합평가 대상	개별평가 대상		
기초 잔액	1,230,266	-	(450)	1,229,816
당기손익으로 인식한 대손상각비	371,884	-	-	371,884
기타	(820,339)	-	450	(819,889)
기말 잔액	781,811	-	-	781,811

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	비손상채권		손상채권	합 계
	집합평가 대상	개별평가 대상		
기초 잔액	1,058,898	-	(450)	1,058,448
당기손익으로 인식한 대손상각비	263,340	-	-	263,340
기타	(91,972)	-	-	(91,972)
기말 잔액	1,230,266	-	(450)	1,229,816

연결실체는 매출채권 등의 회수가능성을 판단하는데 있어서 신용공여 개시일부터 보고기간 말까지의 매출채권에 대한 신용등급의 변화를 고려하고 있습니다. 거래처가 많고 상호 연관성이 없으므로 신용위험의 집중도는 제한적입니다.

4) 당기 중 매출채권 총장부금액의 유의적인 변동이 손실충당금의 변동에 미친 영향의 내역은 없습니다.

8. 공정가치측정금융자산 및 상각후원가측정금융자산

당기말 및 전기말 현재 공정가치측정금융자산 및 상각후원가측정금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 :		
상장주식(*1)	113,133,422	79,251,481
비상장주식	83,332,987	82,514,536
영구전환사채	324,729,300	-
소 계	521,195,709	161,766,017
당기손익-공정가치측정금융자산 :		
비상장펀드	6,886,270	9,034,839
출자금(*2)	15,277,625	15,110,099
영구전환사채	-	316,399,800
소 계	22,163,895	340,544,738
상각후원가측정금융자산 :		
만기보유채권	2,590,178	105,045
소 계	2,590,178	105,045
합 계	545,949,782	502,415,800

(*1) 당기말 현재 연결실체는 상장주식 55,883백만원을 보증부해외사채의 담보로 제공하고 있습니다(주석 6 참조).

(*2) 상기 출자금 중 15,257백만원은 방위산업공제조합 등의 출자금으로 연결실체의 이행보증 등과 관련하여 방위산업공제조합등에 담보로 제공되어 있습니다(주석 6 참조).

9. 기타금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
보증금	2,575,086	141,850,517	3,794,674	142,258,505
대여금	26,728	5,415,411	23,197	494,542
합 계	2,601,814	147,265,928	3,817,871	142,753,047

(2) 당기와 전기 중 연체되거나 손상된 기타금융자산은 없습니다.

10. 재고자산

당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	당기말			전기말		
	취득원가	평가손실 총당금	장부금액	취득원가	평가손실 총당금	장부금액
상품	7,034,429	-	7,034,429	2,815,544	-	2,815,544
재공품	296,050,394	(6,498,526)	289,551,868	237,984,168	(17,608,956)	220,375,212
제품	7,664,435	-	7,664,435	6,026,806	(881,395)	5,145,411
원재료	117,509,905	-	117,509,905	110,422,254	-	110,422,254
저장품	417,544,859	(6,227,910)	411,316,949	354,542,443	(6,128,160)	348,414,283
미착품	20,502,723	-	20,502,723	42,901,798	-	42,901,798
합 계	866,306,745	(12,726,436)	853,580,309	754,693,013	(24,618,511)	730,074,502

당기 중 비용으로 인식한 재고자산 원가에는 재고자산평가손실환입 11,892백만원 (전기: 재고자산평가손실 4,439백만원)이 포함되어 있습니다.

11. 리스채권

(1) 연결실체는 항공기 등을 리스로 제공하고 있으며, 당기말 및 전기말 현재 기간별 최소리스료와 현재가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
기 간	당기말	전기말
1년 이내	16,472,278	33,643,685
1년 초과 5년 이내	261,942,867	218,711,735
5년 초과	-	148,270,483
합 계	278,415,145	400,625,903
현재가치할인차금	(10,359,348)	(14,394,490)
차감 잔액	268,055,797	386,231,413
유동성 대체	(16,097,044)	(34,076,384)
채권 잔액	251,958,753	352,155,029

(2) 당기와 전기 중 손상된 리스채권은 없습니다.

12. 종속기업

(1) 당기말 및 전기말 현재 종속기업의 세부내역은 다음과 같습니다.

회사명	주요영업활동	법인설립 및 영업소재지	연결실체 내 기업이 소유 한 지분율 및 의결권비율		결산월
			당기말	전기말	
한국공항(주)	항공 운송지원 서비스업	한국	59.54%	59.54%	12월
한진정보통신(주)	시스템 소프트웨어 개발 및 공급업	한국	99.35%	99.35%	12월
(주)항공종합서비스(*3)(*5)	호텔운영대행업	한국	100.00%	100.00%	12월
Hanjin Int'l Corp.(*3)(*4)(*5)	호텔업 및 빌딩임대사업	미국	100.00%	100.00%	12월
Hanjin Central Asia LLC.	호텔숙박업	우즈베키스탄	100.00%	100.00%	12월
아이에이티(주)(*5)	항공기 엔진 수리업	한국	100.00%	100.00%	12월
(주)웅산레저개발(*5)(*6)	스포츠 및 오락 관련 서비스업	한국	100.00%	100.00%	12월
(주)한국글로벌로지스틱시스템	부가통신업	한국	95.00%	95.00%	12월
(주)에어코리아	항공 운송지원 서비스업	한국	100.00%	100.00%	12월
TAS	인력공급업	미국	100.00%	100.00%	12월
(주)사이버스카이	인터넷 통신판매	한국	100.00%	100.00%	12월
케이에비에이션(주)	소형항공기운송업	한국	100.00%	100.00%	12월
(주)진에어(*5)	항공기운송업	한국	54.91%	54.91%	12월
Hanjin Int'l Japan Co.,Ltd.(*7)	항공 운송지원 서비스업	일본	75.00%	75.00%	12월
칼제이십이차유동화전문유한회사(*1)(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	0.50%	12월
칼제이십사차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%	12월
칼제이십오차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%	12월
칼제이십육차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%	12월
칼제이십칠차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%	12월
칼제이십팔차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%	12월

(*1) 연결실체는 해당 구조화기업에 대하여 단순히 보유 지분율에 의한 판단이 아닌 지배력 판단 기준요소인 '힘', '변동이익', '힘과 변동이익의 연관'을종합적으로 고려한 판단에 의거하여 연결실체가 지배하고 있다고 판단되어 연결대상에 포함하였습니다.

(*2) 당기 중 해당 종속기업에 대한 청산절차를 완료하여, 종속기업에서 제외하였습니다.

(*3) 당기 및 전기 중 지배기업의 별도재무제표에서 손상차손을 인식하였습니다.

(*4) 당기말 현재 연결실체는 종속기업투자주식을 담보로 제공하고 있습니다(주석 16 참조).

(*5) 당기 및 전기 중 해당 종속기업에 대하여 신규 및 추가 출자하였습니다.

(*6) 전기 중 지배기업의 별도재무제표에서, 매각예정자산에서 종속기업투자로 재분류하였습니다.

(*7) 전기 중 (주)진에어 인수로 인하여 연결실체 지분구조가 변동됨에 따라, 관계기업투자에서 종속기업으로 재분류 하였습니다(주석 13 참조).

(2) 당기말 현재 주요 종속기업의 요약 재무상태는 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	한국공항(주)	(주)진에어
유동자산	196,815,981	491,941,268
비유동자산	269,638,038	460,390,280
자산계	466,454,019	952,331,548
유동부채	65,733,413	486,625,735
비유동부채	54,441,564	322,718,125
부채계	120,174,977	809,343,860
자본계	346,279,042	142,987,688

상기 요약 재무상태는 별도재무제표 상의 금액을 기준으로 내부거래를 제거하기 전의 금액입니다.

(3) 당기 중 주요 종속기업의 요약 경영성과는 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	한국공항(주)	(주)진에어
매출액	502,426,220	1,277,221,822
영업이익(손실)	32,370,186	182,163,416
당기순이익	29,310,758	133,861,704
기타포괄손익	(20,340,727)	(18,480,772)
당기총포괄이익	8,970,031	115,380,932

상기 요약 경영성과는 별도재무제표 상의 금액을 기준으로 내부거래를 제거하기 전의 금액입니다.

(4) 당기 중 주요 종속기업의 요약 현금흐름의 내용은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	한국공항(주)	(주)진에어
영업활동으로 인한 현금흐름	34,771,072	417,439,018
투자활동으로 인한 현금흐름	(21,833,230)	(218,832,275)
재무활동으로 인한 현금흐름	(9,999,700)	(223,746,141)
현금및현금성자산의 순증감	2,938,142	(25,139,398)
외화표시 현금및현금성자산의 환율변동 효과	(16,758)	(398,889)
기초 현금및현금성자산	35,159,920	75,402,451
당기말 현금및현금성자산	38,081,304	49,864,164

상기 요약 현금흐름은 별도재무제표 상의 금액을 기준으로 내부거래를 제거하기 전의 금액입니다.

(5) 연결실체에 중요한 각 종속기업별로 비지배지분이 보유한 소유지분율과 재무상태, 경영성과 및 배당금액 중 비지배지분에 귀속되는 몫의 내역은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	한국공항(주)	(주)진에어
비지배지분이 보유한 소유지분율(*1)	38.36%	44.38%
누적 비지배지분	131,086,914	150,102,083
비지배지분에 귀속되는 당기순이익	11,245,379	55,450,228
당기 중 비지배지분에게 지급된 배당금	-	-

(*1) '비지배지분이 보유한 소유지분율'은 자기주식 매입분을 제외한 유통주식수를 기준으로 산출한 유효 지분율로서, 각 종속기업의 100% 지분에서 연결실체 내 기업(또는 기업들)이 해당 종속기업에 대하여 직접 보유하고 있는 지분을 단순합산한 지분율을 차감하여 계산한 지분율과는 차이가 발생할 수 있습니다.

13. 관계기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 관계기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)									
회사명	주요영업활동	법인설립 및 영업소재지	당기말			전기말			결산일
			지분율	취득원가	장부금액	지분율	취득원가	장부금액	
대한항공씨앤디서비스 주식회사 (*1)(*2)	항공기내식 제조, 기내엔터테인먼트	한국	20.00%	122,966,154	-	20.00%	120,170,952	-	12월

(*1) 내부거래 미실현손익의 제거로 인하여 관계기업투자의 잔액이 영(0)이 되었으며, 당기말 현재 누적 미반영 지분변동액 646억이 모두 소진될때 까지는 지분법이익을 인식하지 않고 비방기록하고 있습니다.

(*2) 연결실체는 관계기업투자주식을 대한항공씨앤디서비스 주식회사 차입금 담보로 제공하고 있습니다(주석 16 참조).

(2) 당기와 전기 중 관계기업투자의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
회사명	기초	취득	지분법손익	지분법 지분변동	기타	기말
대한항공씨앤디서비스 주식회사(*1)	-	2,795,202	-	-	(2,795,202)	-

(*1) 당기 중 해당 관계기업에 대하여 추가 출자하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
회사명	기초	취득	지분법손익	지분법 지분변동	기타	기말
Hanjin Int'l Japan Co., Ltd	6,228,595	-	172,145	412,598	(6,813,338)	-
대한항공씨앤디서비스 주식회사(*1)	-	23,830,952	-	-	(23,830,952)	-
합 계	6,228,595	23,830,952	172,145	412,598	(30,644,290)	-

(*1) 전기 중 해당 관계기업에 대하여 추가 출자하였습니다.

(3) 당기의 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
회사명	대한항공씨앤디서비스 주식회사
유동자산	153,873,231
비유동자산	1,081,218,455
자산계	1,235,091,686
유동부채	86,543,826
비유동부채	602,338,675
부채계	688,882,501
자본계	546,209,185
영업수익	509,362,572
영업손익	66,472,213
당기순손익	32,829,849
기타포괄손익	1,720,414
총포괄손익	34,550,263

(4) 지분법중단

당기말 및 전기말 현재 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 누적 미반영 지분변동액은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
회사명	지분법 손익	지분법 자본변동	미반영 손실 누계액
대한항공씨앤디서비스 주식회사	7,541,597	5,719,370	(64,552,275)

(전기말)

(단위: 천원)			
회사명	지분법 손익	지분법 자본변동	미반영 손실 누계액
대한항공씨앤디서비스 주식회사	(2,926,711)	24,060,265	(77,813,242)

14. 공동약정

(1) 연결실체는 유의적인 공동약정인 공동투자건물을 보유하고 있습니다. 동 공동약정 하에
서 연결실체는 인천광역시 중구에 위치한 인하국제의료센터 건물의 70% 지분을 소유하고
있습니다. 연결실체는 연결실체의 지분에 해당하는 만큼 임대수익에 대한 권리가 있으며, 공
동으로 발생한 비용 중 연결실체의 지분만큼을 부담합니다.

(2) 지배기업은 2018년 5월 1일부터 델타항공과 태평양노선 조인트벤처 협력을 시행하고 있
습니다. 양사는 태평양 노선에 대하여 공동 마케팅/영업 활동을 하고, 이에 따른 재무적 성과
를 공유합니다.

15. 유형자산

(1) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취득 / 대채 (*1)	처 분	감가상각비	기타증감(*2)	기 말
토지	2,571,046,114	236,102,214	-	-	2,295,265	2,809,443,593
건물	1,112,674,670	42,071,516	(2,481,516)	(38,784,150)	(5,443,509)	1,106,037,011
건축물	66,923,396	5,489,796	-	(10,065,298)	48,334	64,396,228
기계장치	112,721,639	1,350,143	(557)	(9,650,257)	(5,840)	104,415,128
항공기	2,362,345,188	240,570,860	-	(224,806,851)	648,179,131	3,026,266,328
연진	991,749,516	386,339,740	-	(183,151,039)	146,896,553	1,341,834,770
항공기재	1,171,919,336	453,871,203	(500,584)	(220,669,836)	9,620,261	1,414,220,380
기타유형자산	116,588,965	65,402,125	(90,316)	(41,027,032)	(289,737)	140,564,005
건설중인자산	743,444,476	230,649,632	-	-	9,212,870	983,306,978
사용권자산_항공기	7,656,778,691	934,113,714	(2,719,779)	(842,544,854)	(818,706,164)	6,926,921,608
사용권자산_기타	170,894,495	262,544,538	(107,205,161)	(86,265,593)	(4,527,492)	255,440,767
합 계	17,079,066,486	2,878,505,481	(112,997,913)	(1,656,986,910)	(12,720,328)	18,174,866,816

(*1) 당기 중 건설중인자산 취득관련 지출액은 1,538,897백만원이며, 취득이 완료되어 대체된 금액 1,308,247백만원이 차감되어 있습니다.

(*2) 기타증감은 주로 환율변동에 의한 증감액, 차입원가 자본화, 리스 소유권이전약정에 따른 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)							
구 분	기 초	취득 / 대채	사업결합으로 인한 취득	처 분	감가상각비	기타증감(*1)	기말
토지	1,944,017,372	3,706,999	-	(1,249,331)	-	624,571,074	2,571,046,114
건물	1,096,918,871	633,940	-	(23,360)	(40,308,341)	55,453,560	1,112,674,670
건축물	59,153,526	201,300	-	-	(7,826,055)	17,394,625	66,923,396
기계장치	113,974,574	9,426,968	9,180	(3,678)	(10,685,405)	-	112,721,639
항공기	2,169,726,535	329,510,037	280,617,133	(1,352,463)	(181,566,103)	(234,569,951)	2,362,345,188
연진	993,165,379	132,334,474	-	(135,654)	(166,297,185)	32,682,502	991,749,516
항공기재	1,087,899,730	304,663,554	-	(28,143,559)	(203,620,761)	11,320,372	1,171,919,336
기타유형자산	141,907,239	24,656,942	510,947	(284,259)	(52,168,145)	1,966,241	116,588,965
건설중인자산	934,059,174	(519,086,870)	31,939	-	-	328,440,233	743,444,476
사용권자산_항공기	8,167,623,943	568,384,579	175,745,112	(330,021)	(855,610,531)	(399,034,391)	7,656,778,691
사용권자산_기타	205,637,859	161,305,236	6,180,998	(127,706,668)	(76,248,668)	1,725,938	170,894,495
합 계	16,914,084,202	1,015,737,159	463,095,309	(159,229,193)	(1,594,531,194)	439,930,203	17,079,066,486

(*1) 기타증감은 주로 토지재평가, 환율변동에 의한 증감액, 차입원가 자본화, 항공기 및 연진의 리스채권 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(*2) 연결실체는 향후 운영계획이 없는 항공기에 대해서 손상차손 16,565백만원을 인식하였습니다.

(*3) 사용권자산_항공기 본계정 대체에는 신규 리스 항공기 취득이 포함되어 있습니다.

(2) 당기 중 차입원가를 자본화하여 건설중인자산으로 계상한 금액은 14,575백만원입니다. 한편, 차입원가를 산정하기 위하여 사용된 일반차입금 관련 이자율은 3.68%와 3.52%입니다.

(3) 연결실체는 유형자산 중 토지에 대해 재평가모형을 적용하고 있으며, 2022년 12월 31일을 기준일로 하여 연결실체와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)태평양감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 토지를 재평가하였습니다. 평가방법은 대상 토지와 인근지역에 있는 유사한 이용가치를 지닌 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률, 생산자물가상승률, 당해 토지의 위치, 형상, 환경, 이용상황, 기타 가치형성요인 등을 종합 고려하여 공시지가기준법으로 평가하였습니다. 재평가에 따른 토지의 장부금액과 원가모형으로 평가되었을 경우의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	재평가모형	원가모형
토지	2,809,443,593	1,621,760,717

한편, 상기 토지재평가로 인해 당기말까지 기타포괄이익으로 인식한 재평가잉여금의누계액은 1,215,879백만원(법인세효과 차감 전)이며, 당기말 현재 보유 중인 토지에 대하여 재평가 이후 당기까지 손익으로 인식한 재평가손실누계액은 28,196백만원입니다.

(4) 당기말 현재 토지의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지	-	-	2,809,443,593	2,809,443,593

(5) 당기 중 수준 1과 수준 2 간의 이동은 없습니다.

16. 담보제공자산(비금융자산)

(1) 당기말 현재 연결실체가 담보로 제공한 중요한 비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
담보제공자산	장부가액	담보설정금액(※4)/주식수	담보권자	담보제공이유
토지 및 건물 등(※1)	3,320,646,071	2,560,190,146	한국산업은행 등	수출성장자금 차입금 포함 장·단기 차입금
항공기 및 기계장치(※2)	2,909,003,187	3,779,413,881		
시설이용권	20,634,773	72,000,000		
관계기업 및 종속기업투자주식(※3)	-	492,692,586주	WILMINGTON TRUST, NATIONAL ASSOCIATION 등	Hanjin Int'l Corp.의 차입금 등
합 계	6,250,284,031			

(※1) 담보로 제공된 토지 및 건물 등의 장부가액은 유형자산 및 투자부동산으로 구성되어 있습니다.

(※2) 담보로 제공된 항공기 및 기계장치의 장부가액은 유형자산 및 리스채권으로 구성되어 있습니다.

(※3) 대한항공씨앤디서비스 주식회사 및 Hanjin Int'l Corp.의 차입금에 대하여 연결실체가 보유한 당해 기업 주식을 담보로 제공하고 있으며, 담보로 제공된 종속기업투자주식은 연결실체의 일부로 연결재무제표상 별도의 장부금액은 없습니다. 담보로 제공된 관계기업투자주식은 지분법 적용의 중지로 연결재무제표상 별도의 장부금액은 없습니다(주석 12,13 참조).

(※4) 외화담보설정금액은 당기말의 환율을 이용하여 원화로 환산하였습니다.

(2) 연결실체는 리스부채와 관련하여 사용권자산(항공기)을 리스제공자에게 담보로 제공하고 있습니다.

17. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단 기)

(단위: 천원)				
구 분	기 초	감가상각비	기타증감(※1)	기 말
토지	75,146,890	-	(139,366)	75,007,524
건물	193,584,120	(8,913,443)	1,070,902	185,741,579
합 계	268,731,010	(8,913,443)	931,536	260,749,103

(※1) 기타증감은 주로 유형자산과 투자부동산의 대체 및 해외소재 자산의 환율변동효과로 인하여 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	기 초	감가상각비	기타증감(※1)	기 말
토지	73,044,872	-	2,102,018	75,146,890
건물	189,465,063	(11,242,345)	15,361,402	193,584,120
합 계	262,509,935	(11,242,345)	17,463,420	268,731,010

(※1) 기타증감은 주로 투자부동산과 매각예정자산의 대체 및 해외소재 자산의 환율변동효과로 인하여 발생하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 투자부동산으로부터 발생한 임대료 수익은 각각 22,446백만원 및 18,906백만원입니다.

(3) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	장부금액	공정가치
토지 및 건물	260,749,103	379,874,406

(4) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지 및 건물	-	-	379,874,406	379,874,406

(5) 당기 중 수준1과 수준2 간의 이동은 없습니다.

18. 무형자산

(1) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상각비	기타증감(*1)	기 말
영업권	450,417,965	-	-	-	(10,441,108)	439,976,857
시설이용권	29,224,820	-	-	(4,147,367)	-	25,077,453
소프트웨어	195,049,388	4,465,088	-	(25,807,312)	9,433,763	183,140,927
기타무형자산	199,062,343	4,253,209	(185,265)	(27,041,340)	(98,506)	175,990,441
합 계	873,754,516	8,718,297	(185,265)	(56,996,019)	(1,105,851)	824,185,678

(*1) 기타증감은 영업권 손상차손, 건설중인자산의 본계정대체 및 해외소재 자산의 환율변동효과 등으로 인하여 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)							
구 분	기 초	취 득	사업결합으로 인한 취득(*1)	처 분	상각비	기타증감(*2)	기 말
영업권	14,761,191	-	435,656,774	-	-	-	450,417,965
시설이용권	34,815,702	-	-	-	(5,590,882)	-	29,224,820
소프트웨어	215,343,895	1,405,684	2,059,185	-	(23,759,376)	-	195,049,388
기타무형자산	11,063,479	617,714	202,318,076	(277,409)	(14,612,286)	(47,231)	199,062,343
합 계	275,984,267	2,023,398	640,034,035	(277,409)	(43,962,544)	(47,231)	873,754,516

(*1) 전기 (주)진에어의 지분 취득으로 인하여 발생하였습니다(주석 47 참조).

(*2) 기타증감은 계정재분류 등으로 인하여 발생하였습니다.

(2) 영업권의 손상검사

당기말 및 전기말 현재 영업부문별로 식별된 현금창출단위에 배분된 영업권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
항공운송(*1)	439,976,857	439,976,857
기타(*2)	-	10,441,108
합 계	439,976,857	450,417,965

(*1) 연결실체의 현금창출단위의 회수가능액은 경영자가 승인한 향후 5년 간의 사업계획에 근거하여 추정된 현금흐름을 적용하여 계산한 사용가치로 측정하였으며, 미래 현금흐름추정을 위하여 당기 중 적용한 할인율은 8.3%입니다. 5년을 초과하는 기간에 발생할 것으로 예상되는 현금흐름은 1%의 영구성장률을 가정하여 추정하였습니다.

(*2) 당기 중 종속기업 한진정보통신(주)은 2024년 중 콜센터사업부문 종료 예정에 따라 관련 영업권을 전액 손상 인식하였습니다.

19. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선급금	277,925,512	57,983	101,068,983	54,766,178
선급비용	59,198,525	9,276,707	34,220,162	17,633,838
기타(*1)	27,023,937	703,820,711	38,029,594	703,277,347
합 계	364,147,974	713,155,401	173,318,739	775,677,363

(*1) 아시아나항공(주) 신주인수계약에 따른 계약금 3,000억원 및 중도금 4,000억원이 포함되어 있습니다. 계약금 3,000억원 중 1,500억원은 2024년 2월 중 이행보증금으로 전환되었습니다.

20. 매입채무및기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무및기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매입채무	240,222,353	-	255,296,604	-
미지급금	125,069,069	-	87,891,176	-
미지급비용	1,162,688,692	15,989,636	873,461,495	15,085,939
미지급배당금	2,873	-	3,168	-
합 계	1,527,982,987	15,989,636	1,216,652,443	15,085,939

21. 차입금 및 사채

(1) 당기말 및 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	차입처	이자율	당기말	전기말
원화단기차입금	한국산업은행	3M MOR + 1.30%	150,000,000	150,000,000
		4.93%	110,000,000	70,000,000
		-	-	30,000,000
	한국수출입은행	-	-	10,000,000
소 계			260,000,000	260,000,000
외화단기차입금	한국산업은행	3M SOFR + 2.00%	230,802,600	378,922,700
		3M EURIBOR + 1.25%	114,127,200	108,096,000
		2.03%	109,519,200	-
	(주)하나은행	3M TIBOR + 2.09%	43,807,680	-
		3M SOFR + 1.81%	19,341,000	43,669,891
	(주)신한은행	3M HIBOR + 1.53%	63,294,000	-
	(주)국민은행 외	3M SOFR + 1.80% ~ 2.20%	90,258,000	90,016,509
		6M MOR + 0.74%	51,576,000	-
		2M SOFR + 1.99%	38,682,000	-
		-	-	25,346,000
소 계			761,407,680	646,051,100
합 계			1,021,407,680	906,051,100

(2) 당기말 및 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	차입처	이자율	최종만기일	당기말	전기말
원화장기차입금	한국수출입은행	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	575,250,000	631,300,000
		3M MOR + 1.44% ~ 1.75%	2033-02-20	109,500,000	60,000,000
	한국산업은행	3.19% ~ 3.74%	2027-05-23	207,895,450	258,563,810
		3M MOR + 1.74%	2033-12-04	223,000,000	-
		-	2023-03-22	-	41,429,590
	(주)하나은행 외	5.11% ~ 5.72%	2025-07-29	250,000,000	55,199,351
3M MOR + 1.45%		2025-02-27	100,000,000	-	
소 계				1,465,645,450	1,046,492,751
외화장기차입금	한국산업은행	3M EURIBOR + 1.65%	2024-04-07	99,861,300	94,584,000
		3M SOFR + 2.26%	2025-09-30	42,550,200	57,503,738
		2.13%	2025-04-13	54,759,600	-
	(주)신한은행	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	51,576,000	50,692,000
		-	2023-10-27	-	38,019,000
		2.56% ~ 6.09%	2026-10-27	77,364,000	38,019,000
	Standard Chartered Bank	3M SOFR + 3.80%	2025-09-23	515,760,000	506,920,000
	한국수출입은행 외	3M SOFR + 2.46% ~ 2.77%	2024-06-28	13,884,346	66,629,269
소 계				855,755,446	852,367,007
합 계				2,321,400,896	1,898,859,758
유동성장기부채				(327,539,881)	(275,009,649)
차감 잔액				1,993,861,015	1,623,850,109

(3) 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	발행일	만기일	연이자율	당기말	전기말
제 91-2회 무보증사채	2020-02-03	2023-02-03	-	-	106,000,000
제 93-2회 무보증사채	2021-04-15	2023-04-14	-	-	160,000,000
제 93-3회 무보증사채	2021-04-15	2024-04-15	3.50%	125,000,000	125,000,000
제 94-1회 무보증사채	2021-04-23	2023-04-21	-	-	40,000,000
제 94-2회 무보증사채	2021-04-23	2024-04-23	3.45%	10,000,000	10,000,000
제 95-1회 무보증사채	2021-07-07	2023-01-06	-	-	70,000,000
제 95-2회 무보증사채	2021-07-07	2023-07-07	-	-	136,000,000
제 95-3회 무보증사채	2021-07-07	2024-07-05	3.67%	144,000,000	144,000,000
제 96-1회 무보증사채	2021-10-07	2023-10-06	-	-	146,000,000
제 96-2회 무보증사채	2021-10-07	2024-10-07	3.90%	124,000,000	124,000,000
제 97회 보증사채(★1)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	273,798,000	285,954,000
제 98-1회 무보증사채	2022-01-26	2023-07-26	-	-	36,000,000
제 98-2회 무보증사채	2022-01-26	2024-01-26	3.73%	128,000,000	128,000,000
제 98-3회 무보증사채	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000,000	136,000,000
제 99-1회 무보증사채	2022-05-02	2024-05-02	4.29%	140,000,000	140,000,000
제 99-2회 무보증사채	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000,000	160,000,000
제 100-1회 무보증사채	2022-09-06	2024-09-06	5.19%	72,000,000	72,000,000
제 100-2회 무보증사채	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	124,009,251	124,001,803
제 101회 보증사채(★2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	386,820,000	380,190,000
제102-1회 무보증사채	2023-04-24	2025-04-24	4.95%	170,000,000	-
제102-2회 무보증사채	2023-04-24	2026-04-24	5.08%	80,000,000	-
제 103회 보증사채(★1)	2023-06-29	2026-06-29	0.76%	182,532,000	-
제 104회 보증사채(★3)	2023-07-27	2026-07-27	1.22%	91,266,000	-
제 105-1회 무보증사채	2023-11-10	2025-11-10	5.15%	130,000,000	-
제 105-2회 무보증사채	2023-11-10	2026-11-10	5.40%	120,000,000	-
제1회 무보증교환사채(★4)	2021-04-01	2024-04-01	0.00%	14,859,714	14,859,714
합 계				2,612,284,965	2,538,005,517
사채할인발행차금				(12,064,475)	(14,002,145)
차감 잔액				2,600,220,490	2,524,003,372
유동성 대체				(757,859,714)	(694,000,000)
사채할인발행차금(1년 이내)				475,892	525,119
사채 잔액				1,842,836,668	1,830,528,491

- (※1) 한국수출입은행에서 제 97회 및 제 103회 보증사채의 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.
- (※2) 연결실체의 특수관계자인 한국산업은행에서 제 101회 보증사채의 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.
- (※3) (주)하나은행에서 제 104회 보증사채의 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.
- (※4) 종속기업 (주)진에어가 발행한 교환사채로, 교환사채와 교환될 (주)진에어의 자기주식수는 총 688,057주입니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자산유동화차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
종 류	만기일	연이자율	당기말	전기말	비 고
자산유동화증권(ABS22)	2023-01-26	-	-	20,000,000	칼 제이십이차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS24)	2024-09-23	3.38%	105,000,000	230,000,000	칼 제이십사차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS25)	2025-03-30	4.19%	240,000,000	335,000,000	칼 제이십오차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS26)	2025-05-29	5.95%	52,284,734	85,816,102	칼 제이십육차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS27)	2025-06-05	4.25%	76,323,409	132,853,321	칼 제이십칠차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS28)	2025-06-12	5.08%	97,256,118	159,315,287	칼 제이십팔차유동화전문유한회사
합 계			570,864,261	962,984,710	
ABS할인발행차금			(1,505,138)	(4,109,824)	
차감 잔액			569,359,123	958,874,886	
유동성 대체			(455,576,174)	(451,193,884)	
ABS할인발행차금(1년이내)			1,334,615	2,603,848	
ABS 잔액			115,117,564	510,284,850	

연결실체는 당기말 현재 자산유동화차입금과 관련하여 상환보증 목적으로 54,546백만원, USD 22,628천, HKD 95,626천, JPY 3,426,117천을 단기금융상품으로 분류하고 있습니다 (주석 6 참조).

한편, 위의 자산유동화차입금은 향후 항공권을 판매시 보유하게 되는 장래의 매출채권에 대한 권리 등을 금융기관에 신탁하는 방식으로 상환하는 차입금으로 그 대상채권과 기간은 다음과 같습니다.

종 류	대상채권	신탁기간
자산유동화증권(ABS24)	국내 여객카드매출채권 (현대/롯데/농협은행 카드)	2019.09.11 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2024.09.23 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS25)	국내 여객카드매출채권 (BC카드)	2020.03.19 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2025.03.27 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS26)	항공지역 화물매출채권 (CASS 경산본)	2020.05.28 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 대한항공 케이만신탁증서 3의 체결일로부터 150년이 되는 날의 직전일 (ii) 유동화사채에 따라 지급되어야 하는 모든 금액 및 유동화사채발행인 채무가 전액 지급된 일자
자산유동화증권(ABS27)	일본지역 화물매출채권 (CASS 경산본)	2020.06.04 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 신탁계약의 체결일로부터 7년이 되는 날의 직전일 (ii) 유동화사채에 따라 지급되어야 하는 모든 금액 및 유동화사채발행인 채무가 전액 지급된 일자 (iii) 일본수탁자가 양도인수익자 및 수탁관리자와 합의하는 다른 날
자산유동화증권(ABS28)	미주지역 화물매출채권 (CASS 경산본)	2020.06.11 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 신탁계약 체결일로부터 150년째 되는 날 (ii) 신탁사채선순위채무 및 유동화사채 발행인채무에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 취소불능으로 전액 지급된 일자

(5) 상기 차입금 및 사채 내역 중 담보가 설정된 차입금 및 사채 잔액은 3,013,240백만원입니다(주석 45 참조).

22. 리스부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 리스부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
차입처	이자율	당기말	전기말
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M SOFR + 0.57%	136,054,030	169,602,497
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M SOFR + 0.57%	137,318,305	169,794,029
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M SOFR + 1.68%	181,017,931	205,439,021
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M TORF + 0.29%	127,482,141	166,028,814
JAY LEASING 2017	2.45% ~ 2.68%	161,007,042	178,330,297
Jin Shan 32 Ireland Company Limited	3M SOFR + 2.25%	176,003,100	-
KE Danomin Aviation 2022	3M EURIBOR + 1.30% ~ 1.35%	121,752,824	-
KE DREAM AVIATION 2023	3M TIBOR + 0.88%	136,186,395	-
PC2018 Limited	3M SOFR + 2.21%	101,001,407	115,269,354
SKY HIGH LXX LEASING	3M SOFR + 2.26% ~ 2.66%	146,082,300	184,600,910
ECA-2014A Ltd. 외	3.29% ~ 3.86%	1,766,159,149	2,336,166,956
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.73%	95,125,337	111,700,569
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.74%	87,260,058	98,953,816
Jin Shan 23 Ireland Company Limited	4.06%	79,143,641	92,657,957
Wings Aviation 62696 Limited	4.06%	77,481,265	93,767,805
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited	4.06%	71,431,408	87,225,789
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED	4.06%	70,674,495	86,301,513
Soyang Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	68,786,564	84,397,106
Tancheon Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	66,911,941	82,505,267
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) I Limited	4.06%	65,348,412	81,433,167
인천국제공항공사 외	1.83% ~ 6.94%	562,271,260	505,346,027
합 계		4,434,479,005	4,849,520,894
1년 이내 만기도래분		(1,178,798,382)	(1,333,154,256)
리스부채 잔액		3,255,680,623	3,516,366,638

연결실체는 당기말 현재 상기 리스부채와 관련하여 미국수출입은행 등으로부터 지급보증(지급보증금액: USD 1,055백만)을 제공받고 있습니다. 한편 연결실체는 당기말 현재 상기 리스부채 중 Yian Limited 및 PC2018 Limited의 채권자(중국공상은행)에게 각각 지급보증(지급보증 금액: USD 32백만, 78백만)을 제공하고 있습니다.

당기에 발생한 리스부채의 이자비용은 223,488백만원이며, 리스와 관련한 총 현금유출은 1,744,677백만원입니다. 단기리스 및 소액자산리스 등 부채로 인식되지 않은 리스료는 148,264백만원입니다.

(2) 당기말 현재 상기 리스부채의 기간별 최소리스료를 내재이자율 또는 증분차입이자율로 할인한 현재가치 평가 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
기 간	금 액
1년 이내	1,370,896,540
1년 초과 5년 이내	3,078,407,789
5년 초과	767,869,425
합 계	5,217,173,754
현재가치할인	(782,694,749)
차감 잔액	4,434,479,005

23. 퇴직급여제도

(1) 당기말 및 전기말 현재 확정급여형 퇴직급여제도와 관련하여 연결실체의 의무로 인하여 발생하는 연결재무상태표상 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
확정급여채무의 현재가치	2,185,138,593	1,792,742,046
사외적립자산의 공정가치	(360,736,501)	(330,723,320)
순확정급여부채	1,824,402,092	1,462,018,726

(2) 당기와 전기 중 순확정급여부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,792,742,046	(330,723,320)	1,462,018,726
당기근무원가	144,451,069	-	144,451,069
이자비용(이자수익)	89,445,363	(13,731,761)	75,713,602
재측정요소	335,435,730	943,235	336,378,965
관계사 전입액	3,261,833	(427,987)	2,833,846
퇴직금 지급액	(180,878,678)	33,641,199	(147,237,479)
부담금 납부액	-	(50,437,867)	(50,437,867)
기타	681,230	-	681,230
당기말	2,185,138,593	(360,736,501)	1,824,402,092

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,921,395,547	(298,914,907)	1,622,480,640
당기근무원가	159,993,082	-	159,993,082
이자비용(이자수익)	48,081,809	(7,385,422)	40,696,387
재측정요소	(246,266,249)	3,158,187	(243,108,062)
관계사 전입액	4,217,202	-	4,217,202
관계사 전출액	(160,139)	-	(160,139)
퇴직금 지급액	(145,100,967)	33,419,211	(111,681,756)
부담금 납부액	-	(20,278,145)	(20,278,145)
매각예정부채 대체	213,799	-	213,799
사업결합으로 인한 증가	50,364,877	(40,722,244)	9,642,633
기타	3,085	-	3,085
전기말	1,792,742,046	(330,723,320)	1,462,018,726

(3) 당기말 및 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 가정은 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	당기말	전기말
할인율	3.83 ~ 4.17	2.84 ~ 5.17
기대잉금상승률	2.6 ~ 6.59	2.6 ~ 5.13

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 공정가치의 구성요소는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
예적금 등	269,594,098	217,603,036
지분상품	3,609,507	1,926,205
채우상품	65,177,141	90,640,811
기타	22,355,755	20,553,268
합 계	360,736,501	330,723,320

사외적립자산에 대한 투자전략과 정책은 위험 감소와 수익 추구를 균형있게 추구하고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 최소화하려는 목적은 기본적으로 자산의 분산투자, 부분적인 자산부채 대응전략 그리고 헷징을 통해 이루어지고 있습니다.

부채와 관련한 자산의 변동성을 전체적으로 보다 감소시키면서(위험 조정) 목표한 수익을 달성하기 위해 많은 종류의 자산에 광범위하게 분산투자하고 있습니다. 고정적인 수익을 얻기 위한 자산 배분은 채권과 유사하고 만기가 긴 특성을 가진 연금부채와 부분적으로 대응됩니다.

사외적립자산의 실제 수익은 당기와 전기에 각각 12,789백만원과 4,227백만원입니다.

(5) 당기와 전기의 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생 가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(155,301,761)	178,131,136
기대임금상승률의 1% 변동	178,009,327	(158,034,968)

(전 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(125,766,945)	144,096,427
기대임금상승률의 1% 변동	145,751,600	(129,334,813)

보험수리적가정들 사이에는 상관관계가 있으므로 가정의 변동이 독립적으로 발생되지 않을 것이기 때문에 상기의 민감도 분석은 확정급여채무의 실제변동을 나타내지 않을 것입니다. 또한 상기의 민감도 분석에서 확정급여채무의 현재가치는 연결재무상태표상 확정급여채무를 측정하는 데 적용한 예측단위적립방식을 사용하여 측정되었습니다.

(6) 당기말 현재 급여지급시기 분포에 관한 정보는 다음과 같으며, 확정급여채무의 가중평균 만기는 7.91년입니다.

(단위: 천원)	
급여지급시기 분포	지급 예상액
5년 미만	1,255,982,444
5년 이상 ~ 10년 미만	1,000,495,036
10년 이상 ~ 20년 미만	2,403,876,886
20년 이상	1,531,645,327
합 계	6,191,999,693

24. 충당부채

당기와 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	충당부채 전입액	충당부채 사용액	기 타	기 말
유동:					
공사손실충당부채	28,352,779	-	(2,495,946)	(456,656)	25,400,177
임차기정비충당부채 (*1)	251,530,431	-	(105,898,246)	(10,040,070)	135,592,115
유동성 하자보수충당부채	3,201,800	-	(3,097,936)	-	103,864
소 계	283,085,010	-	(111,492,128)	(10,496,726)	161,096,156
비유동:					
임차기정비충당부채 (*1)	71,947,255	49,066,859	-	21,623,395	142,637,509
기타충당부채	174,342	(82,665)	(18,724)	-	72,953
소 계	72,121,597	48,984,194	(18,724)	21,623,395	142,710,462
합 계	355,206,607	48,984,194	(111,510,852)	11,126,669	303,806,618

(*1) 연결실체는 임차기와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	충당부채 전입액	충당부채 사용액	기 타	기 말
유동:					
공사손실충당부채	24,806,002	3,773,522	(226,745)	-	28,352,779
임차기정비충당부채 (*1)	103,262,819	-	(10,432,512)	158,700,124	251,530,431
유동성 하자보수충당부채	3,728,246	-	(3,703,777)	3,177,331	3,201,800
소 계	131,797,067	3,773,522	(14,363,034)	161,877,455	283,085,010
비유동:					
임차기정비충당부채 (*1)	139,261,202	31,019,167	-	(98,333,114)	71,947,255
하자보수충당부채	2,478	3,174,853	-	(3,177,331)	-
기타충당부채	443,638	(205,970)	(63,326)	-	174,342
소 계	139,707,318	33,988,050	(63,326)	(101,510,445)	72,121,597
합 계	271,504,385	37,761,572	(14,426,360)	60,367,010	355,206,607

(*1) 연결실체는 임차기와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다.

25. 온실가스배출권

(1) 당기말 현재 3차 계획기간(2021년~2025년) 및 이행연도별 무상할당 배출권의 수량은 다음과 같습니다.

(단위 : KAU (=tCO2eq))					
구 분	2021년	2022년	2023년	2024년	2025년
무상할당 배출권	673,355	673,355	673,355	673,355	673,355

(※1) 국내 지상 및 국내선 부문 한정의 온실가스 배출권 내역입니다.

(2) 당기 및 전기 중 배출권 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위 : KAU (=tCO2eq))		
구 분	2022년	2023년
기초 및 무상할당	673,355	673,355
(할당 취소분 추정)(※1)	(95,059)	(18,950)
전기이월	59,622	21,436
(매각)	11,447	-
(정부제출 추정)(※1)	(726,645)	-
차기 이월	(21,436)	-
추가 할당(※2)	98,716	-
권리와 의무 승계	-	(24)
기말(※1)	-	675,817

(※1) 할당 취소분/정부 제출 수량은 2024년 5월에 확정됨에 따라 기말 배출권 수량 변동 가능성 있습니다.

(※2) 진에어에 추가할당된 내역으로 2023년도에도 추가할당이 예상됩니다.

(3) 배출부채는 할당된 배출권을 실제 배출량이 초과할 때에만 인식하며, 당기 중 연결실체가 인식한 배출부채는 없습니다.

26. 이연수익(상용고객 우대제도)

지배기업과 종속기업인 (주)진에어는 항공 여행을 자주 이용하는 고객을 우대하기 위하여 지배기업과 (주)진에어 및 제휴사 이용에 따라 마일리지를 적립하고, 보너스 항공권 등의 혜택을 제공하는 상용고객 우대제도를 운영하고 있습니다. 이에 지배기업과 (주)진에어는 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래 대가로 수취 가능하거나 수취한 대가의 공정가치는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 대한 대가는 최초 매출거래시점에 수익으로 인식하지 않고 이연하며, 마일리가 사용되어 용역이 제공되는 시점에 수익으로 인식합니다. 이와 관련하여 연결실체가 당기말 현재 연결재무상태표에 인식한 이연수익은 선수금 297,002백만원 및 이연수익 2,471,867백만원(유동성이연수익 704,347백만원 포함) 등 총 2,768,869백만원입니다.

27. 파생상품 계약

(1) 당기말 현재 연결실체의 파생상품 약정내역은 다음과 같습니다.

구 분	계약잔액	최종만기	비 고
유가옵션	BBL 11,800,000	2025년 10월 31일	매매목적회계
이자율스왑	KRW 100,000,000,000	2025년 02월 27일	매매목적회계
통화이자율스왑	JPY 95,896,524,269	2032년 08월 30일	매매목적회계
	KRW 576,172,249,831	2027년 11월 17일	매매목적회계
통화선도	JPY 2,000,000,000	2024년 03월 22일	매매목적회계

(2) 파생상품 계약과 관련하여 당기 중 연결실체의 연결재무제표에 미친 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	연결재무상태표		연결포괄손익계산서			
	파생상품자산	파생상품부채	파생상품 평가이익	파생상품 평가손실	파생상품 거래이익	파생상품 거래손실
유가옵션	985,045	24,117,502	985,045	22,090,070	6,919,932	292,907
이자율스왑	-	609,727	-	609,727	3,834,561	4,553,557
통화이자율스왑	105,718,964	2,635,891	30,279,491	2,635,891	76,839,235	25,025,623
통화선도	696,999	-	696,999	-	11,778,951	4,033,732
합 계	107,401,008	27,363,120	31,961,535	25,335,688	99,372,679	33,905,819

28. 기타금융부채

당기말 및 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
예수보증금	653,476	11,738,293	263,112	12,471,071

29. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선수금	2,521,593,203	-	1,525,077,220	-
예수금	245,606,524	20,000	161,870,505	-
선수수익	248,994,204	81,869,540	345,295,813	41,729,626
기타	685,961	18,288,142	819,378	17,635,427
합 계	3,016,879,892	100,177,682	2,033,062,916	59,365,053

30. 자본금

(1) 당기말 및 전기말 현재 자본금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)					
구 분	수권주식수	발행주식수	액면가액	당기말	전기말
보통주	700,000,000	368,220,661	5,000원	1,841,103,305	1,841,103,305
우선주(*1)		1,110,794	5,000원	5,553,970	5,553,970
합 계	700,000,000	369,331,455		1,846,657,275	1,846,657,275

(*1) 의결권 없는 우선주로서 우선주식에 대한 현금배당시 보통주보다 액면금액 기준으로 연 1%를 추가배당하여야 하며, 배당을 할 수 없는 경우에는 배당을 하지 아니한다는 결의가 있는 주주총회의 다음 주주총회부터 그 우선주에 대한 배당을 한다는 결의가 있는 주주총회의 종료시까지 의결권이 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 발행주식수의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)				
구 분	당 기		전 기	
	보통주	우선주	보통주	우선주
기초	368,220,661	1,110,794	347,820,825	1,110,794
신증자본증권의 전환으로 인한 증 가	-	-	20,399,836	-
기말	368,220,661	1,110,794	368,220,661	1,110,794

31. 기타불입자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타불입자본의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
주식발행초과금	4,071,270,066	4,071,270,066
자기주식	(1,769)	(1,696)
기타자본잉여금	74,072,566	74,314,396
합 계	4,145,340,863	4,145,582,766

(2) 당기와 전기 중 주식발행초과금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	4,071,270,066	3,873,854,884
신증자본증권의 전환으로 인한 증가(*1)	-	197,415,182
기말	4,071,270,066	4,071,270,066

(*1) 전기 중 신증자본증권의 전환으로 보통주 20,399,836주를 발행하였습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 비지배지분으로 분류한 신종자본증권은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)					
구 분	발행일	만기일	이자율	당기말	전기말
제3-1회, 제3-2회 무기명식 무보증사 채 (채권형 신종자본증권)	2022-10-31	2052-10-31	-	-	57,522,040

(4) 당기와 전기 중 기타자본의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	74,312,700	374,545,614
신종자본증권의 상환	(241,831)	(288,628)
신종자본증권의 전환	-	(299,967,198)
단주의 취득	(73)	(73)
기타	-	22,985
기말	74,070,796	74,312,700

32. 이익잉여금과 배당금

(1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
법정적립금(*1)	50,997,802	23,257,393
임의적립금	313,060,413	304,060,413
미처분이익잉여금	2,227,882,892	1,726,365,899
합 계	2,591,941,107	2,053,683,705

(*1) 상법상의 규정에 따라 납입자본의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이익잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	2,053,683,705	110,076,818
당기순이익	1,061,165,289	1,728,363,138
확정급여제도의 재측정요소	(241,604,984)	177,419,376
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 처분	1,136,424	2,331,110
재평가잉여금의 대체	31,839	63,346,620
신종자본증권 배당금	(2,621,869)	(3,952,869)
현금배당	(277,054,096)	-
지분법주식 미실현손익 제거	(2,795,201)	(23,830,941)
기타	-	(69,547)
기말	2,591,941,107	2,053,683,705

33. 기타자본구성요소

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타자본구성요소의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익	73,209,253	51,861,052
해외사업장환산손익	(46,891,722)	(19,073,659)
자산재평가잉여금	915,663,678	915,373,608
소 계	941,981,209	948,161,001
매각예정자산 관련:		
자산재평가잉여금	78,634	105,918
합 계	942,059,843	948,266,919

(2) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익으로 분류된 지분상품 등의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	51,861,052	52,212,705
공정가치 변동 및 법인세효과	22,484,625	1,979,457
지분상품의 처분으로 인한 이익잉여금 대체	(1,136,424)	(2,331,110)
기말	73,209,253	51,861,052

기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류된 지분상품 등의 평가손익누계액이며, 누적 평가손익에서 지분상품의 처분에 따라 이익잉여금으로 이전된 금액을 차감한 후의 순액입니다.

(3) 당기와 전기 중 자산재평가잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	915,479,526	605,413,792
자산의 처분으로 인한 이익잉여금 대체	(31,839)	(63,346,620)
투자부동산과 관련한 자본의 대체	-	373,412,354
공정가치 변동 및 법인세효과	294,625	-
기말	915,742,312	915,479,526

34. 고객과의 계약에서 생기는 수익 및 관련 계약자산과 계약부채

(1) 연결실체가 수익으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
고객과의 계약에서 생기는 수익	16,030,300,560	14,019,617,968
기타 원천으로부터의 수익: 임대 및 전대 임대료 수익	81,495,546	76,476,851
총 수익	16,111,796,106	14,096,094,819

(2) 고객과의 계약에서 생기는 수익의 구분

연결실체는 다음의 부문에서 재화나 용역을 기간에 걸쳐 이전하거나 한 시점에 이전함으로써 수익을 창출합니다.

(당기)

(단위: 천원)		
구 분	한시점에 인식	기간에 걸쳐 인식
항공운송	15,285,568,523	-
항공우주	506,228,623	34,482,341
기타부문	126,807,139	77,213,934
합 계	15,918,604,285	111,696,275

(전기)

(단위: 천원)		
구 분	한시점에 인식	기간에 걸쳐 인식
항공운송	13,319,404,347	-
항공우주	457,279,245	33,734,938
기타부문	147,130,769	62,068,669
합 계	13,923,814,361	95,803,607

(3) 연결실체가 고객과의 계약과 관련하여 인식한 자산과 부채는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
계약자산 (*1)	4,199,324	15,341,903
계약부채 (*2)	5,235,453,715	4,216,378,425

(*1) 고객과의 계약과 관련하여 자산화된 계약이행원가는 당기말 8,613백만원, 전기말 10,353백만원입니다.

(*2) 계약부채는 초과청구공사, 선수금, 선수수익, 이연수익이 포함되어 있습니다.

35. 판매비와 관리비

당기와 전기 중 판매비와 관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
급여 (*1)	303,525,006	273,010,049
퇴직급여	37,692,157	31,716,893
감가상각비	54,429,393	59,082,165
무형자산상각비	45,094,918	31,213,738
임차료	7,294,348	2,598,238
판매수수료	200,710,411	91,237,897
광고선전비및홍보비	30,946,991	36,413,336
복리후생비	125,752,095	85,751,096
교육연수비	6,569,241	4,904,516
통신비	57,734,654	23,011,325
제세공과금	36,054,801	48,320,885
시설물관리비	10,020,904	9,190,232
지급수수료	380,885,432	247,850,456
기타판매비와관리비	174,694,687	75,766,809
합 계	1,471,405,038	1,020,067,635

(*1) 전기 중 고용노동부의 고용유지지원금을 차감하였습니다(주석 39 참조).

36. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 금융수익의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
이자수익	301,890,971	156,121,774
배당금수익	5,192,157	6,227,281
파생상품평가이익	31,961,535	92,734,442
파생상품거래이익	99,372,679	128,040,269
합 계	438,417,342	383,123,766

(2) 당기와 전기 중 금융비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
이자비용	531,415,199	400,949,993
파생상품평가손실	25,335,688	17,709,460
파생상품거래손실	33,905,819	14,447,820
합 계	590,656,706	433,107,273

37. 기타영업외수익 및 기타영업외비용

(1) 당기와 전기 중 기타영업외수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
외환차익	393,834,922	448,756,056
외화환산이익	109,572,974	274,024,165
기타의대손충당금환입	401,130	-
유형자산처분이익	7,206,538	28,387,338
무형자산처분이익	137,382	53,745
매각예정자산처분이익	-	154,298,794
잡이익	55,184,641	29,926,749
당기손익-공정가치측정금융자산처분이익	-	20,635
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	5,631,823	4,054,102
기타투자자산처분이익	-	198,082
유형자산재평가손실환입	-	29,715,084
무형자산손상차손환입	51,000	1,667
합 계	572,020,410	969,436,417

(2) 당기와 전기 중 기타영업외비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기타의대손상각비	1,343,820	1,447,888
외환차손	408,611,620	630,359,570
외화환산손실	132,991,902	354,271,402
유형자산처분손실	20,781,240	24,218,778
매각예정자산처분손실	14,950	-
무형자산처분손실	-	20,222
유형자산재평가손실	-	237,272
기부금	21,391,576	6,589,368
당기손익-공정가치측정금융자산처분손실	18,176,955	-
당기손익-공정가치측정금융자산평가손실	-	125,156,950
잡손실	17,935,686	27,374,819
기타투자자산처분손실	2,491,015	905,136
유형자산손상차손	-	16,565,353
무형자산손상차손	10,441,108	-
관계기업투자처분손실	-	930,042
합 계	634,179,872	1,188,076,800

38. 법인세

(1) 당기와 전기 손익에 반영된 법인세비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
법인세부담액(법인세추납액·환급액 포함)	403,796,183	975,744,720
±일시적차이로 인한 법인세비용 변동액(*1)	29,844,548	24,427,582
±이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액(*2)	(55,665,178)	(11,994,214)
총법인세효과	377,975,553	988,178,088
±자본에 직접 반영된 법인세비용	68,609,075	(155,545,942)
법인세비용	446,584,628	832,632,146
(*1) 일시적차이로 인한 기말 순이연법인세자산	658,349,376	688,193,924
일시적차이로 인한 기초 순이연법인세자산	688,193,924	712,621,506
일시적차이로 인한 법인세비용 변동액	29,844,548	24,427,582
(*2) 이월결손금 등으로 인한 기말 순이연법인세자산	68,183,992	12,518,814
이월결손금 등으로 인한 기초 순이연법인세자산	12,518,814	524,600
이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액	(55,665,178)	(11,994,214)

(2) 당기와 전기 중 연결실체의 법인세비용차감전순이익과 법인세비용 간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
법인세비용차감전순이익	1,575,690,364	2,562,134,998
적용세율에 따른 세부담액	405,620,256	694,225,124
조정사항 :		
과거기간의 당기법인세에 대하여 당기에 인식한 조정액	2,353,378	29,279,660
단계적세율의 적용으로 인한 효과	4,175	27,953,436
비일시적차이에 의한 세효과	9,188,573	36,365,155
미인식된 일시적차이에 의한 세효과	37,204,116	15,387,859
세액공제소멸효과	-	(185,856)
기타	(7,785,870)	29,606,768
법인세비용	446,584,628	832,632,146
유효세율(법인세비용/세전이익)	28.30%	32.50%

(3) 당기와 전기 중 연결실체의 일시적차이, 이월결손금 및 이월세액공제의 증감내역과 당기 말과 전기말 현재 이연법인세 자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	기 초(★)	증 감(★)	기 말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,446,258,704	376,105,662	1,822,364,366
임차기정비충당부채	262,395,415	23,981,349	286,376,764
감가상각비 및 무형자산상각비	(164,428,737)	(201,633,998)	(366,062,735)
이연수익	2,863,373,117	127,810,382	2,991,183,499
자산수증이익	2,999,413	(168,839)	2,830,574
미지급비용	81,816,957	62,293,825	144,110,782
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가이익	(220,522,972)	(17,611,380)	(238,134,352)
유형자산평가이익	(735,221,192)	-	(735,221,192)
파생상품평가이익	(120,009,643)	39,971,755	(80,037,888)
유형자산재평가차액	(229,522,090)	15,680,210	(213,841,880)
기타	760,975,967	243,657,481	1,004,633,448
소 계	3,948,114,939	670,086,447	4,618,201,386
이월결손금	55,891,055	232,205,993	288,097,048
이월세액공제	-	4,522,190	4,522,190
이연법인세자산	700,712,738	25,820,630	726,533,368

(★) 기초 일시적차이 등의 금액은 전기 및 전전기말 현재 이연법인세자산(부채)로 계상되어 있는 일시적차이 등의 금액으로 당기 및 전기의 실제 세무조정 계산과정에서 동 일시적차이 등의 금액이 일부 조정 되었는데, 동 차이조정 금액은 당기 및 전기 일시적차이 등의 증감 내역에 반영하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	기 초(★)	증 감(★)	기 말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,604,482,529	(158,223,825)	1,446,258,704
임차기정비충당부채	242,524,020	19,871,395	262,395,415
감가상각비 및 무형자산상각비	(151,982,351)	(12,446,386)	(164,428,737)
이연수익	2,747,490,839	115,882,278	2,863,373,117
자산수증이익	3,000,816	(1,403)	2,999,413
미지급비용	92,316,911	(10,499,954)	81,816,957
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가이익	(218,963,700)	(1,559,272)	(220,522,972)
유형자산평가이익	(736,446,216)	1,225,024	(735,221,192)
파생상품평가이익	(61,223,089)	(58,786,554)	(120,009,643)
유형자산재평가차액	(168,645,086)	(60,877,004)	(229,522,090)
기타	957,160,868	(196,184,901)	760,975,967
소 계	4,309,715,541	(361,600,602)	3,948,114,939
이월결손금	30,350,270	25,540,785	55,891,055
이연법인세자산	713,146,106	(12,433,368)	700,712,738

(★) 기초 일시적차이 등의 금액은 전기 및 전전기말 현재 이연법인세자산(부채)로 계상되어 있는 일시적차이 등의 금액으로 당기 및 전기의 실제 세무조정 계산과정에서 동 일시적차이 등의 금액이 일부 조정 되었는데, 동 차이조정 금액은 당기 및 전기 일시적차이 등의 증감 내역에 반영하였습니다.

당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해 부과되는 법인세로서 연결실체가 당기법인세자산과 부채를 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에 이연법인세자산과 부채를 상계합니다. 재무상태표에 표시된 이연법인세자산(부채)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
이연법인세자산	814,071,288	796,276,124
이연법인세부채	(87,537,920)	(95,563,386)
합 계	726,533,368	700,712,738

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본에 직접 가감된 법인세부담액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
지배기업의 자본에 직접 가감된 법인세효과		
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	6,179,561	756,117
확정급여제도 재측정요소	(64,653,523)	(55,312,904)
자산재평가잉여금(이익잉여금)	9,564	(32,684,353)
자산재평가잉여금(기타포괄손익)	63,409	(49,554,567)
소 계	(58,400,989)	(136,795,707)
종속기업의 자본에 직접 가감된 법인세효과	127,010,064	(18,750,235)
합 계	68,609,075	(155,545,942)

(5) 당기말과 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 차감할 일시적차이, 세무상결손금 등의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
종속기업투자, 관계기업투자 및 자산수증이익	1,437,845,716	2,620,759,153
지급보증 수수료수익	27,964,437	26,776,548
세무상 결손금	870,699,186	821,572,981
차감할 일시적차이	-	59,026,649
합 계	2,336,509,339	3,528,135,331

당기말 현재 이연법인세 자산으로 인식되지 않은 세무상 결손금의 만료시기는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	금 액
1년 이내	6,574,765
1~2년	3,424,191
2~3년	2,224,840
3년 초과	858,475,390
합 계	870,699,186

39. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
급여(*1) 및 퇴직급여	2,429,721,851	2,002,912,072
복리후생비	727,312,624	476,458,041
감가상각비 및 무형자산상각비	1,722,896,372	1,649,736,084
임차료(*2)	174,858,065	35,208,310
연료유류비	4,802,338,802	4,136,238,402
공항관련비	1,144,911,356	717,468,639
객화서비스비	724,398,353	393,253,522
판매수수료	200,710,411	91,237,897
지급수수료	493,200,412	333,526,705
제세공과금	87,101,204	98,214,435
기타	1,814,257,465	1,331,253,958
합 계(*3)	14,321,706,915	11,265,508,065

(*1) 전기 중 고용노동부의 고용유지지원금 36,952,123천원을 차감하였습니다.

(*2) COVID-19의 영향으로 발생한 임차료 할인 효과 87백만원(전기 4,410백만원)을 차감하였습니다.

(*3) 연결포괄손익계산서상의 매출원가 및 판매비와관리비를 포함한 금액입니다.

40. 주당이익

(1) 기본주당이익

가. 보통주

(단위: 주, 원)		
구 분	당 기	전 기
지배기업주주에게 귀속되는 당기순이익	1,061,165,289,465	1,728,363,138,481
신종자본증권 배당금	(2,621,869,334)	(3,952,869,373)
지배기업주주에게 귀속되는 보통주순이익	1,055,304,398,567	1,719,037,444,829
÷가중평균유통보통주식수	368,220,614주	359,110,553주
기본 보통주 주당이익	2,866	4,787

나. 우선주

(단위: 주, 원)		
구 분	당 기	전 기
지배기업주주에게 귀속되는 당기순이익	1,061,165,289,465	1,728,363,138,481
신종자본증권 배당금	(2,621,869,334)	(3,952,869,373)
지배기업주주에게 귀속되는 우선주순이익	3,239,021,564	5,372,824,279
÷가중평균유통우선주식수	1,110,792주	1,110,792주
기본 우선주 주당이익	2,916	4,837

다. 가중평균유통주식수

(단위: 주)		
구 분	당 기	전 기
가중평균유통보통주식적수	134,400,524,290	131,075,351,735
가중평균유통우선주식적수	405,439,080	405,439,080
일수	365일	365일
가중평균유통보통주식수(*1)	368,220,614	359,110,553
가중평균유통우선주식수	1,110,792	1,110,792

(*1) 전기 중 전환사채 주식전환 청구로 인해 발생한 전환권요소를 발행주식적수 산정에 반영하여 가중평균유통보통주식수를 계산하였습니다.

(2) 회식주당이익

당기 및 전기에는 회식증권의 회식화 효과가 없으므로 회식주당손익은 기본주당손익과 동일합니다.

41. 금융상품

(1) 금융상품의 범주별 분류 및 공정가치

성격 및 특성에 기초한 금융상품의 범주별 분류에 따른 장부금액과 공정가치 및 공정가치 서열체계 수준별 분류내역은 다음과 같습니다. 공정가치 서열체계 수준은 공정가치의 관측가능한 정도에 따라 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수에서 도출된 금액
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능한 자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함 한 가치평가기법에서 도출된 금액 (관측가능하지 않은 투입변수)

가. 금융자산

(당기말)

(단위: 천원)								
구 분	장부금액				공정가치			
	당기손익-공 정가치측정금 용 자산	기타포괄손익 -공정가치측 정금융자산	상각후원가측 정금융자산	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및현금성자산	-	-	622,787,378	622,787,378	622,787,378	-	-	622,787,378
장·단기금융상품	-	-	5,553,528,82	5,553,528,82	5,553,528,82	-	-	5,553,528,82
			5	5	5			5
상각후원가측정금융자산	-	-	2,590,178	2,590,178	-	2,590,178	-	2,590,178
당기손익-공정가치측정금융자산								
비상장펀드	6,886,270	-	-	6,886,270	-	-	6,886,270	6,886,270
출자금	15,277,625	-	-	15,277,625	-	-	15,277,625	15,277,625
기타포괄손익-공정가치측정금융자산								
상장주식	-	113,133,422	-	113,133,422	113,133,422	-	-	113,133,422
비상장주식	-	83,332,987	-	83,332,987	-	-	83,332,987	83,332,987
영구전환사채	-	324,729,300	-	324,729,300	-	-	324,729,300	324,729,300
매출채권및기타채권	-	-	1,135,031,27	1,135,031,27	-	-	1,135,031,27	1,135,031,27
			3	3			3	3
기타금융자산	-	-	149,867,742	149,867,742	-	-	149,867,742	149,867,742
리스채권	-	-	268,055,797	268,055,797	-	-	268,055,797	268,055,797
파생상품자산	107,401,008	-	-	107,401,008	-	107,401,008	-	107,401,008
합 계	129,564,903	521,195,709	7,731,861,19	8,382,621,80	6,289,449,62	109,991,186	1,963,180,99	8,382,621,80
			3	5	5		4	5

(전기말)

(단위: 천원)								
구 분	장부금액				공정가치			
	당기손익-공 정가치측정금 용 자산	기타포괄손익 -공정가치측 정금융자산	상각후원가측 정금융자산	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및현금성자산	-	-	1,056,900,54	1,056,900,54	1,056,900,54	-	-	1,056,900,54
			7	7	7			7
장·단기금융상품	-	-	4,936,560,37	4,936,560,37	4,936,560,37	-	-	4,936,560,37
			6	6	6			6
상각후원가측정금융자산	-	-	105,045	105,045	-	105,045	-	105,045
당기손익-공정가치측정금융자산								
비상장펀드	9,034,839	-	-	9,034,839	-	-	9,034,839	9,034,839
출자금	15,110,099	-	-	15,110,099	-	-	15,110,099	15,110,099
영구전환사채	316,399,800	-	-	316,399,800	-	-	316,399,800	316,399,800
기타포괄손익-공정가치측정금융자산								
상장주식	-	79,251,481	-	79,251,481	79,251,481	-	-	79,251,481
비상장주식	-	82,514,536	-	82,514,536	-	-	82,514,536	82,514,536

매출채권및기타채권	-	-	1,128,194,327	1,128,194,327	-	-	1,128,194,327	1,128,194,327
기타금융자산	-	-	146,570,918	146,570,918	-	-	146,570,918	146,570,918
리스채권	-	-	386,231,413	386,231,413	-	-	386,231,413	386,231,413
과생상품자산	127,960,667	-	-	127,960,667	-	127,960,667	-	127,960,667
합 계	468,505,425	161,766,017	7,654,562,626	8,284,834,068	6,072,712,404	128,065,732	2,084,055,932	8,284,834,068

나. 금융부채

(당기말)

(단위: 천원)							
구 분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매입채무및기타채무	-	1,527,970,917	1,527,970,917	-	-	1,527,970,917	1,527,970,917
차입금	-	3,912,167,699	3,912,167,699	-	-	3,256,067,094	3,256,067,094
사채	-	2,600,220,490	2,600,220,490	-	-	2,583,522,753	2,583,522,753
파생상품부채	27,363,120	-	27,363,120	-	27,363,120	-	27,363,120
기타금융부채	-	12,391,769	12,391,769	-	-	12,391,769	12,391,769
리스부채	-	4,434,479,005	4,434,479,005	-	-	4,434,479,005	4,434,479,005
합 계	27,363,120	12,487,229,880	12,514,593,000	-	27,363,120	11,814,431,538	11,841,794,658

(전기말)

(단위: 천원)							
구 분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매입채무및기타채무	-	1,216,638,526	1,216,638,526	-	-	1,216,638,526	1,216,638,526
차입금	-	3,763,785,744	3,763,785,744	-	-	3,667,197,944	3,667,197,944
사채	-	2,524,003,371	2,524,003,371	-	-	2,410,962,913	2,410,962,913
파생상품부채	7,951,044	-	7,951,044	-	7,951,044	-	7,951,044
기타금융부채	-	12,734,183	12,734,183	-	-	12,734,183	12,734,183
리스부채	-	4,849,520,894	4,849,520,894	-	-	4,849,520,894	4,849,520,894
합 계	7,951,044	12,368,662,718	12,374,633,762	-	7,951,044	12,157,054,460	12,165,005,504

1) 반복적으로 공정가치로 측정하는 금융자산 및 금융부채의 공정가치

일부 금융자산과 금융부채는 보고기간말 공정가치로 측정합니다. 이러한 금융자산과 금융부채의 공정가치가 산정되는 방법은 다음과 같습니다.

구 분	수 준	당기말 공정가치 (단위: 천원)	가치평가방법	투입변수	투입변수와 공정가치측정치간의 연관성
재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융상품					
파생상품자산 (주식 27)	수준 2	107,401,006	현금흐름할인법 등	이자율, 환율, 유가, 할인율	이자율, 환율, 유가가 상승(하락)하고 할 인율이 하락(상승)한다면 파생상품의 공 정가치는 증가(감소)할 것입니다.
파생상품부채 (주식 27)		27,363,120			
공정가치측정금융자산 (주식 외)	수준 3	430,226,182		매출액 증가율, 세전영업이익률, 가중평균자본비용	매출액 증가율과 세전영업이익률이 상승 (하락)하고 가중평균자본비용이 하락(상 승)한다면 비상장주식 등의 공정가치는 증가(감소)할 것입니다.

당기와 전기 중 수준1과 수준2 간의 유의적인 이동은 없습니다.

2) 재무상태표에서 반복적으로 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준 3으로 분류되는 금융자산과 금융부채의 당기 및 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	매 입	매 도	평가(기타포괄손익)	평가(당기손익)	기말
공정가치측정금융자산	423,059,274	300,955,000	(306,659,471)	25,547,751	(12,676,372)	430,226,182

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	매 입	매 도	평가(기타포괄손익)	평가(당기손익)	기말
공정가치측정금융자산	530,698,576	400,000	(3,375,841)	17,046,526	(121,709,987)	423,059,274

기타포괄손익으로 인식된 총 차익 및 차손은 당기말 현재 보유하고 있는 비상장주식및 영구 전환사채와 관련된 것이며, 기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익 (주식 33 참고)의 변동으로 인식됩니다.

당기손익으로 인식된 총 차익 및 차손 중 당기말 현재 보유하고 있는 자산과 관련된 금액은 3,723백만원입니다. 해당 자산의 공정가치 변동으로 인한 손익은 기타영업외수익및비용(주석 37 참고)에 포함되어 있습니다.

3) 후속적으로 공정가치로 측정하지 않는 금융자산 및 금융부채의 공정가치 공시금액

수준1로 측정되는 금융상품의 공정가치는 해당 금융상품의 공시되는 가격으로 산출하였습니다. 수준2로 측정되는 금융상품의 공정가치는 할인된 현금흐름을 이용하여 산정하였으며 신용위험을 조정한 시장금리를 이용하여 미래현금흐름을 할인하였습니다.

4) 당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융부채와 관련된 누적공정가치 변동 의 정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	금액
공정가치 변동에 따른 누적손익 - 당기손익으로 인식한 공정가치 변동누계액	27,363,120

5) 당기와 전기 중 금융상품의 주요 범주별 손익은 다음과 같습니다.

* 파생상품의 평가/거래손익은 각 계약과 관련하여 발생한 손익을 기말 평가 결과 (자산/부채)를 기준으로 분류하였습니다.

가. 금융자산

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가 치 측정금융자산	상각후원가 측정금융자산	합 계
이자수익	32,901,274	1,175,000	267,814,696	301,890,970
배당금수익	-	5,192,157	-	5,192,157
대손상각비	-	-	(1,314,574)	(1,314,574)
외화환산이익	-	-	42,575,667	42,575,667
외화환산손실	-	-	(16,998,112)	(16,998,112)
파생상품평가이익	31,961,535	-	-	31,961,535
파생상품거래이익	89,755,264	-	-	89,755,264
파생상품거래손실	(29,063,761)	-	-	(29,063,761)
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	5,631,823	-	-	5,631,823
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가 이익 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	29,805,371	-	29,805,371
합 계	131,186,135	36,172,528	292,077,677	459,436,340

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가 치 측정금융자산	상각후원가 측정금융자산	합 계
이자수익	21,714,985	-	134,406,789	156,121,774
배당금수익	-	6,227,281	-	6,227,281
대손상각비	-	-	(1,670,339)	(1,670,339)
외화환산이익	-	-	107,721,163	107,721,163
외화환산손실	-	-	(119,757,619)	(119,757,619)
파생상품평가이익	92,712,137	-	-	92,712,137
파생상품거래이익	67,515,569	-	-	67,515,569
파생상품거래손실	(5,012,635)	-	-	(5,012,635)
당기손익-공정가치측정금융자산평가손실	(121,102,607)	-	-	(121,102,607)
당기손익-공정가치측정금융자산처분이익	20,635	-	-	20,635
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가 이익(기타포괄손익)-법인세 고려전	-	3,045,744	-	3,045,744
합 계	55,848,084	9,273,025	120,699,994	185,821,103

나. 금융부채

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익-공정가치 측정금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	-	(531,415,199)	(531,415,199)
외화환산이익	-	64,768,839	64,768,839
외화환산손실	-	(114,888,962)	(114,888,962)
파생상품평가손실	(25,335,688)	-	(25,335,688)
파생상품거래이익	9,617,415	-	9,617,415
파생상품거래손실	(4,842,058)	-	(4,842,058)
합 계	(20,560,331)	(581,535,322)	(602,095,653)

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익-공정가치 측정금융부채	상각후원가 측정금융부채	합 계
이자비용	-	(400,949,992)	(400,949,992)
외화환산이익	-	171,304,634	171,304,634
외화환산손실	-	(242,745,044)	(242,745,044)
파생상품평가이익	22,305	-	22,305
파생상품평가손실	(17,709,460)	-	(17,709,460)
파생상품거래이익	60,524,699	-	60,524,699
파생상품거래손실	(9,435,185)	-	(9,435,185)
합 계	33,402,359	(472,390,402)	(438,988,043)

(2) 금융위험관리목적

연결실체의 재무부문은 영업을 관리하고 국내외 금융시장의 접근을 조직하며, 각 위험의 범위와 규모를 분석하여 연결실체의 영업과 관련한 금융위험을 감시하고 관리하는 역할을 하고 있습니다.

이러한 위험들은 시장위험(통화위험, 이자율위험, 유가변동위험), 신용위험, 유동성위험을 포함하고 있습니다.

연결실체는 위험회피를 위하여 파생금융상품을 이용함으로써 이러한 위험의 영향을 최소화시키고자 합니다. 파생금융상품의 사용은 이사회가 승인한 연결실체의 정책에 따라 결정되는데, 이에 따라 외환위험, 이자율위험, 신용위험, 파생금융상품 및 비파생금융상품의 이용, 그리고 초과유동성의 투자에 관한 명문화된 원칙이 제공되고 있습니다. 내부감사인은 지속적으로 정책의 준수와 위험노출한도를 검토하고 있습니다. 연결실체는 투기적 목적으로 파생금융상품을 포함한 금융상품계약을 체결하거나거래하지 않습니다.

재무부문은 위험노출정도를 경감시키기 위한 정책과 위험을 감시하기 위하여 별도의재무 위험 관리 조직을 운영 중입니다. 시장 위험 요인을 면밀히 모니터링 하는 등 체계적인 리스크 관리 업무를 수행하여 최소화에 주력하고 있습니다.

(3) 시장위험

연결실체의 활동은 주로 환율, 이자율 및 유가의 변동으로 인한 금융위험에 노출되어있으며 이를 관리하기 위해 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

1) 외화위험관리

연결실체는 외화로 표시된 거래를 수행하고 있으므로 환율변동으로 인한 위험에 노출되어 있습니다. 환율변동으로 인한 위험의 노출정도는 통화스왑계약을 활용하여 승인된 정책에서 정하는 한도 내에서 관리하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 외화표시 화폐성자산 및 화폐성부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	자 산		부 채	
	당기말	전기말	당기말	전기말
USD	2,646,098,566	1,847,386,230	4,895,752,997	5,768,655,110
EUR	88,992,696	109,416,825	1,057,437,731	1,051,342,905
JPY	103,048,755	130,644,345	1,274,560,561	825,123,105
기타 통화	376,297,433	346,312,799	152,570,265	116,138,876
합 계	3,214,437,450	2,433,760,199	7,380,321,554	7,761,259,996

가. 외화민감도 분석

연결실체는 주로 USD, EUR, JPY에 노출되어 있으며, 기타의 통화로는 HKD, CNY 등이 있습니다.

아래 표는 각 외화에 대한 원화 환율의 10% 변동시 민감도를 나타내고 있습니다. 10%는 주요 경영진에게 내부적으로 외환위험 보고시 적용하는 민감도 비율로 환율의 합리적으로 발상가능한 변동에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다. 민감도분석은 결제되지 않은 외화표시 화폐성항목만 포함하며, 보고기간말에 환율이 10% 변동할 경우를 가정하여 외화환산을 조정합니다. 아래 표에서 양수(+)는 관련 통화에 대하여 원화가 10% 강세인 경우 법인세비용 차감전순손익의 증가를 나타냅니다. 관련 통화에 대하여 원화가 10% 약세인 경우 법인세비용 차감전순손익에 미치는 영향은 아래 표와 유사하지만 음수(-)가 될 것입니다.

(단위: 천원)								
구 분	USD		EUR		JPY		기타통화	
	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말
법인세비용차감전순손익 (*1)	179,351,603	392,126,888	96,844,503	94,192,608	118,367,883	69,447,876	(22,306,897)	(23,017,392)

(*1) 주로 연결실체의 보고기간말 현재 USD, EUR, JPY 통화 채권 및 채무의 환율변동에 기인합니다.

2) 이자율위험관리

연결실체는 고정이자율과 변동이자율로 자금을 차입하고 있으며, 이로 인하여 이자율위험에 노출되어 있습니다. 연결실체는 이자율위험을 관리하기 위하여 고정금리부차입금과 변동금리부 차입금의 적절한 균형을 유지하거나, 이자율스왑계약을 체결하고 있습니다. 위험회피활동은 이자율 현황과 정의된 위험성향을 적절히 조정하기 위해 정기적으로 평가되며 최적의 위험회피전략이 적용되도록 하고 있습니다.

금융자산 및 금융부채의 이자율위험 노출정도는 유동성위험관리 주석에서 상세하게 설명하고 있습니다.

연결실체는 SOFR, EURIBOR 등과 같은 무위험이자율에 노출됩니다. 익스포저는 파생상품과 비파생금융자산 및 비파생금융부채에서 발생합니다.

당기말 현재 연결실체의 전환되지 않은 계약의 총 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
이자율지표	금융리스부채 장부금액	차입금 장부금액	파생상품 명목금액(*2)
USD LIBOR (*1)	62,041,388	-	419,225,767

(*1) USD LIBOR 3개월물에 대해 2023년 12월말 영향받지 않는 만기도래 상품은 제외하였습니다.

(*2) 당기손익공정가치측정 파생상품이 포함되어 있습니다.

가. 이자율민감도 분석

아래 민감도 분석은 보고기간말 현재 비파생상품의 이자율위험노출에 근거하여 수행되었습니다. 변동금리부 부채의 경우 보고기간말 현재의 잔액이 보고기간 전체에 대하여 동일하다고 가정하여 민감도 분석을 수행하였습니다. 이자율위험을 주요 경영진에게 내부적으로 보고하는 경우 50 basis point(bp) 증감이 사용되고 있으며, 이는 합리적으로 발생가능한 이자율 변동치에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다.

만약 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 현재보다 50 bp 높거나 낮은 경우

- 연결실체의 당기순이익은 23,649백만원 감소/증가(전기:23,432백만원 감소/증가)할 것이며, 이는 주로 변동금리부 차입금의 이자율변동위험 때문입니다.

나. 이자율스왑계약

연결실체는 이자율스왑 및 통화이자율스왑 계약에 따라 사전에 정해진 명목원금에 고정이자율과 변동이자율의 차이를 적용하여 계산된 차액을 교환합니다. 이러한 계약은 연결실체가 이자율의 변동으로 인한 고정금리부 부채의 공정가치 및 변동금리부 부채의 현금흐름 변동 위험을 완화할 수 있도록 합니다. 보고기간말의 이자율스왑의 공정가치는 보고기간말 현재의 수익률곡선과 계약에 내재된 신용위험을 사용하여추정한 미래현금흐름을 할인하여 결정되며 아래 표에 공시되어 있습니다. 평균이자율은 보고기간말의 미결제 잔액에 근거하여 결정됩니다.

다음 표는 당기말 및 전기말 현재 고정이자를 지급하고 변동이자를 수취하는 이자율스왑 중 결제되지 않은 계약금액과 잔존기간에 대한 세부사항을 나타냅니다.

(당기말)

(단위: 천원, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	2.02%	JPY 911,411	2,461,291
	2.97%	KRW 130,690,913	9,079,166
1년 이상	0.86%	JPY 94,985,114	28,426,926
	2.98%	KRW 545,481,337	62,505,963

(전기말)

(단위: 천원, 천USD, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	0.74%	USD 6,836	141,772
	1.96%	JPY 3,485,164	6,113,764
	2.25%	KRW 49,523,710	6,325,274
1년 이상	1.82%	JPY 7,706,424	16,454,093
	2.51%	KRW 638,052,868	98,317,172

3) 유가변동위험

항공유 등 석유제품의 시장가격은 세계 원유 시장의 수요와 공급을 결정하는데 영향을 미치는 여러가지 요소들로 인해 크게 변동합니다. 이 요소들은 연결실체의 최대 사업부문인 항공 운송사업부의 영업성과 및 현금흐름에 영향을 미칩니다.

당기와 전기 중 유가가 10% 변동시 당기와 전기 영업손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당 기		전 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
영업손익	(480,233,880)	480,233,880	(413,623,840)	413,623,840

4) 기타 가격위험요소

연결실체는 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 일부 지분상품은 매매목적이 아닌 전략적 목적으로 보유하고 있으며, 연결실체는 해당 투자자산을 활발하게 매매하고 있지는 않습니다.

가. 주가민감도 분석

아래 민감도분석은 보고기간말 현재 주가변동위험에 근거하여 수행되었습니다.

주가가 5% 상승/하락하는 경우

- 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류되는 상장주식 공정가치변동으로 당기 중 기타포괄손익은 5,657백만원 증가/감소(전기: 3,963백만원 증가/감소)할 것입니다.

상기의 민감도분석에 사용된 방법과 가정에는 전기와 비교하여 유의적인 변경이 없습니다.

(4) 신용위험관리

연결실체의 신용위험에 대한 최대노출액 및 기대신용손실을 산정하기 위해 이용된 측정기준은 아래 2)에서 설명하고 있습니다.

신용위험을 최소화하기 위한 목적으로 연결실체는 채무불이행으로 인한 재무적 손실을 경감시키는 수단으로서 신용도가 일정 수준 이상인 거래처와 거래하고, 충분한 담보를 수취하는 정책을 채택하고 있습니다. 연결실체는 투자등급 이상에 해당되는 신용등급을 받은 기업에 한해 거래하고 있습니다. 이러한 신용등급정보는 독립적인 신용평가기관에서 제공하고 있으며, 만약 신용평가기관이 제공한 정보를 이용할 수 없다면, 연결실체가 주요 거래처에 대한 신용등급을 결정할 목적으로 공식적으로 발표되고 이용할 수 있는 다른 재무정보와 거래실적을 사용하고 있습니다. 연결실체의 신용위험노출 및 거래처의 신용등급을 지속적으로 검토하고 있으며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 연결채무제표상 인식된 각 금융자산의 장부금액 외에 연결실체가 부담하게 될 재무적 손실의 최대노출액은 없습니다.

또한 연체채권을 회수하기 위한 사후관리를 취하기 위한 신용승인 및 기타의 검토절차가 마련되어 있습니다. 이와 더불어 회수불가능액에 대해 적절한 손실충당금을 인식하기 위하여 보고기간말 현재의 매출채권 및 채무상품의 회수가능액을 개별기준으로 검토하고 있습니다. 이러한 관점에서 연결실체의 이사회는 연결실체의 신용위험이 유의적으로 감소하였다고 판단하고 있습니다. 매출채권은 다수의 거래처로 구성되어 있고, 다양한 산업과 지역에 분산되어 있습니다. 매출채권에 대하여 신용평가가 지속적으로 이루어지고 있으며, 필요한 경우 신용보증보험계약을 체결하고 있습니다.

유동성 펀드와 파생상품에 대한 신용위험은 거래상대방이 국제 신용평가기관에 의하여 높은 신용등급을 부여받은 은행이기 때문에 제한적입니다.

1) 보유하고 있는 담보 및 그 밖의 신용보강

연결실체는 금융자산과 관련한 신용위험을 관리하기 위한 담보나 그밖의 신용보강을 제공받고 있지 않습니다(리스제공자산으로 경감되는 리스채권과 관련된 신용위험은 제외). 리스채권의 장부금액은 268,056백만원(전기말: 386,231백만원)이며, 리스제공자산의 공정가치는 약 268,056백만원(전기말: 386,231백만원)으로 추정됩니다.

연결실체는 채무자의 채무불이행 없이 담보를 매각하거나 재담보로 제공할 수 없습니다. 금융리스채권에 대해 보유하고 있는 담보의 질의 유의적인 변경은 없었으며, 이러한 담보 평가 결과로 인해 연결실체는 리스채권에 대한 손실충당금을 인식하지 아니하였습니다.

2) 연결실체의 신용위험에 대한 노출액

신용위험은 계약상대방이 계약상의 의무를 불이행하여 연결실체에 재무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 당기말 담보나 기타 신용보강을 고려하지 않았을 경우에 계약상대방의 의무 불이행으로 인해 연결실체가 부담하게 될 재무적 손실의 최대노출액은 다음과 같습니다.

- 연결재무제표상 인식된 각 금융자산의 장부금액
- 보증이 행사될 가능성과 무관하게 금융보증이 청구되었을 때 연결실체가 지급해야 하는 최대금액

신용등급정보는 독립적인 평가기관에서 제공하고 있으며, 만일 신용평가기관의 정보를 이용할 수 없다면 위원회는 주요 고객과 기타 채무자의 등급을 결정하기 위해 공식적으로 이용가능한 재무정보와 연결실체 자체의 거래등급을 이용하고 있습니다. 연결실체의 총노출액 및 계약상대방의 신용등급은 지속적으로 검토되며 이러한 거래총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 연결실체의 신용위험은 장부금액이 신용위험에 대한 최대 노출정도를 가장 잘 나타내는 경우에 해당하여 상기 공시에서 제외하고 있습니다.

(5) 유동성위험관리

유동성위험관리에 대한 궁극적인 책임은 연결실체의 단기 및 중장기 자금조달과 유동성관리 규정을 적절하게 관리하기 위한 기본정책을 수립하는 이사회에 있습니다. 연결실체는 충분한 적립금과 차입한도를 유지하고 예측현금흐름과 실제현금흐름을 계속하여 관찰하고 금융자산과 금융부채의 만기구조를 대응시키면서 유동성위험을 관리하고 있습니다.

1) 유동성 및 이자율위험 관련 내역

다음 표는 연결실체가 보유하고 있는 비파생금융자산의 예상만기를 상세하게 나타낸 것으로 금융자산의 할인되지 않은 계약상 만기금액에 기초하여 작성되었습니다. 연결실체는 순자산 및 순부채 기준으로 유동성을 관리하기 때문에 연결실체의 유동성위험관리를 이해하기 위하여 비파생금융자산에 대한 정보를 포함시킬 필요가 있습니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
현금및현금성자산	622,787,378	-	-	622,787,378
장·단기금융상품	5,552,027,583	1,501,242	-	5,553,528,825
리스채권	16,472,278	261,942,867	-	278,415,145
매출채권및기타채권	1,135,016,410	14,862	-	1,135,031,272
상각후원가측정금융자산	22,455	2,567,723	-	2,590,178
기타금융자산	2,601,814	18,888,442	128,377,486	149,867,742
합 계	7,328,927,918	284,915,136	128,377,486	7,742,220,540

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
현금및현금성자산	1,056,900,547	-	-	1,056,900,547
장·단기금융상품	4,935,661,884	898,491	-	4,936,560,376
리스채권	33,643,685	218,711,735	148,270,483	400,625,903
매출채권및기타채권	1,128,171,765	22,563	-	1,128,194,327
상각후원가측정금융자산	38,250	66,795	-	105,045
기타금융자산	3,817,871	-	142,753,047	146,570,918
합 계	7,158,234,002	219,699,584	291,023,530	7,668,957,116

다음 표는 연결실체의 비파생금융부채에 대한 계약상 잔존만기를 상세하게 나타내고있습니다. 해당 표는 금융부채의 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체가 지급하여야 하는 가장 빠른 만기일에 근거하여 작성되었습니다. 해당 표는 원금 및 이자의 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 이자의 현금흐름이 변동이자율에 근거하는 경우, 할인되지 않은 현금흐름은 보고기간말 현재의 수익률곡선에 근거하여 도출되었습니다. 계약상 만기는 연결실체가 지급을 요구받을 수 있는 가장 빠른 날에 근거한 것입니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
매입채무및기타채무	1,527,970,917	-	-	1,527,970,917
리스부채	1,370,896,540	3,078,407,789	767,869,425	5,217,173,754
차입금	2,006,770,079	2,091,991,354	175,289,764	4,274,051,197
사채	855,247,042	1,843,323,406	-	2,698,570,448
합 계	5,760,884,578	7,013,722,549	943,159,189	13,717,766,316

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
매입채무및기타채무	1,216,638,526	-	-	1,216,638,526
리스부채	1,447,761,804	3,385,354,744	486,797,253	5,319,913,801
차입금	1,762,931,047	2,235,013,216	68,941,536	4,066,885,799
사채	773,900,665	1,936,050,057	-	2,709,950,722
합 계	5,201,232,042	7,556,418,017	555,738,789	13,313,388,848

상기 표에 포함된 변동금리부 상품(비과생금융자산 및 금융부채)과 관련된 금액은 변동이자율의 변동이 보고기간말 현재 결정된 이자율의 추정치와 다르다면 변동될 수 있습니다.

다음 표는 파생금융상품의 계약상 만기에 기초한 유동성 분석내역을 상세하게 나타내고 있습니다. 다음 표는 차액결제되는 파생금융상품의 경우 할인되지 않은 계약상 순현금유입 및 순현금유출에 기초하였으며, 총액결제되는 파생상품의 경우 할인되지 않은 총현금유입 및 총현금유출에 기초하여 작성되었습니다. 수취금액이나 지급금액이 확정되지 않은 경우에는 보고기간말 현재 환율과 이자율을 반영한 추정 결제액을 사용하였습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 이하	1년 초과 2년 이하	2년 초과
차액결제:			
유가옵션	(15,990,468)	(7,141,989)	-
총액결제:			
통화이자율스왑 및 이자율스왑			
유입	260,070,293	162,645,690	210,509,197
유출	(209,644,686)	(132,126,722)	(184,537,969)
통화선도			
유입	18,260,000	-	-
유출	(17,788,508)	-	-
합 계	34,906,631	23,376,979	25,971,228

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 이하	1년 초과 2년 이하	2년 초과
차액결제:			
유가옵션	(5,315,000)	(2,027,432)	-
총액결제:			
통화이자율스왑 및 이자율스왑			
유입	373,797,899	255,612,752	366,759,104
유출	(304,853,180)	(210,765,587)	(317,218,602)
합 계	63,629,719	42,819,733	49,540,502

(6) 자본위험관리

연결실체의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

자본구조를 유지 또는 조정하기 위하여 연결실체는 주주에게 지급되는 배당을 조정하고, 주주에게 자본금을 반환하며, 부채감소를 위한 신주 발행 및 자산 매각 등을 실시하고 있습니다.

산업 내의 타사와 마찬가지로 연결실체는 부채비율에 기초하여 자본을 관리하고 있으며, 부채비율은 순차입금을 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순차입금은 차입금 총계(재무상태표에 표시된 것으로 리스부채 포함)에서 현금및현금성자산과 단기금융상품을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 '자본'에 순차입금을 가산한 금액입니다. 당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
차입금 총계	10,946,867,193	11,137,310,009
차감: 현금및현금성자산과 단기금융상품	6,174,814,961	5,992,562,431
순차입금(A)	4,772,052,232	5,144,747,578
자본 총계(B)	9,815,208,242	9,292,460,207
총자본(A+B)	14,587,260,474	14,437,207,785
부채비율(A/(A+B))	32.71%	35.64%

42. 특수관계자거래

(1) 당기말 현재 연결실체의 특수관계자 등의 현황은 다음과 같습니다.

구 분	특수관계자의 명칭
유의적 영향력을 행사하는 기업	(주)한진칼, 한국산업은행
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사, 주식회사 마이세프
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크, 토파스여행정보(주), 정석기업(주), (주)한진관광, Waikiki Resort Hotel, Inc.
대규모기업집단체열회사 등 (*1)	(주)한진, 정석인하학원, 태일통상(주), 정석물류학술재단, 세계혼재항공화물(주), 더블유에이씨항공서비스(주), 한진명택컨테이너터미널(주), 포항항7부두운영(주), 한진인천컨테이너터미널(주), 태알캐터링(주), 한진울산신항운영 (주), 청원냉장(주) 등

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자 공시'의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나, 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단에 소속된 회사가 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자 등과의 거래내역(지분거래는 아래 별도 주석 참조)은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등	매입 등 (*1)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,442,353	309,105,872
	한국산업은행	69,478,755	62,967,031
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	45,134,335	288,080,052
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	6,597,449	28,452,194
	토파스여행정보(주)	6,033,809	17,518
	정석기업(주)	204,341	1,285,601
	(주)한진관광	17,261,906	1,593,304
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	11,701	1,963,355
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	32,704,197	32,399,706
	정석인하학원	7,925,129	5,293,638
	기타(*2)	1,575,662	12,189,283

(*1) 상기의 매입 등에는 회사채에 대한 이자비용 421백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(전기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등	매입 등 (*1)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,048,574	33,705,602
	한국산업은행	25,971,923	24,655,295
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	26,324,376	108,959,765
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	10,517,892	12,962,311
	토파스여행정보(주)	8,670,196	6,485
	정석기업(주)	533,511	1,081,066
	(주)한진관광	2,422,732	431,678
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	15,498	1,422,760
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	19,846,213	28,947,296
	정석인하학원	7,434,773	8,438,213
	기타(*2)	1,636,120	10,400,097

(*1) 상기의 매입 등에는 회사채에 대한 이자비용 338백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 채권·채무잔액(차입금 및 대여금 및 관련이자 제외)은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구분	회사의 명칭	대출채권 등	대출채무 등 (*1)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,836,224	9,738,370
	한국산업은행	1,734,058,529	-
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	6,518,508	26,938,931
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	917,732	5,183,339
	토파스여행정보(주)	6,530,852	116,800
	정석기업(주)	668,066	8,238,869
	(주)한진관광	1,651,020	315,196
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	12,436	167,740
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	3,399,618	5,764,457
	정석인하학원	2,050,766	366,192
	기타(*2)	13,966,009	1,213,609

(*1) 상기의 대출채무 등에는 특수관계자가 보유한 연결실체 회사채 8,015백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	대출채권 등	매입채무 등 (*1)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	3,187,288	8,751,701
	한국산업은행	1,821,282,340	-
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	3,724,400	17,282,070
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	949,444	2,901,251
	토파스여행정보(주)	8,661,294	116,800
	정석기업(주)	632,734	11,138,602
	(주)한진관광	914,192	3,427,475
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	7,932	147,996
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	3,718,149	5,023,392
	정석인하학원	902,974	42,907
	기타(*2)	8,852,412	867,642

(*1) 상기의 매입채무 등에는 특수관계자가 보유한 연결실체 회사채 11,001백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 특수관계자와의 리스 약정계약에 따라 지급한 금액과 재무제표에 인식한 리스부채 및 이자비용은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 천원)				
구 분	회사의 명칭	지급액	이자비용	당기말 리스부채
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	5,705,701	157,310	-
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	799,706	21,139	797,756
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	131,204	3,305	28,666
	정석기업(주)	720,845	19,232	128,805
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	86,854	2,284	24,443
	기타(★1)	1,720,075	139,528	5,675,486

(★1) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래금액이 기재되어 있습니다.

(전기)

(단위: 천원)				
구 분	회사의 명칭	지급액	이자비용	전기말 리스부채
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	4,498,136	46,524	-
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	797,895	41,531	1,565,093
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	144,990	1,545	29,311
	정석기업(주)	714,665	7,986	-
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	113,039	3,876	79,659
	기타(★1)	1,200,550	149,916	5,530,669

(★1) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래금액이 기재되어 있습니다.

(5) 당기와 전기 중 특수관계자와의 대여 및 차입거래는 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 천원, 천USD, 천EUR, 천JPY)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기초	증가	감소	기말
유의적인 영향력 행사 기업 :						
한국산업은행(*1)	단기차입금	KRW	250,000,000	260,000,000	(250,000,000)	260,000,000
		USD	299,000	179,000	(299,000)	179,000
		EUR	80,000	80,000	(80,000)	80,000
		JPY	-	12,000,000	-	12,000,000
	장기차입금	KRW	299,993,400	223,000,000	(92,097,950)	430,895,450
		USD	45,375	-	(12,375)	33,000
		EUR	70,000	-	-	70,000
		JPY	-	6,000,000	-	6,000,000

(*1) 당기 중 차입금에 대한 이자비용 62,967백만원이 발생하였으며, 당기말 현재 9,440백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(전기)

(단위: 천원, 천USD, 천EUR)							
특수관계자명	계정과목	통화단위	기 초	증 가	감 소	기 타(*2)	전기말
유의적인 영향력 행사 기업 :							
한국산업은행(*1)	단기차입금	KRW	370,000,000	220,000,000	(370,000,000)	30,000,000	250,000,000
		USD	179,000	299,000	(179,000)	-	299,000
		EUR	80,000	80,000	(80,000)	-	80,000
	유동성 장기차입금	KRW	5,918,360	-	(5,918,360)	41,429,590	41,429,590
	장기차입금	KRW	351,761,760	-	(51,768,360)	(41,429,590)	258,563,810
		USD	61,875	-	(16,500)	-	45,375
		EUR	70,000	70,000	(70,000)	-	70,000

(*1) 전기 중 차입금에 대한 이자비용 24,655백만원이 발생하였으며, 전기말 현재 5,754백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(*2) 단기차입금은 사업결합으로 인한 증가이며, 유동성 장기차입금은 유동성 대체로 인한 증감입니다.

(6) 당기와 전기 중 특수관계자와의 지분거래내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
출자	대한항공씨앤디서비스 주식회사	유상증자 참여	2,795,202

(전기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
출자	대한항공씨앤디서비스 주식회사	유상증자 참여	23,830,952
취득	(주)한진칼	주식 취득	604,832,470
주식 전환	한국산업은행	주식 전환	180,000,000

(7) 당기와 전기 중 지배기업 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
종업원급여	5,653,878	3,283,584
퇴직급여	2,784,318	1,821,644
합 계	8,438,196	5,105,228

(8) 지배기업은 환율 및 이자율 위험을 회피하기 위해 한국산업은행과 파생상품 계약을 체결하고 있으며, 당기말 계약 잔액은 218,282백만원, JPY 80,930백만원입니다.

43. 현금흐름표

(1) 당기와 전기 중 현금흐름표에 포함되지 않는 주요 비현금 투자활동거래와 비현금재무활동거래는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
차입금의 유동성대체	739,907,676	892,148,798
사채의 유동성대체	743,049,227	751,768,870
리스부채의 유동성대체	1,220,638,330	1,392,721,071
건설종인자산 본계정대체	1,308,246,878	867,347,230
사용권자산의 취득	378,631,383	252,500,297
신종자본증권의 주식전환	-	299,967,198

(2) 재무활동에서 발생한 부채의 당기와 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	환율변동효과	신규 리스 등	기타(*1)	기 말
단기차입금	906,051,100	107,223,138	8,133,442	-	-	1,021,407,680
유동성장기부채	1,417,074,566	(1,384,024,847)	7,271,374	-	1,498,844,169	1,539,165,262
유동성리스부채	1,333,154,256	(1,375,407,191)	38,543,577	-	1,182,507,740	1,178,798,382
장기차입금	1,623,850,109	683,233,000	1,000,174	-	(314,222,268)	1,993,861,015
사채	1,830,528,491	767,536,564	(4,272,399)	-	(750,955,988)	1,842,836,668
자산유동화차입금	510,284,850	-	(694,886)	-	(394,472,400)	115,117,564
리스부채	3,516,366,638	-	60,604,737	966,512,961	(1,287,803,713)	3,255,680,623

(*1) 기타변동에는 유동성대체, 이자비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	환율변동효과	신규 리스 등	기타(*1)	기 말
단기차입금	985,568,230	(220,638,768)	24,231,293	-	116,890,345	906,051,100
유동성장기부채	2,989,029,629	(3,291,318,520)	85,145,230	-	1,634,218,227	1,417,074,566
유동성리스부채	1,382,925,509	(1,461,745,217)	87,992,388	-	1,323,981,576	1,333,154,256
장기차입금	919,204,140	1,183,398,575	7,190,119	-	(485,942,725)	1,623,850,109
사채	1,058,231,365	1,512,853,787	(66,181,851)	-	(674,374,810)	1,830,528,491
자산유동화차입금	953,820,217	-	5,906,358	-	(449,441,725)	510,284,850
리스부채	4,218,089,922	-	163,080,084	314,750,787	(1,179,554,155)	3,516,366,638

(*1) 기타변동에는 유동성대체, 이자비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

44. 금융자산의 양도

(1) 당기말 및 전기말 현재 유동화 되었으나 전체가 제거되지 않은 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
자산의 장부금액	57,485,502	176,952,374
관련 부채의 장부금액	569,359,123	958,874,886

(2) 상기 내역은 연결실체가 자산유동화에 관한 법률에 따라 장래매출채권을 담보로 한 자산유동화 거래와 관련된 것입니다. 연결실체의 자산유동화 거래 내역은 주식 21에서 설명하고 있습니다.

45. 우발채무와 약정사항 등

(1) 당기말 현재 연결실체가 계약 관련하여 제공받은 지급보증 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
보증기관	보증금액	보증내용
서울보증보험(주)	38,373,822	입찰이행, 계약이행 및 하자이행 등
방위산업공제조합	1,161,481,009	
SHINHAN BANK AMERICA 등	17,297,723	
엔지니어링 공제조합	48,234,758	
소프트웨어 공제조합	5,998,751	
정보통신 공제조합	105,595	
(주)하나은행	1,108,884	

한편, 연결실체는 상기 약정 이외에 당기말 현재 (주)하나은행으로부터 시설장비 구입과 관련하여 지급보증(한도: USD 2,400천)을 제공받고 있으며, 이행지급보증 등과 관련하여 서울보증보험(주)으로부터 9,517백만원의 보증을 제공받고 있습니다. 인천화물터미널 C조업시설 임차료 관련하여 농협은행(주) 등으로부터 2,738백만원의 지급보증을 제공받고 있습니다.

(2) 당기말 현재 Credit Line 약정, L/C 거래 약정 및 자금대출 약정 내용은 다음과 같습니다

(단위: 천원, 천USD, 천JPY)			
구 분	금 융 기 관	통 화	한 도
Credit Line 약정	중국은행 등	USD	285,000
	(주)하나은행	JPY	4,800,000
	한국산업은행	KRW	30,000,000
L/C 거래 약정	(주)하나은행	USD	1,000
일반자금대출	수협은행 등	KRW	30,000,000
마이너스대출	농협은행(주)	KRW	20,000,000
합 계		USD	286,000
		KRW	80,000,000
		JPY	4,800,000

(3) 견질어음

당기말 현재 지배기업은 지급보증과 관련하여 백지어음 1매를 방위산업공제조합에 견질로 제공하고 있습니다.

(4) 지배기업은 종속기업인 Hanjin Int'l Corp.의 차입금과 관련하여 WILMINGTON TRUST, NATIONAL ASSOCIATION에 USD 400,000천의 지급보증을 제공하고 있습니다.

(5) 계류중인 소송사건 등

당기말 현재 연결실체를 피고로 하는 다수의 소송사건이 법원에 계류 중이며, 소송결과는 예측할 수 없으나 그 결과가 당기말 현재 연결재무제표에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다. 또한, 지난 2022년 2월에 러시아 세관으로부터 화물기 운항 관련 과징금을 통지받았고 2024년 2월에 3심 선고가 있었으나, 연결실체는 상고 예정이며 4심제인 러시아 법제상 최종 판결 시까지 그 결과는 예측할 수 없습니다.

(6) 신규 항공기 도입계획

지배기업은 항공기 도입계획에 따라 The Boeing Company 등과 항공기 구매계약을 체결하고 있는 바, 당기말 현재 총 계약금액은 USD 8,350백만입니다.

(7) 여객터미널 공동사용계약 관련 건

지배기업을 포함한 Air France 등 4개 항공사는 JFK공항 여객터미널(Terminal One)에 대한 공동사용계약을 체결하고 각각의 항공사가 지급해야 하는 터미널 사용료에 대하여 상호 지급보증을 제공하고 있습니다.

(8) 연결실체가 맺은 주요 약정사항

종속기업인 (주)왕산레저개발은 2011년 3월 30일자로 체결된 인천경제자유구역청과의 업무협약에 따라 동 종속기업이 진행 중인 왕산마리나 사업비 일부인 156억원을 인천경제자유구역청으로부터 무상으로 지원 받았습니다. 동 지원과 관련하여 법제처의 유권해석을 통해 합법적 지원으로 인천시와의 분쟁이 해소되었으나, 시민들로부터 인천광역시장을 피고로 지원금 환수를 요구하는 소송이 진행 중에 있습니다. 이와 관련하여 동 분쟁이 당기말 현재 연결재무제표에 미치는 영향을 합리적으로 예측할 수 없습니다.

또한, 당기말 현재 (주)왕산레저개발은 왕산마리나 내 호텔 및 각종 상업시설 등을 조성하는 왕산마리나 개발 및 운영 등의 사업과 관련하여, 인천광역시가 시행하게 되는영종공공하수처리시설 통합이송관로 설치 및 처리장 증설계획에 소요되는 건설비를 지원하기로 하는 양해각서를 체결하고 있습니다. 당기말 현재 영종공공하수처리시설통합이송관로 설치 및 처리장 증설에 대한 구체적인 협약은 체결되어 있지 않습니다.

46. 매각예정자산

당기말 및 전기말 현재 매각예정자산 및 매각예정자산과 관련하여 자본으로 인식된 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
매각예정자산 :		
I. 유동자산	499,807	673,257
토지	499,807	673,257
자산 합계	499,807	673,257
매각예정자산 관련하여 자본으로 직접 인식된 금액 :		
토지재평가차익	78,634	105,918
자본 합계	78,634	105,918

47. 사업결합

연결실체는 저비용항공사(LCC) 수직계열화를 통한 사업 시너지 추구 목적으로 2022년 6월 15일자를 기준으로 (주)진에어의 지분 54.91%를 604,984백만원에 취득하여 지배력을 획득하였고, 이에 따라 연결실체는 (주)진에어가 보유한 Hanjin Int'l Japan Co.,Ltd.의 지분 25%를 추가 취득하여 Hanjin Int'l Japan Co.,Ltd.에 대한 지배력을 획득하였습니다.

(1) 전기 지분취득과 관련하여 지불한 이전대가와 취득일에 인수한 자산·부채 가액, 비지배 지분 및 영업권은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	(주)진에어	Hanjin Int'l Japan Co.,Ltd.
I. 이전대가	858,961,252	8,824,945
현금	604,983,679	-
기보유한 피취득회사 지분상품의 공정가치	-	8,824,945
취득일에 공정가치로 이전한 리스채권 등	253,977,573	-
II. 식별가능한 자산과 부채로 인식된 금액	607,491,405	11,766,593
유동자산	192,933,781	12,464,569
비유동자산	742,366,553	210,626
유동부채	(179,964,640)	(742,789)
비유동부채	(147,844,289)	(165,813)
III. 피취득자에 대한 비지배지분	(184,186,927)	(2,941,648)
IV. 영업권 (I - II - III)	435,656,774	-

(2) 전기 사업결합으로 인한 순현금흐름은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	전 기
현금으로 지급한 대가	604,983,679
차감: 취득한 현금 및 현금성자산	(95,548,619)
사업결합으로 인한 순현금흐름	509,435,060

48. 보고기간후사건

- (1) 지배기업은 2024년 1월 23일 종속기업인 (주)왕산레저개발에 70억원을 추가 출자하였습니다.
- (2) 지배기업은 2024년 2월 28일 제 106-1회, 제 106-2회, 제 106-3회 무기명식 무보증공모사채 450,000백만원을 발행하였습니다.

(2) 個別財務書類

財政状態計算書

第62期 2023年12月31日現在

第61期 2022年12月31日現在

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科目	注記	第62期末		第61期末	
資産					
.流動資産			7,836,681,319,571		7,610,903,375,017
1.現金及び現金性資産	4,41	422,847,630,131		816,894,073,650	
2.短期金融商品	5,41	4,900,047,265,658		4,541,186,601,871	
3.流動性リース債権	10,15,41	105,358,421,331		145,405,779,246	
4.売上債権及びその他債権	6,41,42	1,081,948,659,857		1,082,761,459,114	
5.顧客契約による未収収益	34	2,780,161,849		14,429,312,300	
6.流動性償却原価測定金融資産	7,41	9,945,000		20,026,670,000	
7.棚卸資産	9	832,161,971,472		716,024,913,840	
8.当期法人税資産		144,335,051		494,177,801	
9.流動性デリバティブ資産	26,41,42	44,511,015,862		12,928,588,023	
10.その他流動金融資産	8,41	132,847,752,903		107,987,944,385	
11.その他流動資産	18,24,34	313,524,353,258		152,090,597,503	
12.売却目的で保有する資産	42,47	499,807,199		673,257,284	
.非流動資産			21,390,466,444,792		20,454,827,240,084
1.長期金融商品	5,41	278,000,000		278,000,000	
2.公正価値測定金融資産	5,7,41	526,882,848,102		487,701,925,004	
3.償却原価測定金融資産	7,41	14,593,812,702		14,348,580,798	
4.リース債権	10,15,41	572,413,376,830		659,679,031,837	
5.関連会社投資	12,15,42	122,966,153,658		120,170,952,250	
6.子会社株式投資	11,15,42	1,741,061,807,407		1,056,785,204,437	
7.有形資産	13,14,15,43	16,440,221,088,095		15,344,420,398,148	
8.投資不動産	13,15,16	91,986,180,658		93,449,866,709	
9.無形資産	15,17	215,834,253,648		227,932,794,240	
10.デリバティブ資産	26,41,42	62,889,992,462		115,032,098,690	
11.その他金融資産	8,41,42	143,576,355,355		907,852,313,374	
12.繰延税金資産	38	716,866,996,601		657,987,894,928	
13.その他資産	18,34	740,895,579,274		769,188,179,669	
資産総計			29,227,147,764,363		28,065,730,615,101
負債					
.流動負債			9,083,218,710,143		8,243,665,907,562
1.仕入債務及びその他債務	19,41,42	1,403,275,877,312		1,120,567,162,159	
2.短期借入金	15,20,41,42,43	1,021,407,680,000		866,051,099,795	
3.長期負債のうちの流動性負債	15,20,41,42,43,44	1,524,305,548,269		1,375,644,975,941	
4.リース負債のうちの流動性負債	15,21,41,42,43	1,167,259,588,040		1,322,017,626,522	
5.流動性引当金	23	147,141,231,027		262,191,091,811	
6.流動性繰延収益	25,34	703,902,731,663		518,049,483,397	
7.流動性デリバティブ負債	26,41,42	18,231,441,353		5,662,778,128	
8.流動性金融保証負債	27,42	-		40,292,637,398	
9.超過請求工事	34	39,870,058,272		14,536,672,014	
10.その他流動金融負債	28,41	1,300,238,290		9,151,320,307	
11.その他流動負債	25,29,34	2,863,321,770,979		1,963,383,015,450	
12.当期法人税負債		193,202,544,938		746,118,044,640	
.非流動負債			10,469,105,537,079		10,596,440,356,946
1.長期仕入債務及びその他債務	19,41,42	13,831,079,980		13,069,653,356	

2.長期借入金	15,20,41,42,43	1,478,101,014,921		1,116,930,108,793	
3.社債	15,20,41,42,43	1,846,827,416,942		1,819,666,973,641	
4.資産流動化借入金	8,20,41,42,43,44	129,705,981,681		544,623,225,311	
5.リース負債	15,21,41,42,43	3,232,361,044,436		3,506,181,237,134	
6.確定給付負債の純額	22	1,788,559,858,553		1,449,842,520,314	
7.引当金	23	83,926,838,544		31,758,903,542	
8.繰延収益	25,34	1,767,015,533,245		2,029,638,349,263	
9.デリバティブ負債	26,41,42	9,131,678,490		2,288,265,629	
10.その他金融負債	28,41	37,958,690,556		39,044,580,459	
11.その他負債	29,34	81,686,399,731		43,396,539,504	
負債総計			19,552,324,247,222		18,840,106,264,508
資本					
.資本金	1,30		1,846,657,275,000		1,846,657,275,000
.その他払込資本	31		4,099,745,759,688		4,099,745,832,888
.その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当期末: 78,633,560ウォン 前期末: 105,918,471ウォン)	14,33,47		847,685,335,005		826,351,373,307
.利益剰余金	32		2,880,735,147,448		2,452,869,869,398
資本総計			9,674,823,517,141		9,225,624,350,593
負債及び資本総計			29,227,147,764,363		28,065,730,615,101

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

財政状態計算書

第62期 2023年12月31日現在

第61期 2022年12月31日現在

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科目	注記	第62期末		第61期末	
資産					
・流動資産			894,165,338,563		868,404,075,089
1.現金及び現金性資産	4,41	48,246,914,598		93,207,613,803	
2.短期金融商品	5,41	559,095,393,012		518,149,391,273	
3.流動性リース債権	10,15,41	12,021,395,874		16,590,799,412	
4.売上債権及びその他債権	6,41,42	123,450,342,090		123,543,082,485	
5.顧客契約による未収収益	34	317,216,467		1,646,384,533	
6.流動性償却原価測定金融資産	7,41	1,134,725		2,285,043,047	
7.棚卸資産	9	94,949,680,945		81,698,442,669	
8.当期法人税資産		16,468,629		56,385,687	
9.流動性デリバティブ資産	26,41,42	5,078,706,910		1,475,151,893	
10.その他流動金融資産	8,41	15,157,928,606		12,321,424,454	
11.その他流動資産	18,24,34	35,773,128,707		17,353,537,175	
12.売却目的で保有する資産	42,47	57,028,001		76,818,656	
・非流動資産			2,440,652,221,351		2,333,895,788,094
1.長期金融商品	5,41	31,719,800		31,719,800	
2.公正価値測定金融資産	5,7,41	60,117,332,968		55,646,789,643	
3.償却原価測定金融資産	7,41	1,665,154,029		1,637,173,069	
4.リース債権	10,15,41	65,312,366,296		75,269,377,533	
5.関連会社投資	12,15,42	14,030,438,132		13,711,505,652	
6.子会社株式投資	11,15,42	198,655,152,225		120,579,191,826	
7.有形資産	13,14,15,43	1,875,829,226,152		1,750,798,367,429	
8.投資不動産	13,15,16	10,495,623,213		10,662,629,791	
9.無形資産	15,17	24,626,688,341		26,007,131,823	
10.デリバティブ資産	26,41,42	7,175,748,140		13,125,162,461	
11.その他金融資産	8,41,42	16,382,062,146		103,585,948,956	
12.繰延税金資産	38	81,794,524,312		75,076,418,811	
13.その他資産	18,34	84,536,185,595		87,764,371,300	
資産総計			3,334,817,559,914		3,202,299,863,183
負債					
・流動負債			1,036,395,254,827		940,602,280,053
1.仕入債務及びその他債務	19,41,42	160,113,777,601		127,856,713,202	
2.短期借入金	15,20,41,42,43	116,542,616,288		98,816,430,487	
3.長期負債のうちの流動性負債	15,20,41,42,43,44	173,923,263,057		156,961,091,755	
4.リース負債のうちの流動性負債	15,21,41,42,43	133,184,318,995		150,842,211,186	
5.流動性引当金	23	16,788,814,460		29,916,003,576	
6.流動性繰延収益	25,34	80,315,301,683		59,109,446,056	
7.流動性デリバティブ負債	26,41,42	2,080,207,458		646,122,984	
8.流動性金融保証負債	27,42	-		4,597,389,927	
9.超過請求工事	34	4,549,173,649		1,658,634,277	
10.その他流動金融負債	28,41	148,357,189		1,044,165,647	
11.その他流動負債	25,29,34	326,705,014,069		224,022,002,063	
12.当期法人税負債		22,044,410,377		85,132,068,893	
・非流動負債			1,194,524,941,781		1,209,053,844,728
1.長期仕入債務及びその他債務	19,41,42	1,578,126,226		1,491,247,448	
2.長期借入金	15,20,41,42,43	168,651,325,802		127,441,725,413	

3.社債	15,20,41,42,43	210,723,008,273		207,624,001,692	
4.資産流動化借入金	8,20,41,42,43,44	14,799,452,510		62,141,510,008	
5.リース負債	15,21,41,42,43	368,812,395,170		400,055,279,157	
6.確定給付負債の純額	22	204,074,679,861		165,427,031,568	
7.引当金	23	9,576,052,278		3,623,690,894	
8.繰延収益	25,34	201,616,472,343		231,581,735,651	
9.デリバティブ負債	26,41,42	1,041,924,516		261,091,108	
10.その他金融負債	28,41	4,331,086,592		4,454,986,630	
11.その他負債	29,34	9,320,418,209		4,951,545,157	
負債総計			2,230,920,196,608		2,149,656,124,780
資本					
.資本金	1,30		210,703,595,078		210,703,595,078
.その他払込資本	31		467,780,991,180		467,780,999,533
.その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当期末: 78,633,560ウォン 前期末: 105,918,471ウォン)	14,33,47		96,720,896,724		94,286,691,694
.利益剰余金	32		328,691,880,324		279,872,452,098
資本総計			1,103,897,363,306		1,052,643,738,403
負債及び資本総計			3,334,817,559,914		3,202,299,863,183

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

包括利益計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科目	注記	第62期		第61期	
.売上	34,42,46		14,575,109,042,426		13,412,724,920,861
.売上原価	39,42		11,663,969,717,208		9,594,722,293,908
.売上総利益			2,911,139,325,218		3,818,002,626,953
.販売費及び管理費	35,39,42		1,324,245,619,300		934,361,612,648
.営業利益			1,586,893,705,918		2,883,641,014,305
金融収益	36,41	454,466,480,283		447,511,487,325	
金融費用	36,41	539,642,608,616		393,908,294,897	
その他営業外収益	37,41	652,069,473,463		932,353,025,247	
その他営業外費用	37,41	851,326,845,282		1,251,724,725,556	
.法人税費用差引前純利益			1,302,460,205,766		2,617,872,506,424
.法人税費用	38		385,680,367,953		838,229,868,929
.当期純利益			916,779,837,813		1,779,642,637,495
.その他包括損益			(190,526,502,465)		471,691,371,501
1.その後に当期損益に振り替えられることのない項目		(190,526,502,465)		471,691,371,501	
確定給付負債の純額の再測定要素	22,32	(211,892,303,460)		163,586,549,614	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	33,41	21,438,774,075		242,601,119	
資産再評価剰余金	14,33	(72,973,080)		307,862,220,768	
2.その後に当期損益に振り替えられる可能性がある項目		-		-	
.当期総包括利益			726,253,335,348		2,251,334,008,996
.1株当たり利益	40				
普通株式1株当たり利益					
基本及び希薄化後1株当たり利益			2,482		4,931
優先株式1株当たり利益					
基本及び希薄化後1株当たり利益			2,532		4,981

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

包括利益計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科目	注記	第62期		第61期	
.売上	34,42,46		1,663,019,941,741		1,530,391,913,470
.売上原価	39,42		1,330,858,944,733		1,094,757,813,735
.売上総利益			332,160,997,007		435,634,099,735
.販売費及び管理費	35,39,42		151,096,425,162		106,610,660,003
.営業利益			181,064,571,845		329,023,439,732
金融収益	36,41	51,854,625,400		51,061,060,704	
金融費用	36,41	61,573,221,643		44,944,936,448	
その他営業外収益	37,41	74,401,126,922		106,381,480,181	
その他営業外費用	37,41	97,136,393,047		142,821,791,186	
.法人税費用差引前純利益			148,610,709,478		298,699,252,983
.法人税費用	38		44,006,129,983		95,642,028,045
.当期純利益			104,604,579,494		203,057,224,938
.その他包括損益			(21,739,073,931)		53,819,985,488
1.その後に当期損益に振り替えられることのない項目		(21,739,073,931)		53,819,985,488	
確定給付負債の純額の再測定要素	22,32	(24,176,911,825)		18,665,225,311	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	33,41	2,446,164,122		27,680,788	
資産再評価剰余金	14,33	(8,326,228)		35,127,079,390	
2.その後に当期損益に振り替えられる可能性がある項目		-		-	
.当期総包括利益			82,865,505,563		256,877,210,426
.1株当たり利益	40				
普通株式1株当たり利益					
基本及び希薄化後1株当たり利益			283		563
優先株式1株当たり利益					
基本及び希薄化後1株当たり利益			289		568

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

[次へ](#)

持分変動計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科目	資本金	その他払込資本					その他 資本構成要素	利益剰余金	総計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド 資本証券	その他 資本剰余金	その他 払込資本合計			
2022年1月1日(期首資本)	1,744,658,095,000	3,873,854,884,400	(1,622,800)	299,967,197,760	28,477,462,572	4,202,297,921,932	581,639,089,680	449,500,861,419	6,978,095,968,031
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,779,642,637,495	1,779,642,637,495
その他包括損益	-	-	-	-	-	-	308,058,903,892	163,632,467,609	471,691,371,501
ハイブリッド資本証券の転換	101,999,180,000	197,415,181,916	-	(299,967,197,760)	-	(102,552,015,844)	-	-	(552,835,844)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	-	(3,252,717,390)	(3,252,717,390)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	-	(63,346,620,265)	63,346,620,265	-
端株の取得	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)
2022年12月31日(期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,696,000)	-	28,477,462,572	4,099,745,832,888	826,351,373,307	2,452,869,869,398	9,225,624,350,593
2023年1月1日(期首資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,696,000)	-	28,477,462,572	4,099,745,832,888	826,351,373,307	2,452,869,869,398	9,225,624,350,593
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	916,779,837,813	916,779,837,813
その他包括損益	-	-	-	-	-	-	21,365,800,995	(211,892,303,460)	(190,526,502,465)
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	-	(277,054,095,600)	(277,054,095,600)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	-	(31,839,297)	31,839,297	-
端株の取得	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)
2023年12月31日(期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,769,200)	-	28,477,462,572	4,099,745,759,688	847,685,335,005	2,880,735,147,448	9,674,823,517,141

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

持分変動計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科目	資本金	その他払込資本					その他 資本構成要素	利益剰余金	総計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド 資本証券	その他 資本剰余金	その他 払込資本合計			
2022年1月1日(期首資本)	199,065,488,640	442,006,842,310	(185,161)	34,226,257,264	3,249,278,479	479,482,192,892	66,365,020,132	51,288,048,288	796,200,749,952
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	203,057,224,938	203,057,224,938
その他包括損益	-	-	-	-	-	-	35,149,520,934	18,670,464,554	53,819,985,488
ハイブリッド資本証券の転換	11,638,106,438	22,525,072,257	-	(34,226,257,264)	-	(11,701,185,008)	-	-	(63,078,570)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	-	(371,135,054)	(371,135,054)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	-	(7,227,849,372)	7,227,849,372	-
端株の取得	-	-	(8,352)	-	-	(8,352)	-	-	(8,352)
2022年12月31日(期末資本)	210,703,595,078	464,531,914,567	(193,514)	-	3,249,278,479	467,780,999,533	94,286,691,694	279,872,452,098	1,052,643,738,403
2023年1月1日(期首資本)	210,703,595,078	464,531,914,567	(193,514)	-	3,249,278,479	467,780,999,533	94,286,691,694	279,872,452,098	1,052,643,738,403
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	104,604,579,494	104,604,579,494
その他包括損益	-	-	-	-	-	-	2,437,837,894	(24,176,911,825)	(21,739,073,931)
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	-	(31,611,872,308)	(31,611,872,308)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	-	(3,632,864)	3,632,864	-
端株の取得	-	-	(8,352)	-	-	(8,352)	-	-	(8,352)
2023年12月31日(期末資本)	210,703,595,078	464,531,914,567	(201,866)	-	3,249,278,479	467,780,991,180	96,720,896,724	328,691,880,324	1,103,897,363,306

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科目	第62期		第61期	
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		3,729,842,417,849		5,368,435,223,170
1.営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	4,257,919,463,449		5,618,888,901,286	
イ.当期純利益	916,779,837,813		1,779,642,637,495	
ロ.現金の流出のない費用等の加算	3,174,395,850,234		3,812,034,902,302	
棚卸資産評価損失(戻入)	(9,401,058,241)		3,265,272,345	
リース航空機修繕引当金繰入額	26,032,999,319		19,871,394,963	
退職給付	196,462,719,468		180,402,183,350	
減価償却費	1,501,862,079,739		1,475,265,435,817	
無形資産償却費	27,651,908,181		28,067,264,744	
貸倒償却費(戻入)	-		(257,281,774)	
支払利息	480,401,101,702		361,751,014,728	
デリバティブ評価損失	25,335,687,850		17,709,460,286	
デリバティブ取引損失	33,905,819,064		14,447,819,883	
外貨換算損失	127,441,735,272		363,247,169,343	
為替差損	65,464,453,376		229,566,296,096	
その他の貸倒償却費	1,441,040,499		79,580,379,354	
有形資産処分損失	20,444,020,490		24,200,378,392	
売却目的で保有する資産処分損失	14,950,085		-	
有形資産及び使用権資産減損損失	-		16,565,352,934	
無形資産処分損失	-		20,221,600	
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	18,176,954,941		-	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	-		121,806,381,442	
子会社投資減損損失	266,790,759,532		9,700,000,000	
法人税費用	385,680,367,953		838,229,868,929	
その他費用	6,690,311,004		28,596,289,870	
八.現金の流入のない収益等の差引	(699,959,704,259)		(904,563,730,946)	
受取利息	317,481,094,639		219,741,496,779	
配当金収益	5,651,171,547		6,995,280,061	
デリバティブ評価利益	31,961,534,945		92,734,441,735	
デリバティブ取引利益	99,372,679,152		128,040,268,750	
外貨換算利益	107,026,760,091		268,553,885,350	
その他の貸倒引当金戻入	127,899,430,162		-	
有形資産処分利益	6,777,721,126		28,181,764,302	
売却目的で保有する資産処分利益	-		154,298,794,284	
無形資産処分利益	137,381,819		53,745,454	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	3,651,857,578		-	
その他収益	73,200		5,964,054,231	
二.純運転資本の変動	866,703,479,661		931,775,092,435	
売上債権の減少(増加)	35,810,717,458		5,784,374,844	
未収金の減少(増加)	72,236,855,662		(5,873,663,299)	
未収収益の減少(増加)	(7,134,164,158)		(7,388,872,855)	
未請求工事の減少(増加)	(20,756,753,795)		45,518,960,339	
棚卸資産の減少(増加)	(113,396,793,895)		(121,687,663,637)	
前払金の減少(増加)	(112,971,929,405)		(31,959,851,341)	
前払費用の減少(増加)	(1,038,556,954)		2,034,550,123	
仕入債務の増加(減少)	(6,194,072,018)		122,167,297,011	
未払金の増加(減少)	38,239,298,567		38,183,766,199	
未払費用の増加(減少)	251,839,796,851		68,085,297,185	

前受金の増加(減少)	872,420,723,395		844,548,600,686	
超過請求工事の増加(減少)	62,014,169,957		28,028,700,168	
社外積立資産の減少(増加)	11,939,302,549		10,772,702,126	
退職金の支払	(146,230,509,798)		(115,248,282,124)	
確定給付負債の承継	-		2,233,697,427	
引当金の増加(減少)	(111,948,783,999)		(3,703,777,034)	
繰延収益の増加(減少)	(76,769,567,752)		(29,599,494,440)	
その他	118,643,746,996		79,878,751,057	
2.利息の受取	405,012,238,637		120,152,167,968	
3.配当金の受取	5,651,171,547		6,995,280,061	
4.法人税の還付(納付)	(938,740,455,784)		(377,601,126,145)	
.投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,250,396,622,126)		(2,940,427,562,504)
短期金融商品の正味増減	(267,363,135,699)		(1,893,658,972,631)	
長期貸付金の減少	768,310,466,500		-	
リース債権の回収	95,684,909,915		104,097,350,045	
その他流動資産の増加	-		(698,241,302)	
長期金融商品の正味増減	(80,000,000,000)		(270,000,000)	
流動性償却原価測定金融資産の処分	20,021,535,000		3,100,000	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	304,882,316,557		1,890,000,000	
その他包括損益 - 公正価値測定金融資産の取得	(330,015,001,733)		-	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(955,000,000)		(400,000,000)	
子会社投資の処分	100		200	
子会社投資の取得	(991,360,000,000)		(627,766,809,327)	
関連会社投資の取得	(2,795,201,408)		(23,830,952,250)	
有形資産の処分	3,722,473,357		36,292,238,357	
有形資産の取得	(1,875,389,668,439)		(745,188,625,880)	
売却目的で保有する資産の処分	170,000,000		80,041,418,750	
無形資産の処分	317,381,819		739,567,017	
無形資産の取得	(6,672,860,393)		(1,278,191,000)	
デリバティブの増加	(331,502,284,332)		(733,348,295,403)	
デリバティブの減少	443,566,745,977		862,743,003,813	
保証金の減少	21,850,884,909		27,646,982,092	
保証金の増加	(17,724,652,028)		(30,502,385,153)	
その他非流動資産の減少	49,449,000		3,061,250,168	
その他非流動資産の増加	(5,194,981,228)		-	
.財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,874,874,714,722)		(2,631,741,823,080)
短期借入金の正味増減	147,223,138,049		(220,638,767,675)	
流動性長期負債の償還	(1,368,592,691,775)		(2,741,509,911,098)	
流動性リース負債の償還	(1,358,214,538,393)		(1,447,484,170,792)	
長期借入金の借入	683,233,000,000		620,198,575,175	
社債の発行	767,536,564,336		1,516,853,786,587	
ハイブリッド資本証券の転換	-		(552,824,060)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	-		(3,252,717,390)	
配当金の支払	(277,054,095,600)		-	
利息の支払	(469,006,091,339)		(355,355,793,827)	
.現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(395,428,918,999)		(203,734,162,414)
.期首現金及び現金性資産		816,894,073,650		1,043,473,360,101
.外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		1,382,475,480		(22,845,124,037)
.期末現金及び現金性資産		422,847,630,131		816,894,073,650

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

キャッシュ・フロー計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科目	第62期		第61期	
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		425,575,019,877		612,538,458,964
1.営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	485,828,610,780		641,115,223,637	
イ.当期純利益	104,604,579,494		203,057,224,938	
ロ.現金の流出のない費用等の加算	362,198,566,512		434,953,182,353	
棚卸資産評価損失(戻入)	(1,072,660,745)		372,567,575	
リース航空機修繕引当金繰入額	2,970,365,222		2,267,326,165	
退職給付	22,416,396,291		20,583,889,120	
減価償却費	171,362,463,298		168,327,786,227	
無形資産償却費	3,155,082,723		3,202,474,907	
貸倒償却費(戻入)	-		(29,355,850)	
支払利息	54,813,765,704		41,275,790,780	
デリバティブ評価損失	2,890,801,984		2,020,649,419	
デリバティブ取引損失	3,868,653,955		1,648,496,249	
外貨換算損失	14,541,101,995		41,446,502,022	
為替差損	7,469,494,130		26,193,514,385	
その他の貸倒償却費	164,422,721		9,080,121,284	
有形資産処分損失	2,332,662,738		2,761,263,175	
売却目的で保有する資産処分損失	1,705,805		-	
有形資産及び使用権資産減損損失	-		1,890,106,770	
無形資産処分損失	-		2,307,285	
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	2,073,990,559		-	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	-		13,898,108,123	
子会社投資減損損失	30,440,825,663		1,106,770,000	
法人税費用	44,006,129,983		95,642,028,045	
その他費用	763,364,486		3,262,836,674	
ハ.現金の流入のない収益等の差引	(79,865,402,256)		(103,210,721,701)	
受取利息	36,224,592,898		25,072,504,782	
配当金収益	644,798,674		798,161,455	
デリバティブ評価利益	3,646,811,137		10,580,999,802	
デリバティブ取引利益	11,338,422,691		14,609,394,664	
外貨換算利益	12,211,753,326		30,641,998,318	
その他の貸倒引当金戻入	14,593,324,981		-	
有形資産処分利益	773,337,980		3,215,539,307	
売却目的で保有する資産処分利益	-		17,605,492,428	
無形資産処分利益	15,675,266		6,132,356	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	416,676,950		-	
その他収益	8,352		680,498,588	
二.純運転資本の変動	98,890,867,029		106,315,538,047	
売上債権の減少(増加)	4,086,002,862		659,997,170	
未収金の減少(増加)	8,242,225,231		(670,184,982)	
未収収益の減少(増加)	(814,008,130)		(843,070,393)	
未請求工事の減少(増加)	(2,368,345,608)		5,193,713,375	
棚卸資産の減少(増加)	(12,938,574,183)		(13,884,562,421)	
前払金の減少(増加)	(12,890,097,145)		(3,646,619,038)	
前払費用の減少(増加)	(118,499,348)		232,142,169	
仕入債務の増加(減少)	(706,743,617)		13,939,288,589	
未払金の増加(減少)	4,363,103,966		4,356,767,723	

未払費用の増加(減少)	28,734,920,821		7,768,532,409	
前受金の増加(減少)	99,543,204,539		96,362,995,338	
超過請求工事の増加(減少)	7,075,816,792		3,198,074,689	
社外積立資産の減少(増加)	1,362,274,421		1,229,165,313	
退職金の支払	(16,684,901,168)		(13,149,828,990)	
確定給付負債の承継	-		254,864,876	
引当金の増加(減少)	(12,773,356,254)		(422,600,960)	
繰延収益の増加(減少)	(8,759,407,681)		(3,377,302,316)	
その他	13,537,251,532		9,114,165,496	
2.利息の受取	46,211,896,428		13,709,362,365	
3.配当金の受取	644,798,674		798,161,455	
4.法人税の還付(納付)	(107,110,286,005)		(43,084,288,493)	
.投資活動によるキャッシュ・フロー		(256,770,254,585)		(335,502,784,882)
短期金融商品の正味増減	(30,506,133,783)		(216,066,488,777)	
長期貸付金の減少	87,664,224,228		-	
リース債権の回収	10,917,648,221		11,877,507,640	
その他流動資産の増加	-		(79,669,333)	
長期金融商品の正味増減	(9,128,000,000)		(30,807,000)	
流動性償却原価測定金融資産の処分	2,284,457,144		353,710	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	34,787,072,319		215,649,000	
その他包括損益 - 公正価値測定金融資産の取得	(37,654,711,698)		-	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(108,965,500)		(45,640,000)	
子会社投資の処分	11		23	
子会社投資の取得	(113,114,176,000)		(71,628,192,944)	
関連会社投資の取得	(318,932,481)		(2,719,111,652)	
有形資産の処分	424,734,210		4,140,944,397	
有形資産の取得	(213,981,961,169)		(85,026,022,213)	
売却目的で保有する資産の処分	19,397,000		9,132,725,879	
無形資産の処分	36,213,266		84,384,597	
無形資産の取得	(761,373,371)		(145,841,593)	
デリバティブの増加	(37,824,410,642)		(83,675,040,505)	
デリバティブの減少	50,610,965,716		98,438,976,735	
保証金の減少	2,493,185,968		3,154,520,657	
保証金の増加	(2,022,382,796)		(3,480,322,146)	
その他非流動資産の減少	5,642,131		349,288,644	
その他非流動資産の増加	(592,747,358)		-	
.財務活動によるキャッシュ・フロー		(213,923,204,950)		(300,281,742,013)
短期借入金の正味増減	16,798,160,051		(25,174,883,392)	
流動性長期負債の償還	(156,156,426,132)		(312,806,280,856)	
流動性リース負債の償還	(154,972,278,831)		(165,157,943,887)	
長期借入金の借入	77,956,885,300		70,764,657,427	
社債の発行	87,575,921,991		173,073,017,050	
ハイブリッド資本証券の転換	-		(63,077,225)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	-		(371,135,054)	
配当金の支払	(31,611,872,308)		-	
利息の支払	(53,513,595,022)		(40,546,096,076)	
.現金及び現金性資産の正味増減(+ -)		(45,118,439,658)		(23,246,067,931)
.期首現金及び現金性資産		93,207,613,803		119,060,310,388
.外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		157,740,452		(2,606,628,653)
.期末現金及び現金性資産		48,246,914,598		93,207,613,803

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

注記

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで
第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

1. 当社の概要

株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

当社の当期末現在の資本金は1,846,657 百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及びその関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1) 財務諸表の作成基準

当社の財務諸表は韓国採択国際会計基準に従い作成されており、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表であり、支配企業、関連会社の投資者又は共同支配企業の参加者が投資資産を被投資者の報告された成果と純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

(2) 子会社、関連会社及びジョイントベンチャーへの投資

当社は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」により原価法で処理しており、企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」により子会社、関連会社及びジョイントベンチャー投資を転換日時点には転換日時点の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用しました。また、子会社、関連会社及びジョイントベンチャーから受け取る配当金は配当を受ける権利が確定される時点で当期損益として認識しています。子会社、関連会社及びジョイントベンチャー投資に対する客観的な減損の兆候がある場合、子会社、関連会社及びジョイントベンチャー投資の回収可能価額と帳簿価額との差額は減損損失として認識されます。

(3) 収益認識

1) 財貨及び役務の提供

当社は旅客及び貨物運送役務を提供しており、航空機開発及び製造に関連する財貨及び役務を供給しています。顧客との契約で約束した財貨又は役務の提供が完了した時、その対価として当社が受け取る権利を有するものと予想する金額で収益を認識します。そして、変動対価については既に認識した累積収益金額のうち重要な戻入れが生じない可能性が極めて高い程度まで収益を認識しています。

2) 顧客優遇制度

当社は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために顧客優遇制度である「スカイパス」を運営しています。当社及び提携会社の利用によって顧客別にマイレージを積み立て、顧客は特典航空券、座席のアップグレードボーナス及び提携会社のボーナス等の特典を受けることができます。顧客が当該財貨又は役務を購入しなければ受けることができない割引特典(即ち、重要な権利)を顧客に提供します。

顧客に割引を提供する約束した財貨又は役務は別個の履行義務です。当社は一つの契約で識別された様々な履行義務に相対的個別販売価格及び予想使用率に基づいて取引価格を配分します。当社が提供しているマイレージ関連の財貨及び役務の場合、その個別販売価格が直接観察されないため、企業会計基準書第1115号パラグラフ78に基づき合理的な範囲内で活用可能な全ての情報を考慮して個別販売価格及び予想使用率を一貫した方法によって見積っています。

(4) リース

1) 当社が貸手である場合

当社は、貸手である場合、リースをファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類し、二つのタイプのリースを別々に会計処理します。オペレーティングリースから生じるリース収益は、リース期間にわたって定額基準で認識します。中間貸手である場合、ヘッドリースとサブリースを二つの別個の契約として会計処理し、サブリースをヘッドリースから生じるリース資産によりファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類します。

2) 当社が借手である場合

当社は航空機、事務室、土地、倉庫、自動車等をリースしています。リース契約は一般に1～48年の固定期間で締結されますが、延長オプションがある可能性があります。契約にはリース要素と非リース要素が全て含まれる可能性があります。当社は相対的個別価格に基づいて契約対価をリース要素と非リース要素に配分しました。しかし、リース要素と非リース要素の分離が困難な場合、一つのリース要素として会計処理する実務上の便法を適用しました。

リースから生じる資産及び負債は当初現在価値基準で測定します。リース負債は次のリース料の純現在価値が含まれます。

- 受け取るリースインセンティブを控除した固定リース料(実質的な固定リース料を含む)
- 開始日現在、指数又はレートを用いて当初測定した指数又はレート(利率)に応じて決まる変動リース料
- 残存価値保証に基づいて借手が支払う予定の金額
- 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には当該オプションの行使価格
- リース期間が借手の解約オプションの行使を反映している場合にはリースの解約に対するペナルティの支払額

また、リース負債の測定には合理的に確実な(reasonably certain)延長オプションにより支払われるリース料が含まれます。

リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率でリース料を割り引きます。リースの計算利率を容易に算定できない場合には、借手が同様の期間にわたり同様の保証を付けて使用権資産と同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率である借手の追加借入利率を使用します。

当社は追加借入利率を次の通り算定します。

- 可能であれば直近第三者金融利率に第三者金融を受けた以降の財政状態の変更を反映
- 直近第三者金融を受けていないリースの場合、リスクフリーレートに信用リスクを調整するボトムアップアプローチを使用
- 国、担保のようなリースに特有の調整を反映

当社は指数又はレートに応じる変動リース料の場合、指数又はレートが有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の潜在的将来増加リスクにさらされています。指数又はレートに応じて変わるリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済と金融コストに配分します。金融コストは各期間のリース負債残高について一定期間利率が算出されるよう計算された金額をリース期間にわたって当期損益として認識します。

使用权資産は次の項目で構成された原価で測定します。

- リース負債の当初測定金額
- 受け取ったリースインセンティブを差し引いたリース開始日又はその前に支払ったリース料
- 借手が負担するリース当初直接原価
- 原状回復費用の見積値

使用权資産は、リース開始日から使用权資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のうちいずれか早い日までの期間において減価償却します。当社が購入オプションを行使することが合理的に確実な(reasonably certain)場合、使用权資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却します。当社は有形資産として表示された土地を再評価しますが、当社が保有している使用权資産である土地については再評価モデルを選択しておりません。

装置及び車両運搬具の短期リースと全ての少額資産リースに関連したリース料は定額基準により当期損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下であるリースであり、少額リース資産はIT機器と少額の事務用備品等で構成されています。

(5) 外貨換算

当社の財務諸表は当社の営業活動が行われる主な経済環境の通貨(機能通貨)で表示しています。財務諸表を作成するために経営成績及び財政状態は、当社の機能通貨であり、かつ財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。

当社の財務諸表の作成において、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートで記録されます。毎報告期間末に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートで再換算しています。なお、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートにより換算しますが、歴史的な原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。

(6) 借入コスト

当社は適格資産の取得、建設又は製造に直接関連した借入コストを、適格資産が意図された用途で使用又は販売可能な状態になるまで当該資産原価の一部として資産化しています。適格資産とは、意図された用途で使用又は販売できる状態になるまで相当な期間を必要とする資産をいいます。

適格資産を取得することを目的として借り入れた当該借入金から発生する一時的運用投資収益は資産化可能借入コストから差し引いています。

その他借入コストは発生した期間の当期損益として認識しています。

(7) 従業員給付

1) 短期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給付は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給付は、当期及び過去の期間に提供した勤務役務の対価で獲得した将来の給与額を現在価値で割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は毎報告期間末に独立した保険数理士法人により予測単位積増方式で評価されており、確定給付債務の現在価値は関連確定給付債務の支払時点と満期が類似した優良社債の利子率で期待将来現金流出額を割り引いて算定しています。

保険数理上の損益と社外積立資産の収益(確定給付負債(資産)純額の利息の純額に含まれた金額は除く)及び資産認識上限効果の変動で構成された確定給付負債の純額の再測定要素は、再測定要素が発生した期間にその他包括損益として認識し、財政状態計算書に即時反映しています。包括利益計算書に認識した再測定要素は利益剰余金として即時認識し、その後の期間において当期損益に組替調整されません。

(8) 法人税

当社が一時差異の解消時点をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合を除き、子会社、関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関する将来加算一時差異について繰延税金負債を認識します。また、このような投資資産及び投資持分に関連した将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の便益を使用できるほど十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予見可能な将来に解消する可能性が高い場合のみ認識します。

(9) 有形資産

有形資産は原価で測定しており、土地を除き資産は当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しています。土地は当初認識後に再評価日の公正価値から以降の減損損失累計額を差し引いた再評価金額を帳簿価額としており、再評価は報告期間末に資産の帳簿価額が公正価値と著しく差異が生じないように定期的を実施しています。

取得後コストは資産から発生する将来経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を、信頼性をもって見積もることができる場合に限って資産の帳簿価額に含め、もしくは適切な場合には別個の資産として認識しており、取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち土地及び土地リース資産は減価償却をせず、これを除いた有形資産は下記に提示された個別資産ごとに見積もられた経済的耐用年数において定額法で減価償却しています。

区分		見積耐用年数
建物、構築物		40 年
機械装置		8 ～ 20 年
航空機、航空機リース資産	胴体等	6 ～ 20 年
	定期的大修繕	2.8 ～ 12 年
エンジン、エンジンリース資産	エンジン	20 年
	定期的大修繕	3.3 ～ 10.8 年
航空機材		15 年
車両運搬具		6 年
その他有形資産、その他リース資産		6 年
リース改良資産		1 ～ 11 年

有形資産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

有形資産を処分、又は使用若しくは処分により将来の経済的便益が見込まれなくなった場合、当該有形資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。有形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿価額との差額で決定しており、当該有形資産の認識が中止される時点で当期損益として認識しています。再評価された資産を売却する場合、関連した再評価剰余金は利益剰余金に振り替えています。

(10) 無形資産

1) 個別取得する無形資産

耐用年数が有限の個別取得する無形資産は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、見積耐用年数にわたって定額法により償却費を計上しています。

無形資産の耐用年数及び償却方法は、毎報告期間終了日に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。耐用年数を確定できない個別取得する無形資産は取引原価から減損損失累計額を差し引いた金額で認識します。

2) 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんと分離して認識した無形資産の取得原価は取得日の公正価値で測定し、企業結合により取得した無形資産は当初認識後、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

報告期間終了日現在、耐用年数が有限の無形資産の見積経済的耐用年数は次の通りです。

区分	見積耐用年数
施設利用権	19～30年
ソフトウェア	3.8～20年

無形資産のうち会員権は契約上使用可能年数が制限されておらず、保有期間において、同資産から経済的便益が継続して発生するものと予想されることから、耐用年数を確定できないものとししました。

(11) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。当社の棚卸資産は次のような評価方法を適用して取得原価で計上しています。

区分	評価方法
商 品	先入先出法
仕掛品	個別法
原材料	移動平均法
貯蔵品	移動平均法
未着品	個別法

棚卸資産の取得原価は購入原価、加工費及び棚卸資産が利用可能な状態に至るまでに必要とするその他費用を含んでいます。正味実現可能価額は通常の事業の過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積り費用を差し引いた金額です。

(12) 引当金

引当金は過去の事象による現在の義務(法的義務又は推定的義務)であり、当該義務を履行する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しています。

引当金として認識する金額は関連した事象及び状況に対するやむを得ないリスクと不確実性を考慮して現在の義務の履行に必要とする支出に対する各報告期間末現在の最善の見積値です。

引当金を決済するために必要とする支出額の一部又は全部を第三者が補填することが予想される場合、当社が義務を履行する場合、補填を受け取ることがほぼ確実で、その金額を、信頼性をもって見積もることができる場合には、当該補填金額を資産として認識しています。

毎報告期間末に引当金の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務の履行のために経済的便益が組み込まれた資源が流出する可能性がもはや高くない場合には関連引当金を戻し入れています。

(13) 金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、全て取引日に認識もしくは認識を中止しています。金融資産の通常の方法による売買は、関連市場規定や慣行によって一般的に設定した期間内に金融商品を引き渡す契約条件によって金融資産を購入、もしくは売却する契約です。

当社は金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて金融資産を償却原価、その他包括損益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定されるよう分類します。

- 契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデル下で金融資産を保有し、金融資産のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている負債性金融商品は償却原価で測定
- 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成するモデル下で金融資産を保有し、金融資産のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている負債性金融商品は、その他包括損益 - 公正価値で測定
- 資本性金融商品はその他包括損益 - 公正価値で測定
- 上記以外の全ての金融資産は当期損益 - 公正価値で測定

(14) 金融負債

当社は企業結合で取得者の条件付対価又は短期売買項目である又は当初認識時に当期損益認識項目として指定する場合に該当しない場合、実効金利法を使用して償却原価で測定します。

(15) デリバティブ

当社は原油価格リスク、金利リスク、外貨リスクを管理するために原油価格オプション、金利スワップ、通貨金利スワップ等の多数のデリバティブ契約を締結しています。

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定しており、事後的に毎報告期間末の公正価値で再測定しています。デリバティブをヘッジ手段と指定しない又はヘッジに有効でない場合、デリバティブの公正価値変動による評価損益は直ちに当期損益として認識しています。デリバティブをヘッジ手段と指定し、ヘッジに有効であれば当期損益の認識時点はヘッジ関係の特性により左右されます。

公正価値が正(+)の値を有するデリバティブは金融資産として認識し、負(-)の値を有するデリバティブを金融負債として認識しています。法的権利がない又は相殺する意図がない場合、財政状態計算書上においてデリバティブは相殺しません。デリバティブはデリバティブの残余満期が12ヶ月を超過し、12ヶ月以内に実現される又は決済されないものと予想される場合には、非流動資産又は非流動負債に分類しています。その他デリバティブは流動資産又は流動負債で表示しています。

(16) 温室効果ガス排出権の割当及び取引制度関連の会計処理

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により発生される排出負債について当該義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は当社が保有した当該履行年度分の排出権数量を超過する排出量について今後義務の履行の際に必要とする予想費用を見積もって計上しています。排出負債は政府に提出するときに認識を中止しています。

(17) 財務諸表の発行承認日

当社の財務諸表は2024年2月20日付の取締役会で発行承認されており、定時株主総会で修正承認される可能性があります。

3. 重要な判断及び見積り不確実性の主要源泉

注記2で記述された当社の会計方針の適用において、経営陣は他の資料から容易に識別できない資産及び負債の帳簿価額に対する判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果は、このような見積値と異なる場合もあります。

見積りと基礎的な仮定は継続して検討されます。会計見積りに対する修正は当該修正が当該期間に対してのみ影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期及び将来期間いずれも影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

次期会計年度内に資産及び負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらす可能性のある重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主要仮定及びその他見積不確実性の主要源泉は次の通りです。

1) マイレージ収益会計処理

当社は顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価で受取可能又は受け取った対価は提供された役務の対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は顧客の行使可能性及び「市場評価調整アプローチ」を用いた見積値に基づいて算出しました。

2) 損失引当金の計算

予想信用損失を測定するとき、当社は合理的かつ、裏付けることができる将来見込み情報を利用して、当該情報はそれぞれ異なる他の経済的変数の将来の変動及び当該変数が相互どのように影響を及ぼすかに対する仮定に基づいています。

債務不履行時の損失率は債務不履行が発生した時の損失額に対する見積値です。これは契約上キャッシュ・フローと債権者が受け取るものと予想するキャッシュ・フローの差異に基づき、担保と信用補完によるキャッシュ・フローを考慮します。

債務不履行発生確率は予想信用損失を測定するための主要インプットを構成します。債務不履行発生確率は対象期間にわたった債務不履行の発生可能性に対する見積値であり、過去の情報及び将来の状況に対する仮定と期待が含まれます。

3) 確定給付型退職給付制度

当社は確定給付型退職給付制度を運用しています。確定給付債務は毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算され、このような保険数理上の評価方法を適用するためには割引率、期待賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積ることが必要です。退職給付制度は長期間という性質によりこのような見積りに重要な不確実性を含んでいます。当期末現在、確定給付型退職給付債務の詳細事項は財務諸表に対する注記22で記述しています。

4) 金融商品の公正価値評価

注記41に記述された通り、当社は特定種類の金融商品の公正価値を測定するために観察可能な市場資料に基づいていないインプットを含む評価技法を使用しました。注記41は金融商品の公正価値決定に使用された主要仮定の詳細内容とこのような仮定に対する感応度分析内容を提供しています。経営陣は金融商品の公正価値決定に用いられた評価技法と仮定が適切であると信じています。

5) 法人税

当社の未使用税務上の欠損金、税額控除等について今後経営成績に対する見積り等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。しかし、当社の課税所得に対する法人税は多様な国の税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します(注記38参照)。

当社は特定事象が発生する場合、税法で定める方法により法人税を追加で負担することがあり得ます。当期法人税と繰延税金を測定する際、これによる税効果を反映しなければならないため最終税効果の算定には不確実性が存在します。

6) リース

当社は、リース期間を算定する際に延長オプションの行使又は解約オプションの不行使に関連する経済的インセンティブを生じさせる全ての関連性のある事実及び状況を考慮します。延長オプションの対象期間(又は解約オプションの対象期間)は、借手が延長オプションを行使すること(又は解約オプションを行使しないこと)が合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。

オプションが実際に行使されたり(又は行使されなかったり)、当社がオプションを行使する(行使しない)義務を負担することになる場合にリース期間を見直しています。借手が統制できる範囲内にあり、リース期間を算定する際に影響を及ぼす重大な事象が生じた場合又は状況に重大な変更が生じた場合のみ、当社は延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)が合理的に確実であるという判断を変更します。

4. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
現金	165,856	113,621
預金等	422,681,774	816,780,453
合 計	422,847,630	816,894,074

5. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区 分	金額	使用制限内容
短期金融商品	38,110,704	遅滞損害金の支払保証等
	USD 40,676	保証付き海外債券発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	69,345,458	保証付き海外債券の発行担保及び防衛産業共済組合出資金担保
長期金融商品	278,000	運送契約担保及び当座開設保証金
合 計	107,734,162	
	USD 40,676	

6. 売上債権及びその他債権

(1) 当期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売上債権	865,644,087	895,897,841
差引: 損失引当金	(317,061)	(559,956)
売上債権(純額)	865,327,026	895,337,885
未収金	53,776,262	126,802,984
差引: 損失引当金	(2,279,155)	(57,561,222)
未収金(純額)	51,497,107	69,241,762
未収収益	165,124,527	245,066,942
差引: 損失引当金	-	(126,885,130)
未収収益(純額)	165,124,527	118,181,812
合 計	1,081,948,660	1,082,761,459

(2) 当期末及び前期末現在、信用リスク及び損失引当金の内訳は次の通りです。

当社の売上に対する信用供与期間は売上タイプ及び取引先別に異なり、予想信用損失モデルを用いて貸倒引当金を設定しています。

1) 当期末及び前期末現在、売上債権の年齢分析内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)					
科 目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合 計
売上債権	864,144,468	1,466,286	28,256	5,077	865,644,087
損失引当金	(143,555)	(140,173)	(28,256)	(5,077)	(317,061)
合 計	864,000,913	1,326,113	-	-	865,327,026

(前期末)

(単位: 千ウォン)					
科 目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合 計
売上債権	893,792,847	2,021,495	60,821	22,678	895,897,841
損失引当金	(239,012)	(237,445)	(60,821)	(22,678)	(559,956)
合 計	893,553,835	1,784,050	-	-	895,337,885

2) 当期及び前期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	非減損債権		減損債権	合 計
	一括評価対象	個別評価対象		
期首残高	559,956	-	-	559,956
当期損益として認識した貸倒償却費(戻入)	(195,677)	-	-	(195,677)
債権除却	(47,218)	-	-	(47,218)
期末残高	317,061	-	-	317,061

(前 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	非減損債権		減損債権	合 計
	一括評価対象	個別評価対象		
期首残高	857,627	-	-	857,627
当期損益として認識した貸倒償却費(戻入)	(257,282)	-	-	(257,282)
債権除却	(40,389)	-	-	(40,389)
期末残高	559,956	-	-	559,956

当社は売上債権等の回収可能性の判断において、信用供与開始日から報告期間末までの売上債権に対する信用格付けの変化を考慮しています。取引先が多く、相互関連性がないため信用リスクの集中度は限定的です。

3) 当期における売上債権総帳簿価額の著しい変動が損失引当金の変動に及ぼした影響はありません。

7. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

当期末及び前期末現在、公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産:		
上場株式(*1)	109,750,302	76,685,343
非上場株式	72,054,340	72,215,262
永久転換社債	324,729,300	-
小 計	506,533,942	148,900,605
当期損益-公正価値測定金融資産:		
非上場ファンド	6,886,270	9,034,839
出資金(*2)	13,462,636	13,366,681
永久転換社債	-	316,399,800
小 計	20,348,906	338,801,320
償却原価測定金融資産:		
満期保有債券(*3)	14,603,758	34,375,251
小 計	14,603,758	34,375,251
合 計	541,486,606	522,077,176

(*1) 当期末現在、当社は上場株式 55,883百万ウォンを保証付き海外債券の担保として提供しています(注記5参照)。

(*2) 上記の出資金は防衛産業共済組合の出資金であり、当社の履行保証等に関連して防衛産業共済組合に担保として提供されています(注記 5 参照)。

(*3) 当期末現在、米州貨物資産流動化証券劣後債権146億ウォンを含んでいます。

8. その他金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
保証金等(*1)	132,847,753	138,576,355	107,987,944	139,541,846
貸付金(*2)	-	5,000,000	-	768,310,467
合 計	132,847,753	143,576,355	107,987,944	907,852,313

(*1) 当社は資産流動化借入金に関連して13,559千米ドル、57,606千香港ドル、1,525,839千円を預け保証金として提供しており、54,546百万ウォン、9,069千米ドル、38,020千香港ドル、1,900,278千円を前払金として計上しています(注記20参照)。

(*2) 前期末関連当事者関連の貸付金です(注記42参照)。

(2) 当期及び前期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

9. 棚卸資産

当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	当期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
仕掛品	297,660,015	(8,108,147)	289,551,868	237,984,168	(17,608,956)	220,375,212
原材料	116,770,129	-	116,770,129	109,637,512	-	109,637,512
貯蔵品	411,565,161	(6,227,910)	405,337,251	349,238,552	(6,128,160)	343,110,392
未着品	20,502,723	-	20,502,723	42,901,798	-	42,901,798
合 計	846,498,028	(14,336,057)	832,161,971	739,762,030	(23,737,116)	716,024,914

当期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失戻入9,401百万ウォン(前期: 棚卸資産評価損失3,265百万ウォン)が含まれています。

10. リース債権

(1) 当社は航空機及び不動産をリースで提供しており、当期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期間	当期末	前期末
1年以内	108,768,458	147,873,449
1年超過 5年以内	604,346,072	551,584,301
5年超過	36,875,551	170,068,043
合計	749,990,081	869,525,793
現在価値割引差金	(72,218,283)	(64,440,982)
差引残高	677,771,798	805,084,811
流動性振替	(105,358,421)	(145,405,779)
債権残高	572,413,377	659,679,032

(2) 当期及び前期において、減損しているリース債権はありません。

11. 子会社株式投資

(1) 当期末及び前期末現在、子会社株式投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)							
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当期末		前期末		決算月
			持分率	帳簿価額	持分率	帳簿価額	
韓国空港(株)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	145,351,629	59.54%	145,351,629	12月
韓進情報通信(株)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915	12月
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	100.00%	89,462,275	100.00%	89,462,275	12月
(株)航空総合サービス	ホテル運営代行業	韓国	100.00%	-	100.00%	-	12月
Hanjin Int'l Corp.(*2)	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	683,969,240	100.00%	-	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	3,166,241	100.00%	3,166,241	12月
(株)ワンサンレジャー開発	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	168,402,031	100.00%	168,094,668	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	VAN 事業	韓国	95.00%	4,024,460	95.00%	4,024,460	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	6,267,227	100.00%	6,267,227	12月
K-Aviation(株)	小型航空機運送業	韓国	100.00%	5,000,000	100.00%	5,000,000	12月
(株)ジンエアー	航空運送業	韓国	54.91%	604,983,679	54.91%	604,983,679	12月
(株)韓進インターナショナルジャパン	航空運送支援サービス業	日本	50.00%	358,110	50.00%	358,110	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
合 計				1,741,061,807		1,056,785,204	

(*1) 当社は当該組成された企業について単純に所有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき当社が支配しているものと判断し、連結対象に含めました。

(*2) 当期末現在、子会社投資株式を担保として提供しています(注記15参照)。

(2) 当期及び前期における子会社株式投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)				
会社名	期首	取得	その他増減	期末
韓国空港(株)	145,351,629	-	-	145,351,629
韓進情報通信(株)	30,076,915	-	-	30,076,915
IAT(株)	89,462,275	-	-	89,462,275
(株)航空総合サービス	-	-	-	-
Hanjin Int'l Corp.(*1)	-	950,760,000	(266,790,760)	683,969,240
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	3,166,241
(株)ワンサンレジャー開発(*2)	168,094,668	40,600,000	(40,292,637)	168,402,031
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024,460	-	-	4,024,460
(株)サイバースカイ	6,267,227	-	-	6,267,227
K-Aviation(株)	5,000,000	-	-	5,000,000
(株)ジンエアー	604,983,679	-	-	604,983,679
(株)韓進インターナショナルジャパン	358,110	-	-	358,110
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-
KAL第二十四次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十五次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-
合 計	1,056,785,204	991,360,000	(307,083,397)	1,741,061,807

(*1) 当期において、当該子会社に対して追加出資するとともに、減損損失を認識しました。

(*2) 当期において、当該子会社に対して追加出資したことにより、前期まで認識していた関連金融保証負債の認識を中止しました(注記27、42参照)。

(*3) 当期において当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社株式投資から除外しました。

(前期)

(単位: 千ウォン)				
会社名	期首	取得	その他増減	期末
韓国空港(株)	145,351,629	-	-	145,351,629
韓進情報通信(株)	30,076,915	-	-	30,076,915
IAT(株)(*1)	89,379,145	83,130	-	89,462,275
(株)航空総合サービス(*1)(*2)	-	9,700,000	(9,700,000)	-
Hanjin Int'l Corp.	-	-	-	-
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	3,166,241
(株)ワンサンレジャー開発(*1)(*5)	-	13,000,000	155,094,668	168,094,668
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024,460	-	-	4,024,460
(株)サイバースカイ	6,267,227	-	-	6,267,227
K-Aviation(株)	5,000,000	-	-	5,000,000
(株)ジンエアー(*1)	-	604,983,679	-	604,983,679
(株)韓進インターナショナルジャパン(*4)	-	-	358,110	358,110
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-
KAL第二十二次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-
KAL第二十四次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十五次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-
合 計	283,265,617	627,766,809	145,752,778	1,056,785,204

(*1) 前期において、当該子会社に対して新規及び追加出資しました。

(*2) 前期において、減損損失を認識しました。

(*3) 前期において当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社株式投資から除外しました。

(*4) 前期において、(株)ジンエアーの買収により持分構造が変動したことにより関連会社投資から子会社株式投資に再分類しました。

(*5) 前期において、売買目的保有の資産から子会社株式投資に再分類しており、当該子会社について金融保証負債を計上しました。

12. 関連会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)									
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当期末			前期末			決算月
			持分率	取得原価	帳簿価額	持分率	取得原価	帳簿価額	
大韓航空C&Dサービス株式会社(*1)	航空機内食の 製造、機内免税 品の販売	韓国	20.00%	122,966,154	122,966,154	20.00%	120,170,952	120,170,952	12月

(*1) 大韓航空C&Dサービス株式会社の借入金に対する担保として提供しています(注記15参照)。

(2) 当期及び前期における関係会社投資の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)				
会社名	期首	取得	その他増減	期末
大韓航空C&Dサービス株式会社(*1)	120,170,952	2,795,202	-	122,966,154

(*1) 当期において、当該関連会社に対して追加出資しました。

(前 期)

(単位: 千ウォン)				
会社名	期首	取得	その他増減	期末
(株)韓進インターナショナルジャパン(*1)	358,110	-	(358,110)	-
大韓航空C&Dサービス株式会社(*2)	96,340,000	23,830,952	-	120,170,952
合 計	96,698,110	23,830,952	(358,110)	120,170,952

(*1) 前期において、(株)ジンエアーの買収により持分構造が変動したことにより関連会社投資から子会社株式投資に再分類しました(注記11参照)。

(*2) 前期において、当該関連会社に対して追加出資しました。

13. 共同支配の取決め

(1) 当社は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で当社は仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の50%持分を所有しています。当社は当社の持分相当の賃貸収益に対する権利があり、共同支配の取決めで発生した費用のうち当社の持分相当を負担します。

(2) 当社は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を履行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

14. 有形資産

(1) 当期及び前期における有形資産の帳簿価額の構成内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期首	取得/振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	期末
土地	2,126,147,264	236,102,214	-	-	-	2,362,249,478
建物	326,261,222	42,067,743	-	(19,846,555)	-	348,482,410
構築物	49,751,578	-	-	(3,049,063)	-	46,702,515
機械装置	101,730,299	347,193	-	(8,165,233)	(5,840)	93,906,419
航空機	2,184,321,805	240,410,929	-	(224,808,851)	664,015,159	2,863,939,042
エンジン	991,749,516	386,339,740	-	(183,151,039)	146,896,553	1,341,834,770
航空機材	1,171,919,336	453,871,203	(500,584)	(220,689,836)	9,620,261	1,414,220,380
車両運搬具	2,329,007	750,167	-	(824,920)	-	2,254,254
その他有形資産	26,882,179	41,484,696	(71,094)	(12,265,738)	(14,637)	56,015,406
リース改良資産	13,918,195	-	-	(3,253,055)	-	10,665,140
建設仮勘定	733,714,571	220,192,817	-	-	14,575,438	968,482,826
使用権資産_航空機	7,469,336,565	854,109,731	(2,719,779)	(747,589,247)	(858,102,676)	6,715,034,594
使用権資産_その他	146,358,862	252,830,359	(106,000,510)	(76,754,857)	-	216,433,854
合 計	15,344,420,399	2,728,506,792	(109,291,967)	(1,500,398,394)	(23,015,742)	16,440,221,088

(*1) 当期において、建設仮勘定取得関連支出額は1,523,934百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額1,303,741百万ウォンが差し引かれています。

(*2) その他増減は主に、借入コスト資産化、リース所有権移転約定による振替等で構成されています。

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期首	取得/振替	処分	減価償却費	その他増減(*1)	期末
土地	1,720,913,042	3,706,999	(1,249,331)	-	402,776,554	2,126,147,264
建物	345,209,414	12,534	(23,360)	(18,973,072)	35,706	326,261,222
構築物	52,803,552	-	-	(3,051,974)	-	49,751,578
機械装置	101,635,527	9,304,118	(3,675)	(9,205,671)	-	101,730,299
航空機(*2)	2,169,726,535	329,510,037	(1,352,463)	(181,566,103)	(131,996,201)	2,184,321,805
エンジン	993,165,379	132,334,474	(135,654)	(166,297,185)	32,682,502	991,749,516
航空機材	1,087,899,730	304,663,554	(28,143,559)	(203,820,761)	11,320,372	1,171,919,336
車両運搬具	2,272,409	1,157,402	-	(1,100,804)	-	2,329,007
その他有形資産	28,621,115	10,307,388	(166,653)	(11,879,671)	-	26,882,179
リース改良資産	18,010,826	19,114	-	(4,111,745)	-	13,918,195
建設仮勘定	928,629,780	(523,016,513)	-	-	328,101,304	733,714,571
使用権資産_航空機(*3)	8,167,623,944	477,189,518	-	(808,179,037)	(367,297,860)	7,469,336,565
使用権資産_その他	182,882,664	156,506,755	(127,414,830)	(65,615,727)	-	146,358,862
合 計	15,799,393,917	901,695,380	(158,489,525)	(1,473,801,750)	275,622,377	15,344,420,399

(*1) その他増減は主に、土地再評価、借入コスト資産化、航空機及びエンジンのリース債権の振替等で構成されています。

(*2) 当社は現在、今後運航計画のない航空機について減損損失16,565百万ウォンを認識しました。

(*3) 使用権資産-航空機の振替には新規リース航空機の取得が含まれています。

(2) 当期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は14,575百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利は3.68%及び3.52%です。

(3) 当社は有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2022年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的資格のある評価人である(株)太平洋鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,362,249,478	1,386,944,618

なお、上記の土地再評価により当期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は1,003,501百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当期末現在、保有中である土地について再評価以降当期まで認識した再評価損失累計額は28,196百万ウォンです。

(4) 当期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地	-	-	2,362,249,478	2,362,249,478

(5) 当期において、レベル 1とレベル 2間の組替えはありません。

15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/ 株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	2,278,966,961	2,044,430,146	韓国産業銀行等	輸出成長資金借入金 を含む、長期・短期 借入金
航空機及び機械装置(*2)	2,872,699,979	3,779,413,881		
施設利用権	20,634,773	72,000,000		
関連会社及び子会社投資株式(*3)	806,935,394	492,692,586株	WILMINGTON TRUST、 NATIONAL ASSOICATION 等	Hanjin Int'l Corp.の借 入金等
合 計	5,979,237,107			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及び機械装置等の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス株式会社及びHanjin Int'l Corp.の借入金について、当社が保有する当該企業株式を担保として提供しています。

(*4) 外貨担保設定金額は当期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 当社はリース負債に関連して使用权資産(航空機)を貸手に担保として提供しています。

16. 投資不動産

(1) 当期及び前期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	期首	処分	減価償却費	期末
土地	65,130,772	-	-	65,130,772
建物	28,319,095	-	(1,463,686)	26,855,409
合 計	93,449,867	-	(1,463,686)	91,986,181

(前 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	期首	処分	減価償却費	期末
土地	66,075,290	(944,518)	-	65,130,772
建物	29,782,781	-	(1,463,686)	28,319,095
合 計	95,858,071	(944,518)	(1,463,686)	93,449,867

(2) 当期及び前期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ2,726百万ウォン及び2,647百万ウォンです。

(3) 当期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	91,986,181	163,760,935

当社は投資不動産について、2022年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的資格のある評価人である(株)太平洋鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて投資不動産を評価しました。

公正価値測定に用いられた評価方法は対象土地及び諸般事項(用途地域、地目、利用状況等)が類似すると認められる標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率及び選定された比較標準地と土地価格形成に影響を与える地域要因、個別要因を比較、分析し、相場及びその他の要因を総合考慮した公示地価基準法で評価しましたが、取引事例比較法による試算価額でその合理性を比較、検討しました。

(4) 当期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地及び建物	-	-	163,760,935	163,760,935

(5) 当期において、レベル 1とレベル 2間の組替えはありません。

17. 無形資産

当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期首	取得	処分	償却費	その他増減(*1)	期末
施設利用権	29,224,820	-	-	(4,147,367)	-	25,077,453
ソフトウェア	188,664,061	3,982,860	-	(23,504,541)	9,060,508	178,202,888
その他無形資産	10,043,913	2,690,000	(180,000)	-	-	12,553,913
合 計	227,932,794	6,672,860	(180,000)	(27,651,908)	9,060,508	215,834,254

(*1) その他増減は建設仮勘定の振替により発生しました。

(前 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期首	取得	処分	償却費	その他増減(*1)	期末
施設利用権	34,815,702	-	-	(5,590,882)	-	29,224,820
ソフトウェア	210,445,967	694,477	-	(22,476,383)	-	188,664,061
その他無形資産	9,786,664	583,714	(277,409)	-	(49,056)	10,043,913
合 計	255,048,333	1,278,191	(277,409)	(28,067,265)	(49,056)	227,932,794

(*1) その他増減は勘定再分類により発生しました。

18. その他資産

当期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	273,810,149	57,983	103,932,752	54,766,178
前払費用	13,037,502	9,276,707	10,128,252	11,147,399
その他(*1)	26,676,702	731,560,889	38,029,594	703,274,603
合 計	313,524,353	740,895,579	152,090,598	769,188,180

(*1) アシアナ航空(株)新株引受契約による契約金3,000億ウォン及び中間金4,000億ウォンが含まれています。契約金3,000億ウォンのうち1,500億ウォンは2024年2月に履行保証金に転換されました。

19. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
仕入債務	250,338,099	-	254,184,678	-
未払金	116,557,938	1,615	77,922,489	-
未払費用	1,036,378,121	13,829,465	788,458,276	13,069,653
未払配当金	1,719	-	1,719	-
合 計	1,403,275,877	13,831,080	1,120,567,162	13,069,653

20. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	借入先	金利	当期末	前期末
ウォン貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M MOR + 1.30%	150,000,000	150,000,000
		4.93%	110,000,000	70,000,000
小 計			260,000,000	220,000,000
外貨短期借入金	韓国産業銀行	3M SOFR + 2.00%	230,802,600	378,922,700
		3M EURIBOR + 1.25%	114,127,200	108,096,000
		2.03%	109,519,200	-
	(株)ハナ銀行	3M TIBOR + 2.09%	43,807,680	-
		3M SOFR + 1.81%	19,341,000	43,669,891
	(株)新韓銀行	3M HIBOR + 1.53%	63,294,000	-
	(株)国民銀行他	3M SOFR + 1.80% ~ 2.20%	90,258,000	90,016,509
		6M MOR + 0.74%	51,576,000	-
		2M SOFR + 1.99%	38,682,000	-
		-	-	25,346,000
小 計			761,407,680	646,051,100
合 計			1,021,407,680	866,051,100

(2) 当期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	借入先	金利	最終満期日	当期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国輸出入銀行	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	575,250,000	631,300,000
		3M MOR + 1.44% ~ 1.75%	2033-02-20	109,500,000	60,000,000
	韓国産業銀行	3.19% ~ 3.74%	2027-05-23	207,895,450	258,563,810
		3M MOR + 1.74%	2033-12-04	223,000,000	-
	(株)ハナ銀行他	5.11% ~ 5.72%	2025-07-29	250,000,000	55,199,351
		3M MOR + 1.45%	2025-02-27	100,000,000	-
小 計				1,465,645,450	1,005,063,161
外貨 長期借入金	韓国産業銀行	3M EURIBOR + 1.65%	2024-04-07	99,861,300	94,584,000
		3M SOFR + 2.26%	2025-09-30	42,550,200	57,503,738
		2.13%	2025-04-13	54,759,600	-
	(株)新韓銀行	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	51,576,000	50,692,000
		-	2023-10-27	-	38,019,000
		2.56% ~ 6.09%	2026-10-27	77,364,000	38,019,000
	韓国輸出入銀行他	3M SOFR + 2.46% ~ 2.77%	2024-06-28	13,884,346	66,629,269
	小 計				339,995,446
合 計				1,805,640,896	1,350,510,168
流動性長期負債				(327,539,881)	(233,580,059)
差引残高				1,478,101,015	1,116,930,109

(3) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

区分	発行日	満期日	金利	当期末	前期末
第91-2回無保証社債	2020-02-03	2023-02-03	-	-	106,000,000
第93-2回無保証社債	2021-04-15	2023-04-14	-	-	160,000,000
第93-3回無保証社債	2021-04-15	2024-04-15	3.50%	125,000,000	125,000,000
第94-1回無保証社債	2021-04-23	2023-04-21	-	-	40,000,000
第94-2回無保証社債	2021-04-23	2024-04-23	3.45%	10,000,000	10,000,000
第95-1回無保証社債	2021-07-07	2023-01-06	-	-	70,000,000
第95-2回無保証社債	2021-07-07	2023-07-07	-	-	136,000,000
第95-3回無保証社債	2021-07-07	2024-07-05	3.67%	144,000,000	144,000,000
第96-1回無保証社債	2021-10-07	2023-10-06	-	-	146,000,000
第96-2回無保証社債	2021-10-07	2024-10-07	3.90%	124,000,000	124,000,000
第97回 保証社債(*1)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	273,798,000	285,954,000
第98-1回無保証社債	2022-01-26	2023-07-26	-	-	36,000,000
第98-2回無保証社債	2022-01-26	2024-01-26	3.73%	128,000,000	128,000,000
第98-3回無保証社債	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000,000	136,000,000
第99-1回無保証社債	2022-05-02	2024-05-02	4.29%	140,000,000	140,000,000
第99-2回無保証社債	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000,000	160,000,000
第100-1回無保証社債	2022-09-06	2024-09-06	5.19%	72,000,000	72,000,000
第100-2回無保証社債	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	128,000,000	128,000,000
第101回 保証社債(*2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	386,820,000	380,190,000
第102-1回無保証社債	2023-04-24	2025-04-24	4.95%	170,000,000	-
第102-2回無保証社債	2023-04-24	2026-04-24	5.08%	80,000,000	-
第103回 保証社債(*1)	2023-06-29	2026-06-29	0.76%	182,532,000	-
第104回 保証社債(*3)	2023-07-27	2026-07-27	1.22%	91,266,000	-
第105-1回無保証社債	2023-11-10	2025-11-10	5.15%	130,000,000	-
第105-2回無保証社債	2023-11-10	2026-11-10	5.40%	120,000,000	-
合計				2,601,416,000	2,527,144,000
社債割引発行差金				(12,064,475)	(14,002,146)
差引残高				2,589,351,525	2,513,141,854
流動性振替				(743,000,000)	(694,000,000)
社債割引発行差金(1年以内)				475,892	525,119
社債残高				1,846,827,417	1,819,666,973

(*1) 韓国輸出入銀行が第97回及び第103回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*2) 当社の関連当事者である韓国産業銀行が第101回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*3) (株)ハナ銀行が第104回保証社債の元本及び利息について支払保証しています。

(4) 当期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
種類	満期日	金利	当期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	-	-	20,000,000	KAL第二十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	3.38%	105,000,000	230,000,000	KAL第二十四次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	4.19%	240,000,000	355,000,000	KAL第二十五次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	5.95%	52,284,734	85,816,102	KAL第二十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	4.25%	76,323,409	132,853,321	KAL第二十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	5.08%	111,844,536	173,653,662	KAL第二十八次流動化専門有限会社
合 計			585,452,679	997,323,085	
ABS割引発行差金			(1,505,138)	(4,109,824)	
差引残高			583,947,541	993,213,261	
流動性振替			(455,576,174)	(451,193,884)	
ABS割引発行差金(1年以内)			1,334,615	2,603,848	
ABS残高			129,705,982	544,623,225	

当社は当期末現在、資産流動化借入金に関連して13,559千米ドル、57,606千香港ドル、1,525,839千円を預け保証金として提供しており、54,546百万ウォン、9,069千米ドル、38,020千香港ドル、1,900,278千円を前払金に計上しています(注記8参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS24)	国内旅客カード売上債権(現代/ロッテ/農協銀行カード)	2019.9.11～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2024.9.23 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS25)	国内旅客カード売上債権(BCカード)	2020.3.19～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.3.27 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS26)	香港地域貨物売上債権(CASS精算分)	2020.05.28～下記の条件のうち先に到来する日まで () 大韓航空ケイマン信託証書3の締結日から150年になる日の直前日 () 流動化社債によって支払うべき全ての金額及び流動化社債発行人債務が全額支払われた日付
資産流動化証券(ABS27)	日本地域貨物売上債権(CASS精算分)	2020.06.04～下記の条件のうち先に到来する日まで () 信託契約の締結日から7年となる日の直前日 () 流動化社債によって支払うべき全ての金額及び流動化社債発行人債務が全額支払われた日付 () 日本受託者が譲渡人受益者及び受託管理者と合意する別の日
資産流動化証券(ABS28)	米州地域貨物売上債権(CASS精算分)	2020.06.11～下記の条件のうち先に到来する日まで () 信託契約締結日から150年目となる日 () 信託社債先順位債務及び流動化社債発行人債務によって支払われる全ての金額が取り消し不能により全額支払われた日付

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金及び社債残高は2,497,480百万ウォンです。

21. リース負債

(1) 当期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)			
借入先	金利	当期末	前期末
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M SOFR + 0.57%	136,054,030	169,602,497
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M SOFR + 0.57%	137,318,305	169,794,029
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M SOFR + 1.68%	181,017,931	205,439,021
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M TORF + 0.29%	127,462,141	166,028,814
JAY LEASING 2017	2.45% ~ 2.68%	161,007,042	178,330,297
Jin Shan 32 Ireland Company Limited	3M SOFR + 2.25%	176,003,100	-
KE Danomin Aviation 2022	3M EURIBOR + 1.30% ~ 1.35%	121,752,824	-
KE DREAM AVIATION 2023	3M TIBOR + 0.88%	136,186,395	-
PC2018 Limited	3M SOFR + 2.21%	101,001,407	115,269,354
SKY HIGH LXX LEASING	3M SOFR + 2.26% ~ 2.66%	146,082,300	184,600,910
ECA-2014A Ltd.他	3.29% ~ 3.86%	1,766,159,149	2,336,166,956
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.73%	95,125,337	111,700,569
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.74%	87,260,058	98,953,816
Jin Shan 23 Ireland Company Limited	4.06%	79,143,641	92,657,957
Wings Aviation 62696 Limited	4.06%	77,481,265	93,767,805
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited	4.06%	71,431,408	87,225,789
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED	4.06%	70,674,495	86,301,513
Soyang Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	68,786,564	84,397,106
Tancheon Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	66,911,941	82,505,267
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) I Limited	4.06%	65,348,412	81,433,167
仁川国際空港公社他	2.10% ~ 6.94%	527,412,887	484,023,997
合 計		4,399,620,632	4,828,198,864
1年以内満期到来分		(1,167,259,588)	(1,322,017,627)
リース負債残高		3,232,361,044	3,506,181,237

当社は当期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額: 1,055百万米ドル)の提供を受けています。なお、当社は当期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 32百万米ドル、78百万米ドル)を提供しています。

当期に発生したリース負債の支払利息は222,204百万ウォンであり、リースに関連する現金流出総額は1,726,863百万ウォンです。短期リースや少額資産リース等負債と認識されないリース料は146,445百万ウォンです。

(2) 当期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を追加借入利率又は加重平均借入利率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
期間	金額
1年以内	1,356,529,632
1年超過 5年以内	3,060,558,630
5年超過	759,973,228
合計	5,177,061,490
現在価値割引	(777,440,858)
差引残高	4,399,620,632

22. 退職給付制度

(1) 当期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して当社の義務により発生する財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
確定給付債務の現在価値	1,904,626,928	1,574,371,132
社外積立資産の公正価値	(116,067,069)	(124,528,612)
確定給付負債の純額	1,788,559,859	1,449,842,520

(2) 当期及び前期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,574,371,132	(124,528,612)	1,449,842,520
当期勤務費用	121,656,906	-	121,656,906
利息費用(利息収益)	78,400,913	(3,595,099)	74,805,814
社外積立資産から生じる保険数理上の損益	-	117,339	117,339
人口統計上の仮定の変動から生じる保険数理上の損益	6,042,603	-	6,042,603
財務上の仮定の変動から生じる保険数理上の損益	146,949,092	-	146,949,092
経験調整により生じた保険数理上の損益	123,436,792	-	123,436,792
退職金支払額	(146,230,510)	11,939,303	(134,291,207)
期末	1,904,626,928	(116,067,069)	1,788,559,859

(前 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,724,586,418	(134,004,745)	1,590,581,673
当期勤務費用	140,681,476	-	140,681,476
利息費用(利息収益)	42,310,443	(2,589,736)	39,720,707
社外積立資産から生じる保険数理上の損益	-	1,293,167	1,293,167
人口統計上の仮定の変動から生じる保険数理上の損益	(1,974,194)	-	(1,974,194)
財務上の仮定の変動から生じる保険数理上の損益	(327,926,848)	-	(327,926,848)
経験調整により生じた保険数理上の損益	109,708,422	-	109,708,422
退職金支払額	(115,248,282)	10,772,702	(104,475,580)
関連会社からの繰入額	2,233,697	-	2,233,697
期末	1,574,371,132	(124,528,612)	1,449,842,520

(3) 当期末及び前期末現在、保険数理上の評価のために用いられた主要仮定は次の通りです。

(単位: %)		
区 分	当期末	前期末
割引率	4.06	5.15
期待賃金上昇率	3.20	3.20

(4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の公正価値の構成要素は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
預金積金等	25,451,984	12,021,534
資本性金融商品	3,609,507	1,926,205
負債性金融商品	65,177,141	90,640,811
その他	21,828,437	19,940,062
合 計	116,067,069	124,528,612

社外積立資産に対する投資戦略及び方針はリスク減少とバランスのとれた収益の追求です。負債に関連した資産の変動性を最小化しようとする目的は基本的に資産の分散投資、部分的な資産負債対応戦略、並びにヘッジを通じて行われています。負債に関連した資産の変動性を全体的により減少させながら(リスク調整)目標とした収益を達成するために多くの種類の資産に広範囲に分散投資しています。固定的な収益を得るための資産配分は債権と類似し、満期が長い特徴を有する年金負債と部分的に対応されます。

社外積立資産の当期及び前期における実際収益はそれぞれ3,478百万ウォン及び1,296百万ウォンです。

(5) 当期及び前期の他の全ての仮定が維持されるとき、重要な保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(136,958,194)	157,160,545
期待賃金上昇率の1%の変動	157,007,297	(139,331,941)

(前期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(111,539,641)	127,773,478
期待賃金上昇率の1%の変動	129,084,905	(114,585,718)

保険数理上の仮定の間には相関関係があり、仮定の変動は独立的には発生しないため、上記の感応度分析は確定給付負債の実際の変動を表しません。また、上記の感応度分析における確定給付債務の現在価値は財政状態計算書上の確定給付債務を測定するために適用した予測単位積増方式を用いて測定されました。

(6) 当期末現在の給付支払時期の分布に関する情報は次の通りであり、確定給付債務の加重平均満期は8年です。

(単位: 千ウォン)	
給付支払時期分布	支払予想額
1年未満～5年未満	1,079,892,635
5年以上～10年未満	864,642,043
10年以上～20年未満	2,091,391,953
20年以上	1,267,091,088
合 計	5,303,017,719

23. 引当金

当期及び前期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	当期末
流動:					
工事損失引当金	28,352,779	-	(2,495,946)	(456,656)	25,400,177
リース航空機修繕引当金(*1)	230,636,513	-	(105,898,246)	(3,101,077)	121,637,190
流動性瑕疵補修引当金	3,201,800	-	(3,097,936)	-	103,864
小 計	262,191,092	-	(111,492,128)	(3,557,733)	147,141,231
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	31,758,903	49,066,859	-	3,101,077	83,926,839
小 計	31,758,903	49,066,859	-	3,101,077	83,926,839
合 計	293,949,995	49,066,859	(111,492,128)	(456,656)	231,068,070

(*1) 当社にはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高く、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

(前 期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	前期末
流動:					
工事損失引当金	24,806,002	3,773,522	(226,745)	-	28,352,779
リース航空機修繕引当金(*1)	103,262,819	-	(10,432,512)	137,806,206	230,636,513
流動性瑕疵補修引当金	3,728,246	-	(3,703,777)	3,177,331	3,201,800
小 計	131,797,067	3,773,522	(14,363,034)	140,983,537	262,191,092
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	139,261,202	30,303,907	-	(137,806,206)	31,758,903
瑕疵補修引当金	-	3,177,331	-	(3,177,331)	-
小 計	139,261,202	33,481,238	-	(140,983,537)	31,758,903
合 計	271,058,269	37,254,760	(14,363,034)	-	293,949,995

(*1) 当社にはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高く、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

24. 温室効果ガス排出権

(1) 当期末現在、3次計画期間(2021年~2025年)及び履行年度別の無償割当排出権の数量は次の通りです。

(単位: KAU (=トンCO ₂ 相当量))					
区 分	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
無償割当排出権	503,264	503,264	503,264	503,264	503,264

(*1) 国内地上及び国内線部門限定の温室ガス排出権の内訳です。

(2) 当期及び前期における排出権の変動内訳は次の通りです。

(単位: KAU (=トンCO ₂ 相当量))		
区 分	2022年	2023年
期首及び無償割当	503,264	503,264
(割当取消分の見積り)(*1)	(95,059)	(18,950)
前期繰越	61,712	21,436
(売却)	(10,718)	-
(政府提出の見積り)(*1)	(437,763)	-
次期繰越	(21,436)	-
期末(*1)	-	505,750

(*1) 割当取消分/政府提出数量は2024年5月に確定するため、期末排出権数量が変動する可能性があります。

(3) 排出負債は割り当てられた排出権を実際の排出量が超過したときのみ認識され、当期において、当社が認識した排出負債はありません。

25. 繰延収益(顧客優遇制度)

当社は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために当社及び提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券、座席アップグレードボーナス及び提携会社ボーナス等の特典を提供する顧客優遇制度であるスカイパスを運営しています。当社はこの顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され当社の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して当社が当期末現在、財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金297,002百万ウォン及び繰延収益2,470,918百万ウォン(流動性繰延収益703,903百万ウォンを含む)等、総額 2,767,920百万ウォンです。

26. デリバティブ契約

(1) 当期末現在、当社のデリバティブの契約内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備考
原油価格オプション	BBL 11,800,000	2025年 10月 31日	売買目的会計
金利スワップ	KRW 100,000,000,000	2025年 02月 27日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 95,896,524,269	2032年 08月 30日	売買目的会計
	KRW 576,172,249,831	2027年 11月 17日	売買目的会計
通貨先渡し	JPY 2,000,000,000	2024年 03月 22日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当期において当社の財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	985,045	24,117,502	985,045	22,090,070	6,919,932	292,907
通貨金利スワップ	-	609,727	-	609,727	3,834,561	4,553,557
金利スワップ	105,718,964	2,635,891	30,279,491	2,635,891	76,839,235	25,025,623
通貨先渡し	696,999	-	696,999	-	11,778,951	4,033,732
合 計	107,401,008	27,363,120	31,961,535	25,335,688	99,372,679	33,905,819

27. 金融保証負債

当期末及び前期末現在、金融保証負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
金融保証負債(*1)	-	40,292,637

(*1) 当期において、ワンサンレジャー開発に対して追加出資したことにより関連金融保証負債の認識を中止しました(注記 11, 42 参照)。

28. その他金融負債

当期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
預り保証金	1,300,238	37,958,691	9,151,320	39,044,580

29. その他負債

当期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	2,314,123,406	-	1,385,192,727	-
預り金	198,829,692	20,000	132,678,053	-
前受収益	350,368,673	81,666,400	445,512,235	43,396,540
合 計	2,863,321,771	81,686,400	1,963,383,015	43,396,540

30. 資本金

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株、千ウォン)					
区 分	授權株式数	発行済株式数	額面価額	当期末	前期末
普通株式	700,000,000	368,220,661	5,000ウォン	1,841,103,305	1,841,103,305
優先株式(*1)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	700,000,000	369,331,455		1,846,657,275	1,846,657,275

(*1) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならないが、配当ができない場合には、配当しないという決議がなされた株主総会の次の株主総会からその優先株式に対する配当を行うという決議がなされた株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当期及び前期における発行済株式数の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株)				
区 分	当 期		前 期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	368,220,661	1,110,794	347,820,825	1,110,794
ハイブリッド資本証券の転換による増加	-	-	20,399,836	-
期末	368,220,661	1,110,794	368,220,661	1,110,794

31. その他払込資本

(1) 当期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
株式発行超過金	4,071,270,066	4,071,270,066
自己株式	(1,769)	(1,696)
その他資本剰余金	28,477,463	28,477,463
合 計	4,099,745,760	4,099,745,833

(2) 当期及び前期における株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	4,071,270,066	3,873,854,884
ハイブリッド資本証券の転換による増加(*1)	-	197,415,182
期末	4,071,270,066	4,071,270,066

(*1) 前期において、ハイブリッド資本証券の転換により普通株式20,399,836株を発行しました。

(3) 当期及び前期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株, 千ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	株式数	帳簿価額	株式数	帳簿価額
期首	47	(1,696)	45	(1,623)
増減	2	(73)	2	(73)
期末	49	(1,769)	47	(1,696)

(4) 当期及び前期におけるハイブリッド資本証券の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	-	299,967,198
ハイブリッド資本証券の転換	-	(299,967,198)
期末	-	-

(5) 当期及び前期におけるその他資本剰余金の変動はありません。

32. 利益剰余金及び配当金

(1) 当期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
法定積立金:		
利益準備金(*1)	35,966,205	8,260,795
未処分利益剰余金	2,844,768,942	2,444,609,074
合 計	2,880,735,147	2,452,869,869

(*1) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当期及び前期における利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	2,452,869,869	449,500,861
当期純利益	916,779,838	1,779,642,637
確定給付制度の再測定要素	(211,892,303)	163,586,550
再評価剰余金の振替	31,839	63,346,620
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	-	45,918
ハイブリッド資本証券の配当金	-	(3,252,717)
現金配当	(277,054,096)	-
期末	2,880,735,147	2,452,869,869

(3) 当期及び前期の利益剰余金処分計算書は次の通りです。

利益剰余金処分計算書

=====

第62(当)期
2023年 1月 1日から
2023年 12月 31日まで
処分予定日
2024年 3月 21日

第61(前)期
2022年 1月 1日から
2022年 12月 31日まで
処分確定日
2023年 3月 22日

(単位: ウォン)

区 分	第62(当)期		第61(前)期	
.未処分利益剰余金		2,844,768,942,573		2,444,609,074,083
1.前期繰越未処分利益剰余金	2,139,849,568,923		441,240,066,104	
2.当期純利益	916,779,837,813		1,779,642,637,495	
3.確定給付制度の再測定要素	(211,892,303,460)		163,586,549,614	
4.ハイブリッド資本証券の配当金	-		(3,252,717,390)	
5.再評価剰余金の振替	31,839,297		63,346,620,265	
6.その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	-		45,917,995	
.利益剰余金処分額		304,759,503,510		304,759,505,160
1.利益準備金	27,705,409,410		27,705,409,560	
2.配当金	277,054,094,100		277,054,095,600	
現金配当(1株当たり配当金(率): 当期 : 普通株式 750ウォン(15%), 優先株式 800ウォン(16%) 前期 : 普通株式 750ウォン(15%), 優先株式 800ウォン(16%)				
.次期繰越未処分利益剰余金		2,540,009,439,063		2,139,849,568,923

[次へ](#)

33. その他資本構成要素

(1) 当期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	76,201,174	54,762,400
資産再評価剰余金	771,405,527	771,483,055
小 計	847,606,701	826,245,455
売却目的で保有する資産関連:		
資産再評価剰余金	78,634	105,918
合 計	847,685,335	826,351,373

(2) その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益

当期及び前期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	54,762,400	54,565,717
公正価値の変動及び法人税効果	21,438,774	196,683
期末	76,201,174	54,762,400

その他包括損益-公正価値測定金融資産として分類された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

(3) 当期及び前期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	771,588,974	527,073,373
資産の処分による利益剰余金の振替	(31,839)	(63,346,620)
公正価値変動及び法人税効果	(72,974)	307,862,221
期末	771,484,161	771,588,974

34. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 当社が収益として認識した金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
顧客との契約から生じる収益	14,525,175,389	13,365,765,875
その他源泉からの収益: 転貸及び賃貸 賃貸料収益	49,933,653	46,959,046
総収益	14,575,109,042	13,412,724,921

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

当社は次のセグメントで財貨又は役務を期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	一時点で認識	期間にわたって認識
航空運送	13,984,464,426	-
航空宇宙	506,228,623	34,482,341
合 計	14,490,693,049	34,482,341

(前 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	一時点で認識	期間にわたって認識
航空運送	12,874,751,692	-
航空宇宙	457,279,245	33,734,938
合 計	13,332,030,937	33,734,938

(3) 当社が顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
契約資産(*1)	2,780,162	14,429,312
契約負債(*2)	5,033,237,414	4,078,807,073

(*1) 顧客との契約に関連して資産化された契約履行コストは当期末8,613百万ウォン、前期末10,353百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益及び繰延収益が含まれています。

35. 販売費及び管理費

当期及び前期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与(*1)	251,886,310	237,118,662
退職給付	30,668,928	28,521,967
減価償却費	22,806,614	21,519,458
無形資産償却費	16,458,662	16,202,789
賃借料	6,819,485	2,691,043
販売手数料	184,503,889	87,568,966
広告宣伝費	20,651,255	7,980,032
福利厚生費	121,756,826	82,245,298
教育研修費	6,456,036	4,915,740
通信費	105,366,370	77,980,666
諸税公課金	20,799,109	34,575,881
施設物管理費	8,856,405	8,233,354
支払手数料	359,105,934	244,947,448
その他販売費及び管理費	168,109,796	79,860,309
合 計	1,324,245,619	934,361,613

(*1) 前期において、雇用労働部からの雇用維持支援金を差し引きました(注記39参照)。

36. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
受取利息	317,481,095	219,741,497
配当金収益	5,651,171	6,995,280
デリバティブ評価利益	31,961,535	92,734,441
デリバティブ取引利益	99,372,679	128,040,269
合 計	454,466,480	447,511,487

(2) 当期及び前期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支払利息	480,401,102	361,751,015
デリバティブ評価損失	25,335,688	17,709,461
デリバティブ取引損失	33,905,819	14,447,819
合 計	539,642,609	393,908,295

37. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当期及び前期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
為替差益	374,480,269	443,192,532
外貨換算利益	107,026,760	268,553,885
その他の貸倒引当金戻入	127,899,430	-
有形資産処分利益	6,777,721	28,181,764
無形資産処分利益	137,382	53,745
売却目的で保有する資産処分利益	-	154,298,794
雑利益	31,957,680	21,452,141
当期損益 - 公正価値測定金融資産評価利益	3,651,858	3,524,839
投資資産処分利益	138,373	195,989
土地再評価損失戻入	-	12,899,336
合 計	652,069,473	932,353,025

(2) 当期及び前期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
その他の貸倒償却費	1,441,040	79,580,379
為替差損	388,502,429	617,452,932
外貨換算損失	127,441,735	363,247,169
有形資産処分損失	20,444,020	24,200,378
売却目的で保有する資産処分損失	14,950	-
無形資産処分損失	-	20,222
有形資産再評価損失	-	237,272
寄付金	20,974,866	5,984,950
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	18,176,955	-
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	-	125,331,220
雑損失	4,910,701	8,499,715
投資資産処分損失	2,629,389	905,136
有形資産減損損失	-	16,565,353
子会社投資株式減損損失	266,790,760	9,700,000
合 計	851,326,845	1,251,724,726

38. 法人税

(1) 当期及び前期の損益に反映された法人税費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人税負担額(法人税追納額・還付額を含む)	386,158,481	894,944,467
±一時差異による繰延税金変動額(*1)	(58,879,101)	80,081,109
総法人税効果	327,279,380	975,025,576
±資本に直接反映された法人税費用(収益)	58,400,988	(136,795,708)
法人税費用	385,680,368	838,229,868
(*1) 一時差異による期末純繰延税金資産	716,866,997	657,987,896
一時差異による期首純繰延税金資産	657,987,896	738,069,005
一時差異による繰延税金変動額	(58,879,101)	80,081,109

(2) 当期及び前期における当社の法人税費用差引前純利益(損失)と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人税費用差引前純利益(損失)	1,302,460,206	2,617,872,506
適用税率による税負担額	333,487,494	709,552,939
調整事項:		
過去期間の当期法人税について当期に認識した調整額	2,353,378	29,279,660
段階的税率の適用による効果	4,175	27,953,436
永久差異による税効果	10,127,376	36,064,785
一時差異による税効果	37,204,116	15,387,859
税額控除効果	-	(134,334)
その他	2,503,829	20,125,523
法人税費用	385,680,368	838,229,868
有効税率(法人税費用/税引前利益)	29.60%	32.00%

(3) 当期及び前期における当社の一時差異の増減内訳と当期末及び前期末現在、繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	期 首	増 減	期 末
一時差異			
退職給付債務	1,452,540,068	336,019,791	1,788,559,859
リース航空機修繕引当金	262,395,415	(56,831,387)	205,564,028
減価償却費及び無形資産償却費	(59,349,809)	(202,517,199)	(261,867,008)
繰延収益	2,863,416,966	126,890,000	2,990,306,966
資産受贈利益	2,999,413	(168,839)	2,830,574
未払費用	80,877,101	4,871,078	85,748,179
その他包括損益-公正価値金融資産評価損益	(220,688,749)	(13,185,974)	(233,874,723)
有形資産評価利益	(735,221,192)	-	(735,221,192)
デリバティブ評価利益	(120,009,643)	39,971,755	(80,037,888)
有形資産再評価差額	(96,201,674)	-	(96,201,674)
その他	742,636,558	160,743,627	903,380,185
小 計	4,173,394,454	395,792,852	4,569,187,306
繰延税金資産(*1)	657,987,896	58,879,101	716,866,997

(*1) 当期末予想される将来課税所得は将来減算一時差異を超過して発生するものと判断されます。

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	期首	増減	期末
一時差異			
退職給付債務	1,590,581,673	(138,041,605)	1,452,540,068
リース航空機修繕引当金	242,524,020	19,871,395	262,395,415
減価償却費及び無形資産償却費	(99,266,132)	39,916,323	(59,349,809)
繰延収益	2,747,511,147	115,905,819	2,863,416,966
資産受贈利益	3,000,816	(1,403)	2,999,413
未払費用	92,146,957	(11,269,856)	80,877,101
その他包括損益-公正価値金融資産評価損益	(217,701,397)	(2,987,352)	(220,688,749)
有形資産評価利益	(736,446,216)	1,225,024	(735,221,192)
デリバティブ評価利益	(61,223,089)	(58,786,554)	(120,009,643)
有形資産再評価差額	(96,303,865)	102,191	(96,201,674)
その他	896,850,993	(154,214,435)	742,636,558
小 計	4,361,674,907	(188,280,453)	4,173,394,454
繰延税金資産(*1)	738,069,005	(80,081,109)	657,987,896

(*1) 前期末予想される将来課税所得は将来減算一時差異を超過して発生するものと判断されます。

(4) 当期末及び前期末現在、資本に直接加減された法人税負効果の内訳は次の通りです。

(当期末)(累積)

(単位: 千ウォン)			
項目	税引前金額	法人税効果	税引後金額
資本に直接加減された法人税効果:			
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	100,055,532	23,854,357	76,201,175
企業会計基準書第1109号初度適用(その他包括損益)	(4,174,363)	(964,278)	(3,210,085)
企業会計基準書第1109号初度適用(利益剰余金)	4,174,363	964,278	3,210,085
確定給付制度再測定要素	(419,073,071)	(96,805,879)	(322,267,192)
資産再評価剰余金(利益剰余金)	162,582,287	49,647,651	112,934,636
資産再評価剰余金(その他包括損益)	1,003,253,369	231,769,208	771,484,161
合 計	846,818,117	208,465,337	638,352,780

(前期末)(累積)

(単位: 千ウォン)			
項目	税引前金額	法人税効果	税引後金額
資本に直接加減された法人税効果:			
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	75,647,282	17,674,796	57,972,486
企業会計基準書第1109号初度適用(その他包括損益)	(4,174,363)	(964,278)	(3,210,085)
企業会計基準書第1109号初度適用(利益剰余金)	4,174,363	964,278	3,210,085
確定給付制度再測定要素	(142,527,245)	(32,152,357)	(110,374,888)
資産再評価剰余金(利益剰余金)	162,540,884	49,638,087	112,902,797
資産再評価剰余金(その他包括損益)	1,003,294,772	231,705,799	771,588,973
合 計	1,098,955,693	266,866,325	832,089,368

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
子会社投資、関連会社投資等	1,437,845,716	1,298,108,925
支払保証手数料収益等	27,964,437	26,776,548
合 計	1,465,810,153	1,324,885,473

39. 費用の性質別分類

当期及び前期において発生した費用の性質別分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与(*1)及び退職給付	1,929,633,088	1,676,240,364
福利厚生費	657,069,170	422,579,413
減価償却費及び無形資産償却費	1,529,513,988	1,503,332,701
賃借料(*2)	145,022,799	13,670,108
燃料ガソリン代	4,457,083,313	4,007,539,751
空港関連費	1,114,346,879	729,459,126
客貨サービス費	926,412,484	530,800,361
販売手数料	184,503,889	87,568,966
支払手数料	463,575,978	324,472,772
航空宇宙原価	257,597,498	223,204,924
その他	1,323,456,251	1,010,215,421
合 計(*3)	12,988,215,337	10,529,083,907

(*1) 前期において雇用労働部からの雇用維持支援金31,854,211千ウォンを差し引きました。

(*2) 前期において新型コロナウイルスの影響により発生した賃料減免効果3,593百万ウォンを差し引きました。

(*3) 包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

40. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり利益

イ. 普通株式

(単位: 株、ウォン)		
区 分	当 期	前 期
当期純利益	916,779,837,813	1,779,642,637,495
ハイブリッド資本証券の配当金	-	(3,252,717,390)
当期純利益のうち普通株式該当分	913,967,180,892	1,770,856,809,432
加重平均流通普通株式数	368,220,614株	359,110,553株
基本普通株式1株当たり利益	2,482	4,931

ロ. 優先株式

(単位: 株、ウォン)		
区 分	当 期	前 期
当期純利益	916,779,837,813	1,779,642,637,495
ハイブリッド資本証券の配当金	-	(3,252,717,390)
当期純利益のうち優先株式該当分	2,812,656,921	5,533,110,673
加重平均流通優先株式数	1,110,792株	1,110,792株
基本優先株式1株当たり利益	2,532	4,981

八. 加重平均流通株式数

(単位: 株)		
区 分	当 期	前 期
加重平均流通普通株式積数	134,400,524,290	131,075,351,735
加重平均流通優先株式積数	405,439,080	405,439,080
日数	365日	365日
加重平均流通普通株式数(*1)	368,220,614	359,110,553
加重平均流通優先株式数	1,110,792	1,110,792

(*1) 前期において、転換社債株式転換請求により発生した転換権要素を発行株式積数算定に反映して加重平均流通普通株式数を計算しました。

(2) 希薄化後1株当たり利益

当期及び前期には希薄化証券による希薄化効果がないため、希薄化後1株当たり損益は基本1株当たり損益と同額です。

41. 金融商品

(1) 金融資産のカテゴリー別の分類及び公正価値

性質及び特徴に基づく金融商品のカテゴリー別の分類による帳簿価額と公正価値及び公正価値ヒエラルキーレベル別の分類内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・ レベル 1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・ レベル 2: レベル 1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・ レベル 3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

イ. 金融資産

(当期末)

(単位: 千ウォン)								
区 分	帳簿価額				公正価値			
	当期損益-	その他包括	償却原価測定	合 計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
	公正価値測定 金融資産	損益-公正価値 測定金融資産	金融資産					
現金及び現金性資産	-	-	422,847,630	422,847,630	422,847,630	-	-	422,847,630
長期・短期金融商品	-	-	4,900,325,266	4,900,325,266	4,900,325,266	-	-	4,900,325,266
償却原価測定金融資産	-	-	14,603,758	14,603,758	-	14,603,758	-	14,603,758
当期損益-公正価値測定金融資産								
非上場ファンド	6,886,270	-	-	6,886,270	-	-	6,886,270	6,886,270
出資金	13,462,636	-	-	13,462,636	-	-	13,462,636	13,462,636
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	109,750,302	-	109,750,302	109,750,302	-	-	109,750,302
非上場株式	-	72,054,340	-	72,054,340	-	-	72,054,340	72,054,340
永久転換社債	-	324,729,300	-	324,729,300	-	-	324,729,300	324,729,300
売上債権及びその他債権	-	-	1,081,948,660	1,081,948,660	-	-	1,081,948,660	1,081,948,660
その他金融資産	-	-	276,424,108	276,424,108	-	-	276,424,108	276,424,108
リース債権	-	-	677,771,798	677,771,798	-	-	677,771,798	677,771,798
デリバティブ資産	107,401,008	-	-	107,401,008	-	107,401,008	-	107,401,008
合 計	127,749,914	506,533,942	7,373,921,220	8,008,205,076	5,432,923,198	122,004,766	2,453,277,112	8,008,205,076

(前期末)

(単位: 千ウォン)								
区 分	帳簿価額				公正価値			
	当期損益-	その他包括	償却原価測定	合 計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
	公正価値測定 金融資産	損益-公正価値 測定金融資産	金融資産					
現金及び現金性資産	-	-	816,894,074	816,894,074	816,894,074	-	-	816,894,074
長期・短期金融商品	-	-	4,541,464,602	4,541,464,602	4,541,464,602	-	-	4,541,464,602
償却原価測定金融資産	-	-	34,375,251	34,375,251	-	34,375,251	-	34,375,251
当期損益-公正価値測定金融資産								
非上場ファンド	9,034,839	-	-	9,034,839	-	-	9,034,839	9,034,839
出資金	13,366,682	-	-	13,366,682	-	-	13,366,682	13,366,682
永久転換社債	316,399,800	-	-	316,399,800	-	-	316,399,800	316,399,800
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	76,685,343	-	76,685,343	76,685,343	-	-	76,685,343
非上場株式	-	72,215,262	-	72,215,262	-	-	72,215,262	72,215,262
売上債権及びその他債権	-	-	1,082,761,459	1,082,761,459	-	-	1,082,761,459	1,082,761,459
その他金融資産	-	-	1,015,840,257	1,015,840,257	-	-	1,015,840,257	1,015,840,257
リース債権	-	-	805,084,811	805,084,811	-	-	805,084,811	805,084,811
デリバティブ資産	127,960,686	-	-	127,960,686	-	127,960,686	-	127,960,686
合 計	466,762,007	148,900,605	8,296,420,454	8,912,083,066	5,435,044,019	162,335,937	3,314,703,110	8,912,083,066

ロ. 金融負債

(当期末)

(単位: 千ウォン)							
区 分	帳簿価額			公正価値			
	当期損益-公正価値測定金融 負債	償却原価測定 金融負債	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
仕入債務及びその他債務	-	1,403,277,492	1,403,277,492	-	-	1,403,277,492	1,403,277,492
借入金	-	3,410,996,117	3,410,996,117	-	-	2,754,848,105	2,754,848,105
社債	-	2,589,351,525	2,589,351,525	-	-	2,572,719,618	2,572,719,618
デリバティブ負債	27,363,120	-	27,363,120	-	27,363,120	-	27,363,120
その他金融負債	-	39,258,929	39,258,929	-	-	39,258,929	39,258,929
リース負債	-	4,399,620,632	4,399,620,632	-	-	4,399,620,632	4,399,620,632
合 計	27,363,120	11,842,504,695	11,869,867,815	-	27,363,120	11,169,724,776	11,197,087,896

(前期末)

(単位: 千ウォン)							
区 分	帳簿価額			公正価値			
	当期損益-公正価値測定金融 負債	償却原価測定 金融負債	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
仕入債務及びその他債務	-	1,120,567,162	1,120,567,162	-	-	1,120,567,162	1,120,567,162
借入金	-	3,209,774,529	3,209,774,529	-	-	3,113,186,729	3,113,186,729
社債	-	2,513,141,854	2,513,141,854	-	-	2,399,841,039	2,399,841,039
デリバティブ負債	7,951,044	-	7,951,044	-	7,951,044	-	7,951,044
金融保証負債	-	40,292,637	40,292,637	-	-	40,292,637	40,292,637
その他金融負債	-	48,195,901	48,195,901	-	-	48,195,901	48,195,901
リース負債	-	4,828,198,864	4,828,198,864	-	-	4,828,198,864	4,828,198,864
合 計	7,951,044	11,760,170,947	11,768,121,991	-	7,951,044	11,550,282,332	11,558,233,376

1) 事後に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

一部金融資産及び金融負債は報告期間末公正価値で測定します。このような金融資産と金融負債の公正価値が算定される方法は次の通りです。

区分	レベル	当期末公正価値 (単位: 千ウォン)	価値評価技法	インプット	インプットと 公正価値測定値との関連性
財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品					
デリバティブ資産 (注記26)	レベル 2	107,401,008	キャッシュ・フロー 割引法等	金利、為替レート、 原油価格、割引率	金利、為替レート、原油価格が上昇(下落)し、割引率が下落(上昇)すれば、デリバティブの公正価値は増加(減少)します。
デリバティブ負債 (注記26)		27,363,120			
公正価値測定金融資産 (注記7)	レベル 3	417,132,546		売上高増加率、税引前営業利益率、加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率が上昇(下落)し、加重平均資本費用が下落(上昇)すれば、非上場株式等の公正価値は増加(減少)します。

当期及び前期において、レベル1とレベル2間の重要な組替えは生じておりません。

2) 財政状態計算書において事後に公正価値で測定される金融商品のうちレベル 3に分類される金融資産と金融負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期首	購入	売渡	評価(その他包括損益)	評価(当期損益)	期 末
公正価値測定金融資産	411,016,583	300,955,000	(306,659,471)	24,568,377	(12,747,943)	417,132,546

(前 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期首	購入	売渡	評価(その他包括損益)	評価(当期損益)	期 末
公正価値測定金融資産	519,248,130	400,000	(1,890,000)	15,064,833	(121,806,380)	411,016,583

当期その他包括損益として認識された総差益及び差損は当期末現在において保有している非上場株式及び永久転換社債に関連したものであり、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益(注記33参照)の変動として認識されます。

当期損益として認識された総評価差益のうち当期末現在、保有している資産に関連する金額は、3,652百万ウォンです。当該資産の公正価値変動による損益はその他営業外収益及び費用(注記37参照)に含まれています。

3) その後の期間において公正価値で測定しない金融資産及び金融負債の公正価値の開示金額

レベル1で測定される金融商品の公正価値は当該金融商品の開示される価格により算出しました。レベル2で測定される金融商品の公正価値は割り引かれたキャッシュ・フローを用いて算定しており、信用リスクを調整した市場金利を用いて将来キャッシュ・フローを割り引きました。

4) 当期損益-公正価値測定項目として指定された金融負債に関連した累積公正価値の変動等の情報は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	金 額
公正価値変動による累積損益	
- 当期損益として認識した公正価値の変動累計額	27,363,120

5) 当期及び前期における金融商品のカテゴリー別の損益(法人税効果考慮前継続事業損益)は次の通りです。

* デリバティブの評価/取引損益は、各契約に関連して発生した損益を期末評価結果(資産/負債)を基準として分類しました。

イ. 金融資産
(当期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期損益- 公正価値測定 金融資産	その他包括 損益-公正価値 測定金融資産	償却原価測定 金融資産	合 計
受取利息	32,901,274	1,175,000	283,404,821	317,481,095
配当金収益	-	5,651,172	-	5,651,172
貸倒償却費戻入	-	-	126,458,390	126,458,390
外貨換算利益	-	-	41,949,419	41,949,419
外貨換算損失	-	-	(14,751,006)	(14,751,006)
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	3,651,858	-	-	3,651,858
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価利益 (その他包括損益)-法人税考慮前	-	27,618,335	-	27,618,335
デリバティブ評価利益	31,961,535	-	-	31,961,535
デリバティブ取引利益	89,755,264	-	-	89,755,264
デリバティブ取引損失	(29,063,761)	-	-	(29,063,761)
合 計	129,206,170	34,444,507	437,061,624	600,712,301

(前期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期損益- 公正価値測定 金融資産	その他包括 損益-公正価値 測定金融資産	償却原価測定 金融資産	合 計
受取利息	21,600,000		198,141,497	219,741,497
配当金収益	-	6,995,280	-	6,995,280
貸倒償却費	-	-	(79,323,098)	(79,323,098)
外貨換算利益	-	-	104,721,669	104,721,669
外貨換算損失	-	-	(119,502,549)	(119,502,549)
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	3,524,839	-	-	3,524,839
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	(125,331,220)	-	-	(125,331,220)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価利益 (その他包括損益)-法人税考慮前	-	(513,515)	-	(513,515)
デリバティブ評価利益	92,712,137	-	-	92,712,137
デリバティブ取引利益	67,515,569	-	-	67,515,569
デリバティブ取引損失	(5,012,635)	-	-	(5,012,635)
合 計	55,008,690	6,481,765	104,037,519	165,527,974

ロ. 金融負債
(当期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	当期損益- 公正価値測定金融負債	償却原価測定 金融負債	合 計

支払利息	-	(480,401,102)	(480,401,102)
外貨換算利益	-	62,848,383	62,848,383
外貨換算損失	-	(111,010,042)	(111,010,042)
デリバティブ評価損失	(25,335,688)	-	(25,335,688)
デリバティブ取引利益	9,617,415	-	9,617,415
デリバティブ取引損失	(4,842,058)	-	(4,842,058)
合 計	(20,560,331)	(528,562,761)	(549,123,092)

(前 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	当期損益- 公正価値測定金融負債	償却原価測定 金融負債	合 計
支払利息	-	(361,751,015)	(361,751,015)
外貨換算利益	-	162,364,485	162,364,485
外貨換算損失	-	(242,745,003)	(242,745,003)
デリバティブ評価損失	22,305	-	22,305
デリバティブ取引利益	(17,709,460)	-	(17,709,460)
デリバティブ取引損失	60,524,699	-	60,524,699
金融保証負債戻入	(9,435,185)	-	(9,435,185)
合 計	33,402,359	(442,131,533)	(408,729,174)

(2) 金融リスク管理目的

当社の財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析して当社の営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。

このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、金利リスク、原油価格変動リスク)、信用リスク、流動性リスクが含まれています。

当社はヘッジのためにデリバティブ金融商品を利用することでこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブ金融商品の使用は取締役会が承認した当社の方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用、並びに超過流動性の投資に関する明文化された原則が提供されています。内部監査人は継続して方針の遵守とリスクのエクスポージャーの限度を検討しています。当社は投機的目的としてデリバティブ金融商品を含む金融商品の契約を締結したり、取引しません。

財務セグメントはリスクのエクスポージャーの程度を軽減させるための方針とリスクを監視するために別途財務リスク管理組織を運営中です。市場リスク要因を詳細にモニタリングする等、体系的なリスク管理業務を実施し、リスクの最小化に主力しています。

(3) 市場リスク

1) 外貨リスク管理

当社は外貨で表示された取引を行っているため、為替レート変動によるリスクにさらされています。為替レートの変動によるリスクのエクスポージャーの程度は通貨スワップ契約を活用して承認された方針で定める限度内で管理しています。

当期末及び前期末現在、当社が保有している外貨表示貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	資 産		負 債	
	当期末	前期末	当期末	前期末
米ドル	2,746,522,277	2,768,480,080	4,355,367,213	5,088,197,804
ユーロ	88,986,781	109,416,825	1,057,380,595	1,051,277,191
日本円	80,178,940	113,452,500	1,268,906,058	822,223,971
その他通貨	366,576,320	338,123,667	150,700,348	114,380,470
合 計	3,282,264,318	3,329,473,072	6,832,354,214	7,076,079,436

イ. 外貨感応度の分析

当社は主に米ドル、ユーロ、日本円の為替変動リスクにさらされており、その他の通貨としては香港ドル、人民元等があります。

下記の表は、各外貨に対するウォン貨為替レートが10%変動時の感応度を表しています。10%は主要経営陣に内部的に為替リスク報告時に適用する感応度比率であり、為替レートの合理的に発生し得る変動に対する経営陣の評価を表します。感応度分析は決済されていない外貨表示貨幣性項目のみ含まれ、報告期間末に為替レートが10%変動する場合を仮定して外貨換算を調整します。下記の表でプラス(+)は関連通貨についてウォン貨が10%高の場合、法人税費用差引前純損益の増加を表します。関連通貨についてウォン貨が10%安である場合、法人税費用差引前純損益に及ぼす影響は下記の表と類似しますが、マイナス(-)になります。

(単位: 千ウォン)								
区 分	米ドル		ユーロ		日本円		その他通貨	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
法人税費用差引前純損益(*1)	160,884,494	231,971,772	96,839,381	94,186,037	118,872,712	70,877,147	(21,587,597)	(22,374,320)

(*1) 主に当社の報告期間末現在の米ドル、ユーロ、日本円建の通貨債権及び債務の為替レートの変動によります。

2) 金利リスク管理

当社は固定金利と変動金利で資金を借り入れており、これにより金利リスクにさらされています。当社は金利リスクを管理するために固定金利付借入金と変動金利付借入金の適切なバランスを維持する又は金利スワップ契約を締結しています。ヘッジ活動は金利現況と定義されたリスク性向を適切に調整するために定期的に評価され、最適のヘッジ戦略が適用されるようにしています。

金融資産及び金融負債の金利リスクのエクスポージャーの程度は流動性リスク管理の注記で詳細に説明しています。

当社はSOFR、EURIBORのようなリスクフリーレートにさらされます。エクスポージャーはデリバティブと非デリバティブ金融資産及び非デリバティブ金融負債から発生します。

当期末現在、当社の転換されていない契約の総金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
金利指標	ファイナンスリース負債帳簿価額	借入金帳簿価額	デリバティブ名目価額(*2)
USD LIBOR(*1)	62,041,388	-	419,225,767

(*1) USD LIBOR 3ヶ月物について2023年12月末影響を受けない満期到来商品は除外しました。

(*2) 当期損益公正価値測定デリバティブが含まれています。

イ. 金利感応度分析

下記の感応度分析は報告期間末現在の非デリバティブの金利リスクエクスポージャーに基づいて実施されました。変動金利付負債の場合、報告期間末現在の残高が報告期間全体について同一であると仮定して感応度分析を行いました。金利リスクを主要経営陣に内部的に報告する場合、50 ベーシスポイント(bp)増減が使用されており、これは合理的に発生し得る金利の変動値に対する経営陣の評価を表します。

他の全てのインプットが一定であり、金利が現在より50 bp 高い又は低い場合

- 当社の当期純利益は21,070百万ウォン減少/増加(前期: 20,747百万ウォン減少/増加)するものであり、これは主に変動金利付借入金の金利変動リスクのためです。

ロ. 金利スワップ契約

当社は金利スワップ及び通貨金利スワップ契約により事前に定められた名目元本に固定金利と変動金利の差異を適用して計算された差額を交換します。このような契約は当社が金利の変動による固定金利付負債の公正価値及び変動金利付負債のキャッシュ・フローの変動リスクを緩和するようにします。報告期間末の金利スワップの公正価値は報告期間末現在のイールドカーブと契約に組み込まれた信用リスクを用いて見積った将来キャッシュ・フローを割り引いて決定され、下記の表に開示されています。平均金利は報告期間末の未決済残高に基づき決定されます。

次の表は当期末及び前期末現在、固定利息を支払い、変動利息を受け取る金利スワップのうち決済されていない契約金額と残存期間に対する詳細事項を表します。

(当期末)

(単位: 千ウォン、千円)			
区 分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	2.02%	JPY 911,411	2,461,291
	2.97%	KRW 130,690,913	9,079,166
1年以上	0.86%	JPY 94,985,114	28,426,926
	2.98%	KRW 545,481,337	62,505,963

(前期末)

(単位: 千ウォン、千米ドル、千円)			
区 分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	0.74%	USD 6,836	141,772
	1.96%	JPY 3,485,164	6,113,764
	2.25%	KRW 49,523,710	6,325,274
1年以上	1.82%	JPY 7,706,424	16,454,093
	2.51%	KRW 638,052,868	98,317,172

3) 原油価格変動リスク

航空油等の石油製品の市場価格は世界原油市場の需要及び供給の決定において影響を及ぼす様々な要素により大きく変動します。この要素は当社の最大事業セグメントである航空運送事業部の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼします。

当期及び前期において、原油価格の10%変動時に当期及び前期の営業損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
営業損益	(445,708,082)	445,708,082	(400,753,975)	400,753,975

4) その他価格リスク要素

当社は資本性金融商品から発生する価格変動リスクにさらされています。一部の資本性金融商品は売買目的ではない戦略的目的で保有しており、当社は当該投資資産を活発に売買しておりません。

イ. 株価感応度分析

下記の感応度分析は、報告期間末現在の株価変動リスクに基づき実施されました。

株価が5%上昇/下落する場合

- その他包括損益-公正価値測定金融資産に分類される上場株式の公正価値変動により当期におけるその他包括損益は5,488百万ウォン増加/減少(前期: 3,834百万ウォン増加/減少)します。

上記の感応度分析に使用された方法及び仮定には前期と比較して重要な変更はありません。

(4) 信用リスク管理

当社の信用リスクに対する最大エクスポージャー額及び予想信用損失を算定するために用いられた測定基準は下記2)で説明しています。

信用リスクを最小化する目的で当社は債務不履行による財務的損失を軽減させる手段として信用度が一定水準以上である取引先と取引し、十分な担保を受け取る方針を採用しています。当社は投資グレード以上に該当する信用グレードを受けた企業に限って取引しています。このような信用格付け情報は独立した信用評価機関が提供しており、もし信用評価機関が提供した情報を利用することができない場合、当社が主要取引先に対する信用格付けを決定する目的で公式に発表され、利用できる他の財務情報と取引実績を使用しています。当社は信用リスクエクスポージャー及び取引先の信用格付けを継続して検討しており、このような取引総額は承認された取引先に均等に分配されています。

また、延滞債権を回収するための事後管理を行うための信用承認及びその他の検討手続が設けられています。これと共に回収不能価額について適切な損失引当金を認識するために報告期間末現在の売上債権及び負債性金融商品の回収可能価額を個別基準で検討しています。このような観点から当社の取締役会は当社の信用リスクが著しく減少したと判断しています。売上債権は多数の取引先で構成されており、多様な産業及び地域に分散されています。売上債権について信用評価が継続して行われており、必要な場合信用保証保険契約を締結しています。

流動性ファンドとデリバティブに対する信用リスクは取引相手が国際信用評価機関により高い信用格付けを付与された銀行であるため限定的です。

1) 保有している担保及びその他の信用補完

当社は金融資産に関連した信用リスクを管理するための担保又はその他の信用補完の提供を受けておりません(リース提供資産で軽減されるリース債権に関連した信用リスクは除く)。リース債権の帳簿価額は677,772百万ウォン(前期末: 805,085百万ウォン)であり、リース提供資産の公正価値は約997,505百万ウォン(前期末: 1,068,613百万ウォン)と見積られます。当社は債務者の債務不履行なしに担保を売却又は再担保として提供することはできません。リース債権について保有している担保の質の重要な変更はなく、このような担保の評価結果により当社はリース債権に対する損失引当金を認識しておりません。

2) 当社の信用リスクに対するエクスポージャー額

信用リスクは契約相手が契約上の義務の不履行により当社に財務的損失を及ぼすリスクを表します。当期末担保又はその他信用補完を考慮しなかった場合に契約相手の義務不履行により当社が負担するようになる財務的損失の最大のエクスポージャー額は次の通りです。

- 財務諸表上において認識された各金融資産の帳簿価額
- 保証が行使される可能性と関係なく金融保証が請求されたとき、当社が支払うべき最大金額

信用格付け情報は独立した評価機関が提供しており、もし、信用評価機関の情報を利用することができない場合、委員会は主要顧客とその他債務者のグレードを決定するために公式的に利用可能な財務情報と当社独自の取引グレードを利用しています。当社のエクスポージャー総額及び契約相手の信用格付けは継続して検討されなければならない、このような取引総額は承認された取引先に均等に分散されています。

当期末及び前期末現在、当社の信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
金融保証契約(*1)	515,760,000	548,349,590

(*1) 金融保証契約に関連した当社の最大エクスポージャーの程度は保証が請求されると当社が支払うべき最大金額です。

信用リスクにさらされた金融資産のうち上記の金融保証契約を除き、残りの金融資産は帳簿価額が信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度をもっともよく表す場合に該当し、上記開示から除外しています。

(5) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する究極的な責任は当社の短期及び中長期資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。当社は十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを継続して観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応しながら流動性リスクを管理しています。

1) 流動性及び金利リスク関連の内訳

次の表は当社が保有している非デリバティブ金融資産の予想満期を詳細に表したものであり、金融資産の割り引かれていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。当社は純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため当社の流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ金融資産に対する情報を含める必要があります。

(当期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
現金及び現金性資産	422,847,630	-	-	422,847,630
長期・短期金融商品	4,900,047,266	278,000	-	4,900,325,266
リース債権	108,768,458	604,346,072	36,875,551	749,990,081
売上債権及びその他債権	1,081,948,660	-	-	1,081,948,660
償却原価測定金融資産	9,945	14,593,813	-	14,603,758
その他金融資産	132,847,753	18,888,442	124,687,913	276,424,108
合 計	6,646,469,712	638,106,327	161,563,464	7,446,139,503

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
現金及び現金性資産	816,894,074	-	-	816,894,074
長期・短期金融商品	4,541,186,602	278,000	-	4,541,464,602
リース債権	147,873,449	551,584,301	170,068,043	869,525,793
売上債権及びその他債権	1,082,761,459	-	-	1,082,761,459
償却原価測定金融資産	20,026,670	14,348,581	-	34,375,251
その他金融資産	107,987,944	768,834,437	139,017,876	1,015,840,257
合 計	6,716,730,198	1,335,045,319	309,085,919	8,360,861,436

次の表は当社の非デリバティブ金融負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。当該表は金融負債の割り引かれていないキャッシュ・フローをベースに当社が支払うべき最も早い満期日に基づいて作成されました。当該表は元本及び利息のキャッシュ・フローを全て含んでいます。利息のキャッシュ・フローが変動金利に基づく場合、割り引かれていないキャッシュ・フローは報告期間末現在のイールドカーブに基づき導出されました。契約上の満期は当社が支払の要求を受ける可能性のある最も早い日に基づくものです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
仕入債務及びその他債務	1,403,275,877	1,615	-	1,403,277,492
リース負債	1,356,529,632	3,060,558,630	759,973,228	5,177,061,490
借入金	1,960,362,379	1,556,222,976	175,289,764	3,691,875,119
社債	840,542,967	1,847,469,795	-	2,688,012,762
金融保証契約(*1)	515,760,000	-	-	515,760,000
合 計	6,076,470,855	6,464,253,016	935,262,992	13,475,986,863

(*1) 金融保証契約は最も早い期間に保証が求められる場合、支払うべき最大の金額です。

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
仕入債務及びその他債務	1,120,567,162	-	-	1,120,567,162
リース負債	1,435,434,502	3,376,854,103	484,139,934	5,296,428,539
借入金	1,679,609,846	1,728,093,216	68,941,536	3,476,644,598
社債	773,900,665	1,925,569,543	-	2,699,470,208
金融保証契約(*1)	548,349,590	-	-	548,349,590
合 計	5,557,861,765	7,030,516,862	553,081,470	13,141,460,097

(*1) 金融保証契約は最も早い期間に保証が求められる場合、支払うべき最大の金額です。

上記の表に含まれた変動金利付商品(非デリバティブ金融資産及び金融負債)に関連した金額は変動金利の変動が報告期間末現在、決定された金利の見積値と異なる場合、変動される可能性があります。

次の表はデリバティブ金融商品の契約上の満期に基づく流動性分析内訳を詳細に表しています。次の表は差額決済されるデリバティブ金融商品の場合、割り引かれていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づいており、総額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金額又は支払金額が確定していない場合には報告期間末現在の為替レートと金利を反映した見積決済額を使用しました。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	1年以下	1年超過 2年以下	2年超過
差額決済:			
原油価格オプション	(15,990,468)	(7,141,989)	-
総額決済:			
通貨金利スワップ及び金利スワップ			
流入	260,070,293	162,645,690	210,509,197
流出	(209,644,686)	(132,126,722)	(184,537,969)
通貨先渡し			
流入	18,260,000	-	-
流出	(17,788,508)	-	-
合 計	34,906,631	23,376,979	25,971,228

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	1年以下	1年超過 2年以下	2年超過
差額決済:			
原油価格オプション	(5,315,000)	(2,027,432)	-
総額決済:			
通貨金利スワップ及び金利スワップ			
流入	373,797,899	255,612,752	366,759,104
流出	(304,853,180)	(210,765,587)	(317,218,602)
合 計	63,629,719	42,819,733	49,540,502

(6) 資本リスク管理

当社の資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続して提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適資本構造を維持することです。

資本構造を維持又は調整するために当社は株主に支払われる配当を調整し、株主に資本金を返還し、負債減少のための新株発行及び資産売却等を実施しています。

産業内の他社と同様に当社は負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資産で除して算出しています。純借入金とは借入金の総計(財政状態計算書に表示されたものでリース負債を含む)から現金及び現金性資産と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書の「資本」に純借入金を加算した金額です。当期末及び前期末現在、負債比率は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
借入金総計	10,399,968,274	10,551,115,247
差引: 現金及び現金性資産及び短期金融商品	5,322,894,896	5,358,080,676
純借入金(A)	5,077,073,378	5,193,034,571
資本総計(B)	9,674,823,517	9,225,624,351
総資本(A+B)	14,751,896,895	14,418,658,922
負債比率(A/(A+B))	34.42%	36.02%

42. 関連当事者取引

(1) 当期末現在、当社の関連当事者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL、韓国産業銀行
子会社	韓国空港(株)、韓進情報通信(株)、(株)航空総合サービス、Hanjin Int'l Corp., Hanjin Central Asia LLC、IAT(株)、(株)ワンサンレジャー開発、(株)韓国グローバルロジスティクスシステム、(株)エアコリア、Total Aviation Service LLC、(株)サイバースカイ、K-Aviation(株)、(株)ジンエアー、(株)韓進インターナショナルジャパン、KAL第二十四次流動化専門有限会社、KAL第二十五次流動化専門有限会社、KAL第二十六次流動化専門有限会社、KAL第二十七次流動化専門有限会社、KAL第二十八次流動化専門有限会社
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社、株式会社マイシェフ
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進観光、ワイキキリゾートホテル
大規模企業集団系列会社等(*1)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、WAC インターナショナルロジスティクス(株)、WAC 航空サービス(株)、韓進平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)等

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当期及び前期における関連当事者との取引内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。
(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	1,847,088	308,026,649
	韓国産業銀行	66,269,949	61,200,467
子会社	(株)ジンエアー	122,853,603	415,334
	韓国空港(株)	8,487,554	330,524,844
	韓進情報通信(株)	2,055,086	76,244,010
	(株)エアコリア	9,611	22,766,242
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	546,155	1,600,080
	IAT(株)	1,086,984	4,252,132
	(株)サイバースカイ	230,414	18,225,824
	Hanjin Int'l Corp.(*3)	13,305,175	16,785,944
	その他	1,329,388	22,492,276
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	23,501,885	279,076,914
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	34,434	28,250,072
	トパス旅行情報(株)	181,603	17,518
	ジョンソク企業(株)	-	1,033,967
	(株)韓進観光	16,694,407	1,520,021
	ワイキキリゾートホテル	-	1,963,355
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,243,964	26,502,370
	ジョンソク仁荷学院	1,465,305	5,151,907
	その他(*4)	50,716	11,768,092

(*1) 子会社売上等には子会社から受領した配当金収益728百万ウォンが含まれています。

(*2) 仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息626百万ウォンが含まれています。

(*3) 売上等には長期貸付金に対する受取利息10,575百万ウォンが売上に含まれています。

(*4) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	1,481,996	32,542,839
	韓国産業銀行	25,004,764	22,721,513
子会社	(株)ジンエアー	86,762,530	1,070,724
	韓国空港(株)	7,601,144	248,977,728
	韓進情報通信(株)	2,008,968	76,872,366
	(株)エアコリア	19,245	8,328,285
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	726,866	1,879,113
	IAT(株)	679,093	3,881,388
	(株)サイバースカイ	66,643	5,639,551
	Hanjin Int'l Corp.(*3)	59,373,256	10,232,830
	その他	339,807	12,300,297
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	11,613,455	105,216,610
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	167,160	12,851,384
	トパス旅行情報(株)	196,859	6,485
	ジョンソク企業(株)	7,884	795,174
	(株)韓進観光	1,823,122	431,678
	ワイキキリゾートホテル	-	1,422,760
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,146,634	24,708,290
	ジョンソク仁荷学院	1,097,601	8,103,452
	その他(*4)	15,096	9,886,033

(*1) 上記の子会社売上等には子会社から受領した配当金収益918百万ウォンが含まれています。

(*2) 上記の仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息405百万ウォンが含まれています。

(*3) 上記の売上等には長期貸付金に対する受取利息56,007百万ウォンが含まれており、当期において、貸倒償却費77,252百万ウォンを認識しました。

(*4) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金は除く)は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	169,484	9,567,296
	韓国産業銀行	1,635,341,276	-
子会社	(株)ジンエアー	426,553,353	36,999,214
	韓国空港(株)	1,349,629	36,608,037
	韓進情報通信(株)	109,262	5,285,556
	(株)エアコリア	330	2,509,626
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	15,146	167,208
	IAT(株)	137,130	612,474
	(株)サイバースカイ	4,201,592	6,534,005
	Hanjin Int'l Corp.	222,094	10,640,395
	その他	7,544,785	1,463,226
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	803,561	25,993,950
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	50,000	5,151,155
	トパス旅行情報(株)	-	116,800
	ジョンソク企業(株)	472,942	8,212,845
	(株)韓進観光	1,345,910	315,196
	ワイキキリゾートホテル	333	167,740
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	344,083	5,078,285
	ジョンソク仁荷学院	1,314,353	334,391
	その他(*2)	13,822,845	1,181,299

(*1) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有する当社の社債12,007百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,979,219	8,567,417
	韓国産業銀行	1,694,601,997	-
子会社	(株)ジンエアー	443,787,065	60,021,124
	韓国空港(株)	1,090,432	27,927,211
	韓進情報通信(株)	33,524	7,739,000
	(株)エアコリア	-	984,244
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	15,095	165,308
	IAT(株)	115,879	546,719
	(株)サイバースカイ	1,963,402	67,966
	Hanjin Int'l Corp.	5,524,107	3,155,694
	その他	146,846	1,311,322
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	1,189,741	16,359,772
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	57,810	2,895,953
	トパス旅行情報(株)	13,410	116,800
	ジョンソク企業(株)	445,981	11,112,442
	(株)韓進観光	860,105	3,427,475
	ワイキキリゾートホテル	328	147,996
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,441,500	4,551,803
	ジョンソク仁荷学院	213,130	18,706
	その他(*2)	8,678,704	824,002

(*1) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有する当社の社債14,999百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(4) 当期及び前期における関連当事者とのリース約定契約により支払った金額と財務諸表で認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	期末 リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	5,674,888	156,230	-
子会社	韓国空港(株)	130,322	3,684	-
	Hanjin Int'l Corp.	487,712	72,082	1,796,598
	IAT(株)	552,491	31,183	1,153,557
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	799,706	21,139	797,756
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	69,000	1,979	-
	ジョンソク企業(株)	599,961	14,429	-
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	56,854	1,681	4,719
	その他(*1)	672,314	14,412	352,953

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	期末 リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	4,386,919	42,923	-
子会社	韓国空港(株)	124,695	1,583	-
	Hanjin Int'l Corp.	489,142	73,981	2,209,705
	IAT(株)	10,120	1,149	47,655
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	797,895	41,531	1,565,093
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	69,000	884	-
	ジョンソク企業(株)	610,428	6,478	-
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	83,039	3,451	59,892
	その他(*1)	473,568	6,174	243,348

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(5) 当期及び前期における関連当事者に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。
(当 期)

(単位：千ウォン、千米ドル、千円、千ユーロ、千香港ドル)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	期末
重要な影響力を行使する企業:						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	KRW	220,000,000	260,000,000	(220,000,000)	260,000,000
		USD	299,000	179,000	(299,000)	179,000
		EUR	80,000	80,000	(80,000)	80,000
		JPY	-	12,000,000	-	12,000,000
	長期借入金	KRW	258,563,810	223,000,000	(50,668,360)	430,895,450
		USD	45,375	-	(12,375)	33,000
		EUR	70,000	-	-	70,000
		JPY	-	6,000,000	-	6,000,000
子会社:						
KAL第二十二次~KAL第二十八次流動化 専門会社(*2)	資産流動化借入金	KRW	605,000,000	-	(260,000,000)	345,000,000
		HKD	527,937	-	(211,175)	316,762
		JPY	13,937,905	-	(5,575,162)	8,362,743
		USD	137,026	-	(50,285)	86,741
Hanjin Int'l Corp.(*3)	長期貸付金	USD	606,200	-	(606,200)	-
K-Aviation(株)	長期貸付金	KRW	73,207	-	(73,207)	-

(*1) 当期、借入金に対する支払利息61,200百万ウォンが発生し、当期末現在9,440百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*2) 当期、資産流動化借入金に対する支払利息及び手数料がそれぞれ34,733百万ウォンと527百万ウォン発生し、当期末現在3,359百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*3) 当期、長期貸付金に対する受取利息10,575百万ウォンが発生しました。また、前期末設定された損失引当金126,885百万ウォンを当期に全額戻入しました。

(6) 当期及び前期における関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金額
出資	Hanjin Int'l Corp.	有償増資参加	950,760,000
出資	(株)ワンサンレジャー開発	有償増資参加	40,600,000
清算	KAL第二十二次流動化専門有限会社	清算	-
出資	大韓航空C&Dサービス株式会社	有償増資参加	2,795,202

(前 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金額
清算	KAL第二十三次流動化専門有限会社	清算	-
出資	(株)ワンサンレジャー開発	有償増資参加	13,000,000
出資	(株)航空総合サービス	有償増資参加	9,700,000
出資	大韓航空C&Dサービス株式会社	有償増資参加	23,830,952
取得	(株)韓進KAL	株式取得	604,832,470
株式転換	韓国産業銀行	株式転換	180,000,000
清算	KAL第二十一回流動化専門有限会社	清算	-

(7) 当期及び前期における主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
従業員給付	5,653,878	3,283,584
退職給付	2,784,318	1,821,644
合 計	8,438,196	5,105,228

(8) 当期末現在、関連当事者等に提供した支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千米ドル)				
提供を受けた会社	通貨	保証金額	金融機関	区 分
Hanjin Int'l Corp.	USD	400,000	WILMINGTON TRUST、NATIONAL ASSOCIATION	その他

(9) 当社は為替レート及び金利リスクをヘッジするために韓国産業銀行とデリバティブ契約を締結しており、当期末契約残高は 218,282百万ウォン、80,930百万円です。

(10) 当社が当期中に関連当事者に支払決議した配当金は74,558百万ウォンです。

43. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期及び前期のキャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
借入金の流動性振替	739,907,676	850,719,208
社債の流動性振替	743,049,227	751,768,870
リース負債の流動性振替	1,203,456,837	1,378,460,025
建設仮勘定の本勘定振替	1,302,614,860	866,703,805
使用権資産の取得	268,913,221	156,506,755
ハイブリッド資本証券の株式転換	-	299,967,198

(2) 当期及び前期における財務活動から発生した負債の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	財務活動 キャッシュ・ フローから 発生した変動	為替レート 変動効果	新規リース	その他(*1)	期末
短期借入金	866,051,100	147,223,138	8,133,442	-	-	1,021,407,680
流動性長期負債	1,375,644,976	(1,368,592,692)	7,271,374	-	1,509,981,890	1,524,305,548
流動性リース負債	1,322,017,626	(1,358,214,538)	38,543,577	-	1,164,912,923	1,167,259,588
長期借入金	1,116,930,109	683,233,000	1,000,174	-	(323,062,268)	1,478,101,015
社債	1,819,666,974	767,536,564	(4,272,399)	-	(736,103,722)	1,846,827,417
資産流動化借入金	544,623,225	-	(694,886)	-	(414,222,357)	129,705,982
リース負債	3,506,181,238	-	60,604,737	966,512,961	(1,300,937,893)	3,232,361,043

(*1) その他変動には流動性振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

(前 期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	財務活動 キャッシュ・ フローから 発生した変動	非現金変動		その他(*1)	期末
			為替レート 変動効果	新規リース		
短期借入金	985,568,230	(220,638,768)	24,231,293	-	76,890,345	866,051,100
流動性長期負債	2,581,454,729	(2,741,509,911)	85,145,230	-	1,450,554,928	1,375,644,976
流動性リース負債	1,375,034,812	(1,447,484,171)	87,992,388	-	1,306,474,597	1,322,017,626
長期借入金	919,204,140	620,198,575	7,190,119	-	(429,662,725)	1,116,930,109
社債	1,058,231,365	1,516,853,787	(66,181,851)	-	(689,236,327)	1,819,666,974
資産流動化借入金	987,233,098	-	5,906,358	-	(448,516,231)	544,623,225
リース負債	4,204,413,842	-	163,080,084	314,750,787	(1,176,063,475)	3,506,181,238

(*1) その他変動には流動性振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

44. 金融資産の譲渡

(1) 当期末及び前期末現在、流動化されたものの、全額が消去されていない金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
資産の帳簿価額	57,485,502	176,952,374
関連負債の帳簿価額	583,947,541	993,213,261

(2) 上記の内訳は当社が資産流動化に関する法律に従い将来売上債権を担保とした資産流動化取引に関連するものです。当社の資産流動化取引は注記20で説明しています。

45. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当期末現在、契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険	22,798,206	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
防衛産業共済組合	1,161,481,009	
SHINHAN BANK AMERICA等	17,297,723	

(2) 当期末現在、クレジットライン約定内容は次の通りです。

(単位: 千米ドル、千円)			
区 分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	米ドル	285,000
	(株)ハナ銀行	日本円	4,800,000

(3) 見返手形

当期末現在、当社は支払保証に関連して白地手形1枚を防衛産業共済組合に見返りとして提供しています。

(4) 係争中の訴訟事件等

当期末現在、当社を被告とする多数の訴訟事件が裁判所に係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。また、2022年2月にロシア税関から貨物機運航関連課徴金の通知を受け、2024年2月に第三審で判決が言い渡されましたが、当社は上告予定であり、ロシアの裁判制度は四審制であるため最終判決時まではその結果は予測できません。

(5) 新規航空機の導入計画

当社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当期末現在、総契約金額は8,350百万米ドルです。

(6) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

当社を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

46. セグメント情報

当社の企業会計基準書第1108号「事業セグメント」によるセグメント別情報は次の通りです。

(1) 当期及び前期における事業部別の売上は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
航空運送	14,034,398,078	12,921,710,737
航空宇宙	540,710,964	491,014,184
合 計	14,575,109,042	13,412,724,921

(2) 当期及び前期における当社の売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。なお、当期及び前期の売上高は国内及び米州等に帰属します。

47. 売却目的で保有する資産

当期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に関連して、資本として認識された内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売却目的で保有する資産:		
I. 流動資産	499,807	673,257
土地	499,807	673,257
資産合計	499,807	673,257
売却目的で保有する資産に関連して資本として直接認識された金額:		
土地再評価差益	78,634	105,918
資本合計	78,634	105,918

48. 報告期間後事象

- (1) 当社は2024年1月23日子会社である(株)ワンサンレジャー開発に70億ウォンを追加出資しました。
- (2) 当社は2024年2月28日第106-1回、第106-2回、第106-3回無記名式無保証公募社債450,000百万ウォンを発行しました。

[次へ](#)

재무상태표

제 62 기 2023년 12월 31일 현재

제 61 기 2022년 12월 31일 현재

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과목	주식	제 62 기말	제 61 기말
자 산			
I. 유동자산		7,836,681,319,571	7,610,903,375,017
1. 현금및현금성자산	4,41	422,847,630,131	816,894,073,650
2. 단기금융상품	5,41	4,900,047,265,658	4,541,166,601,871
3. 유동성리스채권	10,15,41	105,358,421,331	145,405,779,246
4. 매출채권및기타채권	6,41,42	1,061,948,659,657	1,082,761,459,114
5. 미청구공사	34	2,780,161,849	14,429,312,300
6. 유동성상각후원가측정금융자산	7,41	9,945,000	20,026,670,000
7. 채고자산	9	632,161,971,472	716,024,913,840
8. 당기법인세자산		144,335,051	494,177,801
9. 유동성과생성상품자산	26,41,42	44,511,015,662	12,928,588,023
10. 기타유동금융자산	8,41	132,847,752,903	107,967,944,385
11. 기타유동자산	18,24,34	313,524,353,256	152,090,597,503
12. 매각예정자산	42,47	499,807,199	673,257,284
II. 비유동자산		21,390,466,444,792	20,454,827,240,084
1. 장기금융상품	5,41	278,000,000	278,000,000
2. 공정가치측정금융자산	5,7,41	526,882,848,102	487,701,925,004
3. 상각후원가측정금융자산	7,41	14,593,812,702	14,348,560,798
4. 리스채권	10,15,41	572,413,376,830	659,679,031,837
5. 관계기업투자	12,15,42	122,966,153,656	120,170,952,250
6. 종속기업투자	11,15,42	1,741,061,807,407	1,056,765,204,437
7. 유형자산	13,14,15,43	16,440,221,088,095	15,344,420,396,148
8. 투자부동산	13,15,16	91,966,180,656	93,449,866,709
9. 무형자산	15,17	215,834,253,648	227,932,794,240
10. 과생상품자산	26,41,42	62,889,992,462	115,032,096,690
11. 기타금융자산	8,41,42	143,576,355,355	907,852,313,374
12. 이연법인세자산	38	716,666,996,601	657,967,894,928
13. 기타자산	18,34	740,895,579,274	769,168,179,669
자 산 총 계		29,227,147,764,363	28,065,730,615,101
부 채			
I. 유동부채		9,083,218,710,143	8,243,665,907,562
1. 매입채무및기타채무	19,41,42	1,403,275,677,312	1,120,567,162,159
2. 단기차입금	15,20,41,42,43	1,021,407,660,000	866,051,099,795
3. 유동성장기부채	15,20,41,42,43,44	1,524,305,548,269	1,375,644,975,941
4. 유동성리스부채	15,21,41,42,43	1,167,259,588,040	1,322,017,626,522
5. 유동성충당부채	23	147,141,231,027	262,191,091,811
6. 유동성이연수익	25,34	703,902,731,663	518,049,483,397
7. 유동성과생성상품부채	26,41,42	18,231,441,353	5,662,778,128
8. 유동성금융보존부채	27,42	-	40,292,637,396
9. 초과청구공사	34	39,870,058,272	14,536,672,014
10. 기타유동금융부채	28,41	1,300,238,290	9,151,320,307
11. 기타유동부채	25,29,34	2,663,321,770,979	1,963,363,015,450
12. 당기법인세부채		193,202,544,938	746,118,044,640
II. 비유동부채		10,469,105,537,079	10,596,440,356,946

1. 장기매입채무및기타채무	19,41,42	13,831,079,980		13,069,653,356	
2. 장기차입금	15,20,41,42,43	1,478,101,014,921		1,116,930,108,793	
3. 사채	15,20,41,42,43	1,846,827,416,942		1,819,666,973,641	
4. 자산유동화차입금	8,20,41,42,43,44	129,705,981,681		544,623,225,311	
5. 리스부채	15,21,41,42,43	3,232,361,044,436		3,506,181,237,134	
6. 순확정급여부채	22	1,788,559,858,553		1,449,842,520,314	
7. 중당부채	23	83,926,838,544		31,758,903,542	
8. 이연수익	25,34	1,767,015,533,245		2,029,638,349,263	
9. 파생상품부채	26,41,42	9,131,678,490		2,288,265,629	
10. 기타금융부채	28,41	37,958,690,556		39,044,580,459	
11. 기타부채	29,34	81,686,399,731		43,396,539,504	
부 채 총 계			19,552,324,247,222		18,840,106,264,508
자 본					
I. 자본금	1,30		1,846,657,275,000		1,846,657,275,000
II. 기타불입자본	31		4,099,745,759,668		4,099,745,832,888
III. 기타자본구성요소 (매각예정자산 관련 당기말 : 78,633,560원 전기말 : 105,918,471원)	14,33,47		847,685,835,005		826,351,373,307
IV. 이익잉여금	32		2,880,735,147,448		2,452,869,869,398
자 본 총 계			9,674,823,517,141		9,225,624,350,593
부 채 및 자 본 총 계			29,227,147,764,363		28,065,730,615,101

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

포괄손익계산서

제 62 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 61 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과목	주석	제 62 기	제 61 기
I. 매출	34,42,46	14,575,109,042,426	13,412,724,920,861
II. 매출원가	39,42	11,663,969,717,208	9,594,722,293,908
III. 매출총이익		2,911,139,325,218	3,818,002,626,953
IV. 판매비와관리비	35,39,42	1,324,245,819,300	934,361,612,648
V. 영업이익		1,586,893,705,918	2,883,641,014,305
금융수익	36,41	454,466,480,283	447,511,487,325
금융비용	36,41	539,642,608,616	393,908,294,897
기타영업외수익	37,41	652,069,473,463	932,353,025,247
기타영업외비용	37,41	851,326,845,282	1,251,724,725,556
VI. 법인세비용차감전순이익		1,302,460,205,766	2,617,872,506,424
VII. 법인세비용	38	385,660,367,953	838,229,866,929
VIII. 당기순이익		916,779,837,813	1,779,642,637,495
IX. 기타포괄손익		(190,526,502,465)	471,691,371,501
1. 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		(190,526,502,465)	471,691,371,501
순확정급여부채 재측정요소	22,32	(211,892,303,460)	163,586,549,614
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	33,41	21,438,774,075	242,601,119
자산재평가잉여금	14,33	(72,973,080)	307,862,220,768
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류될 수 있는 항목		-	-
X. 당기총포괄이익		726,253,335,348	2,251,334,008,996
XI. 주당이익	40		
보통주 주당이익			
기본및희석주당이익		2,482	4,931
우선주 주당이익			
기본및희석주당이익		2,532	4,981

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자 본 변 용 표

제 62 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 61 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위 : 원)

과 목	자 본 금	기타불입자본					기타자본구성요 소	이익잉여금	총 계
		주식발행초과금	자기주식	선종자본증권	기타자본잉여 금	기타불입자본합 계			
2022.01.01(거초자 본)	1,744,658,095.0 00	3,873,854,884.4 00	(1,622,800)	299,967,197.76 0	28,477,462.57 2	4,202,297,921.9 32	581,639,089.68 0	449,500,861.41 9	6,978,095,968.0 31
당기순이익	-	-	-	-	-	-	-	1,779,642,637.4 95	1,779,642,637.4 95
기타포괄손익	-	-	-	-	-	-	308,058,903.89 2	163,632,467.60 9	471,691,371.50 1
선종자본증권의 귀환	101,999,180.00 0	197,415,181.91 6	-	(299,967,197.76 0)	-	(102,552,015.84 4)	-	-	(552,835,844) 0
선종자본증권의 배당 금	-	-	-	-	-	-	-	(3,252,717,390) 0	(3,252,717,390) 0
과점가잉여금의 대제	-	-	-	-	-	-	(63,346,620.26 5)	63,346,620.265 0	-
당주의 취득	-	-	(73,200) 0	-	-	(73,200) 0	-	-	(73,200) 0
2022.12.31(기말자 본)	1,846,657,275.0 00	4,071,270,066.3 16	(1,696,000)	-	28,477,462.57 2	4,099,745,832.8 88	826,351,373.30 7	2,452,869,869.3 98	9,225,624,350.5 93
2023.01.01(거초자 본)	1,846,657,275.0 00	4,071,270,066.3 16	(1,696,000)	-	28,477,462.57 2	4,099,745,832.8 88	826,351,373.30 7	2,452,869,869.3 98	9,225,624,350.5 93
당기순이익	-	-	-	-	-	-	-	916,779,837.81 3	916,779,837.81 3
기타포괄손익	-	-	-	-	-	-	21,365,800.995 0	(211,692,303.46 0)	(190,326,502.46 5)
배당금의 지급	-	-	-	-	-	-	-	(277,054,095.60 0)	(277,054,095.60 0)
과점가잉여금의 대제	-	-	-	-	-	-	(31,839,297) 0	31,839,297 0	-
당주의 취득	-	-	(73,200) 0	-	-	(73,200) 0	-	-	(73,200) 0
2023.12.31(기말자 본)	1,846,657,275.0 00	4,071,270,066.3 16	(1,769,200)	-	28,477,462.57 2	4,099,745,759.6 88	847,685,335.00 5	2,880,785,147.4 48	9,674,823,517.1 41

본월 주식은 본 재무제표의 일부입니다.

현금흐름표

제 62 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 61 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과목	제 62 기	제 61 기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름	3,729,842,417,849	5,368,435,223,170
1. 영업활동에서 창출된 현금흐름	4,257,919,463,449	5,618,828,901,286
가. 당기순이익	916,779,837,813	1,779,642,637,495
나. 현금의 유출이 없는 비용 등의 가산	3,174,395,850,234	3,812,034,902,302
채고자산평가손실(환입)	(9,401,058,241)	3,265,272,345
임차기경비충당부채전입	26,032,999,319	19,871,394,963
퇴직급여	196,462,719,468	180,402,183,350
감가상각비	1,501,862,079,739	1,475,265,435,817
무형자산상각비	27,651,908,181	28,067,264,744
대손상각비(환입)	-	(257,281,774)
이자비용	480,401,101,702	361,751,014,728
과성상용평가손실	25,335,687,850	17,709,460,286
과성상용거래손실	33,905,819,064	14,447,819,883
외환환산손실	127,441,735,272	363,247,169,343
외환차손	66,464,453,376	229,566,296,096
기타의대손상각비	1,441,040,499	79,580,379,354
유형자산처분손실	20,444,020,490	24,200,378,392
매각예정자산처분손실	14,950,085	-
유형자산및사용권자산손상차손	-	16,565,352,934
무형자산처분손실	-	20,221,600
당기순익-공정가치측정금융자산처분손실	18,176,954,941	-
당기순익-공정가치측정금융자산평가손실	-	121,806,381,442
종속기업투자손상차손	266,790,759,532	9,700,000,000
법인세비용	385,660,367,953	838,229,868,929
기타비용	6,690,311,004	28,596,289,870
다. 현금의 유입이 없는 수익 등의 차감	(699,959,704,259)	(904,563,730,946)
이자수익	317,481,094,639	219,741,496,779
배당금수익	5,651,171,547	6,995,280,061
과성상용평가이익	31,961,534,945	92,734,441,735
과성상용거래이익	99,372,679,152	128,040,268,750
외환환산이익	107,026,760,091	268,553,885,350
기타의대손충당금환입	127,899,430,162	-
유형자산처분이익	6,777,721,126	28,181,764,302
매각예정자산처분이익	-	154,298,794,284
무형자산처분이익	137,381,819	53,745,454
당기순익-공정가치측정금융자산평가이익	3,651,857,578	-
기타수익	73,200	5,964,054,231
라. 순운전자본의 변동	866,703,479,661	931,775,092,435
매출채권의 감소(증가)	35,810,717,458	5,784,374,844
미수금의 감소(증가)	72,236,855,662	(5,873,663,299)
미수수익의 감소(증가)	(7,134,164,158)	(7,388,872,855)
미청구공사의 감소(증가)	(20,756,753,795)	45,518,960,339
채고자산의 감소(증가)	(113,396,793,895)	(121,887,863,837)
선급금의 감소(증가)	(112,971,929,405)	(31,959,851,341)

선급비용의 감소(증가)	(1,038,556,954)	2,034,550,123	
매입채무의 증가(감소)	(6,194,072,018)	122,167,297,011	
미지급금의 증가(감소)	38,239,296,567	38,183,766,199	
미지급비용의 증가(감소)	251,839,796,851	68,085,297,185	
선수금의 증가(감소)	872,420,723,395	844,548,600,686	
초과형구공사의 증가(감소)	62,014,169,957	28,028,700,168	
사외적립자산의 감소(증가)	11,939,302,549	10,772,702,126	
퇴직금의 지급	(146,230,509,798)	(115,248,282,124)	
확정급여부채의 승계	-	2,233,697,427	
충당부채의 증가(감소)	(111,948,783,999)	(3,703,777,034)	
이연수익의 증가(감소)	(76,769,567,752)	(29,599,494,440)	
기타	118,643,746,996	79,878,751,057	
2. 이자의 수익	405,012,238,637	120,152,167,968	
3. 배당금의 수익	5,651,171,547	6,595,260,061	
4. 법안서의 환급(납부)	(968,740,455,784)	(377,801,126,145)	
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(2,250,396,622,126)	(2,940,427,562,504)
단기금융상품의 순증감	(267,363,135,699)	(1,893,658,972,631)	
장기대여금의 감소	768,310,466,500	-	
리스채권의 회수	95,684,909,915	104,097,350,045	
기타유동자산의 증가	-	(698,241,302)	
장기금융상품의 순증감	(80,000,000,000)	(270,000,000)	
유동성상각후평가측정금융자산의 처분	20,021,535,000	3,100,000	
당기손익-공정가치측정금융자산의 처분	304,882,316,557	1,890,000,000	
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 취득	(330,015,001,733)	-	
당기손익-공정가치측정금융자산의 취득	(955,000,000)	(400,000,000)	
종속기업투자의 처분	100	200	
종속기업투자의 취득	(991,380,000,000)	(827,766,809,327)	
관계기업투자의 취득	(2,795,201,408)	(23,830,952,250)	
유형자산의 처분	3,722,473,357	36,292,236,357	
유형자산의 취득	(1,875,389,666,439)	(745,188,625,880)	
매각예정자산의 처분	170,000,000	80,041,418,750	
무형자산의 처분	317,381,819	739,567,017	
무형자산의 취득	(6,672,860,393)	(1,278,191,000)	
파생상품의 증가	(331,502,284,332)	(733,348,295,403)	
파생상품의 감소	443,566,745,977	862,743,003,813	
보종금의 감소	21,850,884,909	27,646,962,092	
보종금의 증가	(17,724,652,028)	(30,502,385,153)	
기타비유동자산의 감소	49,449,000	3,061,250,168	
기타비유동자산의 증가	(5,194,981,228)	-	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		(1,874,874,714,722)	(2,631,741,823,080)
단기차입금의 순증감	147,223,138,049	(220,838,767,675)	
유동성강기부채의 상환	(1,368,592,691,775)	(2,741,509,911,098)	
유동성리스부채의 상환	(1,358,214,538,393)	(1,447,484,170,792)	
장기차입금의 차입	683,233,000,000	620,198,575,175	
사채의 발행	767,536,564,336	1,516,853,766,587	
신종자본증권의 전환	-	(552,824,060)	
신종자본증권의 배당금 지급	-	(3,252,717,390)	
배당금의 지급	(277,054,095,600)	-	
이자의 지급	(469,006,091,339)	(355,355,793,827)	
IV. 현금및현금성자산의 순증감 (I+II+III)		(395,428,918,999)	(203,734,162,414)

V. 기초 현금및현금성자산		816,894,073,650		1,043,473,360,101
VI. 외화표시 현금및현금성자산의 환율변동효과		1,362,475,480		(22,645,124,037)
VII. 기말 현금및현금성자산		422,847,630,131		816,894,073,650

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

주식

제 62 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 61 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

1. 당사의 개요

주식회사 대한항공(이하 "당사"라 함)은 1962년 6월 19일에 설립되어 1966년에 한국거래소의 유가증권시장에 상장한 공개법인으로, 서울특별시 강서구 하늘길 (공항동)에 본점을 두고 국내외 항공운송업, 항공기 부품 제작 및 정비수리업 등의 사업을 영위하고 있습니다.

당사의 당기말 현재 자본금은 1,846,657 백만원(우선주자본금: 5,554백만원 포함)이며, 보통주의 주요 주주는 (주)한진칼(26.13%) 및 특수관계자(0.89%) 등으로 구성되어 있습니다.

2. 재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 재무제표 작성기준

당사의 재무제표는 한국채택국제회계기준에 따라 작성되었으며, 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

(2) 종속기업과 관계기업투자 및 공동기업투자

당사는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따라 원가법으로 처리하고 있으며, 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'에 따라서 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자를 전환일 시점에는 전환일 시점의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하였습니다. 또한, 종속기업, 관계기업 및 공동기업으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자에 대한 객관적인 손상의 징후가 있는 경우 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자의 회수가능액과 장부금액과의 차이는 손상차손으로 인식됩니다.

(3) 수익인식

1) 재화 및 용역의 제공

당사는 여객 및 화물 운송 용역을 제공하고 있으며, 항공기 개발·제조와 관련한 재화 및 용역을 공급하고 있습니다. 고객과의 계약에서 약속한 재화나 용역을 제공 완료하였을 때, 그 대가로 당사가 받을 권리를 갖게 될 것으로 예상하는 금액으로 수익을 인식합니다. 그리고 변동대가에 대해서는 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 정도까지 수익을 인식하고 있습니다.

2) 상용고객 우대제도

당사는 항공 여행을 자주 이용하는 고객을 우대하기 위하여 상용고객 우대제도인 '스카이패스'를 운영하고 있습니다. 당사 및 제휴사 이용에 따라 고객별로 마일리지를 적립하고, 고객은 보너스 항공권, 좌석승급 보너스 및 제휴사 보너스 등의 혜택을 받을 수 있습니다. 고객이 해당 재화나 용역을 구매하지 않으면 받을 수 없는 할인 혜택(즉, 중요한 권리)을 고객에게 제공합니다.

고객에게 할인을 제공하는 약속한 재화나 용역은 별도의 수행 의무입니다. 당사는 하나의 계약에서 식별된 여러 수행의무에 상대적 개별판매가격 및 예상사용량을 기초로 거래가격을 배분합니다. 당사가 제공하고 있는 마일리지 관련 재화 및 용역의 경우 그 개별판매가격이 직접 관측되지 아니하는 바, 기업회계기준서 제 1115호 문단 78에 의거 합리적인 범위에서 활용 가능한 모든 정보를 고려하여 개별판매가격 및 예상사용량을 일관된 방법에 따라 추정하고 있습니다.

(4) 리스

1) 당사가 리스제공자인 경우

당사는 리스제공자인 경우 리스를 금융리스 또는 운용리스로 분류하고 두 유형의 리스를 다르게 회계처리합니다. 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 중간리스제공자인 경우 상위리스와 전대리스를 두 개의 별도 계약으로 회계처리하며, 전대리스를 상위리스에서 생기는 리스자산에 따라 금융리스 또는 운용리스로 분류합니다.

2) 당사가 리스이용자인 경우

당사는 항공기, 사무실, 토지, 창고, 자동차 등을 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 1~48년의 고정기간으로 체결되지만 연장선택권이 있을 수 있습니다. 계약에는 리스요소와 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 당사는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약 대가를 리스요소와 비리스요소에 배분하였습니다. 그러나 리스요소와 비리스요소의 분리가 어려운 경우 하나의 리스요소로 회계처리하는 실무적 간편법을 적용하였습니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보중에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 리스이용자가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain) 연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

당사는 증분차입이자율을 다음과 같이 산정합니다.

- 가능하다면 최근 제3자 금융 이자율에 제3자 금융을 받은 이후 재무상태의 변경을 반영
- 최근 제3자 금융을 받지 않은 리스의 경우 무위험이자율에 신용위험을 조정하는 상향 접근법을 사용
- 국가, 담보와 같은 리스에 특정한 조정을 반영

당사는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간 동안 감가상각합니다. 당사가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다. 당사는 유형자산으로 표시된 토지를 재평가하지만 당사가 보유하고 있는 사용권자산인 토지에 대해서는 재평가모형을 선택하지 않았습니다.

장비 및 차량운반구의 단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며,소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무용품 등으로 구성되어 있습니다.

(5) 외화환산

당사의 재무제표는 당사의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 재무제표를 작성하기 위해 경영성과와 재무상태는 당사의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

당사의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하지만, 역사적 원가로 측정되는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

(6) 차입원가

당사는 적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가를 적격자산을 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태에 이를 때까지 당해 자산원가의 일부로 자본화하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매될 수 있는 상태가 될때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 차입한 당해 차입금에서 발생하는 일시적 운용 투자수익은 자본화가능차입원가에서 차감하고 있습니다.

기타 차입원가는 발생한 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(7) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여

확정급여형퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 매 보고기간말에 독립된 보험계리법인에 의해 예측단위적립방식으로 평가되고 있으며, 확정급여채무의 현재가치는 관련 확정급여채무의 지급 시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정하고 있습니다.

보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에 포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 이익잉여금으로 즉시 인식 하며, 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

(8) 법인세

당사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트 벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을 만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적 차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

(9) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 토지를 제외한 자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다. 토지는 최초 인식 후에 재평가일의 공정가치에서 이후의 손상차손누계액을 차감한 재평가금액을 장부금액으로 하고 있으며 재평가는 보고기간 말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지 및 토지리스자산은 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된 개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

구 분		추정내용연수
건물, 구축물		40 년
기계장치		8 ~ 20 년
항공기, 항공기리스자산	동체 등	6 ~ 20 년
	정기적 대수선	2.8 ~ 12 년
엔진, 엔진리스자산	엔진	20 년
	정기적 대수선	3.3 ~ 10.8 년
항공기재		15 년
차량운반구		6 년
기타유형자산, 기타리스자산		6 년
리스개량자산		1 ~ 11 년

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래 경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 재평가된 자산을 매각하는 경우, 관련된 재평가잉여금은 이익잉여금으로 대체하고 있습니다.

(10) 무형자산

1) 개별 취득하는 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다.

무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다. 내용연수가 비한정인 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 손상차손누계액을차감한 금액으로 인식합니다.

2) 사업결합으로 취득한 무형자산

사업결합으로 취득하고 영업권과 분리하여 인식한 무형자산의 취득원가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 사업결합으로 취득한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

보고기간 종료일 현재 내용연수가 유한한 무형자산별 추정 경제적 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	추정내용연수
시설이용권	19 ~ 30 년
소프트웨어	3.8 ~ 20 년

무형자산 중 회원권은 계약 상 사용가능 연수가 제한적이지 않으며, 보유기간 동안 동 자산으로부터 경제적 효익이 계속적으로 발생할 것으로 예상되어 내용연수를 비한정으로 산정하였습니다.

(11) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 당사의 재고자산은 다음과 같은 평가방법을 적용하여 취득원가로 계상하고 있습니다.

구 분	평가방법
상 품	선입선출법
재공품	개별법
원재료	이동평균법
저장품	이동평균법
미착품	개별법

재고자산의 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상판매가격에서 예상되는 추가완성원가와 판매비용을 차감한 금액입니다.

(12) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행할 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 의무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간말 현재 최선의 추정치입니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 당사가 의무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다.

매 보고기간말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(13) 금융자산

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

당사는 금융자산의 관리를 위한 사업모형 및 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 금융자산을 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류합니다.

- 계약상 현금흐름을 수취하기 위하여 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융 자산을 보유하고, 금융자산의 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 채무상품의 경우 상각후 원가로 측정
- 계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 금융자산의 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 채무상품의 경우 기타포괄손익- 공정가치로 측정
- 지분상품의 경우 기타포괄손익- 공정가치로 측정
- 상기 이외의 모든 금융자산은 후속적으로 당기손익-공정가치로 측정

(14) 금융부채

당사는 사업결합에서 취득자의 조건부대가이거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식항목으로 지정할 경우에 해당하지 않는 경우 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정합니다.

(15) 파생상품

당사는 유가위험, 이자율위험과 외화위험을 관리하기 위하여 유가옵션, 이자율스왑, 통화이자율스왑 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하지않거나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다. 법적인 권리가 없거나 상계할 의도가 없다면 재무상태표상 파생상품은 상계하지 아니합니다. 파생상품은 파생상품의 잔여만기가 12개월을 초과하고 12개월 이내에 실현되거나 결제되지 않을 것으로 예상되는 경우에는 비유동자산 또는 비유동부채로 분류하고 있습니다. 기타 파생상품은 유동자산 또는 유동부채로 표시하고 있습니다.

(16) 온실가스 배출권 할당 및 거래제도 관련 회계처리

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 배출부채에 대하여 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 당사가 보유한 해당 이행연도분 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대해 향후 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 비용을 추정하여 계상하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(17) 재무제표의 발행승인일

당사의 재무제표는 2024년 2월 20일자 이사회에서 발행 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정 승인될 수 있습니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 당사의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 말 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

1) 마일리지수의 회계처리

당사는 고객에게 마일리지를 부여하는 영역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취가능하거나 수취한 대가는 제공된 영역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 안분하는 대가는 고객의 행사가능성 및 '시장평가조정 접근법'을 사용한 추정값을 기초로 산출하였습니다.

2) 손실충당금의 계산

기대신용손실을 측정할 때 당사는 합리적이고 뒷받침할 수 있는 미래전망정보를 이용하며, 그러한 정보는 서로 다른 경제적 변수의 미래 변동 및 그러한 변수들이 상호 어떻게 영향을 미치는지에 대한 가정에 기초합니다.

채무불이행시 손실률은 채무불이행이 발생했을 때의 손실액에 대한 추정치입니다. 이는 계약상 현금흐름과 채권자가 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 차이에 기초하며, 담보와 신용보강에 따른 현금흐름을 고려합니다.

채무불이행 발생확률은 기대신용손실을 측정하기 위한 주요 투입변수를 구성합니다.채무불이행 발생확률은 대상기간에 걸친 채무불이행의 발생가능성에 대한 추정치이며, 과거정보 및 미래상황에 대한 가정과 기대를 포함합니다.

3) 확정급여형 퇴직급여제도

당사는 확정급여형 퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 확정급여채무는 매 보고기간말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을 적용하기 위해서는 할인율, 기대임금상승률, 사망률 등에 대한 가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 당기 말 현재 확정급여형 퇴직급여채무 세부사항은 재무제표에 대한 주석 22에서 기술하고 있습니다.

4) 금융상품의 공정가치 평가

주석 41에 기술된 바와 같이, 당사는 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 측정하기 위해 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을 사용하였습니다. 주석 41은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정들이 적절하다고 믿고 있습니다.

5) 법인세

당사의 미사용 세무상결손금, 세액공제 등에 대하여 향후 경영성과에 대한 추정 등을종합적으로 고려하여 자산성이 있다고 판단하였습니다. 하지만 당사의 과세소득에 대한 법인세는 다양한 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 38 참조).

당사는 특정 사건이 발생하는 경우 세법에서 정하는 방법에 따라 법인세를 추가로 부담할 수 있습니다. 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영 하여야 하므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

6) 리스

당사는 리스기간을 산정할 때에 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 당사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 당사는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지에 대한 판단을 변경합니다.

4. 현금및현금성자산

당기말 및 전기말 현재 현금및현금성자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
현금	165,856	113,621
제예금	422,681,774	816,780,453
합 계	422,847,630	816,894,074

5. 사용이 제한되어 있거나 담보로 제공된 금융자산

당기말 현재 사용이 제한되어 있거나 부채나 우발부채에 대한 담보로 제공된 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)		
구 분	금 액	사용제한내용
단기금융상품	38,110,704	지체상금 지급보증 등
	USD 40,676	보증부 해외사채 발행 담보 및 미주지역 L/C 개설 보증
공정가치측정금융자산	69,345,458	보증부 해외사채 발행 담보 및 방위산업공제조합 출자금 담보
장기금융상품	278,000	운송계약 담보 및 당좌개설보증금
합 계	107,734,162	
	USD 40,676	

6. 매출채권및기타채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권및기타채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
매출채권	865,644,087	895,897,841
차감: 손실충당금	(317,061)	(559,956)
매출채권(순액)	865,327,026	895,337,885
미수금	53,776,262	126,802,984
차감: 손실충당금	(2,279,155)	(57,561,222)
미수금(순액)	51,497,107	69,241,762
미수수익	165,124,527	245,066,942
차감: 손실충당금	-	(126,885,130)
미수수익(순액)	165,124,527	118,181,812
합 계	1,081,948,660	1,082,761,459

(2) 당기말 및 전기말 현재 신용위험 및 손실충당금의 내역은 다음과 같습니다.

당사의 매출에 대한 신용공여기간은 매출유형 및 거래처별로 상이하여 기대신용손실모형을 적용하여 손실충당금을 설정하고 있습니다.

1) 당기말 및 전기말 매출채권의 연령분석내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	864,144,468	1,466,286	28,256	5,077	865,644,087
손실충당금	(143,555)	(140,173)	(28,256)	(5,077)	(317,061)
합 계	864,000,913	1,326,113	-	-	865,327,026

(전기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	893,792,847	2,021,495	60,821	22,678	895,897,841
손실충당금	(239,012)	(237,445)	(60,821)	(22,678)	(559,956)
합 계	893,553,835	1,784,050	-	-	895,337,885

2) 당기와 전기 중 매출채권의 손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	비손상채권		손상채권	합 계
	집합평가 대상	개별평가 대상		
기초 잔액	559,956	-	-	559,956
당기손익으로 인식한 대 손상각비(환입)	(195,677)	-	-	(195,677)
채권 제각	(47,218)	-	-	(47,218)
기말 잔액	317,061	-	-	317,061

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	비손상채권		손상채권	합 계
	집합평가 대상	개별평가 대상		
기초 잔액	857,627	-	-	857,627
당기손익으로 인식한 대 손상각비(환입)	(257,282)	-	-	(257,282)
채권 제각	(40,389)	-	-	(40,389)
기말 잔액	559,956	-	-	559,956

당사는 매출채권 등의 회수가능성을 판단하는 데 있어서 신용공여 개시일부터 보고기간 말까지의 매출채권에 대한 신용등급의 변화를 고려하고 있습니다. 거래처가 많고 상호 연관성이 없으므로 신용위험의 집중도는 제한적입니다.

3) 당기 중 매출채권 총장부금액의 유의적인 변동이 손실충당금의 변동에 미친 영향의 내역은 없습니다.

7. 공정가치측정금융자산 및 상각후원가측정금융자산

당기말 및 전기말 현재 공정가치측정금융자산 및 상각후원가측정금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 :		
상장주식(*1)	109,750,302	76,685,343
비상장주식	72,054,340	72,215,262
영구전환사채	324,729,300	-
소 계	506,533,942	148,900,605
당기손익-공정가치측정금융자산 :		
비상장펀드	6,886,270	9,034,839
출자금(*2)	13,462,636	13,366,681
영구전환사채	-	316,399,800
소 계	20,348,906	338,801,320
상각후원가측정금융자산 :		
만기보유채권(*3)	14,603,758	34,375,251
소 계	14,603,758	34,375,251
합 계	541,486,606	522,077,176

(*1) 당기말 현재 당사는 상장주식 55,883백만원을 보증부해외사채의 담보로 제공하고 있습니다(주석 5 참조).

(*2) 상기 출자금은 방위산업공제조합 출자금으로 당사의 이행보증 등과 관련하여 방위산업공제조합에 담보로 제공되어 있습니다(주석 5 참조).

(*3) 당기말 현재 미주화물 자산유동화증권 후순위채권 146억원을 포함하고 있습니다.

8. 기타금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
보증금 등(★1)	132,847,753	138,576,355	107,987,944	139,541,846
대여금(★2)	-	5,000,000	-	768,310,467
합 계	132,847,753	143,576,355	107,987,944	907,852,313

(★1) 당사는 자산유동화차입금과 관련하여 USD 13,559천, HKD 57,606천, JPY 1,525,839천을 예치보증금으로 제공하고 있으며, 54,546백만원, USD 9,069천, HKD 38,020천, JPY1,900,278천을 선금금으로 계상하고 있습니다(주석 20 참조).

(★2) 전기말 특수관계자 관련 대여금입니다(주석 42 참조).

(2) 당기와 전기 중 연체되거나 손상된 기타금융자산은 없습니다.

9. 재고자산

당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	당기말			전기말		
	취득원가	평가손실 충당금	장부금액	취득원가	평가손실 충당금	장부금액
재공품	297,660,015	(8,108,147)	289,551,868	237,984,168	(17,608,956)	220,375,212
원재료	116,770,129	-	116,770,129	109,637,512	-	109,637,512
저장품	411,565,161	(6,227,910)	405,337,251	349,238,552	(6,128,160)	343,110,392
미착품	20,502,723	-	20,502,723	42,901,798	-	42,901,798
합 계	846,498,028	(14,336,057)	832,161,971	739,762,030	(23,737,116)	716,024,914

당기 중 비용으로 인식한 재고자산 원가에는 재고자산평가손실환입 9,401백만원 (전기: 재고자산평가손실 3,265백만원)이 포함되어 있습니다.

10. 리스채권

(1) 당사는 항공기와 부동산을 리스로 제공하고 있으며, 당기말 및 전기말 현재 기간별 최소 리스료와 현재가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
기 간	당기말	전기말
1년 이내	108,768,458	147,873,449
1년 초과 5년 이내	604,346,072	551,584,301
5년 초과	36,875,551	170,068,043
합 계	749,990,081	869,525,793
현재가치할인차금	(72,218,283)	(64,440,982)
차감 잔액	677,771,798	805,084,811
유동성 대체	(105,358,421)	(145,405,779)
채권 잔액	572,413,377	659,679,032

(2) 당기와 전기 중 손상된 리스채권은 없습니다.

11. 종속기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 종속기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)							
회사명	주요영업활동	법인설립 및 영업소재지	당기말		전기말		결산월
			지분율	장부가액	지분율	장부가액	
한국공항(주)	항공 운송지원 서비스업	한국	59.54%	145,351,629	59.54%	145,351,629	12월
한진정보통신(주)	시스템 소프트웨어 개발 및 공급 업	한국	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915	12월
아이에이티(주)	항공기 엔진 수리업	한국	100.00%	89,462,275	100.00%	89,462,275	12월
(주)항공종합서비스	호텔운영대행업	한국	100.00%	-	100.00%	-	12월
Hanjin Int'l Corp.(+2)	호텔업 및 빌딩임대사업	미국	100.00%	683,969,240	100.00%	-	12월
Hanjin Central Asia LLC,	호텔숙박업	우즈베키스탄	100.00%	3,166,241	100.00%	3,166,241	12월
(주)웅산레저개발	스포츠 및 오락관련 서비스업	한국	100.00%	168,402,031	100.00%	168,094,668	12월
(주)한국글로벌로지스틱시스템	부가통신업	한국	95.00%	4,024,460	95.00%	4,024,460	12월
(주)싸이버스카이	인터넷 통신판매	한국	100.00%	6,267,227	100.00%	6,267,227	12월
케이에비에이션(주)	소형항공기운송업	한국	100.00%	5,000,000	100.00%	5,000,000	12월
(주)진에어	항공운송업	한국	54.91%	604,963,679	54.91%	604,963,679	12월
Hanjin Int'l Japan Co.,Ltd.	항공 운송지원 서비스업	일본	50.00%	358,110	50.00%	358,110	12월
한제이십이차유동화전문유한회사 (+1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	-	0.50%	-	12월
한제이십사차유동화전문유한회사 (+1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
한제이십오차유동화전문유한회사 (+1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
한제이십육차유동화전문유한회사 (+1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
한제이십칠차유동화전문유한회사 (+1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
한제이십팔차유동화전문유한회사 (+1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합 계				1,741,061,807		1,056,785,204	

(+1) 당사는 해당 구조화기업에 대하여 단순히 보유 지분율에 의한 판단이 아닌 지배력 판단 기준요소인 '집', '변동이익', '집과 변동이익의 연관'을 종합적으로 고려한 판단에 의거하여 당사가 지배하고 있다고 판단되어 연결대상에 포함하였습니다.

(+2) 당기말 현재 종속기업투자주식을 담보로 제공하고 있습니다(주식 15함조).

(2) 당기와 전기 중 종속기업투자의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)				
회사명	기 초	취 득	기타증감	기 말
한국공항(주)	145,351,629	-	-	145,351,629
한진정보통신(주)	30,076,915	-	-	30,076,915
아이에이티(주)	89,462,275	-	-	89,462,275
(주)항공종합서비스	-	-	-	-
Hanjin Int'l Corp.(※1)	-	950,760,000	(266,790,760)	683,969,240
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	3,166,241
(주)왕산레저개발(※2)	168,094,668	40,600,000	(40,292,637)	168,402,031
(주)한국글로벌로지스틱시스템	4,024,460	-	-	4,024,460
(주)싸이버스카이	6,267,227	-	-	6,267,227
케이에비에이션(주)	5,000,000	-	-	5,000,000
(주)진에어	604,983,679	-	-	604,983,679
Hanjin Int'l Japan Co.,Ltd.	358,110	-	-	358,110
칼제이십이차유동화전문유한회사(※3)	-	-	-	-
칼제이십사차유동화전문유한회사	-	-	-	-
칼제이십오차유동화전문유한회사	-	-	-	-
칼제이십육차유동화전문유한회사	-	-	-	-
칼제이십칠차유동화전문유한회사	-	-	-	-
칼제이십팔차유동화전문유한회사	-	-	-	-
합 계	1,056,785,204	991,360,000	(307,083,397)	1,741,061,807

(※1) 당기 중 해당 종속기업에 대하여 추가 출자하였으며, 손상차손을 인식하였습니다.

(※2) 당기 중 해당 종속기업에 대하여 추가 출자함에 따라 관련 기인식한 금융보증부채를 제거였습니다(주석 27, 42 참조).

(※3) 당기 중 해당 종속기업에 대한 청산절차를 완료하여, 종속기업투자에서 제외하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)				
회사명	기 초	취 득	기타증감	기 말
한국공항(주)	145,351,629	-	-	145,351,629
한진정보통신(주)	30,076,915	-	-	30,076,915
아이에이티(주)(★1)	89,379,145	83,130	-	89,462,275
(주)항공종합서비스(★1)(★2)	-	9,700,000	(9,700,000)	-
Hanjin Int'l Corp.	-	-	-	-
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	3,166,241
(주)왕산레저개발(★1)(★5)	-	13,000,000	155,094,668	168,094,668
(주)한국글로벌로지스틱시스템	4,024,460	-	-	4,024,460
(주)싸이버스카이	6,267,227	-	-	6,267,227
케이에비에이션(주)	5,000,000	-	-	5,000,000
(주)진에어(★1)	-	604,983,679	-	604,983,679
Hanjin Int'l Japan Co.,Ltd.(★4)	-	-	358,110	358,110
칼제이십일차유동화전문유한회사(★3)	-	-	-	-
칼제이십이차유동화전문유한회사	-	-	-	-
칼제이십삼차유동화전문유한회사(★3)	-	-	-	-
칼제이십사차유동화전문유한회사	-	-	-	-
칼제이십오차유동화전문유한회사	-	-	-	-
칼제이십육차유동화전문유한회사	-	-	-	-
칼제이십칠차유동화전문유한회사	-	-	-	-
칼제이십팔차유동화전문유한회사	-	-	-	-
합 계	283,265,617	627,766,809	145,752,778	1,056,785,204

(★1) 전기 중 해당 종속기업에 대하여 신규 및 추가 출자하였습니다.

(★2) 전기 중 손상차손 인식하였습니다.

(★3) 전기 중 해당 종속기업에 대한 청산절차를 완료하여, 종속기업투자에서 제외하였습니다.

(★4) 전기 중 (주)진에어 인수로 인하여 지분구조가 변동됨에 따라 관계기업투자에서 종속기업투자로 재분류 하였습니다.

(★5) 전기 중 대략예정자산에서 종속기업투자로 재분류하였으며, 해당 종속기업에 대하여 금융보증부채를 계상하였습니다.

12. 관계기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 관계기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)									
회사명	주요영업 활동	법인설립 및 영업소재지	당기말			전기말			결산월
			지분율	취득원가	장부금액	지분율	취득원가	장부금액	
대한항공씨앤디서비스 주식회사 (★1)	항공기내식 제조 기내연세품 판매	한국	20.00%	122,966,154	122,966,154	20.00%	120,170,952	120,170,952	12월

(★1) 대한항공씨앤디서비스 주식회사의 차입금에 대한 담보로 제공하고 있습니다(주석 15 참조).

(2) 당기와 전기 중 관계기업투자의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)				
회사명	기 초	취 득	기타증감	기 말
대한항공씨앤디서비스 주식회사(*1)	120,170,952	2,795,202	-	122,966,154

(*1) 당기 중 해당 관계기업에 대하여 추가 출자하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)				
회사명	기 초	취 득	기타증감	기 말
Hanjin Int'l Japan Co., Ltd (*1)	358,110	-	(358,110)	-
대한항공씨앤디서비스 주식회사(*2)	96,340,000	23,830,952	-	120,170,952
합 계	96,698,110	23,830,952	(358,110)	120,170,952

(*1) 전기 중 (주)진에어 출자 관련 지분구조가 변동됨에 따라 관계기업투자에서 종속기업투자로 재 분류하였습니다(주석 11 참조).

(*2) 전기 중 해당 관계기업에 대하여 추가 출자하였습니다.

13. 공동약정

(1) 당사는 유의적인 공동약정인 공동투자건물을 보유하고 있습니다. 동 공동약정 하에 당사는 인천광역시 중구에 위치한 인하국제의료센터 건물의 50% 지분을 소유하고 있습니다. 당사는 당사의 지분에 해당하는 만큼 임대수익에 대한 권리가 있으며,공동으로 발생한 비용 중 당사의 지분만큼을 부담합니다.

(2) 당사는 2018년 5월 1일부터 델타항공과 태평양노선 조인트벤처 협력을 시행하고있습니다. 당사는 태평양 노선에 대하여 공동 마케팅/영업 활동을 하고, 이에 따른 재무적 성과를 공유합니다.

14. 유형자산

(1) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득 / 대 체(*1)	처 분	감가상각비	기타증감(*2)	기 말
토지	2,126,147,264	236,102,214	-	-	-	2,362,249,478
건물	326,261,222	42,067,743	-	(19,846,555)	-	348,482,410
구축물	49,751,578	-	-	(3,049,063)	-	46,702,515
기계장치	101,730,299	347,193	-	(8,165,233)	(5,840)	93,906,419
항공기	2,184,321,805	240,410,929	-	(224,808,851)	664,015,159	2,863,939,042
엔진	991,749,516	386,339,740	-	(183,151,039)	146,896,553	1,341,834,770
항공기재	1,171,919,336	453,871,203	(500,584)	(220,689,836)	9,620,261	1,414,220,380
차량운반구	2,329,007	750,167	-	(824,920)	-	2,254,254
기타유형자산	26,882,179	41,484,696	(71,094)	(12,265,738)	(14,637)	56,015,406
리스개항자산	13,918,195	-	-	(3,253,055)	-	10,665,140
건설중인자산	733,714,571	220,192,817	-	-	14,575,438	968,482,826
사용권자산_항공기	7,469,336,565	854,109,731	(2,719,779)	(747,589,247)	(858,102,676)	6,715,034,594
사용권자산_기타	146,358,862	252,830,359	(106,000,510)	(76,754,857)	-	216,433,854
합 계	15,344,420,399	2,728,506,792	(109,291,967)	(1,500,398,394)	(23,015,742)	16,440,221,088

(*1) 당기 중 건설중인자산 취득관련 지출액은 1,523,934백만원이며, 취득이 완료되어 대체된 금액 1,303,741백만원이 차감되어 있습니다.

(*2) 기타증감은 주로 차입원가 자본화, 리스 소유권이전약정에 따른 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득 / 대 체	처 분	감가상각비	기타증감(*1)	기 말
토지	1,720,913,042	3,706,999	(1,249,331)	-	402,776,554	2,126,147,264
건물	345,209,414	12,534	(23,360)	(18,973,072)	35,706	326,261,222
구축물	52,803,552	-	-	(3,051,974)	-	49,751,578
기계장치	101,635,527	9,304,118	(3,675)	(9,205,671)	-	101,730,299
항공기(*2)	2,169,726,535	329,510,037	(1,352,463)	(181,566,103)	(131,996,201)	2,184,321,805
엔진	993,165,379	132,334,474	(135,654)	(166,297,185)	32,682,502	991,749,516
항공기재	1,087,899,730	304,663,554	(28,143,559)	(203,820,761)	11,320,372	1,171,919,336
차량운반구	2,272,409	1,157,402	-	(1,100,804)	-	2,329,007
기타유형자산	28,621,115	10,307,388	(166,653)	(11,879,671)	-	26,882,179
리스개량자산	18,010,826	19,114	-	(4,111,745)	-	13,918,195
건설중인자산	928,629,780	(523,016,513)	-	-	328,101,304	733,714,571
사용권자산_항공기 (*3)	8,167,623,944	477,189,518	-	(808,179,037)	(367,297,860)	7,469,336,565
사용권자산_기타	182,882,664	156,506,755	(127,414,830)	(65,615,727)	-	146,358,862
합 계	15,799,393,917	901,695,380	(158,489,525)	(1,473,801,750)	275,622,377	15,344,420,399

(*1) 기타증감은 주로 토지재평가, 차입원가 자본화, 항공기 및 엔진의 리스채권 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(*2) 당사는 현재 향후 운영계획이 없는 항공기에 대해서 손상차손 16,565백만원을 인식하였습니다.

(*3) 사용권자산_항공기 본계정 대체에는 신규 리스 항공기 취득이 포함되어 있습니다.

(2) 당기 중 차입원가를 자본화하여 건설중인자산으로 계상한 금액은 14,575백만원입니다. 한편 차입원가를 산정하기 위하여 사용된 특정차입금 관련 이자율 및 일반차입금 관련 이자율은 각각 3.68%와 3.52%입니다.

(3) 당사는 유형자산 중 토지에 대해 재평가모형을 적용하고 있으며, 2022년 12월 31일을 기준으로 하여 당사와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가법인인 (주)태평양감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 토지를 재평가하였습니다. 평가방법은 대상토지와 인근지역에 있는 유사한 이용가치를 지닌 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률, 생산자물가상승률, 당해 토지의 위치, 형상, 환경, 이용상황, 기타 가치형성요인 등을 종합 고려하여 공시지가기준법으로 평가하였습니다. 재평가에 따른 토지의 장부금액과 원가모형으로 평가되었을 경우의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	재평가모형	원가모형
토지	2,362,249,478	1,386,944,618

한편, 상기 토지재평가로 인해 당기말까지 기타포괄이익으로 인식한 재평가잉여금의누계액은 1,003,501백만원(법인세효과 차감 전)이며, 당기말 현재 보유 중인 토지에 대하여 재평가 이후 당기까지 인식한 재평가손실누계액은 28,196백만원입니다.

(4) 당기말 현재 토지의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지	-	-	2,362,249,478	2,362,249,478

(5) 당기 중 수준 1과 수준 2간의 이동은 없습니다.

15. 담보제공자산(비금융자산)

(1) 당기말 현재 당사가 담보로 제공한 중요한 비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
담보제공자산	장부가액	담보설정금액(*4)/주식수	담보권자	담보제공이유
토지 및 건물(*1)	2,278,966,961	2,044,430,146	한국산업은행 등	수출성장자금 차입금 포함 장·단기 차입금
항공기 및 기계장치(*2)	2,872,699,979	3,779,413,881		
시설이용권	20,634,773	72,000,000		
관계기업 및 종속기업투자주식(*3)	806,935,394	492,692,586주	WILMINGTON TRUST, NATIONAL ASSOCIATION 등	Hanjin Int'l Corp.의 차입금 등
합 계	5,979,237,107			

(*1) 담보로 제공된 토지 및 건물의 장부가액은 유형자산 및 투자부동산으로 구성되어 있습니다.

(*2) 담보로 제공된 항공기 및 기계장치 등의 장부가액은 유형자산 및 리스채권으로 구성되어 있습니다.

(*3) 대한항공씨앤디서비스 주식회사 및 Hanjin Int'l Corp.의 차입금에 대하여 당사가 보유한 당해 기업 주식을 담보로 제공하고 있습니다.

(*4) 외화담보설정금액은 당기말의 환율을 이용하여 원화로 환산하였습니다.

(2) 당사는 리스부채와 관련하여 사용권자산(항공기)을 리스제공자에게 담보로 제공하고 있습니다.

16. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	기 초	처 분	감가상각비	기 말
토지	65,130,772	-	-	65,130,772
건물	28,319,095	-	(1,463,686)	26,855,409
합 계	93,449,867	-	(1,463,686)	91,986,181

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	기 초	처 분	감가상각비	기 말
토지	66,075,290	(944,518)	-	65,130,772
건물	29,782,781	-	(1,463,686)	28,319,095
합 계	95,858,071	(944,518)	(1,463,686)	93,449,867

(2) 당기와 전기 중 투자부동산으로부터 발생한 임대료 수익은 각각 2,726백만원 및 2,647백만원입니다.

(3) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	장부금액	공정가치
토지/건물	91,986,181	163,760,935

당사는 투자부동산에 대해 2022년 12월 31일을 기준으로 하여 당사와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)태평양감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 투자부동산을 평가하였습니다.

공정가치측정에 사용된 평가방법은 대상 토지와 제반사항(용도지역, 지목, 이용상황 등)이 유사하다고 인정되는 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동을 및 선정된 비교 표준지와 토지 가격 형성에 영향을 주는 지역요인, 개별요인을 비교, 분석하고 시세 및 그 밖의 요인을 종합 참작한 공시지가기준법으로 평가하되 거래 사례비교법에 의한 시산가액으로 그 합리성을 비교, 검토하였습니다.

(4) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지/건물	-	-	163,760,935	163,760,935

(5) 당기 중 수준 1과 수준 2간의 이동은 없습니다.

17. 무형자산

당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상각비	기타증감(*1)	기 말
시설이용권	29,224,820	-	-	(4,147,367)	-	25,077,453
소프트웨어	188,664,061	3,982,860	-	(23,504,541)	9,060,508	178,202,888
기타무형자산	10,043,913	2,690,000	(180,000)	-	-	12,553,913
합 계	227,932,794	6,672,860	(180,000)	(27,651,908)	9,060,508	215,834,254

(*1) 기타증감은 건설중인자산의 대체로 인하여 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상각비	기타증감(*1)	기 말
시설이용권	34,815,702	-	-	(5,590,882)	-	29,224,820
소프트웨어	210,445,967	694,477	-	(22,476,383)	-	188,664,061
기타무형자산	9,786,664	583,714	(277,409)	-	(49,056)	10,043,913
합 계	255,048,333	1,278,191	(277,409)	(28,067,265)	(49,056)	227,932,794

(*1) 기타증감은 계정재분류로 인하여 발생하였습니다.

18. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선급금	273,810,149	57,983	103,932,752	54,766,178
선급비용	13,037,502	9,276,707	10,128,252	11,147,399
기타(*1)	26,676,702	731,560,889	38,029,594	703,274,603
합 계	313,524,353	740,895,579	152,090,598	769,188,180

(*1) 아시아나항공(주) 신주인수계약에 따른 계약금 3,000억원 및 종도금 4,000억원이 포함되어 있습니다. 계약금 3,000억원 중 1,500억원은 2024년 2월 중 이행보증금으로 전환되었습니다.

19. 매입채무및기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무및기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매입채무	250,338,099	-	254,184,678	-
미지급금	116,557,938	1,615	77,922,489	-
미지급비용	1,036,378,121	13,829,465	788,458,276	13,069,653
미지급배당금	1,719	-	1,719	-
합 계	1,403,275,877	13,831,080	1,120,567,162	13,069,653

20. 차입금 및 사채

(1) 당기말 및 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	차입처	이자율	당기말	전기말
원화단기차입금	한국산업은행	3M MOR + 1.30%	150,000,000	150,000,000
		4.93%	110,000,000	70,000,000
소 계			260,000,000	220,000,000
외화단기차입금	한국산업은행	3M SOFR + 2.00%	230,802,600	378,922,700
		3M EURIBOR + 1.25%	114,127,200	108,096,000
		2.03%	109,519,200	-
	(주)하나은행	3M TIBOR + 2.09%	43,807,680	-
		3M SOFR + 1.81%	19,341,000	43,669,891
	(주)신한은행	3M HIBOR + 1.53%	63,294,000	-
	(주)국민은행 외	3M SOFR + 1.80% ~ 2.20%	90,258,000	90,016,509
		6M MOR + 0.74%	51,576,000	-
		2M SOFR + 1.99%	38,682,000	-
		-	-	25,346,000
소 계			761,407,680	646,051,100
합 계			1,021,407,680	866,051,100

(2) 당기말 및 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구 분	차입처	이자율	최종만기일	당기말	전기말
원화장기차입금	한국수출입은행	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	575,250,000	631,300,000
		3M MOR + 1.44% ~ 1.75%	2033-02-20	109,500,000	60,000,000
	한국산업은행	3.19% ~ 3.74%	2027-05-23	207,895,450	258,563,810
		3M MOR + 1.74%	2033-12-04	223,000,000	-
	(주)하나은행 외	5.11% ~ 5.72%	2025-07-29	250,000,000	55,199,351
		3M MOR + 1.45%	2025-02-27	100,000,000	-
소 계				1,465,645,450	1,005,063,161
외화장기차입금	한국산업은행	3M EURIBOR + 1.65%	2024-04-07	99,861,300	94,584,000
		3M SOFR + 2.26%	2025-09-30	42,550,200	57,503,738
		2.13%	2025-04-13	54,759,600	-
	(주)신한은행	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	51,576,000	50,692,000
		-	2023-10-27	-	38,019,000
		2.56% ~ 6.09%	2026-10-27	77,364,000	38,019,000
	한국수출입은행 외	3M SOFR + 2.46% ~ 2.77%	2024-06-28	13,884,346	66,629,269
	소 계				339,995,446
합 계				1,805,640,896	1,350,510,168
유동성장기부채				(327,539,881)	(233,580,059)
차감잔액				1,478,101,015	1,116,930,109

(3) 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구 분	발 행 일	만 기 일	이자율	당기말	전기말
제 91-2회 무보증사채	2020-02-03	2023-02-03	-	-	106,000,000
제 93-2회 무보증사채	2021-04-15	2023-04-14	-	-	160,000,000
제 93-3회 무보증사채	2021-04-15	2024-04-15	3.50%	125,000,000	125,000,000
제 94-1회 무보증사채	2021-04-23	2023-04-21	-	-	40,000,000
제 94-2회 무보증사채	2021-04-23	2024-04-23	3.45%	10,000,000	10,000,000
제 95-1회 무보증사채	2021-07-07	2023-01-06	-	-	70,000,000
제 95-2회 무보증사채	2021-07-07	2023-07-07	-	-	136,000,000
제 95-3회 무보증사채	2021-07-07	2024-07-05	3.67%	144,000,000	144,000,000
제 96-1회 무보증사채	2021-10-07	2023-10-06	-	-	146,000,000
제 96-2회 무보증사채	2021-10-07	2024-10-07	3.90%	124,000,000	124,000,000
제 97회 보증사채(*1)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	273,798,000	285,954,000
제 98-1회 무보증사채	2022-01-26	2023-07-26	-	-	36,000,000
제 98-2회 무보증사채	2022-01-26	2024-01-26	3.73%	128,000,000	128,000,000
제 98-3회 무보증사채	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000,000	136,000,000
제 99-1회 무보증사채	2022-05-02	2024-05-02	4.29%	140,000,000	140,000,000
제 99-2회 무보증사채	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000,000	160,000,000
제 100-1회 무보증사채	2022-09-06	2024-09-06	5.19%	72,000,000	72,000,000
제 100-2회 무보증사채	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	128,000,000	128,000,000
제 101회 보증사채(*2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	386,820,000	380,190,000
제102-1회 무보증사채	2023-04-24	2025-04-24	4.95%	170,000,000	-
제102-2회 무보증사채	2023-04-24	2026-04-24	5.08%	80,000,000	-
제 103회 보증사채(*1)	2023-06-29	2026-06-29	0.76%	182,532,000	-
제 104회 보증사채(*3)	2023-07-27	2026-07-27	1.22%	91,266,000	-
제 105-1회 무보증사채	2023-11-10	2025-11-10	5.15%	130,000,000	-
제 105-2회 무보증사채	2023-11-10	2026-11-10	5.40%	120,000,000	-
합 계				2,601,416,000	2,527,144,000
사채할인발행차금				(12,064,475)	(14,002,146)
차감 잔액				2,589,351,525	2,513,141,854
유동성 대체				(743,000,000)	(694,000,000)
사채할인발행차금(1년 이내)				475,892	525,119
사채 잔액				1,846,827,417	1,819,666,973

(*1) 한국수출입은행에서 제 97회 및 제 103회 보증사채의 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(*2) 당사 특수관계자인 한국산업은행에서 제 101회 보증사채의 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(*3) (주)하나은행에서 제 104회 보증사채 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자산유동화차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
종 류	만기일	이자율	당기말	전기말	비 고
자산유동화증권(ABS22)	2023-01-26	-	-	20,000,000	칼 제이십이차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS24)	2024-09-23	3.38%	105,000,000	230,000,000	칼 제이십사차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS25)	2025-03-30	4.19%	240,000,000	355,000,000	칼 제이십오차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS26)	2025-05-29	5.95%	52,284,734	85,816,102	칼 제이십육차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS27)	2025-06-05	4.25%	76,323,409	132,853,321	칼 제이십칠차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS28)	2025-06-12	5.08%	111,844,536	173,653,662	칼 제이십팔차유동화전문유한회사
합 계			585,452,679	997,323,085	
ABS할인말행차금			(1,505,138)	(4,109,824)	
차감 잔액			583,947,541	993,213,261	
유동성 대체			(455,576,174)	(451,193,884)	
ABS할인말행차금(1년 이내)			1,334,615	2,603,848	
ABS 잔액			129,705,982	544,623,225	

당사는 당기말 현재 자산유동화차입금과 관련하여 USD 13,559천, HKD 57,606천, JPY 1,525,839천을 예치보증금으로 제공하고 있으며, 54,546백만원, USD 9,069천, HKD 38,020천, JPY 1,900,278천을 선급금으로 계상하고 있습니다(주석 8 참조).

한편, 위의 자산유동화차입금은 향후 항공권을 판매시 보유하게 되는 장래의 매출채권에 대한 권리 등을 금융기관에 신탁하는 방식으로 상환하는 차입금으로 그 대상채권과 기간은 다음과 같습니다.

종 류	대상채권	신탁기간
자산유동화증권(ABS24)	국내 여객카드매출채권 (현대/롯데/농협은행 카드)	2019.09.11 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2024.09.23 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS25)	국내 여객카드매출채권 (BC카드)	2020.03.19 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2025.03.27 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS26)	충청지역 화물매출채권 (CASS 정산분)	2020.05.28 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 대한항공 케이만신탁증서 3의 체결일로부터 150년이 되는 날의 직전일 (ii) 유동화사채에 따라 지급되어야 하는 모든 금액 및 유동화사채발행인 채무가 전액 지급된 일자
자산유동화증권(ABS27)	일본지역 화물매출채권 (CASS 정산분)	2020.06.04 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 신탁계약의 체결일로부터 7년이 되는 날의 직전일 (ii) 유동화사채에 따라 지급되어야 하는 모든 금액 및 유동화사채발행인 채무가 전액 지급된 일자 (iii) 일본수탁자가 양도인수익자 및 수탁관리자와 합의하는 다른 날
자산유동화증권(ABS28)	미주지역 화물매출채권 (CASS 정산분)	2020.06.11 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 신탁계약 체결일로부터 150년째 되는 날 (ii) 신탁사채선순위채무 및 유동화사채 발행인채무에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 취소불능으로 전액 지급된 일자

(5) 상기 차입금 및 사채 내역 중 담보가 설정된 차입금 및 사채 잔액은 2,497,480백만원입니다.

21. 리스부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 리스부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
차입처	이자율	당기말	전기말
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M SOFR + 0.57%	136,054,030	169,602,497
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M SOFR + 0.57%	137,318,305	169,794,029
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M SOFR + 1.68%	181,017,931	205,439,021
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M TORF + 0.29%	127,462,141	166,028,814
JAY LEASING 2017	2.45% ~ 2.68%	161,007,042	178,330,297
Jin Shan 32 Ireland Company Limited	3M SOFR + 2.25%	176,003,100	-
KE Danomin Aviation 2022	3M EURIBOR + 1.30% ~ 1.35%	121,752,824	-
KE DREAM AVIATION 2023	3M TIBOR + 0.88%	136,186,395	-
PC2018 Limited	3M SOFR + 2.21%	101,001,407	115,269,354
SKY HIGH LXX LEASING	3M SOFR + 2.26% ~ 2.66%	146,082,300	184,600,910
ECA-2014A Ltd. 외	3.29% ~ 3.86%	1,766,159,149	2,336,166,956
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.73%	95,125,337	111,700,569
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.74%	87,260,058	98,953,816
Jin Shan 23 Ireland Company Limited	4.06%	79,143,641	92,657,957
Wings Aviation 62696 Limited	4.06%	77,481,265	93,767,805
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited	4.06%	71,431,408	87,225,789
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED	4.06%	70,674,495	86,301,513
Soyang Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	68,786,564	84,397,106
Tancheon Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	66,911,941	82,505,267
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) I Limited	4.06%	65,348,412	81,433,167
인천국제공항공사 외	2.10% ~ 6.94%	527,412,887	484,023,997
합 계		4,399,620,632	4,828,198,864
1년 이내 만기도래분		(1,167,259,588)	(1,322,017,627)
리스부채 잔액		3,232,361,044	3,506,181,237

당사는 당기말 현재 상기 리스부채와 관련하여 미국수출입은행 등으로부터 지급보증(지급보증금액: USD 1,055백만)을 제공받고 있습니다. 한편 당사는 당기말 현재 상기 리스부채 중 Yian Limited 및 PC2018 Limited의 채권자(중국공상은행)에게 각각 지급보증 (지급보증 금액 : USD 32백만, 78백만)을 제공하고 있습니다.

당기에 발생한 리스부채의 이자비용은 222,204백만원이며, 리스와 관련한 총 현금유출은 1,726,863백만원입니다. 단기리스 및 소액자산리스 등 부채로 인식되지 않은 리스로는 146,445백만원입니다.

(2) 당기말 현재 상기 리스부채의 기간별 최소리스료를 내재이자율 또는 증분차입이자율로 할인한 현재가치 평가 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
기 간	금 액
1년 이내	1,356,529,632
1년 초과 5년 이내	3,060,558,630
5년 초과	759,973,228
합 계	5,177,061,490
현재가치할인	(777,440,858)
차감 잔액	4,399,620,632

22. 퇴직급여제도

(1) 당기말 및 전기말 현재 확정급여형 퇴직급여제도와 관련하여 당사의 의무로 인하여 발생하는 재무상태표상 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
확정급여채무의 현재가치	1,904,626,928	1,574,371,132
사외적립자산의 공정가치	(116,067,069)	(124,528,612)
순확정급여부채	1,788,559,859	1,449,842,520

(2) 당기와 전기 중 순확정급여부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,574,371,132	(124,528,612)	1,449,842,520
당기근무원가	121,656,906	-	121,656,906
이자비용(이자수익)	78,400,913	(3,595,099)	74,805,814
사외적립자산에서 발생하는 보험수리적손익	-	117,339	117,339
인구통계적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적 손익	6,042,603	-	6,042,603
재무적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	146,949,092	-	146,949,092
경험조정으로 인해 발생한 보험수리적손익	123,436,792	-	123,436,792
퇴직금 지급액	(146,230,510)	11,939,303	(134,291,207)
기말	1,904,626,928	(116,067,069)	1,788,559,859

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,724,586,418	(134,004,745)	1,590,581,673
당기근무원가	140,681,476	-	140,681,476
이자비용(이자수익)	42,310,443	(2,589,736)	39,720,707
사외적립자산에서 발생하는 보험수리적손익	-	1,293,167	1,293,167
인구통계적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적 손익	(1,974,194)	-	(1,974,194)
재무적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	(327,926,848)	-	(327,926,848)
경험조정으로 인해 발생한 보험수리적손익	109,708,422	-	109,708,422
퇴직금 지급액	(115,248,282)	10,772,702	(104,475,580)
관계사 전입금	2,233,697	-	2,233,697
기말	1,574,371,132	(124,528,612)	1,449,842,520

(3) 당기말 및 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 가정은 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	당기말	전기말
할인율	4.06	5.15
기대임금상승률	3.20	3.20

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 공정가치의 구성요소는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
예적금 등	25,451,984	12,021,534
지분상품	3,609,507	1,926,205
채무상품	65,177,141	90,640,811
기타	21,828,437	19,940,062
합 계	116,067,069	124,528,612

사외적립자산에 대한 투자전략과 정책은 위험 감소와 수익 추구를 균형 있게 추구하고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 최소화하려는 목적은 기본적으로 자산의 분산투자, 부분적인 자산부채 대응전략 그리고 헷징을 통해 이루어지고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 전체적으로 보다 감소시키면서(위험 조정) 목표한 수익을 달성하기 위해 많은 종류의 자산에 광범위하게 분산투자하고 있습니다. 고정적인 수익을 얻기 위한 자산 배분은 채권과 유사하고 만기가 긴 특성을 가진 연금부채와 부분적으로 대응됩니다.

사외적립자산의 실제 수익은 당기와 전기에 각각 3,478백만원과 1,296백만원입니다.

(5) 당기와 전기의 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생 가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(136,958,194)	157,160,545
기대임금상승률의 1% 변동	157,007,297	(139,331,941)

(전 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(111,539,641)	127,773,478
기대임금상승률의 1% 변동	129,084,905	(114,585,718)

보험수리적가정들 사이에는 상관관계가 있으므로 가정의 변동이 독립적으로 발생되지 않을 것이기 때문에 상기의 민감도 분석은 확정급여채무의 실제변동을 나타내지 않을 것입니다. 또한 상기의 민감도 분석에서 확정급여채무의 현재가치는 재무상태표상 확정급여채무를 측정하는 데 적용한 예측단위적립방식을 사용하여 측정되었습니다.

(6) 당기말 현재 급여지급시기 분포에 관한 정보는 다음과 같으며, 확정급여채무의 가중평균

만기는 8년입니다.

(단위: 천원)	
급여지급시기 분포	지급 예상액
1년 미만 ~ 5년 미만	1,079,892,635
5년 이상 ~ 10년 미만	864,642,043
10년 이상 ~ 20년 미만	2,091,391,953
20년 이상	1,267,091,088
합 계	5,303,017,719

23. 총당부채

당기와 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	총당부채 전입액	총당부채 사용액	기 타	당기말
유동 :					
공사손실충당부채	28,352,779	-	(2,495,946)	(456,656)	25,400,177
임차기정비충당부채(*1)	230,636,513	-	(105,898,246)	(3,101,077)	121,637,190
유동성 하자보수충당부채	3,201,800	-	(3,097,936)	-	103,864
소 계	262,191,092	-	(111,492,128)	(3,557,733)	147,141,231
비유동 :					
임차기정비충당부채(*1)	31,758,903	49,066,859	-	3,101,077	83,926,839
소 계	31,758,903	49,066,859	-	3,101,077	83,926,839
합 계	293,949,995	49,066,859	(111,492,128)	(456,656)	231,068,070

(*1) 당사는 임차기와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 총당부채로 인식하고 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	총당부채 전입액	총당부채 사용액	기 타	전기말
유동 :					
공사손실충당부채	24,806,002	3,773,522	(226,745)	-	28,352,779
임차기정비충당부채(*1)	103,262,819	-	(10,432,512)	137,806,206	230,636,513
유동성 하자보수충당부채	3,728,246	-	(3,703,777)	3,177,331	3,201,800
소 계	131,797,067	3,773,522	(14,363,034)	140,983,537	262,191,092
비유동 :					
임차기정비충당부채(*1)	139,261,202	30,303,907	-	(137,806,206)	31,758,903
하자보수충당부채	-	3,177,331	-	(3,177,331)	-
소 계	139,261,202	33,481,238	-	(140,983,537)	31,758,903
합 계	271,058,269	37,254,760	(14,363,034)	-	293,949,995

(*1) 당사는 임차기와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 총당부채로 인식하고 있습니다.

24. 온실가스배출권

(1) 당기말 현재 3차 계획기간(2021년~2025년) 및 이행연도별 무상할당 배출권의 수량은 다음과 같습니다.

(단위 : KAU (=tCO2eq))					
구 분	2021년	2022년	2023년	2024년	2025년
무상할당 배출권	503,264	503,264	503,264	503,264	503,264

(*1) 국내 지상 및 국내선 부문 한정의 온실가스 배출권 내역입니다.

(2) 당기 및 전기 중 배출권 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위 : KAU (=tCO2eq))		
구 분	2022년	2023년
기초 및 무상할당	503,264	503,264
(할당 취소분 추정)(*1)	(95,059)	(18,950)
전기이월	61,712	21,436
(매각)	(10,718)	-
(정부제출 추정)(*1)	(437,763)	-
차기이월	(21,436)	-
기말(*1)	-	505,750

(*1) 할당 취소분/정부 제출 수량은 2024년 5월에 확정됨에 따라 기말 배출권 수량 변동 가능성 있습니다.

(3) 배출부채는 할당된 배출권을 실제 배출량이 초과할 때에만 인식하며, 당기 중 당사가 인식한 배출부채는 없습니다.

25. 이연수익(상용고객 우대제도)

당사는 항공 여행을 자주 이용하는 고객을 우대하기 위하여 당사 및 제휴사 이용에 따라 마일리지를 적립하고, 보너스 항공권, 좌석승급 보너스 및 제휴사 보너스 등의 혜택을 제공하는 상용고객 우대제도인 스카이패스를 운영하고 있습니다. 이에 당사는 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취 가능하거나 수취한 대가의 공정가치는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 대한 대가는 최초 매출거래시점에 수익으로 인식하지 않고 이연하며, 마일리가 사용되어 당사의 용역이 제공되는 시점에 수익으로 인식합니다. 이와 관련하여 당사가 당기말 현재 재무상태표에 인식한 이연수익은 선수금 297,002백만원 및 이연수익 2,470,918백만원 (유동성이연수익 703,903백만원 포함) 등 총 2,767,920백만원입니다.

26. 파생상품 계약

(1) 당기말 현재 당사의 파생상품 약정내역은 다음과 같습니다.

구 분	계약잔액	최종만기	비 고
유가옵션	BBL 11,800,000	2025년 10월 31일	매매목적회계
이자율스왑	KRW 100,000,000,000	2025년 02월 27일	매매목적회계
통화이자율스왑	JPY 95,896,524,269	2032년 08월 30일	매매목적회계
	KRW 576,172,249,831	2027년 11월 17일	매매목적회계
통화선도	JPY 2,000,000,000	2024년 03월 22일	매매목적회계

(2) 파생상품 계약과 관련하여 당기 중 당사의 재무제표에 미친 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	재무상태표		포괄손익계산서			
	파생상품자산	파생상품부채	파생상품 평가이익	파생상품 평가손실	파생상품 거래이익	파생상품 거래손실
유가옵션	965,045	24,117,502	965,045	22,090,070	6,919,932	292,907
이자율스왑	-	609,727	-	609,727	3,834,561	4,553,557
통화이자율스왑	105,718,964	2,635,891	30,279,491	2,635,891	76,839,235	25,025,623
통화선도	696,999	-	696,999	-	11,778,951	4,033,732
합 계	107,401,008	27,363,120	31,961,535	25,335,688	99,372,679	33,905,819

27. 금융보증부채

당기말 및 전기말 현재 금융보증부채의 내역은 다음과 같습니다

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
금융보증부채(*1)	-	40,292,637

(*1) 당기 중 왕산레저개발에 대하여 추가 출자함에 따라 관련 금융보증부채를 제거하였습니다(주석 11, 42 참조).

28. 기타금융부채

당기말 및 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
예수보증금	1,300,238	37,958,691	9,151,320	39,044,580

29. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선수금	2,314,123,406	-	1,385,192,727	-
예수금	198,829,692	20,000	132,678,053	-
선수수익	350,368,673	81,666,400	445,512,235	43,396,540
합 계	2,863,321,771	81,686,400	1,963,383,015	43,396,540

30. 자본금

(1) 당기말 및 전기말 현재 자본금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)					
구 분	수권주식수	발행주식수	액면가액	당기말	전기말
보통주	700,000,000	368,220,661	5,000원	1,841,103,305	1,841,103,305
우선주(*1)		1,110,794	5,000원	5,553,970	5,553,970
합 계	700,000,000	369,331,455		1,846,657,275	1,846,657,275

(※1) 의결권 없는 우선주로서 우선주식에 대한 현금배당시 보통주보다 액면금액 기준으로 연 1%를 추가배당 하여야 하며, 배당을 할 수 없는 경우에는 배당을 하지 아니한다는 결의가 있는 주주총회의 다음 주주총회부터 그 우선주에 대한 배당을 한다는 결의가 있는 주주총회의 종료시까지 의결권이 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 발행주식수의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)				
구 분	당 기		전 기	
	보통주	우선주	보통주	우선주
기초	368,220,661	1,110,794	347,820,825	1,110,794
신종자본증권의 전환으로 인한 증가	-	-	20,399,836	-
기말	368,220,661	1,110,794	368,220,661	1,110,794

31. 기타불입자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타불입자본의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
주식발행초과금	4,071,270,066	4,071,270,066
자기주식	(1,769)	(1,696)
기타자본잉여금	28,477,463	28,477,463
합 계	4,099,745,760	4,099,745,833

(2) 당기와 전기 중 주식발행초과금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	4,071,270,066	3,873,854,884
신종자본증권의 전환으로 인한 증가(*1)	-	197,415,182
기말	4,071,270,066	4,071,270,066

(*1) 전기 중 신종자본증권의 전환으로 보통주 20,399,836주를 발행하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)				
구 분	당 기		전 기	
	주식수	장부금액	주식수	장부금액
기초	47	(1,696)	45	(1,623)
증감	2	(73)	2	(73)
기말	49	(1,769)	47	(1,696)

(4) 당기와 전기 중 신종자본증권의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	-	299,967,198
신종자본증권의 전환	-	(299,967,198)
기말	-	-

(5) 당기와 전기 중 기타자본잉여금의 변동내역은 없습니다.

32. 이익잉여금과 배당금

(1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
법정적립금:		
이익준비금(*1)	35,966,205	8,260,795
미처분이익잉여금	2,844,768,942	2,444,609,074
합 계	2,880,735,147	2,452,869,869

(*1) 상법상의 규정에 따라 납입 자본의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이익잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	2,452,869,869	449,500,861
당기순이익	916,779,838	1,779,642,637
확정급여제도의 재측정요소	(211,892,303)	163,586,550
재평가잉여금의 대체	31,839	63,346,620
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 처분	-	45,918
신종자본증권의 배당금	-	(3,252,717)
현금배당	(277,054,096)	-
기말	2,880,735,147	2,452,869,869

(3) 당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

이익잉여금처분계산서

=====

제62(당)기	2023년 01월 01일 부터 제61(전)기	2022년 01월 01일 부터
	2023년 12월 31일 까지	2022년 12월 31일 까지
처분예정일	2024년 3월 21일 처분확정일	2023년 3월 22일

(단위: 원)

구 분	제62(당)기		제61(전)기	
I. 미처분이익잉여금		2,844,768,942,573		2,444,609,074,083
1. 전기이월미처분이익잉여금	2,139,849,568,923		441,240,066,104	
2. 당기순이익	916,779,837,813		1,779,642,637,495	
3. 확정급여제도의 재측정요소	(211,892,303,460)		163,586,549,614	
4. 신종자본증권 배당금	-		(3,252,717,390)	
5. 재평가잉여금의 대체	31,839,297		63,346,620,265	
6. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 처분	-		45,917,995	
II. 이익잉여금처분액		304,759,503,510		304,759,505,160
1. 이익준비금	27,705,409,410		27,705,409,560	
2. 배당금				
현금배당(주당배당금(율):				
당기 : 보통주 750원(15%), 우선주 800원				
(16%)	277,054,094,100		277,054,095,600	
전기 : 보통주 750원(15%), 우선주 800원				
(16%)				
III. 차기이월미처분이익잉여금		2,540,009,439,063		2,139,849,568,923

33. 기타자본구성요소

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타자본구성요소의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	76,201,174	54,762,400
자산재평가잉여금	771,405,527	771,483,055
소 계	847,606,701	826,245,455
매각예정자산 관련:		
자산재평가잉여금	78,634	105,918
합 계	847,685,335	826,351,373

(2) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익

당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익으로 분류된 지분상품의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	54,762,400	54,565,717
공정가치 변동 및 법인세효과	21,438,774	196,683
기말	76,201,174	54,762,400

기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류된 지분상품의 평가손익누계액이며, 누적평가 손익에서 지분상품의 처분에 따라 이익잉여금으로 이전된 금액을 차감한 후의 순액입니다.

(3) 당기와 전기 중 자산재평가잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	771,588,974	527,073,373
자산의 처분으로 인한 이익잉여금 대체	(31,839)	(63,346,620)
공정가치 변동 및 법인세효과	(72,974)	307,862,221
기말	771,484,161	771,588,974

34. 고객과의 계약에서 생기는 수익 및 관련 계약자산과 계약부채

(1) 당사가 수익으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
고객과의 계약에서 생기는 수익	14,525,175,389	13,365,765,875
기타 원천으로부터의 수익: 임대 및 전대 임대료 수익	49,933,653	46,959,046
총 수익	14,575,109,042	13,412,724,921

(2) 고객과의 계약에서 생기는 수익의 구분

당사는 다음의 부문에서 재화나 용역을 기간에 걸쳐 이전하거나 한 시점에 이전함으로써 수익을 창출합니다.

(당 기)

(단위: 천원)		
구 분	한 시점에 인식	기간에 걸쳐 인식
항공운송	13,984,464,426	-
항공우주	506,228,623	34,482,341
합 계	14,490,693,049	34,482,341

(전 기)

(단위: 천원)		
구 분	한 시점에 인식	기간에 걸쳐 인식
항공운송	12,874,751,692	-
항공우주	457,279,245	33,734,938
합 계	13,332,030,937	33,734,938

(3) 당사가 고객과의 계약과 관련하여 인식한 자산과 부채는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
계약자산 (*1)	2,780,162	14,429,312
계약부채 (*2)	5,033,237,414	4,078,807,073

(*1) 고객과의 계약과 관련하여 자산화된 계약이행원가는 당기말 8,613백만원, 전기말 10,353백만원입니다.

(*2) 계약부채는 초과청구공사, 선수금, 선수수익, 이연수익이 포함되어 있습니다.

35. 판매비와관리비

당기와 전기 중 판매비와 관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
급여 (*1)	251,886,310	237,118,662
퇴직급여	30,668,928	28,521,967
감가상각비	22,806,614	21,519,458
무형자산상각비	16,458,662	16,202,789
임차료	6,819,485	2,691,043
판매수수료	184,503,889	87,568,966
광고선전비	20,651,255	7,980,032
복리후생비	121,756,826	82,245,298
교육연수비	6,456,036	4,915,740
통신비	105,366,370	77,980,666
제세공과금	20,799,109	34,575,881
시설물관리비	8,856,405	8,233,354
지급수수료	359,105,934	244,947,448
기타판매비와관리비	168,109,796	79,860,309
합 계	1,324,245,619	934,361,613

(*1) 전기 중 고용노동부의 고용유지지원금을 차감하였습니다(주석 39 참조).

36. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 금융수익의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
이자수익	317,481,095	219,741,497
배당금수익	5,651,171	6,995,280
파생상품평가이익	31,961,535	92,734,441
파생상품거래이익	99,372,679	128,040,269
합 계	454,466,480	447,511,487

(2) 당기와 전기 중 금융비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
이자비용	480,401,102	361,751,015
파생상품평가손실	25,335,688	17,709,461
파생상품거래손실	33,905,819	14,447,819
합 계	539,642,609	393,908,295

37. 기타영업외수익 및 기타영업외비용

(1) 당기와 전기 중 기타영업외수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
외환차익	374,480,269	443,192,532
외화환산이익	107,026,760	268,553,885
기타의대손충당금환입	127,899,430	-
유형자산처분이익	6,777,721	28,181,764
무형자산처분이익	137,382	53,745
매각예정자산처분이익	-	154,298,794
잡이익	31,957,680	21,452,141
당기손익-공정가치측정 금융자산평가이익	3,651,858	3,524,839
투자자산처분이익	138,373	195,989
토지재평가손실환입	-	12,899,336
합 계	652,069,473	932,353,025

(2) 당기와 전기 중 기타영업외비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기타의대손상각비	1,441,040	79,580,379
외환차손	388,502,429	617,452,932
외화환산손실	127,441,735	363,247,169
유형자산처분손실	20,444,020	24,200,378
매각예정자산처분손실	14,950	-
무형자산처분손실	-	20,222
유형자산재평가손실	-	237,272
기부금	20,974,866	5,984,950
당기손익-공정가치측정금융자산처분손실	18,176,955	-
당기손익-공정가치측정금융자산평가손실	-	125,331,220
잡손실	4,910,701	8,499,715
투자자산처분손실	2,629,389	905,136
유형자산손상차손	-	16,565,353
종속기업투자주식손상차손	266,790,760	9,700,000
합 계	851,326,845	1,251,724,726

38. 법인세

(1) 당기와 전기 손익에 반영된 법인세비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
법인세부담액(법인세추납액·환급액 포함)	386,158,481	894,944,467
±일시적차이로 인한 이연법인세 변동액(※1)	(58,879,101)	80,081,109
총법인세효과	327,279,380	975,025,576
±자본에 직접 반영된 법인세비용(수익)	58,400,988	(136,795,708)
법인세비용	385,680,368	838,229,868
(※1) 일시적차이로 인한 기말 순이연법인세자산	716,866,997	657,987,896
일시적차이로 인한 기초 순이연법인세자산	657,987,896	738,069,005
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(58,879,101)	80,081,109

(2) 당기와 전기 중 당사의 법인세비용차감전순이익(손실)과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
법인세비용차감전순이익(손실)	1,302,460,206	2,617,872,506
적용세율에 따른 세부담액	333,487,494	709,552,939
조정사항 :		
과거기간의 당기법인세에 대하여 당기에 인식한 조정액	2,353,378	29,279,660
단계적세율의 적용으로 인한 효과	4,175	27,953,436
비일시적차이에 의한 세효과	10,127,376	36,064,785
일시적차이에 의한 세효과	37,204,116	15,387,859
세액공제 효과	-	(134,334)
기타	2,503,829	20,125,523
법인세비용	385,680,368	838,229,868
유효세율(법인세비용/세전이익)	29.60%	32.00%

(3) 당기와 전기 중 당사의 일시적차이의 증감내역과 당기말 및 전기말 현재 이연법인세 자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	기 초	증 감	기 말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,452,540,088	336,019,791	1,788,559,859
임차기정비충당부채	262,395,415	(56,831,387)	205,564,028
감가상각비 및 무형자산상각비	(59,349,809)	(202,517,199)	(261,867,008)
이연수익	2,863,416,966	126,890,000	2,990,306,966
자산수증이익	2,999,413	(168,839)	2,830,574
미지급비용	80,877,101	4,871,078	85,748,179
기타포괄손익-공정가치금융자산평가손익	(220,688,749)	(13,185,974)	(233,874,723)
유형 자산평가이익	(735,221,192)	-	(735,221,192)
파생상품평가이익	(120,009,643)	39,971,755	(80,037,888)
유형 자산 재평가차액	(96,201,674)	-	(96,201,674)
기타	742,636,558	160,743,627	903,380,185
소 계	4,173,394,454	395,792,852	4,569,187,306
이연법인세자산(*1)	657,987,896	58,879,101	716,866,997

(*1) 당기말 예상되는 미래과세소득은 차감할 일시적차이를 초과하여 발생할 것으로 판단됩니다.

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	기 초	증 감	기 말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,590,581,673	(138,041,605)	1,452,540,068
임차기정비충당부채	242,524,020	19,871,395	262,395,415
감가상각비 및 무형자산상각비	(99,266,132)	39,916,323	(59,349,809)
이연수익	2,747,511,147	115,905,819	2,863,416,966
자산수증이익	3,000,816	(1,403)	2,999,413
미지급비용	92,146,957	(11,269,856)	80,877,101
기타포괄손익-공정가치금융자산평가손익	(217,701,397)	(2,987,352)	(220,688,749)
유형자산평가이익	(736,446,216)	1,225,024	(735,221,192)
파생상품평가이익	(61,223,089)	(58,786,554)	(120,009,643)
유형자산재평가차액	(96,303,865)	102,191	(96,201,674)
기타	896,850,993	(154,214,435)	742,636,558
소 계	4,361,674,907	(188,280,453)	4,173,394,454
이연법인세자산(★1)	738,069,005	(80,081,109)	657,987,896

(★1) 전기말 예상되는 미래과세소득은 차감할 일시적차이를 초과하여 발생할 것으로 판단됩니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본에 직접 가감된 법인세효과의 내역은 다음과 같습니다.

(당기말)(누적)

(단위: 천원)			
항 목	세전금액	법인세효과	세후금액
자본에 직접 가감된 법인세효과:			
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	100,055,532	23,654,357	76,201,175
기업회계기준서 제1109호 최초적용 (기타포괄손익)	(4,174,363)	(964,278)	(3,210,085)
기업회계기준서 제1109호 최초적용 (이익잉여금)	4,174,363	964,278	3,210,085
확정급여제도 재측정요소	(419,073,071)	(96,805,879)	(322,267,192)
자산재평가잉여금(이익잉여금)	162,582,287	49,647,651	112,934,636
자산재평가잉여금(기타포괄손익)	1,003,253,369	231,769,208	771,484,161
합 계	846,818,117	208,465,337	638,352,780

(전기말)(누적)

(단위: 천원)			
항 목	세전금액	법인세효과	세후금액
자본에 직접 가감된 법인세효과:			
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	75,647,282	17,674,796	57,972,486
기업회계기준서 제1109호 최초적용 (기타포괄손익)	(4,174,363)	(964,278)	(3,210,085)
기업회계기준서 제1109호 최초적용 (이익잉여금)	4,174,363	964,278	3,210,085
확정급여제도 재측정요소	(142,527,245)	(32,152,357)	(110,374,888)
자산재평가잉여금(이익잉여금)	162,540,884	49,636,087	112,902,797
자산재평가잉여금(기타포괄손익)	1,003,294,772	231,705,799	771,588,973
합 계	1,098,955,693	266,666,325	832,089,368

(5) 당기말 및 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 차감할 일시적차이의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
종속기업투자, 관계기업투자 등	1,437,845,716	1,298,108,925
지급보증 수수료 수익 등	27,964,437	26,776,548
합 계	1,465,810,153	1,324,885,473

39. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
급여(*1) 및 퇴직급여	1,929,633,088	1,676,240,364
복리후생비	657,069,170	422,579,413
감가상각비 및 무형자산상각비	1,529,513,988	1,503,332,701
임차료(*2)	145,022,799	13,670,108
연료유류비	4,457,083,313	4,007,539,751
공항관련비	1,114,346,879	729,459,126
객화서비스비	926,412,484	530,800,361
판매수수료	184,503,889	87,568,966
지급수수료	463,575,978	324,472,772
항공우주 원가	257,597,498	223,204,924
기타	1,323,456,251	1,010,215,421
합 계(*3)	12,988,215,337	10,529,083,907

(*1) 전기 중 고용노동부의 고용유지지원금 31,854,211천원을 차감하였습니다.

(*2) 전기 중 COVID-19의 영향으로 발생한 임차료 할인 효과 3,593백만원을 차감하였습니다.

(*3) 포괄손익계산서상 매출원가 및 판매비와관리비를 합한 금액입니다.

40. 주당이익

(1) 기본주당이익

가. 보통주

(단위: 주, 원)		
구 분	당 기	전 기
당기순이익	916,779,837,813	1,779,642,637,495
신종자본증권 배당금	-	(3,252,717,390)
당기순이익 중 보통주 해당분	913,967,180,892	1,770,856,809,432
÷가중평균유통보통주식수	368,220,614주	359,110,553주
기본 보통주 주당이익	2,482	4,931

나. 우선주

(단위: 주, 원)		
구 분	당 기	전 기
당기순이익	916,779,837,813	1,779,642,637,495
신종자본증권 배당금	-	(3,252,717,390)
당기순이익 중 우선주 해당분	2,812,656,921	5,533,110,673
÷가중평균유통우선주식수	1,110,792주	1,110,792주
기본 우선주 주당이익	2,532	4,981

다. 가중평균유통주식수

(단위: 주)		
구 분	당 기	전 기
가중평균유통보통주식적수	134,400,524,290	131,075,351,735
가중평균유통우선주식적수	405,439,080	405,439,080
일수	365일	365일
가중평균유통보통주식수(*1)	368,220,614	359,110,553
가중평균유통우선주식수	1,110,792	1,110,792

(*1) 전기 중 전환사채 주식전환 청구로 인해 발생한 전환권요소를 발행주식적수 산정에 반영하여 가중평균유통보통주식수를 계산하였습니다.

(2) 희석주당이익

당기 및 전기에는 희석증권의 희석화 효과가 없으므로 희석주당손익은 기본주당손익과 동일합니다.

41. 금융상품

(1) 금융상품의 범주별 분류 및 공정가치

성격 및 특성에 기초한 금융상품의 범주별 분류에 따른 장부금액과 공정가치 및 공정가치 계열체계 수준별 분류내역은 다음과 같습니다. 공정가치 계열체계 수준은 공정가치의 관측가능한 정도에 따라 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수에서 도출된 금액
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능한 자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함한 가치 평가기법에서 도출된 금액 (관측가능하지 않은 투입변수)

가. 금융자산

(당기말)

(단위: 천원)								
구 분	장부금액				공정가치			
	당기손익-공 경가치측정금 용자산	기타포괄손익 -공정가치측 정금융자산	상각후원가측 정금융자산	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및현금성자산	-	-	422,847,630	422,847,630	422,847,630	-	-	422,847,630
장·단기금융상품	-	-	4,900,325,266	4,900,325,266	4,900,325,266	-	-	4,900,325,266
상각후원가측정금융자산	-	-	14,603,758	14,603,758	-	14,603,758	-	14,603,758

당기손익-공정가치측정금융자산								
비상장펀드	6,886,270	-	-	6,886,270	-	-	6,886,270	6,886,270
출자금	13,462,636	-	-	13,462,636	-	-	13,462,636	13,462,636
기타포괄손익-공정가치측정금융자산								
상장주식	-	109,750,302	-	109,750,302	109,750,302	-	-	109,750,302
비상장주식	-	72,054,340	-	72,054,340	-	-	72,054,340	72,054,340
영구전환사채	-	324,729,300	-	324,729,300	-	-	324,729,300	324,729,300
매출채권및기타채권	-	-	1,081,948,660	1,081,948,660	-	-	1,081,948,660	1,081,948,660
			0	0			0	0
기타금융자산	-	-	276,424,108	276,424,108	-	-	276,424,108	276,424,108
리스채권	-	-	677,771,798	677,771,798	-	-	677,771,798	677,771,798
파생상품자산	107,401,008	-	-	107,401,008	-	107,401,008	-	107,401,008
합 계	127,749,914	506,533,942	7,373,921,220	8,008,205,076	5,432,923,198	122,004,766	2,453,277,112	8,008,205,076

(전기말)

(단위: 천원)								
구 분	장부금액				공정가치			
	당기손익-공 정가치측정금 유 자산	기타포괄손익 -공정가치측 정금융자산	상각후원가측 정금융자산	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및현금성자산	-	-	816,894,074	816,894,074	816,894,074	-	-	816,894,074
장·단기금융상품	-	-	4,541,464,602	4,541,464,602	4,541,464,602	-	-	4,541,464,602
			2	2	2			2
상각후원가측정금융자산	-	-	34,375,251	34,375,251	-	34,375,251	-	34,375,251
당기손익-공정가치측정금융자산								
비상장펀드	9,034,839	-	-	9,034,839	-	-	9,034,839	9,034,839
출자금	13,366,682	-	-	13,366,682	-	-	13,366,682	13,366,682
영구전환사채	316,399,800	-	-	316,399,800	-	-	316,399,800	316,399,800
기타포괄손익-공정가치측정금융자산								
상장주식	-	76,685,343	-	76,685,343	76,685,343	-	-	76,685,343
비상장주식	-	72,215,262	-	72,215,262	-	-	72,215,262	72,215,262
매출채권및기타채권	-	-	1,082,761,459	1,082,761,459	-	-	1,082,761,459	1,082,761,459
			9	9			9	9
기타금융자산	-	-	1,015,840,257	1,015,840,257	-	-	1,015,840,257	1,015,840,257
			7	7			7	7
리스채권	-	-	805,084,811	805,084,811	-	-	805,084,811	805,084,811
파생상품자산	127,960,686	-	-	127,960,686	-	127,960,686	-	127,960,686
합 계	466,762,007	148,900,605	8,296,420,454	8,912,083,066	5,435,044,019	162,335,937	3,314,703,110	8,912,083,066
			4	6	9		0	6

나. 금융부채

(당기말)

(단위: 천원)							
구 분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매입채무및기타채무	-	1,403,277,492	1,403,277,492	-	-	1,403,277,492	1,403,277,492
차입금	-	3,410,996,117	3,410,996,117	-	-	2,754,848,105	2,754,848,105
사채	-	2,589,351,525	2,589,351,525	-	-	2,572,719,618	2,572,719,618
표생상품부채	27,363,120	-	27,363,120	-	27,363,120	-	27,363,120
기타금융부채	-	39,258,929	39,258,929	-	-	39,258,929	39,258,929
리스부채	-	4,399,620,632	4,399,620,632	-	-	4,399,620,632	4,399,620,632
합 계	27,363,120	11,842,504,695	11,869,867,815	-	27,363,120	11,169,724,776	11,197,087,896

(전기말)

(단위: 천원)							
구 분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매입채무및기타채무	-	1,120,567,162	1,120,567,162	-	-	1,120,567,162	1,120,567,162
차입금	-	3,209,774,529	3,209,774,529	-	-	3,113,186,729	3,113,186,729
사채	-	2,513,141,854	2,513,141,854	-	-	2,399,841,039	2,399,841,039
표생상품부채	7,951,044	-	7,951,044	-	7,951,044	-	7,951,044
금융보존부채	-	40,292,637	40,292,637	-	-	40,292,637	40,292,637
기타금융부채	-	48,195,901	48,195,901	-	-	48,195,901	48,195,901
리스부채	-	4,828,198,864	4,828,198,864	-	-	4,828,198,864	4,828,198,864
합 계	7,951,044	11,760,170,947	11,768,121,991	-	7,951,044	11,550,282,332	11,558,233,376

1) 반복적으로 공정가치로 측정하는 금융자산 및 금융부채의 공정가치

일부 금융자산과 금융부채는 보고기간말 공정가치로 측정합니다. 이러한 금융자산과 금융부채의 공정가치가 산정되는 방법은 다음과 같습니다.

구 분	수 준	당기말 공정가치 (단위: 천원)	가치평가방법	투입변수	투입변수와 공정가치측정치간의 연관성
재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융상품					
파생상품자산 (주석 26)	수준 2	107,401,008	현금흐름할인법 등	이자율, 환율, 유가, 할인율	이자율, 환율, 유가가 상승(하락)하고 할 인율이 하락(상승)한다면 파생상품의 공 정가치는 증가(감소)할 것입니다.
파생상품부채 (주석 26)		27,363,120			
공정가치측정금융자산 (주석 7)	수준 3	417,132,546		매출액 증가율, 세전영업이익률, 가중평균자본비용	매출액 증가율과 세전영업이익률이 상승 (하락)하고 가중평균자본비용이 하락(상 승)한다면 비상장주식 등의 공정가치는 증가(감소)할 것입니다.

당기와 전기 중 수준1과 수준2 간의 유의적인 이동은 없습니다.

2) 재무상태표에서 반복적으로 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준 3으로 분류되는 금융자산과 금융부채의 당기 및 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	매 입	매 도	평가(기타포괄손익)	평가(당기손익)	기 말
공정가치측정금융자산	411,016,583	300,955,000	(306,659,471)	24,568,377	(12,747,943)	417,132,546

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	매 입	매 도	평가(기타포괄손익)	평가(당기손익)	기 말
공정가치측정금융자산	519,248,130	400,000	(1,890,000)	15,064,833	(121,806,380)	411,016,583

당기 기타포괄손익으로 인식된 총 차익 및 차손은 당기말 현재 보유하고 있는 비상장주식 및 영구전환사채와 관련된 것이며, 기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익(주석 33 참고)의 변동으로 인식됩니다.

당기손익으로 인식된 총 평가차익 중 당기말 현재 보유하고 있는 자산과 관련된 금액은 3,652백만원입니다. 해당 자산의 공정가치 변동으로 인한 손익은 해당 자산의 공정가치 변동으로 인한 손익은 기타영업외수익및비용(주석 37 참고)에 포함되어 있습니다.

3) 후속적으로 공정가치로 측정하지 않는 금융자산 및 금융부채의 공정가치 공시금액

수준1로 측정되는 금융상품의 공정가치는 해당 금융상품의 공시되는 가격으로 산출하였습니다. 수준2로 측정되는 금융상품의 공정가치는 할인된 현금흐름을 이용하여 산정하였으며 신용위험을 조정한 시장금리를 이용하여 미래현금흐름을 할인하였습니다.

4) 당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융부채와 관련된 누적공정가치 변동 의 정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	금 액
공정가치 변동에 따른 누적손익	
- 당기손익으로 인식한 공정가치 변동누계액	27,363,120

5) 당기와 전기의 금융상품 범주별 손익(법인세효과 고려 전 계속영업손익)은 다음과 같습니다.

* 파생상품의 평가/거래 손익은 각 계약과 관련하여 발생한 손익을 기말 평가 결과(자산/부채)를 기준으로 분류하였습니다.

가. 금융자산

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	당기손익-공정가치측 정금융자산	기타포괄손익-공정가 치측정금융자산	상각후원가측정 금융자산	합 계
이자수익	32,901,274	1,175,000	283,404,821	317,481,095
배당금수익	-	5,651,172	-	5,651,172
대손상각비환입	-	-	126,458,390	126,458,390
외환환산이익	-	-	41,949,419	41,949,419
외환환산손실	-	-	(14,751,006)	(14,751,006)
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	3,651,858	-	-	3,651,858
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가이 익 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	27,618,335	-	27,618,335
파생상품평가이익	31,961,535	-	-	31,961,535
파생상품거래이익	89,755,264	-	-	89,755,264
파생상품거래손실	(29,063,761)	-	-	(29,063,761)
합 계	129,206,170	34,444,507	437,061,624	600,712,301

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	당기손익-공정가치측 정금융자산	기타포괄손익-공정가 치측정금융자산	상각후원가측정 금융자산	합 계
이자수익	21,600,000	-	198,141,497	219,741,497
배당금수익	-	6,995,280	-	6,995,280
대손상각비	-	-	(79,323,098)	(79,323,098)
외환환산이익	-	-	104,721,669	104,721,669
외환환산손실	-	-	(119,502,549)	(119,502,549)
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	3,524,839	-	-	3,524,839
당기손익-공정가치측정금융자산평가손실	(125,331,220)	-	-	(125,331,220)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가이 익 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	(513,515)	-	(513,515)
파생상품평가이익	92,712,137	-	-	92,712,137
파생상품거래이익	67,515,569	-	-	67,515,569
파생상품거래손실	(5,012,635)	-	-	(5,012,635)
합 계	55,008,690	6,481,765	104,037,519	165,527,974

나. 금융부채

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계
이자비용	-	(480,401,102)	(480,401,102)
외화환산이익	-	62,848,383	62,848,383
외화환산손실	-	(111,010,042)	(111,010,042)
파생상품평가손실	(25,335,688)	-	(25,335,688)
파생상품거래이익	9,617,415	-	9,617,415
파생상품거래손실	(4,842,058)	-	(4,842,058)
합 계	(20,560,331)	(528,562,761)	(549,123,092)

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계
이자비용	-	(361,751,015)	(361,751,015)
외화환산이익	-	162,364,485	162,364,485
외화환산손실	-	(242,745,003)	(242,745,003)
파생상품평가손실	22,305	-	22,305
파생상품거래이익	(17,709,460)	-	(17,709,460)
파생상품거래손실	60,524,699	-	60,524,699
금융보증부채환입	(9,435,185)	-	(9,435,185)
합 계	33,402,359	(442,131,533)	(408,729,174)

(2) 금융위험관리목적

당사의 재무부서는 영업을 관리하고 국내외 금융시장의 접근을 조직하며, 각 위험의 범위와 규모를 분석하여 당사의 영업과 관련한 금융위험을 감시하고 관리하는 역할을 하고 있습니다.

이러한 위험들은 시장위험(통화위험, 이자율위험, 유가변동위험), 신용위험, 유동성위험을 포함하고 있습니다.

당사는 위험회피를 위하여 파생금융상품을 이용함으로써 이러한 위험의 영향을 최소화 시키고자 합니다. 파생금융상품의 사용은 이사회가 승인한 당사의 정책에 따라 결정되는데, 이에 따라 외환위험, 이자율위험, 신용위험, 파생금융상품 및 비파생금융상품의 이용, 그리고 초과 유동성의 투자에 관한 명문화된 원칙이 제공되고 있습니다. 내부감사인은 지속적으로 정책의 준수와 위험노출한도를 검토하고 있습니다. 당사는 투기적 목적으로 파생금융상품을 포함한 금융상품계약을 체결하거나 거래하지 않습니다.

재무부서는 위험노출정도를 경감시키기 위한 정책과 위험을 감시하기 위하여 별도의 재무 위험 관리 조직을 운영 중입니다. 시장 위험 요인을 면밀히 모니터링 하는 등 체계적인 리스크 관리 업무를 수행하여 최소화에 주력하고 있습니다.

(3) 시장위험

1) 외화위험관리

당사는 외화로 표시된 거래를 수행하고 있으므로 환율변동으로 인한 위험에 노출되어 있습니다. 환율변동으로 인한 위험의 노출정도는 통화스왑계약을 활용하여 승인된 정책에서 정하는 한도 내에서 관리하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 외화표시 화폐성자산 및 화폐성부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	자 산		부 채	
	당기말	전기말	당기말	전기말
USD	2,746,522,277	2,768,480,080	4,355,367,213	5,088,197,804
EUR	88,986,781	109,416,825	1,057,380,595	1,051,277,191
JPY	80,178,940	113,452,500	1,268,906,058	822,223,971
기타 통화	366,576,320	338,123,667	150,700,348	114,380,470
합 계	3,282,264,318	3,329,473,072	6,832,354,214	7,076,079,436

가. 외화민감도 분석

당사는 주로 USD, EUR, JPY에 노출되어 있으며, 기타의 통화로는 HKD, CNY 등이 있습니다.

아래 표는 각 외화에 대한 원화 환율의 10% 변동시 민감도를 나타내고 있습니다. 10%는 주요 경영진에게 내부적으로 외환위험 보고시 적용하는 민감도 비율로 환율의 합리적으로 발생가능한 변동에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다. 민감도분석은 결제되지 않은 외화표시 화폐성항목만 포함하며, 보고기간말에 환율이 10% 변동할 경우를 가정하여 외화환산을 조정합니다. 아래 표에서 양수(+)는 관련 통화에 대하여 원화가 10% 강세인 경우 법인세비용차감전순이익의 증가를 나타냅니다. 관련 통화에 대하여 원화가 10% 약세인 경우 법인세비용차감전순이익에 미치는 영향은 아래 표와 유사하지만 음수(-)가 될 것입니다.

(단위: 천원)								
구 분	USD		EUR		JPY		기타통화	
	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말
법인세비용차감전순이익 (*1)	160,884,494	231,971,772	96,839,381	94,186,037	118,872,712	70,877,147	(21,587,597)	(22,374,320)

(*1) 주로 당사의 보고기간말 현재 USD, EUR, JPY 통화 채권 및 채무의 환율변동에 기인합니다.

2) 이자율위험관리

당사는 고정이자율과 변동이자율로 자금을 차입하고 있으며, 이로 인하여 이자율위험에 노출되어 있습니다. 당사는 이자율위험을 관리하기 위하여 고정금리부 차입금과 변동금리부 차입금의 적절한 균형을 유지하거나, 이자율스왑계약을 체결하고 있습니다. 위험회피활동은 이자율 현황과 정의된 위험성향을 적절히 조정하기 위해 정기적으로 평가되며 최적의 위험회피전략이 적용되도록 하고 있습니다.

금융자산 및 금융부채의 이자율위험 노출정도는 유동성위험관리 주석에서 상세하게 설명하고 있습니다.

당사는 SOFR, EURIBOR 등과 같은 무위험이자율에 노출됩니다. 익스포저는 파생상품과 비파생금융자산 및 비파생금융부채에서 발생합니다.

당기말 현재 당사의 전환되지 않은 계약의 총 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
이자율지표	금융리스부채 장부금액	차입금 장부금액	파생상품 명목금액(*2)
USD LIBOR(*1)	62,041,388	-	419,225,767

(*1) USD LIBOR 3개월물에 대해 2023년 12월말 영향받지 않는 만기도래 상품은 제외하였습니다.

(*2) 당기손익공정가치측정 파생상품이 포함되어 있습니다.

가. 이자율민감도 분석

아래 민감도 분석은 보고기간말 현재 비파생상품의 이자율위험노출에 근거하여 수행되었습니다. 변동금리부 부채의 경우 보고기간말 현재의 잔액이 보고기간 전체에 대하여 동일하다고 가정하여 민감도 분석을 수행하였습니다. 이자율위험을 주요 경영진에게 내부적으로 보고하는 경우 50 basis point(bp) 증감이 사용되고 있으며, 이는 합리적으로 발생가능한 이자율 변동치에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다.

만약 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 현재보다 50 bp 높거나 낮은 경우

- 당사의 당기순이익은 21,070백만원 감소/증가(전기: 20,747백만원 감소/증가)할 것이며, 이는 주로 변동금리부 차입금의 이자율변동위험 때문입니다.

나. 이자율스왑계약

당사는 이자율스왑 및 통화이자율스왑 계약에 따라 사전에 정해진 명목원금에 고정이자율과 변동이자율의 차이를 적용하여 계산된 차액을 교환합니다. 이러한 계약은 당사가 이자율의 변동으로 인한 고정금리부 부채의 공정가치 및 변동금리부 부채의 현금흐름 변동위험을 완화할 수 있도록 합니다. 보고기간말의 이자율스왑의 공정가치는 보고기간말 현재의 수익률 곡선과 계약에 내재된 신용위험을 사용하여 추정 한 미래현금흐름을 할인하여 결정되며 아래 표에 공시되어 있습니다. 평균이자율은 보고기간말의 미결제 잔액에 근거하여 결정됩니다.

다음 표는 당기말 및 전기말 현재 고정이자를 지급하고 변동이자를 수취하는 이자율스왑 중 결제되지 않은 계약금액과 잔존기간에 대한 세부사항을 나타냅니다.

(당기말)

(단위: 천원, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	2.02%	JPY 911,411	2,461,291
	2.97%	KRW 130,690,913	9,079,166
1년 이상	0.86%	JPY 94,985,114	28,426,926
	2.98%	KRW 545,481,337	62,505,963

(전기말)

(단위: 천원, 천USD, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	0.74%	USD 6,836	141,772
	1.96%	JPY 3,485,164	6,113,764
	2.25%	KRW 49,523,710	6,325,274
1년 이상	1.82%	JPY 7,706,424	16,454,093
	2.51%	KRW 638,052,868	98,317,172

3) 유가변동위험

항공유 등 석유제품의 시장가격은 세계 원유 시장의 수요와 공급을 결정하는데 영향을 미치는 여러가지 요소들로 인해 크게 변동합니다. 이 요소들은 당사의 최대 사업부문인 항공운송 사업부의 영업성과 및 현금흐름에 영향을 미칩니다.

당기와 전기 중 유가가 10% 변동시 당기와 전기 영업손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다

(단위: 천원)				
구 분	당 기		전 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
영업손익	(445,708,082)	445,708,082	(400,753,975)	400,753,975

4) 기타 가격위험요소

당사는 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 일부 지분상품은 매매목적이지 아닌 전략적 목적으로 보유하고 있으며, 당사는 해당 투자자산을 활발하게 매매하고 있지 않습니다.

가. 주가민감도 분석

아래 민감도분석은 보고기간말 현재 주가변동위험에 근거하여 수행되었습니다.

주가가 5% 상승/하락하는 경우

- 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류되는 상장주식 공정가치변동으로 당기 중 기타포괄손익은 5,488백만원 증가/감소(전기: 3,834백만원 증가/감소)할 것입니다.

상기의 민감도분석에 사용된 방법과 가정에는 전기와 비교하여 유의적인 변경이 없습니다.

(4) 신용위험관리

당사의 신용위험에 대한 최대노출액 및 기대신용손실을 산정하기 위해 이용된 측정기준은 아래 2)에서 설명하고 있습니다.

신용위험을 최소화하기 위한 목적으로 당사는 채무불이행으로 인한 재무적 손실을 경감시키는 수단으로서 신용도가 일정 수준 이상인 거래처와 거래하고, 충분한 담보를 수취하는 정책을 채택하고 있습니다. 당사는 투자등급 이상에 해당되는 신용등급을 받은 기업에 한해 거래하고 있습니다. 이러한 신용등급정보는 독립적인 신용평가기관에서 제공하고 있으며, 만약 신용평가기관이 제공한 정보를 이용할 수 없다면, 당사가 주요 거래처에 대한 신용등급을 결정할 목적으로 공식적으로 발표되고 이용할 수 있는 다른 재무정보와 거래실적을 사용하고 있습니다. 당사의 신용위험노출 및거래처의 신용등급을 지속적으로 검토하고 있으며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

또한 연체채권을 회수하기 위한 사후관리를 취하기 위한 신용승인 및 기타의 검토절차가 마련되어 있습니다. 이와 더불어 회수불가능액에 대해 적절한 손실충당금을 인식하기 위하여 보고기간말 현재의 매출채권 및 채무상품의 회수가능액을 개별기준으로 검토하고 있습니다. 이러한 관점에서 당사의 이사회는 당사의 신용위험이 유의적으로 감소하였다고 판단하고 있습니다. 매출채권은 다수의 거래처로 구성되어 있고, 다양한 산업과 지역에 분산되어 있습니다. 매출채권에 대하여 신용평가가 지속적으로 이루어지고 있으며, 필요한 경우 신용보증보험계약을 체결하고 있습니다.

유동성 펀드와 파생상품에 대한 신용위험은 거래상대방이 국제 신용평가기관에 의하여 높은 신용등급을 부여받은 은행이기 때문에 제한적입니다.

1) 보유하고 있는 담보 및 그 밖의 신용보강

당사는 금융자산과 관련한 신용위험을 관리하기 위한 담보나 그밖의 신용보강을 제공받고 있지 않습니다(리스제공자산으로 경감되는 리스채권과 관련된 신용위험은 제외). 리스채권의 장부금액은 677,772백만원(전기말: 805,085백만원)이며, 리스제공자산의 공정가치는 997,505백만원(전기말: 1,068,613백만원)으로 추정됩니다. 당사는 채무자의 채무불이행 없이 담보를 매각하거나 재담보로 제공할 수 없습니다. 리스채권에 대해 보유하고 있는 담보의 질의 유의적인 변경은 없었으며, 이러한 담보 평가 결과로 인해 당사는 리스채권에 대한 손실충당금을 인식하지 아니하였습니다.

2) 당사의 신용위험에 대한 노출액

신용위험은 계약상대방이 계약상의 의무를 불이행하여 당사에 재무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 당기말 담보나 기타 신용보강을 고려하지 않았을 경우에 계약상대방의 의무불이행으로 인해 당사가 부담하게 될 재무적 손실의 최대노출액은 다음과 같습니다.

- 재무제표상 인식된 각 금융자산의 장부금액
- 보증이 행사될 가능성과 무관하게 금융보증이 청구되었을 때 당사가 지급해야 하는 최대 금액

신용등급정보는 독립적인 평가기관에서 제공하고 있으며, 만일 신용평가기관의 정보를 이용할 수 없다면 위원회는 주요 고객과 기타 채무자의 등급을 결정하기 위해 공식적으로 이용가능한 재무정보와 당사 자체의 거래등급을 이용하고 있습니다. 당사의 총노출액 및 계약 상대방의 신용등급은 지속적으로 검토되며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 당사의 신용위험에 대한 최대노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
금융보증계약(*1)	515,760,000	548,349,590

(*1) 금융보증계약과 관련된 당사의 최대노출정도는 보증이 청구되면 당사가 지급하여야 할 최대금액입니다.

신용위험에 노출된 금융자산 중 상기 금융보증계약을 제외한 나머지 금융자산은 장부금액이 신용위험에 대한 최대 노출정도를 가장 잘 나타내는 경우에 해당하여 상기 공시에서 제외하고 있습니다.

(5) 유동성위험관리

유동성위험관리에 대한 궁극적인 책임은 당사의 단기 및 중장기 자금조달과 유동성관리규정을 적절하게 관리하기 위한 기본정책을 수립하는 이사회에 있습니다. 당사는 충분한 적립금과 차입한도를 유지하고 예측현금흐름과 실제현금흐름을 계속하여 관찰하고 금융자산과 금융부채의 만기구조를 대응시키면서 유동성위험을 관리하고 있습니다.

1) 유동성 및 이자율위험 관련 내역

다음 표는 당사가 보유하고 있는 비파생금융자산의 예상만기를 상세하게 나타낸 것으로 금융자산의 할인되지 않은 계약상 만기금액에 기초하여 작성되었습니다. 당사는 순자산 및 순부채 기준으로 유동성을 관리하기 때문에 당사의 유동성위험관리를 이해하기 위하여 비파생금융자산에 대한 정보를 포함시킬 필요가 있습니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
현금및현금성자산	422,847,630	-	-	422,847,630
장·단기금융상품	4,900,047,266	278,000	-	4,900,325,266
리스채권	108,768,458	604,346,072	36,875,551	749,990,081
매출채권및기타채권	1,081,948,660	-	-	1,081,948,660
상각후원가측정금융자산	9,945	14,593,813	-	14,603,758
기타금융자산	132,847,753	18,888,442	124,687,913	276,424,108
합 계	6,646,469,712	638,106,327	161,563,464	7,446,139,503

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
현금및현금성자산	816,894,074	-	-	816,894,074
장·단기금융상품	4,541,186,602	278,000	-	4,541,464,602
리스채권	147,873,449	551,584,301	170,068,043	869,525,793
매출채권및기타채권	1,082,761,459	-	-	1,082,761,459
상각후원가측정금융자산	20,026,670	14,348,581	-	34,375,251
기타금융자산	107,987,944	788,834,437	139,017,876	1,015,840,257
합 계	6,716,730,198	1,335,045,319	309,085,919	8,360,861,436

다음 표는 당사의 비파생금융부채에 대한 계약상 잔존만기를 상세하게 나타내고 있습니다. 해당 표는 금융부채의 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당사가 지급하여야 하는 가장 빠른 만기일에 근거하여 작성되었습니다. 해당 표는 원금 및 이자의 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 이자의 현금흐름이 변동이자율에 근거하는 경우, 할인되지 않은 현금흐름은 보고기간말 현재의 수익률곡선에 근거하여 도출되었습니다. 계약상 만기는 당사가 지급을 요구받을 수 있는 가장 빠른 날에 근거한 것입니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
매입채무및기타채무	1,403,275,877	1,615	-	1,403,277,492
리스부채	1,356,529,632	3,060,558,630	759,973,228	5,177,061,490
차입금	1,960,362,379	1,556,222,976	175,289,764	3,691,875,119
사채	840,542,967	1,847,469,795	-	2,688,012,762
금융보증계약(*1)	515,760,000	-	-	515,760,000
합 계	6,076,470,855	6,464,253,016	935,262,992	13,475,986,863

(*1) 금융보증계약은 가장 이른 기간에 보증이 요구될 경우 지급하게 될 최대금액입니다.

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
매입채무및기타채무	1,120,567,162	-	-	1,120,567,162
리스부채	1,435,434,502	3,376,854,103	484,139,934	5,296,428,539
차입금	1,679,609,846	1,728,093,216	68,941,536	3,476,644,598
사채	773,900,665	1,925,569,543	-	2,699,470,208
금융보증계약(*1)	548,349,590	-	-	548,349,590
합 계	5,557,861,765	7,030,516,862	553,081,470	13,141,460,097

(*1) 금융보증계약은 가장 이른 기간에 보증이 요구될 경우 지급하게 될 최대금액입니다.

상기 표에 포함된 변동금리부 상품(비파생금융자산 및 금융부채)과 관련된 금액은 변동이자율의 변동이 보고기간말 현재 결정된 이자율의 추정치와 다르다면 변동될 수 있습니다.

다음 표는 파생금융상품의 계약상 만기에 기초한 유동성 분석내역을 상세하게 나타내고 있습니다. 다음 표는 차액결제되는 파생금융상품의 경우 할인되지 않은 계약상 순현금유입 및 순현금유출에 기초하였으며, 총액결제되는 파생상품의 경우 할인되지 않은 총현금유입 및 총현금유출에 기초하여 작성되었습니다. 수취금액이나 지급금액이 확정되지 않은 경우에는 보고기간말 현재 환율과 이자율을 반영한 추정 결제액을 사용하였습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 이하	1년 초과 2년 이하	2년 초과
차액결제:			
유가증권	(15,990,468)	(7,141,989)	-
총액결제:			

통화이자율스왑 및 이자율스왑			
유입	260,070,293	162,645,690	210,509,197
유출	(209,644,686)	(132,126,722)	(184,537,969)
통화선도			
유입	18,260,000	-	-
유출	(17,788,508)	-	-
합 계	34,906,631	23,376,979	25,971,228

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 이하	1년 초과 2년 이하	2년 초과
차액결제:			
유가증권	(5,315,000)	(2,027,432)	-
총액결제:			
통화이자율스왑 및 이자율스왑			
유입	373,797,899	255,612,752	366,759,104
유출	(304,853,180)	(210,765,587)	(317,218,602)
합 계	63,629,719	42,819,733	49,540,502

(6) 자본위험관리

당사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

자본구조를 유지 또는 조정하기 위하여 당사는 주주에게 지급되는 배당을 조정하고, 주주에게 자본금을 반환하며, 부채감소를 위한 신주 발행 및 자산 매각 등을 실시하고 있습니다.

산업 내의 타사와 마찬가지로 당사는 부채비율에 기초하여 자본을 관리하고 있으며, 부채비율은 순차입금을 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순차입금은 차입금 총계(재무상태표에 표시된 것으로 리스부채 포함)에서 현금및현금성자산과 단기금융상품을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 '자본'에 순차입금을 가산한 금액입니다. 당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
차입금 총계	10,399,968,274	10,551,115,247
차감: 현금및현금성자산과 단기금융상품	5,322,894,896	5,358,080,676
순차입금(A)	5,077,073,378	5,193,034,571
자본 총계(B)	9,674,823,517	9,225,624,351
총자본(A+B)	14,751,896,895	14,418,658,922
부채비율(A/(A+B))	34.42%	36.02%

42. 특수관계자거래

(1) 당기말 현재 당사의 특수관계자 현황은 다음과 같습니다.

구 분	특수관계자 등의 명칭
유익적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼, 한국산업은행
종속기업	한국공항(주), 한진정보통신(주), (주)항공종합서비스, Hanjin Int'l Corp., Hanjin Central Asia, LLC, 아이에이티(주), (주)왕산레저개발, (주)한국글로벌로지스틱스시스템, (주)에어코리아, Total Aviation Service LLC, (주)싸이버스카이, 케이에비에이션(주), (주)진에어, Hanjin Int'l Japan Co., Ltd, 칼제이십사차유동화전문유한회사, 칼제이십오차유동화전문유한회사, 칼제이십육차유동화전문유한회사, 칼제이십칠차유동화전문유한회사, 칼제이십팔차유동화전문유한회사
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사, 주식회사 마이세프
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크, 토파스여행정보(주), 정석기업(주), (주)한진관광, Waikiki Resort Hotel, Inc.
대규모기업집단계열회사 등(*1)	(주)한진, 정석인하학원, 태일통상(주), 정석물류학술재단, 세계훈재항공화물(주), 더블유에이씨항공서비스(주), 한진명택컨테이너터미널(주), 포항항7부두운영(주), 한진인천컨테이너터미널(주), 태일캐터링(주), 한진울산신항운영(주), 청원냉장(주) 등

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자 공시'의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나, 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단에 소속된 회사가 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역(지분거래는 아래 별도 주석 참조)은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등(*1)	매입 등(*2)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	1,847,088	308,026,649
	한국산업은행	66,269,949	61,200,467
종속기업	(주)진에어	122,853,603	415,334
	한국공항(주)	8,487,554	330,524,844
	한진정보통신(주)	2,055,086	76,244,010
	(주)에어코리아	9,611	22,766,242
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	546,155	1,600,080
	아이에이티(주)	1,086,984	4,252,132
	(주)싸이버스카이	230,414	18,225,824
	Hanjin Int'l Corp.(※3)	13,305,175	16,785,944
	기타	1,329,388	22,492,276
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	23,501,885	279,076,914
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	34,434	28,250,072
	토파스여행정보(주)	181,603	17,518
	정석기업(주)	-	1,033,967
	(주)한진관광	16,694,407	1,520,021
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	-	1,963,355
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	1,243,964	26,502,370
	정석인하학원	1,465,305	5,151,907
	기타(※4)	50,716	11,768,092

(※1) 종속기업 매출 등에는 종속회사로부터 수령한 배당금 수익 728백만원이 포함되어 있습니다.

(※2) 매입 등에는 특수관계자에게 지급한 회사채에 대한 이자비용 626백만원이 포함되어 있습니다.

(※3) 매출 등에는 장기대여금에 대한 이자수익 10,575백만원이 매출에 포함되어 있습니다.

(※4) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등(*1)	매입 등(*2)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	1,481,996	32,542,839
	한국산업은행	25,004,764	22,721,513
종속기업	(주)진에어	86,762,530	1,070,724
	한국공항(주)	7,601,144	248,977,728
	한진정보통신(주)	2,008,968	76,872,366
	(주)에어코리아	19,245	8,328,285
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	726,866	1,879,113
	아이에이티(주)	679,093	3,881,388
	(주)싸이버스카이	66,643	5,639,551
	Hanjin Int'l Corp.(※3)	59,373,256	10,232,830
	기타	339,807	12,300,297
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	11,613,455	105,216,610
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	167,160	12,851,384
	토파스여행정보(주)	196,859	6,485
	정석기업(주)	7,884	795,174
	(주)한진관광	1,823,122	431,678
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	-	1,422,760
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	1,146,634	24,708,290
	정석인하학원	1,097,601	8,103,452
	기타(※4)	15,096	9,886,033

(※1) 종속기업 매출 등에는 종속회사로부터 수령한 배당금 수익 918백만원이 포함되어 있습니다.

(※2) 매입 등에는 특수관계자에게 지급한 회사채에 대한 이자비용 405백만원이 포함되어 있습니다.

(※3) 매출 등에는 장기대여금에 대한 이자수익 56,007백만원이 매출에 포함되어 있으며, 당기 중 대손상각비 77,252백만원을 인식하였습니다.

(※4) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 채권·채무잔액(차입금 및 대여금은 제외)은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등(*1)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	169,484	9,567,296
	한국산업은행	1,635,341,276	-
종속기업	(주)진에어	426,553,353	36,999,214
	한국공항(주)	1,349,629	36,608,037
	한진정보통신(주)	109,262	5,285,556
	(주)에어코리아	330	2,509,626
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	15,146	167,208
	아이에이티(주)	137,130	612,474
	(주)싸이버스카이	4,201,592	6,534,005
	Hanjin Int'l Corp.	222,094	10,640,395
	기타	7,544,785	1,463,226
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	803,561	25,993,950
기타특수관계자	(주)KAL 호텔네트워크	50,000	5,151,155
	토파스여행정보(주)	-	116,800
	정석기업(주)	472,942	8,212,845
	(주)한진관광	1,345,910	315,196
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	333	167,740
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	344,083	5,078,285
	정석인하학원	1,314,353	334,391
	기타(*2)	13,822,845	1,181,299

(*1) 매입채무 등에는 특수관계자가 보유한 당사 회사채 12,007백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등(*1)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,979,219	8,567,417
	한국산업은행	1,694,601,997	-
종속기업	(주)진에어	443,787,065	60,021,124
	한국공항(주)	1,090,432	27,927,211
	한진정보통신(주)	33,524	7,739,000
	(주)에어코리아	-	984,244
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	15,095	165,308
	아이에이티(주)	115,879	546,719
	(주)싸이버스카이	1,963,402	67,966
	Hanjin Int'l Corp.	5,524,107	3,155,694
	기타	146,846	1,311,322
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	1,189,741	16,359,772
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	57,810	2,895,953
	토파스여행정보(주)	13,410	116,800
	정석기업(주)	445,981	11,112,442
	(주)한진관광	860,105	3,427,475
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	328	147,996
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	1,441,500	4,551,803
	정석인하학원	213,130	18,706
	기타(*2)	8,678,704	824,002

(*1) 매입채무 등에는 특수관계자가 보유한 당사 회사채 14,999백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 특수관계자와의 리스 약정계약에 따라 지급한 금액과 재무제표에 인식한 리스부채 및 이자비용은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	회사의 명칭	지급액	이자비용	기말 리스부채
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	5,674,888	156,230	-
종속기업	한국공항(주)	130,322	3,684	-
	Hanjin Int'l Corp.	487,712	72,082	1,796,598
	아이에이티(주)	552,491	31,183	1,153,557
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	799,706	21,139	797,756
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	69,000	1,979	-
	정석기업(주)	599,961	14,429	-
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	56,854	1,681	4,719
	기타(*1)	672,314	14,412	352,953

(*1) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	회사의 명칭	지급액	이자비용	기말 리스부채
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	4,386,919	42,923	-
종속기업	한국공항(주)	124,695	1,583	-
	Hanjin Int'l Corp.	489,142	73,981	2,209,705
	아이에이티(주)	10,120	1,149	47,655
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	797,895	41,531	1,565,093
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	69,000	884	-
	정석기업(주)	610,428	6,478	-
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	83,039	3,451	59,892
	기타(*1)	473,568	6,174	243,348

(*1) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(5) 당기와 전기 중 특수관계자에 대한 대여 및 차입거래내역은 다음과 같습니다

(당 기)

(단위 : 천원, 천USD, 천JPY, 천EUR, 천HKD)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기 초	증 가	감 소	기 말
유의적인 영향력 행사 기업 :						
한국산업은행(*1)	단기차입금	KRW	220,000,000	260,000,000	(220,000,000)	260,000,000
		USD	299,000	179,000	(299,000)	179,000
		EUR	80,000	80,000	(80,000)	80,000
		JPY	-	12,000,000	-	12,000,000
	장기차입금	KRW	258,563,810	223,000,000	(50,668,360)	430,895,450
		USD	45,375	-	(12,375)	33,000
		EUR	70,000	-	-	70,000
		JPY	-	6,000,000	-	6,000,000
중속기업:						
칼제이십이차~칼제이십팔차유동화전문회사(*2)	자산유동화차입금	KRW	605,000,000	-	(260,000,000)	345,000,000
		HKD	527,937	-	(211,175)	316,762
		JPY	13,937,905	-	(5,575,162)	8,362,743
		USD	137,026	-	(50,285)	86,741
Hanjin Int'l Corp.(*3)	장기대여금	USD	606,200	-	(606,200)	-
케이에비에이션(주)	장기대여금	KRW	73,207	-	(73,207)	-

(*1) 당기 중 차입금에 대한 이자비용 61,200백만원이 발생하였으며, 당기말 현재 9,440백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(*2) 당기 중 자산유동화차입금에 대한 이자비용과 수수료가 각각 34,733백만원과 527백만원이 발생하였으며, 당기말 현재 3,359백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(*3) 당기 중 장기대여금에 대한 이자수익이 10,575백만원 발생하였습니다. 또한, 전기말 설정된 손실충당금 126,885백만원을 당기 중 전액 환입하였습니다.

(전 기)

(단위 : 천원, 천USD, 천JPY, 천EUR, 천HKD)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기 초	증 가	감 소	기 말
유의적인 영향력 행사 기업 :						
한국산업은행(*1)	단기차입금	KRW	370,000,000	220,000,000	(370,000,000)	220,000,000
		USD	179,000	299,000	(179,000)	299,000
		EUR	80,000	80,000	(80,000)	80,000
	장기차입금	KRW	310,332,170	-	(51,768,360)	258,563,810
		USD	61,875	-	(16,500)	45,375
		EUR	70,000	70,000	(70,000)	70,000
종속기업:						
칼제이십일치~칼제이십팔치유동화전문회사(*2)	자산유동화차입금	KRW	1,015,000,000	-	(410,000,000)	605,000,000
		HKD	739,111	-	(211,174)	527,937
		JPY	19,513,066	-	(5,575,161)	13,937,905
		USD	187,312	-	(50,286)	137,026
Hanjin Int'l Corp.(*3)	장기대여금	USD	606,200	-	-	606,200
케이에비에이션(주)	장기대여금	KRW	73,207	-	-	73,207

(*1) 전기 중 차입금에 대한 이자비용 22,722백만원이 발생하였으며, 전기말 현재 4,829백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(*2) 전기 중 자산유동화차입금에 대한 이자비용과 수수료가 각각 55,212백만원과 635백만원이 발생하였으며, 전기말 현재 1,684백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(*3) 전기 중 장기대여금에 대한 이자수익이 56,007백만원 발생하였습니다. 또한, 전기말 현재 126,885백만원의 미수수익이 계상되었으며, 전액 손상충당금이 설정되어 있습니다.

(6) 당기와 전기 중 특수관계자와의 지분거래내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
출자	Hanjin Int'l Corp.	유상증자 참여	950,760,000
출자	(주)왕산레저개발	유상증자 참여	40,600,000
청산	칼제이십이차유동화전문유한회사	청산	-
출자	대한항공씨앤디서비스 주식회사	유상증자 참여	2,795,202

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
청산	칼제이십삼차유동화전문유한회사	청산	-
출자	(주)왕산레저개발	유상증자 참여	13,000,000
출자	(주)항공종합서비스	유상증자 참여	9,700,000
출자	대한항공씨앤디서비스 주식회사	유상증자 참여	23,830,952
취득	(주)한진칼	주식 취득	604,832,470
주식 전환	한국산업은행	주식 전환	180,000,000
청산	칼제이십일차유동화전문유한회사	청산	-

(7) 당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
종업원급여	5,653,878	3,283,584
퇴직급여	2,784,318	1,821,644
합 계	8,438,196	5,105,228

(8) 당기말 현재 특수관계자 등에게 제공한 지급보증의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천USD)				
제공받은 회사	통 화	보증금액	금융기관	구 분
Hanjin Int'l Corp.	USD	400,000	WILMINGTON TRUST, NATIONAL ASSOCIATION	기타

(9) 당사는 환율 및 이자율 위험을 회피하기 위해 한국산업은행과 파생상품 계약을 체결하고 있으며, 당기말 계약 잔액은 218,282백만원, JPY 80,930백만원입니다.

(10) 당사가 당기 중 특수관계자에게 지급 결의한 배당금은 74,558백만원입니다.

43. 현금흐름표

(1) 당기와 전기의 현금흐름표에 포함되지 않는 주요 비현금 투자활동거래와 비현금 재무활동거래는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
차입금의 유동성대체	739,907,676	850,719,208
사채의 유동성대체	743,049,227	751,768,870
리스부채의 유동성대체	1,203,456,837	1,378,460,025
건설중인자산 본계정대체	1,302,614,860	866,703,805
사용권자산의 취득	268,913,221	156,506,755
신종자본증권의 주식전환	-	299,967,198

(2) 당기 및 전기 중 재무활동에서 발생한 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	환율변동효과	신규리스	기 타(*1)	기 말
단기차입금	866,051,100	147,223,138	8,133,442	-	-	1,021,407,680
유동성장기부채	1,375,644,976	(1,368,592,692)	7,271,374	-	1,509,981,890	1,524,305,548
유동성리스부채	1,322,017,626	(1,358,214,538)	38,543,577	-	1,164,912,923	1,167,259,588
장기차입금	1,116,930,109	683,233,000	1,000,174	-	(323,062,268)	1,478,101,015
사 채	1,819,666,974	767,536,564	(4,272,399)	-	(736,103,722)	1,846,827,417
자산유동화차입금	544,623,225	-	(694,886)	-	(414,222,357)	129,705,982
리스부채	3,506,181,238	-	60,604,737	966,512,961	(1,300,937,893)	3,232,361,043

(*1) 기타변동에는 유동성대체, 이자비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	비현금 변동		기 타(*1)	기 말
			환율변동효과	신규리스		
단기차입금	985,568,230	(220,638,768)	24,231,293	-	76,890,345	866,051,100
유동성장기부채	2,581,454,729	(2,741,509,911)	85,145,230	-	1,450,554,928	1,375,644,976
유동성리스부채	1,375,034,812	(1,447,484,171)	87,992,388	-	1,306,474,597	1,322,017,626
장기차입금	919,204,140	620,198,575	7,190,119	-	(429,662,725)	1,116,930,109
사 채	1,058,231,365	1,516,853,787	(66,181,851)	-	(689,236,327)	1,819,666,974
자산유동화차입금	987,233,098	-	5,906,358	-	(448,516,231)	544,623,225
리스부채	4,204,413,842	-	163,080,084	314,750,787	(1,176,063,475)	3,506,181,238

(*1) 기타변동에는 유동성대체, 이자비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

44. 금융자산의 양도

(1) 당기말 및 전기말 현재 유동화 되었으나 전체가 제거되지 않은 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
자산의 장부금액	57,485,502	176,952,374
관련부채의 장부금액	583,947,541	993,213,261

(2) 상기 내역은 당사가 자산유동화에 관한 법률에 따라 장래매출채권을 담보로 한 자산유동화 거래와 관련된 것입니다. 당사의 자산유동화 거래 내역은 주식 20 에서 설명하고 있습니다.

45. 우발채무와 약정사항 등

(1) 당기말 현재 계약 관련 제공받은 지급보증 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
보증기관	보증금액	보증내용
서울보증보험	22,798,206	입찰이행, 계약이행 및 하자이행 등
방위산업공제조합	1,161,481,009	
SHINHAN BANK AMERICA 등	17,297,723	

(2) 당기말 현재 Credit Line 약정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천USD, 천JPY)			
구 분	금 용 기 관	통 화	한 도
Credit Line약정	중국은행 등	USD	285,000
	(주)하나은행	JPY	4,800,000

(3) 견질어음

당기말 현재 당사는 지급보증과 관련하여 백지어음 1매를 방위산업공제조합에 견질로 제공하고 있습니다.

(4) 계류중인 소송사건 등

당기말 현재 당사를 피고로 하는 다수의 소송사건이 법원에 계류 중이며, 소송결과는 예측할 수 없으나 그 결과가 당기말 현재 재무제표에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다. 또한, 지난 2022년 2월에 러시아 세관으로부터 화물기 운항 관련 과징금을 통지받았고 2024년 2월에 3심 선고가 있었으나, 당사는 상고 예정이며 4심제인 러시아 법제상 최종 판결 시까지 그 결과는 예측할 수 없습니다.

(5) 신규 항공기 도입계획

당사는 항공기 도입계획에 따라 The Boeing Company 등과 항공기 구매계약을 체결하고 있는 바, 당기말 현재 총 계약금액은 USD 8,350백만입니다.

(6) 여객터미널 공동사용계약 관련 건

당사를 포함한 Air France 등 4개 항공사는 JFK공항 여객터미널(Terminal One)에 대한 공동사용계약을 체결하고 각각의 항공사가 지급해야 하는 터미널 사용료에 대하여 상호지급보증을 제공하고 있습니다.

46. 부문정보

당사의 기업회계기준서 제1108호 "영업부문"에 따른 부문별 정보는 다음과 같습니다.

(1) 당기와 전기 중 사업부별 매출은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
항공운송	14,034,398,078	12,921,710,737
항공우주	540,710,964	491,014,184
합 계	14,575,109,042	13,412,724,921

(2) 당기와 전기 중 당사의 매출액에서 10% 이상의 비중을 차지하는 단일 고객은 없습니다. 한편, 당기와 전기의 매출액은 국내와 미주 등에 귀속됩니다.

47. 매각예정자산

당기말 및 전기말 현재 매각예정자산 및 매각예정자산과 관련하여 자본으로 인식된 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
매각예정 자산 :		
I. 유동자산	499,807	673,257
토 지	499,807	673,257
자산 합계	499,807	673,257
매각예정 자산 관련하여 자본으로 직접 인식된 금액 :		
토지 재평가차익	78,634	105,918
자본 합계	78,634	105,918

48. 보고기간후사건

- (1) 당사는 2024년 1월 23일 종속기업인 (주)왕산레저개발에 70억원을 추가 출자하였습니다.
- (2) 당사는 2024년 2월 28일 제106-1회, 제106-2회, 제106-3회 무기명식 무보증 공모사채 450,000백만원을 발행하였습니다.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類」に記載される2023年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記48ならびに2023年12月31日現在および同日に終了した年度の当社個別財務諸表の注記48を参照されたい。

(2) 訴訟等

当社は、さまざまな請求の対象となり、通常の業務に付随するさまざまな法律上および規制上の手続きの当事者となっている。当社の経営陣は、当社がこれらの請求に対して十分な保険を付していると考えている。

2008年1月および2月、カナダにおいて搭乗券の購入者から当社を相手取って2件の民事集団訴訟が提起された。その後進展がないため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2013年11月、LG Chem 社ほか1名は、被告が特定の期間中韓国発の国際貨物便の燃油サーチャージを固定したと主張して、当社を含む航空会社12社を相手取って民事訴訟を提起した。原告は被告に対して約0.4百万米ドルの損害賠償を請求したが、本件は係属中であるため、当社は訴訟の結果について予測し、または潜在的な不利な判決の影響を見積もることはできない。

2015年6月、民事損害賠償請求訴訟において被告とされた複数の航空会社は、被告が一定の燃油サーチャージを固定したと主張して、当社を含む他の航空会社を相手取ってオランダにおいて第三者訴訟を提起した。当社は、原告との間で和解が成立しており、訴訟は取下げられる見込みである。原告との間で和解が成立しているため、本件訴訟の当社に対する影響は軽微である。

2016年12月、反トラスト民事集団訴訟において被告とされた某航空会社は、被告が一定の燃油サーチャージを固定したと主張して、当社を含む複数の航空会社を相手取ってドイツにおいて第三者訴訟を提起した。本件は係属中であるため、訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2019年1月、当社は、ミラノ空港コーポレーションの地位濫用を理由に事務所賃料0.2百万ユーロの払戻しを求めて同社を相手取って訴訟を提起した。また、ミラノ空港コーポレーションは、航空会社による契約違反を理由に0.8百万ユーロのインセンティブの払戻しを求めて反訴した。当社は第二審において一部の主張について勝訴し、第三審が係属中である。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2021年12月、マイレージ・サービスを利用する顧客6名が10年間の有効期間経過後に失効したマイレージの提供を請求して、以前の訴訟に対する上訴を当社およびアジアナ航空を相手取って提起した。この上訴は、原告が2020年7月の第一審および2021年11月の第二審で敗訴した後に提訴された。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2019年1月、当社は、事故調査報告書の内容に基づく自己負担額のうち、韓国空港公社による除雪が不十分であったことが航空機エンジンの衝突および損傷の原因となった部分1.4十億ウォンについて、韓国空港公社を相手取って訴訟を提起した。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2021年2月、当社は、防衛事業庁から課された海上哨戒機の補給処整備の遅延による72.5十億ウォンの遅延補償金の相殺とみなされる売上高を受取らなかったとして、防衛事業庁を相手取って訴訟を提起する決

定をした。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2021年4月、当社は、当社が製造し防衛事業庁に納入したUAVについて当社は遅延補償の責めを負わないことの確認を求めて、韓国政府（防衛事業庁）を相手取って訴訟を提起した。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2022年9月、当社の元従業員および現従業員は、当社と労働組合の間で協議し、合意された定年延長のための昇給停止制度が韓国の「雇用における年齢差別の禁止及び高年齢者雇用の促進に関する法律」に違反するとして、当社を相手取って訴訟を提起した。原告は約4.4十億ウォンを請求している。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2023年9月、当社の元従業員は、当社と労働組合との間で協議し、合意された定年延長のための昇給停止制度が韓国の「雇用における年齢差別の禁止及び高年齢者雇用の促進に関する法律」に違反するとして、当社を相手取って訴訟を提起した。原告は約0.3十億ウォンを請求している。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

上述したほかには、当社は、その結果が経営陣の合理的な判断によれば当社の財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性のあるいかなる訴訟、行政手続きまたは仲裁にも現に関与しておらず、また経営陣がその恐れがあると了知しているものはない。

4【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の連結及び個別財務諸表は、韓国採択国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

（１）連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは議決権（潜在的議決権を含め）の50%超を支配会社およびその従属会社に所有されている会社をいうが、次の場合等には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力があるとみなす。

- １）他の投資家との約定で過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- ２）法律又は約定により会社の財務政策及び営業政策を決定できる能力がある場合
- ３）取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命又は解任することができる能力がある場合
- ４）取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の意思決定において過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- ５）議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度等を総合的に考慮してみると、会社の財務政策及び営業政策を統制できる能力があると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という）を支配している会社をいい、子会社とは当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは次の会社をいう。

- １）議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- ２）議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有し、且つ、一定の条件を満たした場合
- ３）議決権の100分の40未満を自己の計算において所有し、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有し、且つ、一定の条件を満たした場合

（２）ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジ手段の公正価値の変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フローヘッジ手段の公正価値の変動分のうち、ヘッジに有効な部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジの対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替え、ヘッジに非有効な部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において原則として繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値の変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替える。また、一定の要件を満たす場合に、デリバティブの時価評価を行わない特別な処理が認められている(金利スワップの特例、為替予約の振当処理)。

(3) 借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産（以下「適格資産」という。）の製造、買入、建設又は開発が開始された日から会社の意図した用途で同資産を使用か販売することができる状態になるまで、該当資産と関連して発生した支払利息等の借入原価は、該当適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設等と直接関連する支払利息等の借入原価も、他の一般的な支払利息等と同一に原則期間費用として認識している。

(4) 有形固定資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日において有形固定資産、無形資産などを公正価値で測定して、これを転換日のみなし原価として使用することが可能である。

日本では、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

(5) リース

K-IFRSでは、借手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないが、すべてのリースについて、使用权資産及びリース負債を認識する。使用权資産は、リース開始日に取得原価により測定する。リース負債は、リース開始日にリース料支払額の現在価値により測定する。

日本では、借手は、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をファイナンス・リース取引に分類する。所有権が移転するか否か、貸手の購入価額が明らかか否かにより、貸手の購入価額、リース料総額の現在価値、または見積現金購入価額でリース資産及びリース負債を認識する。

(6) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費とに区分し、開発費に相当するものは資産計上、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期の費用として処理する。

(7) のれん

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(8) 資産の減損

K-IFRSでは、有形固定資産、無形資産などの非金融資産に対して減損が生じた場合、以後状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(9) 繰延資産

K-IFRSでは、創業費、開業費などを当期費用として処理する。

日本では、創業費、開業費などを原則として当期費用として処理するが、繰延資産に分類して貸借対照表に計上した後、一定期間にわたって償却することも認められている。

(10) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(11) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、単体財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたって純損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は財政状態計算書上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も財政状態計算書上その他包括利益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたってその他包括利益累計額から純損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(12) 外貨建資産および負債の換算

K-IFRSでは、一般的に、外貨建貨幣性項目を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する換算差額を、外貨建貨幣性項目の決済時に発生する為替損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(13) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生する損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第7【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円との間の外国為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6カ月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

当社は、最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の4に基づくもの)	2023年6月16日
訂正発行登録書	2023年6月16日
有価証券報告書および添付書類	2023年6月20日
訂正発行登録書および添付書類	2023年6月20日
発行登録追補書類および添付書類	2023年6月23日
半期報告書および添付書類	2023年9月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月	券面総額又は振替社債等の総額	償還額	当事業年度末現在の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
韓国輸出入銀行保証 株式会社大韓航空第 2回円貨社債 (2022)	2022年1月	300億円	-	300億円	該当なし
韓国輸出入銀行保証 株式会社大韓航空第 3回円貨社債 (2023)	2023年6月	200億円	-	200億円	該当なし

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類又は半期報告書】

会計年度 [自 2023年1月1日 2024年6月12日
 至 2023年12月31日 関東財務局長に提出]

【臨時報告書】

該当なし

【訂正報告書】

該当なし

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

株式會社大韓航空
株主及び取締役会 御中

2024年3月5日

監査意見

我々は、別添の株式會社大韓航空及び子会社(以下、「連結グループ」という)の連結財務諸表を監査しました。当該連結財務諸表は、2023年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了する報告期間の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要性のある会計方針の情報を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては別添の連結グループの連結財務諸表は連結グループの2023年12月31日現在の連結財政状態並びに同日に終了する報告期間の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従い重要性の観点から公正に表示しています。

我々はまた会計監査基準に従い、『内部会計管理制度の整備及び運用概念フレームワーク』に基づき連結グループの2023年12月31日現在の連結内部会計管理制度を監査しており、2024年3月5日付監査報告書で適正意見を表明しました。

監査意見の根拠

我々は韓国の会計監査基準に従い監査を遂行しました。当該基準による我々の責任は本監査報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」の項に記述されています。我々は連結財務諸表監査に関連した韓国の倫理的な要求事項により連結グループから独立的であり、そのような要求事項によりその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適合しているものと我々は信じます。

監査上の主要な検討事項(繰延収益の認識)

監査上の主要な検討事項は我々の専門家としての判断により当期連結財務諸表監査で最も重要な事項です。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から我々の意見形成時に取り扱われており、我々はこのような事項について別途の意見を提供するものではありません。

監査上の主要な検討事項として決定した理由

連結財務諸表に対する注記3、26に記述した通り、2023年12月31日現在、繰延収益の金額は計2,768,869百万ウォンと、負債総額の13.46%を占めています。連結グループは連結グループ及び提携会社の利用実績によって顧客別にマイレージを積み立て、特典航空券、座席アップグレードボーナス等の特典を提供する顧客優遇制度を運営しています。連結グループは顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引とみなし、提供した役務の対価と付与したマイレージの対価(繰延収益)を按分しています。連結グループはマイレージの対価を顧客の行使可能性及び市場評価調整アプローチを使用した見積値に基づいて評価しています。マイレージの対価の評価においては評価方法、仮定及びインプットの決定等、経営陣の判断が伴い、見積りの不確実性及び偏向可能性が存在することから、我々はマイレージの対価の測定を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項が監査で取り扱われた方法

経営陣がマイレージの対価の見積り時に使用した主要な評価方法、仮定、データ及び当期末現在、繰延収益の帳簿価額に関連して我々が行った主要監査手続は次の通りです。

- 連結グループの会計方針を理解し、韓国採択国際会計基準の原則と適合しているかどうか評価
- マイレージ対価の測定のためのマイレージ積立及び使用、マイレージの公正価値の見積りに関連する内部統制の整備、運用の有効性の評価
- マイレージ管理システム(スカイパス)に対する電算一般統制及び自動統制の整備、運用の有効性評価
- マイレージ単位当たり公正価値の見積りに使用した基礎インプットの信頼性、正確性の文書検査、公正価値の見積りに使用された仮定に対する合理性の検討及び再計算による検証
- マイレージの行使可能性の見積りに使用した方法、仮定の合理性の検討及び再計算による検証

- 統計的サンプリング方式を活用したマイレージの積立と使用について信頼性、正確性に対する文書検査
- マイレージ数量、マイレージ公正価値単価及びマイレージ行使可能性等、算出されたデータを利用した繰延収益の再計算による検証

その他事項

連結グループの2022年12月31日に終了する報告期間の連結財務諸表は他の監査人が監査しており、この監査人の2023年3月7日付の監査報告書には適正意見が表明されています。

連結財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従い当該連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業関連事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する又は営業を中止する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は連結グループの財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は連結グループの連結財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な確信を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信は高い水準の確信を意味しますが、監査基準により遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程にわたって専門家としての判断を遂行し、専門家としての疑義を維持しています。また、我々は：

- ・ 不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を設計し遂行します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適合した監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。
- ・ 状況に適合した監査手続を設計するために監査に関連した内部統制を理解します。
- ・ 連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導出した会計見積値と関連開示の合理性について評価します。
- ・ 経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象や状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、我々は連結財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況が連結グループの継続企業としての存続を中断させることがあります。
- ・ 開示を含む連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を連結財務諸表が公正な方式で表示しているか否かを評価します。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報又はグループ内の事業活動に関連した十分且つ適合した監査証拠を入手します。我々はグループ監査の指揮、監督及び遂行に対する責任があり、監査意見に対する全体的な責任があります。

我々は様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備等重要な監査の発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、我々は独立性関連の倫理的要求事項を遵守し、我々の独立性問題に関連すると判断される全ての関係とその他事項及び該当する場合には、関連制度的セーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

我々はガバナンス機構とコミュニケーション事項のうち当期連結財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法規で当該事項について公開的な開示を排除する又は極めて稀な状況で我々が監査報告書に当該事項を記述することによる否定的結果が当該コミュニケーションによる公益的便益を超過するものと合理的に予想され、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、我々は監査報告書でこのような事項を記述します。

この監査報告書の根拠となった監査を実施した業務遂行理事は公認会計士シン・ドンジュンです。

ソウル市江南区テヘラン路152(駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

ケーピーエムジーサムジョン会計法人 代表理事 金 教 台

この監査報告書は、監査報告書日(2024年3月5日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの間に添付された連結グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、これによりこの監査報告書が修正される可能性があります。

独立監査人の監査報告書

株式会社大韓航空
株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社大韓航空及び子会社(以下、「連結グループ」という。)の連結財務諸表を監査しました。当該連結財務諸表は、2022年12月31日及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了する両報告期間の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては別添の連結グループの連結財務諸表は連結グループの2022年12月31日及び2021年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従い重要性の観点から公正に表示しています。

監査意見の根拠

我々は韓国の会計監査基準に従い監査を遂行しました。当該基準による我々の責任は本監査報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」の項に記述されています。我々は連結財務諸表監査に関連した韓国の倫理的な要求事項により連結グループから独立的であり、そのような要求事項によりその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適合しているものと我々は信じます。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は我々の専門家としての判断により当期連結財務諸表監査で最も重要な事項です。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から我々の意見形成時に取り扱われており、我々はこのような事項について別途の意見を提供するものではありません。

- 繰延収益の認識

(1) 監査上の主要な検討事項として決定した理由

繰延収益が連結財務諸表に及ぼす影響は重要であり、繰延収益を測定するための経営陣の見積値である予想期待使用率及び独立販売価値は算出ロジックの複雑性及び仮定に対する感応度が極めて高く、その仮定の選定に対する経営陣の恣意的な判断が介入される可能性があるため重要なリスクにさらされる可能性を考慮して、監査上の主要な検討事項として決定しました。

(2) 監査上の主要な検討事項が監査で取り扱われた方法

経営陣が繰延収益の見積り時に使用した主要な仮定及び当期末現在、繰延収益の帳簿価額に関連して我々が行った主要監査手続は次の通りです。

- ・ 連結グループの会計方針の理解及び韓国採択国際会計基準の遵守状況の評価
- ・ マイレージの積立及び使用、繰延収益測定関連プロセスの理解と関連内部統制の整備の適正性及び運用の有効性評価
- ・ マイレージの運用システムであるスカイパスに対するシステム一般統制と自動統制の整備及び運用の有効性評価のため、システム監査専門家の活用
- ・ 当期において、マイレージの積立及び使用の発生事実の確認のため統計的サンプリング方式を用いた文書検査
- ・ 連結グループがマイレージの独立販売価値の見積りに使用した基礎インプットの正確性確認のため統計的サンプリング方式を用いた文書検査及び再計算の検証
- ・ 連結グループがマイレージの予想使用率の見積りに使用した方法及び見積値の合理性の評価
- ・ 連結グループが使用した主要見積値及び残余マイレージデータを利用した繰延収益残高の再計算検証

連結財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従い当該連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業関連事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する又は営業を中止する意図がない限り、会計上の継続企業の前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は連結グループの財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は連結グループの連結財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証は高い水準の保証を意味しますが、監査基準により遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程にわたって専門家としての判断を遂行し、専門家としての疑義を維持しています。また、我々は：

- ・ 不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を設計し遂行します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適合した監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクより大きいです。
- ・ 状況に適合した監査手続を設計するために監査に関連した内部統制を理解します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。

- ・ 連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導出した会計見積値と関連開示の合理性について評価します。
- ・ 経営陣が使用した会計上の継続企業の前提の適切性と、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象や状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、我々は連結財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況が連結グループの継続企業としての存続を中断させることがあります。
- ・ 開示を含む連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を連結財務諸表が公正な方式で表示しているか否かを評価します。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報又はグループ内の事業活動に関連した十分且つ適合した監査証拠を入手します。我々はグループ監査の指揮、監督及び遂行に対する責任があり、監査意見に対する全体的な責任があります。

我々は様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備等重要な監査の発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、我々は独立性関連の倫理的要求事項を遵守し、我々の独立性問題に関連すると判断される全ての関係とその他事項及び該当する場合には、関連制度的セーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

我々はガバナンス機構とのコミュニケーション事項のうち当期連結財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法規で当該事項について公開的な開示を排除する場合又は極めて稀な状況で我々が監査報告書に当該事項を記述することによる否定的結果が当該コミュニケーションによる公益的便益を超過するものと合理的に予想され、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、我々は監査報告書でこのような事項を記述します。

この監査報告書の根拠となった監査を実施した業務遂行理事は公認会計士イム・スンリョルです。

ソウル市永登浦区国際金融路10

安進会計法人

代表理事 ホン・ジョンソン

2023年 3月 7日

この監査報告書は、監査報告書日(2023年3月7日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの間に添付された会社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、これにより監査報告書が修正される可能性があります。

独立監査人の監査報告書

株式会社大韓航空
株主及び取締役会 御中

2024年3月5日

監査意見

我々は、別添の株式会社大韓航空(以下、「会社」という)の財務諸表を監査しました。当該財務諸表は、2023年12月31日現在の財政状態計算書、同日に終了する報告期間の包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに重要性のある会計方針の情報を含む財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては別添の会社の財務諸表は会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了する報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従い重要性の観点から公正に表示しています。

我々はまた会計監査基準に従い、『内部会計管理制度の整備及び運用概念フレームワーク』に基づき会社の2023年12月31日現在の内部会計管理制度を監査しており、2024年3月5日付監査報告書で適正意見を表明しました。

監査意見の根拠

我々は韓国の会計監査基準に従い監査を遂行しました。当該基準による我々の責任は本監査報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」の項に記述されています。我々は財務諸表監査に関連した韓国の倫理的な要求事項により会社から独立的であり、そのような要求事項によりその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適合しているものと我々は信じます。

監査上の主要な検討事項(繰延収益の認識)

監査上の主要な検討事項は我々の専門家としての判断により当期財務諸表監査で最も重要な事項です。当該事項は財務諸表全体に対する監査の観点から我々の意見形成時に取り扱われており、我々はこのような事項について別途の意見を提供するものではありません。

監査上の主要な検討事項として決定した理由

財務諸表に対する注記3、25に記述した通り、2023年12月31日現在、繰延収益の金額は計2,767,920百万ウォンと、負債総額の14.16%を占めています。会社は会社及び提携会社の利用実績によって顧客別にマイレージを積み立て、特典航空券、座席アップグレードボーナス等の特典を提供する顧客優遇制度を運営しています。会社は顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引とみなし、提供した役務の対価と付与したマイレージの対価(繰延収益)を按分しています。会社はマイレージの対価を顧客の行使可能性及び市場評価調整アプローチを使用した見積値に基づいて評価しています。マイレージの対価の評価においては評価方法、仮定及びインプットの決定等、経営陣の判断が伴い、見積りの不確実性及び偏向可能性が存在することから、我々はマイレージの対価の測定を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項が監査で取り扱われた方法

経営陣がマイレージの対価の見積り時に使用した主要な評価方法、仮定、データ及び当期末現在、繰延収益の帳簿価額に関連して我々が行った主要監査手続は次の通りです。

- 会社の会計方針を理解し、韓国採択国際会計基準の原則と適合しているかどうか評価
- マイレージ対価の測定のためのマイレージ積立及び使用、マイレージの公正価値の見積りに関連する内部統制の整備、運用の有効性の評価
- マイレージ管理システム(スカイパス)に対する電算一般統制及び自動統制の整備、運用の有効性評価
- マイレージ単位当たり公正価値の見積りに使用した基礎インプットの信頼性、正確性の文書検査、公正価値の見積りに使用された仮定に対する合理性の検討及び再計算による検証
- マイレージの行使可能性の見積りに使用した方法、仮定の合理性の検討及び再計算による検証
- 統計的サンプリング方式を活用したマイレージの積立と使用について信頼性、正確性に対する文書検査
- マイレージ数量、マイレージ公正価値単価及びマイレージ行使可能性等、算出されたデータを利用した繰延収益の再計算による検証

その他事項

会社の2022年12月31日に終了する報告期間の財務諸表は他の監査人が監査しており、この監査人の2023年3月7日付の監査報告書には適正意見が表明されています。

財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従い当該財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は財務諸表の作成にあたり、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業関連事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する又は営業を中止する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は会社の財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な確信を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信は高い水準の確信を意味しますが、監査基準により遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程にわたって専門家としての判断を遂行し、専門家としての疑義を維持しています。また、我々は：

- ・ 不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を設計し遂行します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適合した監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。

- ・ 状況に適合した監査手続を設計するために監査に関連した内部統制を理解します。
- ・ 財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導出した会計見積値と関連開示の合理性について評価します。
- ・ 経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象や状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、我々は財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることがあります。
- ・ 開示を含む財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているか否かを評価します。

我々は様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備等重要な監査の発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、我々は独立性関連の倫理的要求事項を遵守し、我々の独立性問題に関連すると判断される全ての関係とその他事項及び該当する場合には、関連制度的セーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

我々はガバナンス機構とコミュニケーション事項のうち当期財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法規で当該事項について公開的な開示を排除する又は極めて稀な状況で我々が監査報告書に当該事項を記述することによる否定的結果が当該コミュニケーションによる公益的便益を超過するものと合理的に予想され、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、我々は監査報告書でこのような事項を記述します。

この監査報告書の根拠となった監査を実施した業務遂行理事は公認会計士シン・ドンジュンです。

ソウル市江南区テヘラン路152(駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

ケーピーエムジーサムジョン会計法人 代表理事 金 教 台

この監査報告書は、監査報告書日(2024年3月5日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの間に添付された会社の財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、これによりこの監査報告書が修正される可能性があります。

独立監査人の監査報告書

株式会社大韓航空
株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社大韓航空(以下、「当社」という。)の財務諸表を監査しました。当該財務諸表は、2022年12月31日及び2021年12月31日現在の財政状態計算書、同日に終了する両報告期間の包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては別添の当社の財務諸表は当社の2022年12月31日及び2021年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従い重要性の観点から公正に表示しています。

我々はまた会計監査基準に従い、『内部会計管理制度の整備及び運用概念フレームワーク』に基づき当社の2022年12月31日現在の内部会計管理制度を監査しており、2023年3月7日付監査報告書で適正意見を表明しました。

監査意見の根拠

我々は韓国の会計監査基準に従い監査を遂行しました。当該基準による我々の責任は本監査報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」の項に記述されています。我々は財務諸表監査に関連した韓国の倫理的な要求事項により当社から独立的であり、そのような要求事項によりその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適合しているものと我々は信じます。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は我々の専門家としての判断により当期財務諸表監査で最も重要な事項です。当該事項は財務諸表全体に対する監査の観点から我々の意見形成時に取り扱われており、我々はこのような事項について別途の意見を提供するものではありません。

- 繰延収益の認識

(1) 監査上の主要な検討事項として決定した理由

繰延収益が財務諸表に及ぼす影響は重要であり、繰延収益を測定するための経営陣の見積値である予想期待使用率及び独立販売価値は算出ロジックの複雑性及び仮定に対する感応度が極めて高く、その仮定の選定に対して恣意的な判断が介入する可能性があるため重要なリスクにさらされる可能性を考慮して、監査上の主要な検討事項として決定しました。

(2) 監査上の主要な検討事項が監査で取り扱われた方法

経営陣が繰延収益の見積り時に使用した主要な仮定及び当期末現在、繰延収益の帳簿価額に関連して我々が行った主要監査手続は次の通りです。

- ・ 当社の会計方針の理解及び韓国採択国際会計基準の遵守状況の評価
- ・ マイレージの積立及び使用、繰延収益測定関連プロセスの理解と関連内部統制の整備の適正性及び運用の有効性評価
- ・ マイレージの運用システムであるスカイパスに対するシステム一般統制と自動統制の整備及び運用の有効性評価のため、システム監査専門家の活用
- ・ 当期において、マイレージの積立及び使用の発生事実の確認のため統計的サンプリング方式を用いた文書検査
- ・ 当社がマイレージの独立販売価値の見積りに使用した基礎インプットの正確性確認のため統計的サンプリング方式を用いた文書検査及び再計算の検証
- ・ 当社がマイレージの予想使用率の見積りに使用した方法及び見積値の合理性の評価
- ・ 当社が使用した主要見積値及び残余マイレージデータを利用した繰延収益残高の再計算検証

財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従い当該財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は財務諸表の作成にあたり、当社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業関連事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する又は営業を中止する意図がない限り、会計上の継続企業の前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は当社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は当社の財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証は高い水準の保証を意味しますが、監査基準により遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程にわたって専門家としての判断を遂行し、専門家としての疑義を維持しています。また、我々は：

- ・ 不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を設計し遂行します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適合した監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクより大きいです。
- ・ 状況に適合した監査手続を設計するために監査に関連した内部統制を理解します。
- ・ 財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導出した会計見積値と関連開示の合理性について評価します。

- ・ 経営陣が使用した会計上の継続企業の前提の適切性と、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象や状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、我々は財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況が当社の継続企業としての存続を中断させることがあります。
- ・ 開示を含む財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているか否かを評価します。

我々は様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備等重要な監査の発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、我々は独立性関連の倫理的要求事項を遵守し、我々の独立性問題に関連すると判断される全ての関係とその他事項及び該当する場合には、関連制度的セーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

我々はガバナンス機構とのコミュニケーション事項のうち当期財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法規で当該事項について公開的な開示を排除する場合又は極めて稀な状況で我々が監査報告書に当該事項を記述することによる否定的結果が当該コミュニケーションによる公益的便益を超過するものと合理的に予想され、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、我々は監査報告書でこのような事項を記述します。

この監査報告書の根拠となった監査を実施した業務遂行理事は公認会計士イム・スンリョルです。

ソウル市永登浦区国際金融路10

安進会計法人

代表理事 ホン・ジョンソン

2023年 3月 7日

この監査報告書は、監査報告書日(2023年3月7日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの間に添付された当社の財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、これにより監査報告書が修正される可能性があります。